

令和元年度

一般会計、特別会計決算に係る主要施策成果
報告書及び基金の運用状況調書

知立市

令和元年度決算に係る主要施策の成果及び基金の運用状況について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 3 項の規定により令和元年度知立市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、同条第 5 項及び同法第 241 条第 5 項に規定する書類を次のとおり提出する。

令和 2 年 9 月 8 日

知立市長 林 郁 夫

目 次

1	総括諸表	3
	総括	5
	一般会計・特別会計の決算状況（第1表）	9
	一般会計款別歳入決算額比較表（第2表）	10
	一般会計年次別財源内訳表（第3表）	12
	一般会計税目別市税決算額前年度比較表（第4表）	13
	一般会計款別歳出決算額比較表（第5表）	14
	一般会計性質別決算額比較表（第6表）	16
	主要な財政指標（普通会計）	18
2	予算の概要掲載事業の主要施策成果一覧	21
3	一般会計決算状況	63
	歳入	65
	歳出	85
4	特別会計決算状況	191
	国民健康保険	193
	土地取得	197
	介護保険	198
	後期高齢者医療	203
5	基金の運用状況	205
6	施設管理一覧表	211

表 諸 括 総

総 括

令和元年度の日本経済は、輸出を中心とした外需の減少に加え、内需の柱である個人消費や設備投資も減少に転じることとなり、内閣府の経済社会総合研究所が令和2年7月30日に開催しました景気動向指数研究会においても、暫定的ではあるものの、平成30年10月を景気の山とし、景気が後退局面に入ったことを認定しました。

また、令和2年4月から5月にかけては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言の下で経済活動を抑制してきたことから、「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（同年1月20日閣議決定）」で想定されていた成長経路を大幅に下回る極めて厳しい状況となりました。

同年5月下旬の緊急事態宣言解除以降、段階的に経済活動が再開され、個人消費の持ち直しや、輸出の下げ止まりなどの動きがみられるものの、都市部を中心に再び感染拡大の傾向がみられる中、経済は、依然として厳しい状況にあります。

今後、日本が本格的な人口減少と高齢化社会を迎える中、「ウィズコロナ」を前提とした感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、住民の暮らしと地域経済を守り、持続可能な形で、行政上の諸課題に的確に対応した質の高いサービスを提供することが、地方自治体に求められています。

このような中で、令和元年度における本市の一般会計・特別会計決算の実質収支は、総じて黒字となりました。一般会計決算額は、歳入24,636,795千円、歳出23,667,297千円であり、前年度と比較して歳入1,577,637千円（6.8%）の増加、歳出1,433,075千円（6.4%）の増加となり、歳入歳出の差引から翌年度に繰り越すべき財源32,823千円を引いた実質収支額は936,675千円となりました。実質収支比率は6.9%となり、前年度比で0.7ポイント増加しました。

一般会計の主な歳入を前年度と比較すると、市税は、市内事業所の業績の伸びに陰りが見られたことなどから、法人市民税が119,692千円（△10.5%）の減収となったものの、堅調な個人所得に支えられた個人市民税が141,757千円（2.7%）、堅調な住宅需要及び企業投資の増加などにより固定資産税が148,373千円（3.2%）、同様に都市計画税が20,938千円（2.0%）の増収となったほか、軽自動車税については、新たに導入された環境性能割は臨時的軽減措置の影響もあって938千円と僅かでしたが、軽自動車税全体では6,581千円（5.0%）、市たばこ税についても3,098千円（0.7%）の増収となったため、市税全体では201,027千円（1.6%）増収の12,934,739千円となり、過去最高を更新しました。

市税以外の歳入の主な増減については、利子割交付金が14,789千円（△54.7%）、株式等譲渡所得割交付金が14,445千円（△24.7%）、地方消費税交付金が63,780千円（△5.2%）の減収と、景気後退の影響などから県税交付金の減収が目立った一方で、地方特例交付金については、幼保無償化の導入に伴い交付された子ども・子育て支援臨時交付金193,675千円や、自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に係る補填措置もあり、213,409千円（327.4%）の大幅な増収となりました。

また、令和元年度は、平成21年度以来10年振りの不交付団体となった影響で、普通交付税は皆減（△79,202千円）となったものの、過年度の普通交付税錯誤分210,000

千円余を含む特別交付税が 223,897 千円増の 334,477 千円となったため、地方交付税全体では 144,695 千円（76.2%）の増収となりました。

寄附金については、ふるさと納税が 9,176 千円増となったほか、企業版ふるさと納税についても 1 件 1,000 千円の実績があり、11,140 千円（22.9%）の増収となりました。

市債については、令和元年度は普通交付税の不交付団体となったことから、臨時財政対策債は皆減（△169,800 千円）となりましたが、知立連続立体交差事業における 305,500 千円増や、繰越明許費における小中学校空調設備整備事業 484,500 千円及び小学校トイレ改修事業 184,000 千円の皆増などにより、市債全体では 677,000 千円（52.1%）の増となりました。

一方、歳出の目的別につきましては、議会費では、給与改定に基づく職員給与費 2,636 千円及び議員給与費 4,330 千円の増額などにより、7,189 千円（2.9%）増加しました。

総務費では、地方税共通納税システムの導入業務委託料 10,325 千円の皆増などにより徴税費が 13,752 千円の増額となったものの、選挙執行数の減少により選挙費が 22,952 千円の減額となったことなどにより、18,989 千円（△1.0%）減少しました。

民生費では、被保護者数の減少などにより生活保護費が 118,098 千円の減額となったものの、障害者自立支援事業の利用者及び利用量の増加などにより社会福祉費が 188,960 千円の増額となったこと、上重原西保育園園舎改修工事の施行に伴い保育園費の保育園保全事業で 170,154 千円の増額となったことをはじめ、児童福祉費で 237,520 千円の増額となったことにより、308,382 千円（3.7%）増加しました。

衛生費では、清掃費において、資源ごみ及び不燃物の町内集積所立番制度を見直したことにより、分別地区集積所維持管理事業 15,557 千円の減額につながったものの、刈谷知立環境組合分担金繰出事業が 29,256 千円の増額となったことなどにより、19,958 千円（1.0%）増加しました。

商工費では、プレミアム付商品券事業 41,677 千円の皆増などにより、商工振興費が 39,784 千円の増額となったものの、観光施設整備事業の駐車場用地購入費 125,360 千円の皆減などにより、観光費が 123,604 千円の減額となったことなどにより、79,701 千円（△20.5%）減少しました。

土木費では、都市開発費において、知立駅北地区市街地再開発事業の完了により、同事業費 653,929 千円の皆減があったものの、知立連続立体交差事業 381,855 千円の増額や、知立山土地地区画整理事業区域内の市有地売却収入の基金への積立てなどによる都市計画施設整備基金積立事業 277,066 千円の増額などにより、47,434 千円（1.0%）増加しました。

消防費では、衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業 36,412 千円の増額などにより、31,885 千円（4.3%）増加しました。

教育費では、小中学校全校の普通教室への空調設備整備工事の施行に伴う小学校施設整備事業 448,175 千円及び中学校施設整備事業 170,015 千円の増額や、知立小学校及び来迎寺小学校のトイレ改修工事の施行に伴う小学校保全事業 239,495 千円の増額など、臨時の普通建設事業があったほか、幼保無償化に伴う幼稚園費 39,497 千円の増額などにより、1,006,500 千円（44.4%）増加しました。

公債費では、低金利の恩恵を受け、利子は 14,862 千円の減額となったものの、元金が 118,268 千円の増額となったことにより、103,407 千円 (6.2%) 増加しました。

また、歳出を性質別にみると、義務的経費は、289,094 千円 (2.9%) 増加しました。これは、人件費において、人事院勧告による給与改定などにより職員給 66,693 千円の増加があったほか、扶助費において、障害者福祉費の自立支援給付事業で 81,886 千円及び障害児施設給付事業で 21,310 千円の増額などにより 103,757 千円の増加があったこと、また、公債費で償還元金の増額などにより 103,407 千円の増加があったことによるものです。

投資的経費は、801,233 千円 (24.7%) 増加しました。これは、小中学校全校の普通教室への空調設備整備工事並びに知立小学校及び来迎寺小学校のトイレ改修工事の施行などの事業費の増加があったことによるものです。

その他の経費は、342,748 千円 (3.8%) 増加しました。これは、積立金において、都市計画施設整備基金積立金の増額などで 260,582 千円の増加があったことなどによるものです。

また、令和元年度においては、第 6 次知立市総合計画の将来像である『安らぎ・にぎわう 住みよさを誇れるまち「輝くまち みんなの知立」』や知立市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現に向けた事業などに限られた財源を有効活用しました。

総合計画に位置付けられている主要事業としまして、

『第 1 章 人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくり』をめざして、

- ・庁舎地震対策事業
- ・緊急時の受入対応体制支援事業
- ・障がい者計画等策定事業
- ・児童発達支援センター開設事業
- ・第 2 次健康知立ともだち 2 1 計画等中間評価事業
- ・外国語版ごみ出しガイドブック作成事業

『第 2 章 人々が集う交流のまちづくり』をめざして、

- ・知立中央通線道路改良事業
- ・東上重原西中線歩道整備事業
- ・長田排水路改修事業
- ・八橋東西線整備事業
- ・知立環状線整備事業
- ・花園里線整備事業
- ・機織池整備事業
- ・知立駅周辺土地区画整理事業
- ・知立連続立体交差事業
- ・地域公共交通事業
- ・知立連続立体交差関連事業
- ・市制 50 周年事業
- ・企業立地推進事業

『第 3 章 次代を担う子どもを豊かに育むまちづくり』をめざして、

- ・逢妻保育園乳児保育事業
- ・上重原西保育園保全事業
- ・児童・生徒支援事業（刈谷市立特別支援学校通学者負担金）
- ・少人数学級事業
- ・子どもサポート教員配置事業

『第5章 芸術や文化を大切にまちづくり』をめざして、

- ・市民体育館営繕事業（柔剣道場エアコン設置工事）
- ・市民体育館屋根防水外壁改修事業
- ・文化芸術推進基本計画策定事業
- ・文化会館屋上改修事業
- ・市史編さん事業

『第6章 知立が輝くための仕組みづくり』をめざして、

- ・旅券事務事業
- ・公共施設のあり方検討事業（公共施設保全計画策定事業）
- ・地方税共通納税システム導入事業

など多くの事業を実施しました。

次に財政指標から見ると、財政力指数は、単年度 1.00、3 か年平均 0.99 であり、単年度が 0.99 から 1.00 に上昇しました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、公債費の増加などにより、前年度 91.2%から 93.3%に、2.1 ポイント増加しました。

実質公債費比率については、公債費の増加などにより、3 か年平均で前年度の 3.0%から 3.1%に 0.1 ポイント増加し、単年度でも前年度の 2.9%から 3.1%に 0.2 ポイント増加したものの、財政健全化計画の策定手続などが必要となる早期健全化基準は 25.0%であり、健全な状態であるといえます。

令和元年度決算を踏まえ、本市においては、会計年度任用職員制度導入に係る人件費の増加、障害者自立支援事業や幼保無償化に係る扶助費の増加、知立連続立体交差事業などの大型事業に係る公債費の増加など、義務的経費の増加傾向は続き、今後訪れる超高齢化社会を前に、経常収支比率の悪化が想定されます。

このような状況において、本市が今後も第6次知立市総合計画における将来像の実現に向けた施策を実施していくためには、事業の見直しや、選択と集中による財政運営の一層の効率化が必要です。

歳入にあっては、企業誘致を推進するなどにより税収の増加を図るとともに、その収納率の向上に努め、また、企業版ふるさと納税の活用、受益者負担の見直しなどによる自主財源の確保に向けて、引き続き積極的に取り組む必要があります。

また、歳出にあっては、知立駅周辺土地地区画整理事業、知立連続立体交差事業などの大型事業に係る進捗管理を徹底するとともに、少子高齢化に伴い社会保障費などが増加する中、公共施設及びインフラの老朽化に伴う保全事業なども着実に実施するためには、包括委託やICT化などによる事務事業の効率化、国県への要望活動を含め、新たな特定財源の確保による事業の推進、事務事業点検による既存事業の効果検証及び検証結果に基づく見直しなどにより、経常経費の削減や既存財源の有効活用を図り、歳出一般財源の増加を抑制した効率的な運用を行っていく必要があります。

第1表 一般会計・特別会計の決算状況

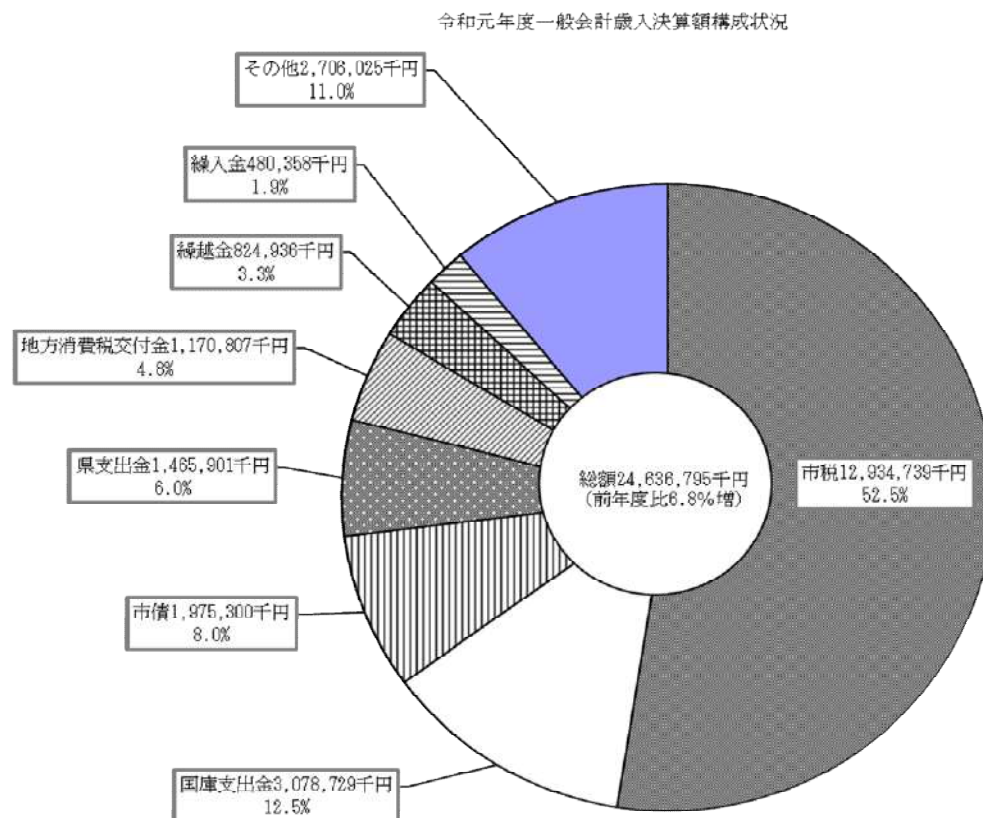
(単位：千円) (△は減)

区分		歳入総額 (a)	歳出総額 (b)	差引額 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (d)	実質収支 (e)=(c)-(d)	単年度収支 (e)-前年度の実 質収支
一般会計		24,636,795	23,667,297	969,498	32,823	936,675	120,957
特 別 会 計	国民健康保険	5,192,244	5,149,799	42,445	0	42,445	△ 958
	土地取得	26,819	26,819	0	0	0	0
	介護保険	3,411,793	3,348,971	62,822	0	62,822	△ 13,282
	後期高齢者医療	812,143	810,347	1,796	0	1,796	△ 859
	小計	9,442,999	9,335,936	107,063	0	107,063	△ 15,099
合計		34,079,794	33,003,233	1,076,561	32,823	1,043,738	105,858

第2表 一般会計款別歳入決算額比較表

(単位：千円、%) (△は減)

区分 款	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	伸 率	決算額	構成比	伸 率
1 市税	12,934,739	52.5	1.6	12,733,712	55.2	3.9
2 地方譲与税	152,043	0.6	2.9	147,690	0.6	△ 0.8
3 利子割交付金	12,256	0.1	△ 54.7	27,045	0.1	3.6
4 配当割交付金	85,250	0.3	10.6	77,069	0.4	△ 13.6
5 株式等譲渡所得割交付金	44,047	0.2	△ 24.7	58,492	0.3	△ 32.2
6 地方消費税交付金	1,170,807	4.8	△ 5.2	1,234,587	5.4	2.5
7 自動車取得税交付金	44,936	0.2	△ 47.5	85,663	0.4	7.8
8 環境性能割交付金	13,859	0.1	皆増			
9 地方特例交付金	278,591	1.1	327.4	65,182	0.3	20.9
10 地方交付税	334,477	1.4	76.2	189,782	0.8	11.4
11 交通安全対策特別交付金	10,024	0.1	△ 3.6	10,394	0.1	△ 8.8
12 分担金及び負担金	247,163	1.0	△ 26.7	336,986	1.5	0.7
13 使用料及び手数料	246,317	1.0	2.9	239,464	1.0	1.2
14 国庫支出金	3,078,729	12.5	△ 1.4	3,122,744	13.5	△ 1.9
15 県支出金	1,465,901	6.0	0.2	1,463,356	6.3	0.3
16 財産収入	410,217	1.7	117.5	188,586	0.8	73.1
17 寄附金	59,741	0.2	22.9	48,601	0.2	△ 31.7
18 繰入金	480,358	1.9	157.8	186,364	0.8	△ 48.8
19 繰越金	824,936	3.3	12.1	735,948	3.2	△ 23.4
20 諸収入	767,104	3.0	△ 5.2	809,193	3.5	2.7
21 市債	1,975,300	8.0	52.1	1,298,300	5.6	△ 6.8
歳入合計	24,636,795	100.0	6.8	23,059,158	100.0	0.2

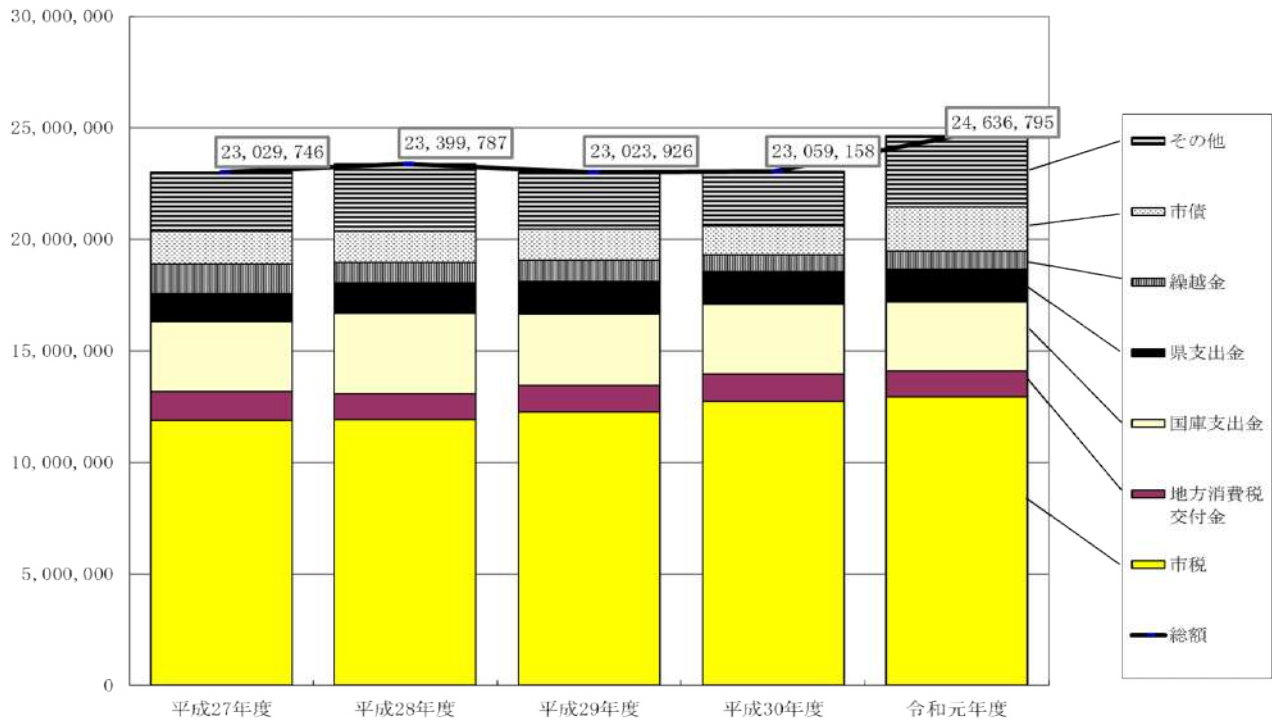


(単位：千円、%) (△は減)

平成29年度			平成28年度			平成27年度		
決算額	構成比	伸 率	決算額	構成比	伸 率	決算額	構成比	伸 率
12,254,744	53.2	2.9	11,913,585	50.9	0.1	11,898,058	51.7	1.7
148,897	0.6	2.1	145,858	0.6	3.6	140,846	0.6	△ 2.0
26,111	0.1	84.2	14,176	0.1	△ 49.5	28,092	0.1	△ 14.3
89,211	0.4	33.4	66,892	0.3	△ 24.6	88,710	0.4	△ 14.1
86,219	0.4	148.3	34,729	0.1	△ 62.3	92,018	0.4	37.1
1,204,119	5.2	3.5	1,163,941	5.0	△ 9.1	1,280,343	5.6	71.7
79,446	0.3	27.2	62,474	0.3	10.3	56,619	0.2	57.4
53,919	0.2	11.2	48,503	0.2	10.9	43,727	0.2	△ 4.9
170,429	0.8	△ 5.2	179,700	0.8	△ 47.7	343,470	1.5	2.7
11,393	0.1	△ 1.9	11,612	0.1	△ 1.7	11,818	0.1	8.8
334,535	1.5	△ 0.0	334,588	1.4	△ 0.4	335,854	1.5	△ 8.2
236,546	1.0	18.7	199,256	0.9	1.9	195,628	0.8	0.4
3,183,746	13.8	△ 11.5	3,597,305	15.4	14.5	3,140,464	13.6	4.8
1,458,946	6.4	5.2	1,386,880	5.9	11.0	1,249,083	5.4	△ 4.2
108,933	0.5	95.6	55,687	0.2	△ 76.9	241,160	1.0	△ 18.5
71,168	0.3	△ 39.8	118,217	0.5	150.2	47,241	0.2	3,187.5
364,313	1.6	△ 62.9	980,916	4.2	288.5	252,500	1.1	△ 25.0
960,163	4.2	7.5	893,260	3.8	△ 32.9	1,331,815	5.8	△ 3.0
788,288	3.4	1.0	780,608	3.3	0.3	778,400	3.4	△ 1.4
1,392,800	6.0	△ 1.3	1,411,600	6.0	△ 4.2	1,473,900	6.4	△ 29.7
23,023,926	100.0	△ 1.6	23,399,787	100.0	1.6	23,029,746	100.0	0.2

一般会計歳入決算額年度別推移

(単位：千円)



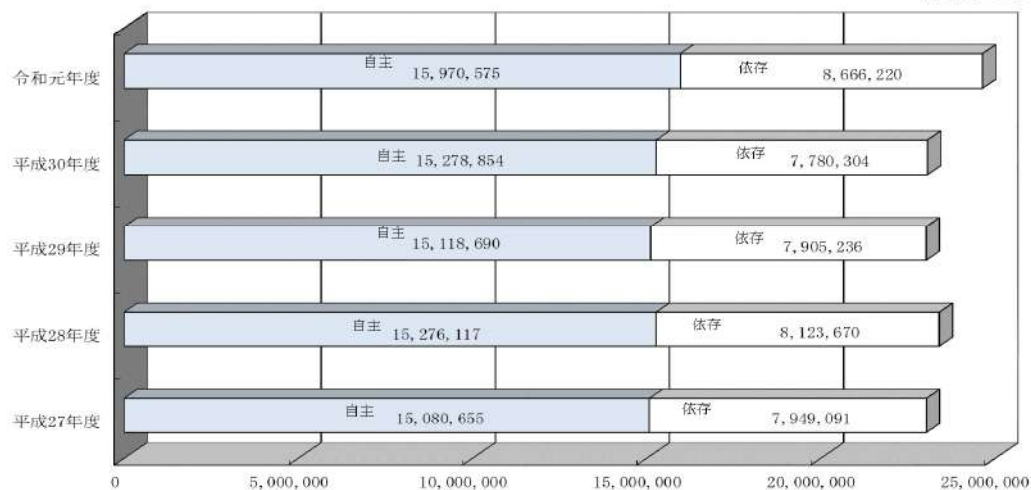
第3表 一般会計年次別財源内訳表

(単位：千円、%)

年度 区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
自主財源	15,970,575	64.8	15,278,854	66.3	15,118,690	65.7	15,276,117	65.3	15,080,655	65.5
依存財源	8,666,220	35.2	7,780,304	33.7	7,905,236	34.3	8,123,670	34.7	7,949,091	34.5
一般財源	16,348,362	66.4	15,949,090	69.2	15,809,066	68.7	15,806,752	67.6	16,259,975	70.6
特定財源	8,288,433	33.6	7,110,068	30.8	7,214,860	31.3	7,593,035	32.4	6,769,771	29.4

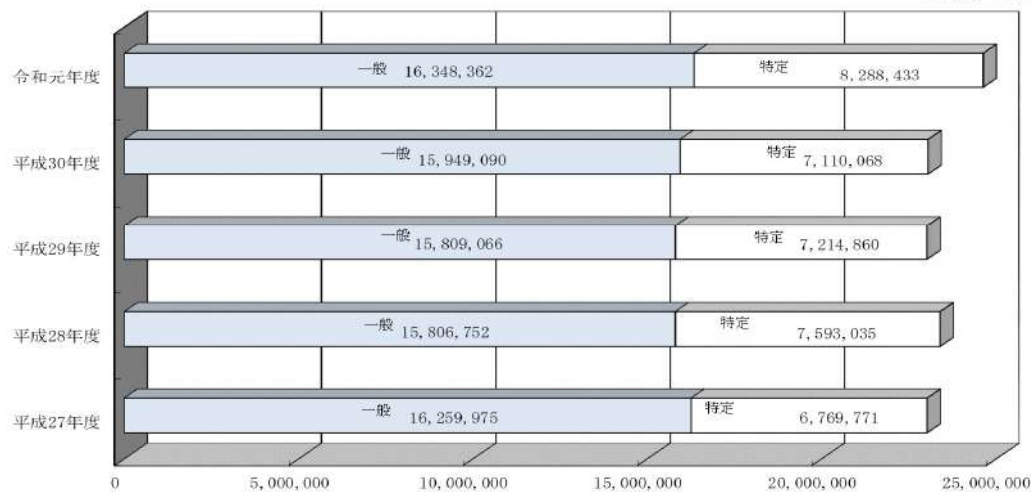
一般会計財源内訳年度推移（自主・依存）

(単位：千円)



一般会計財源内訳年度推移（一般・特定）

(単位：千円)



第4表 一般会計税目別市税決算額前年度比較表

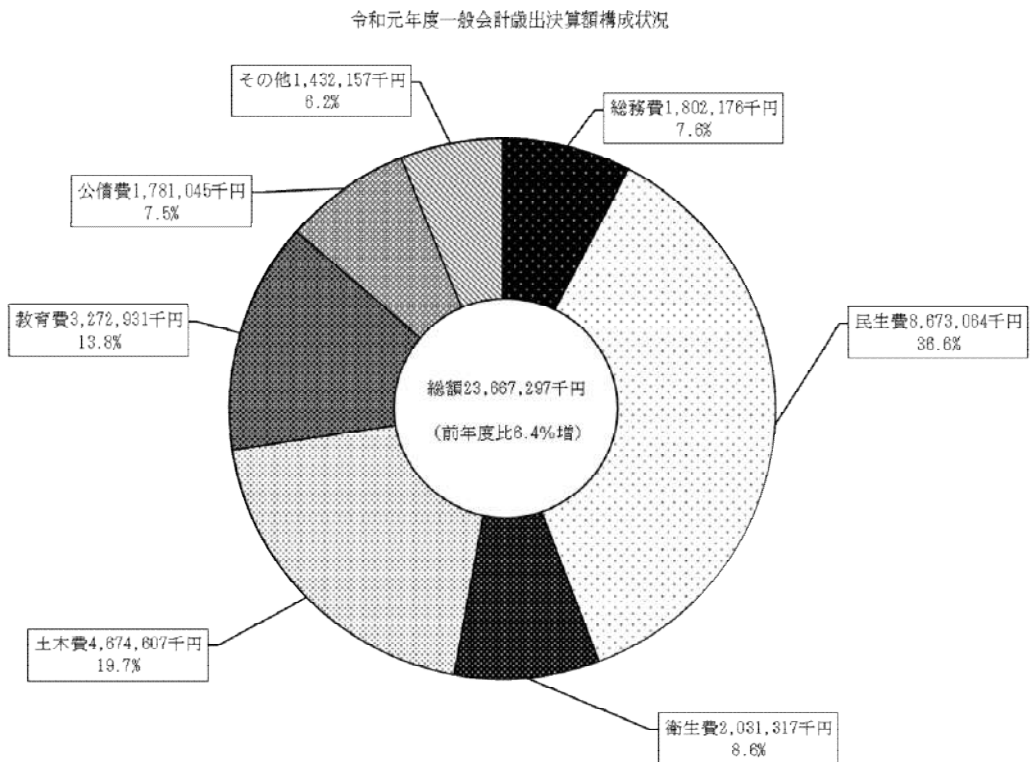
(単位：千円、%) (△は減)

区分		令和元年度 調定額	収入済額			収入率	
			令和元年度	平成30年度	増減率	令和元年度	平成30年度
市民税		6,776,402	6,477,583	6,455,518	0.3	95.6	95.4
個人	現年分	5,464,431	5,375,164	5,244,789	2.5	98.4	98.3
	滞繰分	290,181	83,690	72,308	15.7	28.8	24.9
	計	5,754,612	5,458,854	5,317,097	2.7	94.9	94.5
法人	現年分	1,018,373	1,017,863	1,137,543	△ 10.5	99.9	99.9
	滞繰分	3,417	866	878	△ 1.4	25.3	26.2
	計	1,021,790	1,018,729	1,138,421	△ 10.5	99.7	99.8
固定資産税		4,883,157	4,840,503	4,692,158	3.2	99.1	98.9
固定資産税	現年分	4,831,056	4,812,311	4,662,287	3.2	99.6	99.5
	滞繰分	51,197	27,288	28,939	△ 5.7	53.3	49.6
	計	4,882,253	4,839,599	4,691,226	3.2	99.1	98.9
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		904	904	932	△ 3.0	100.0	100.0
軽自動車税	合計	149,354	138,447	131,866	5.0	92.7	92.4
軽自動車税 (種別割)	現年分	138,215	135,080	129,517	4.3	97.7	97.2
	滞繰分	10,201	2,429	2,349	3.4	23.8	24.7
	計	148,416	137,509	131,866	4.3	92.7	92.4
軽自動車税 環境性能割		938	938	0	皆増	100.0	皆増
市たばこ税		421,989	421,989	418,891	0.7	100.0	100.0
特別土地保有税		0	0	0	—	—	—
都市計画税	現年分	1,052,866	1,046,702	1,027,246	1.9	99.4	99.4
	滞繰分	17,349	9,515	8,033	18.4	54.8	39.8
	計	1,070,215	1,056,217	1,035,279	2.0	98.7	98.3
合計		13,301,117	12,934,739	12,733,712	1.6	97.2	97.0

第5表 一般会計款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%) (△は減)

区分 款	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	伸 率	決算額	構成比	伸 率
1 議会費	255,507	1.1	2.9	248,318	1.1	△ 2.6
2 総務費	1,802,176	7.6	△ 1.0	1,821,165	8.2	1.6
3 民生費	8,673,064	36.6	3.7	8,364,682	37.6	△ 3.2
4 衛生費	2,031,317	8.6	1.0	2,011,359	9.0	1.5
5 労働費	5,251	0.1	0.1	5,248	0.1	△ 2.1
6 農林水産業費	91,774	0.4	8.3	84,767	0.4	△ 11.2
7 商工費	309,529	1.3	△ 20.5	389,230	1.8	11.9
8 土木費	4,674,607	19.7	1.0	4,627,173	20.8	9.1
9 消防費	770,096	3.3	4.3	738,211	3.3	5.2
10 教育費	3,272,931	13.8	44.4	2,266,431	10.2	△ 12.3
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12 公債費	1,781,045	7.5	6.2	1,677,638	7.5	2.0
13 諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	23,667,297	100.0	6.4	22,234,222	100.0	△ 0.2

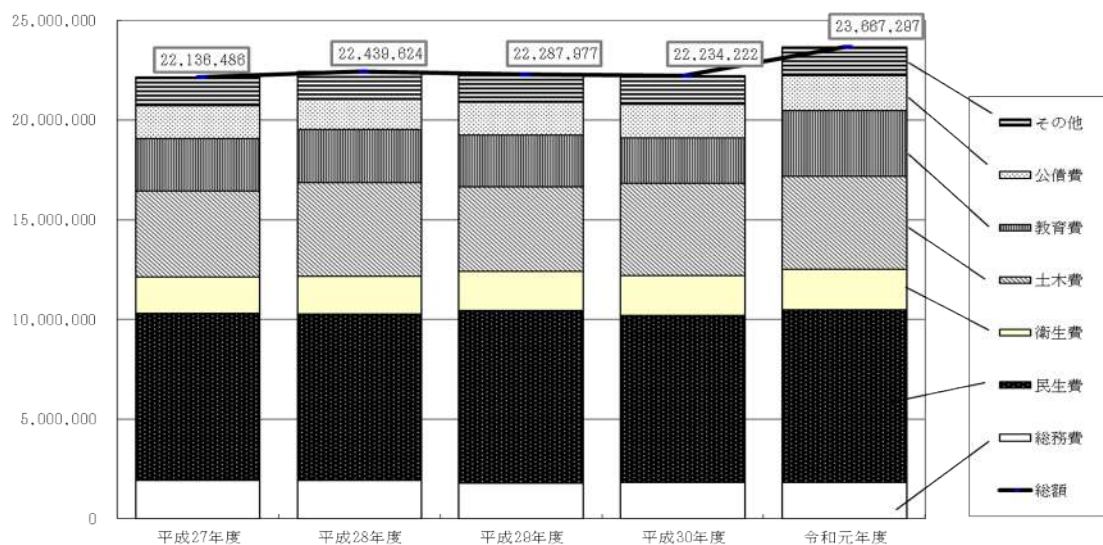


(単位：千円、%) (△は減)

平成29年度			平成28年度			平成27年度		
決算額	構成比	伸 率	決算額	構成比	伸 率	決算額	構成比	伸 率
254,934	1.1	△ 4.3	266,357	1.2	△ 15.4	314,674	1.4	14.4
1,793,083	8.0	△ 6.7	1,922,203	8.6	0.4	1,915,001	8.7	△ 5.4
8,639,044	38.8	3.4	8,352,407	37.2	△ 0.6	8,404,097	38.0	△ 3.1
1,981,832	8.9	5.6	1,876,565	8.4	2.9	1,823,503	8.2	2.8
5,360	0.1	2.1	5,248	0.1	△ 13.5	6,065	0.1	△ 4.8
95,419	0.4	△ 0.3	95,683	0.4	3.3	92,618	0.4	△ 5.2
347,858	1.6	17.8	295,298	1.3	△ 7.1	317,921	1.4	19.0
4,239,423	19.0	△ 9.7	4,696,967	20.9	9.7	4,283,005	19.3	23.1
701,448	3.1	△ 6.8	752,567	3.3	8.3	694,914	3.1	△ 15.5
2,584,287	11.6	△ 2.9	2,660,515	11.9	0.2	2,653,946	12.0	△ 4.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,645,289	7.4	8.5	1,515,814	6.7	△ 7.0	1,630,742	7.4	11.2
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22,287,977	100.0	△ 0.7	22,439,624	100.0	1.4	22,136,486	100.0	2.3

一般会計歳出決算額年度推移

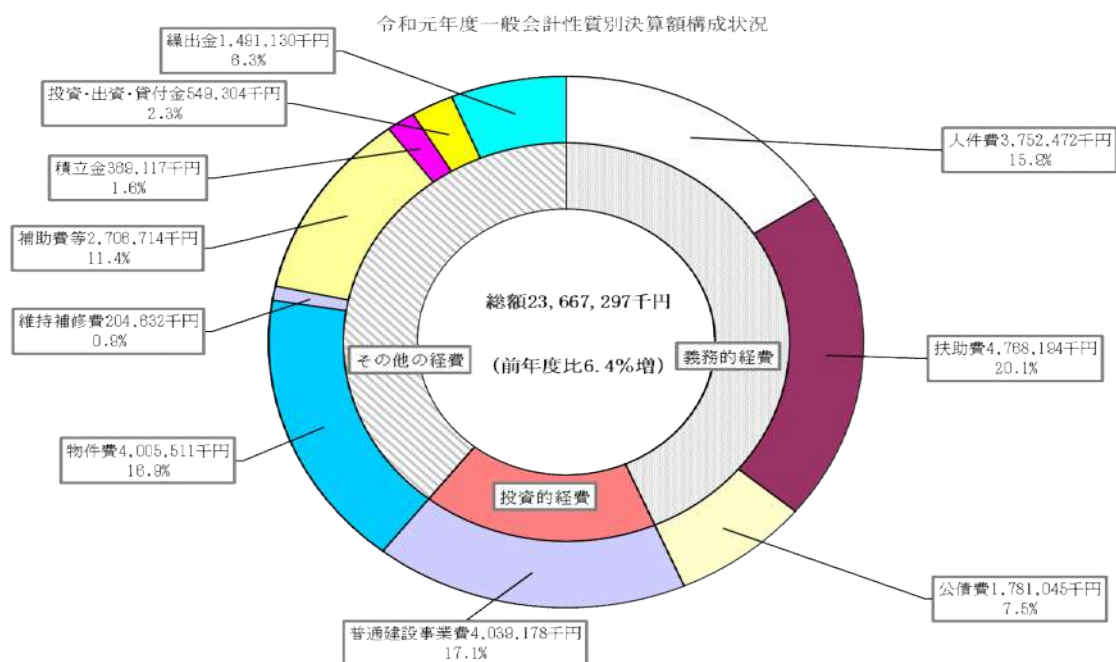
(単位：千円)



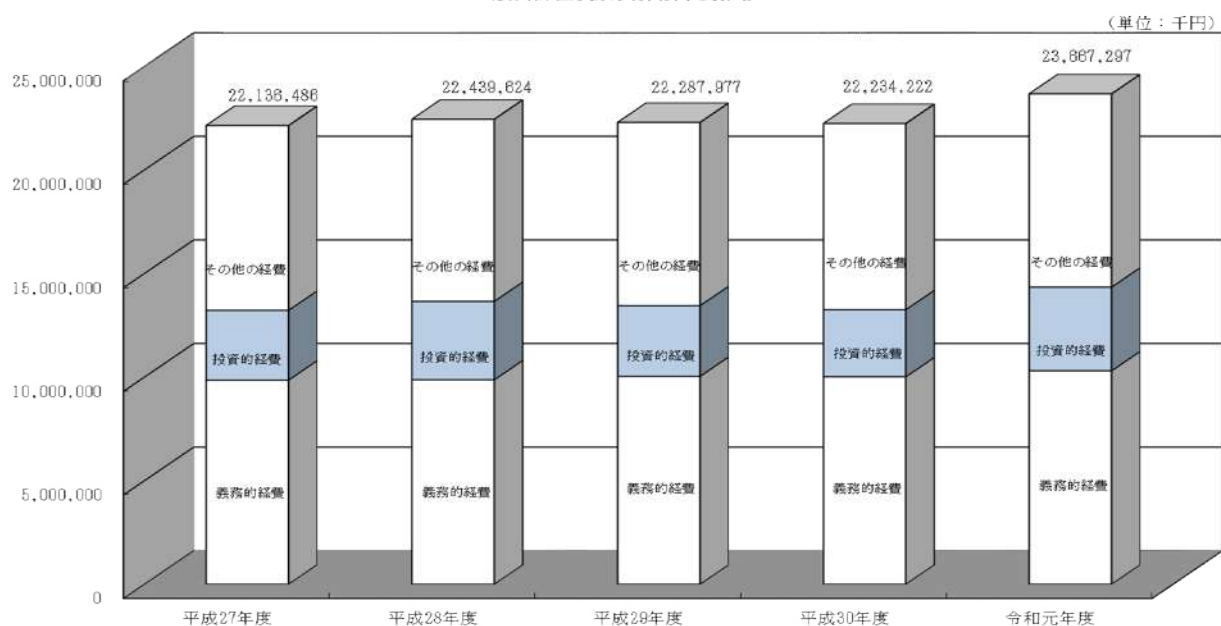
第6表 一般会計性質別決算額比較表

(単位：千円、%) (△は減)

区分 内訳		令和元年度			平成30年度		
		決算額	構成比	伸 率	決算額	構成比	伸 率
義務的経費	人件費	3,752,472	15.9	2.2	3,670,542	16.5	0.2
	うち職員給	2,456,084	10.4	2.8	2,389,391	10.7	0.4
	扶助費	4,768,194	20.1	2.2	4,664,437	21.0	△ 1.3
	公債費	1,781,045	7.5	6.2	1,677,638	7.5	2.0
	うち元利償還金	1,781,045	7.5	6.2	1,677,638	7.5	2.0
	うち一時借入金利子	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	10,301,711	43.5	2.9	10,012,617	45.0	△ 0.2
投資的経費	普通建設事業費	4,039,178	17.1	24.7	3,237,945	14.6	△ 5.1
	うち補助事業費	1,744,990	7.4	16.2	1,501,358	6.8	5.6
	うち単独事業費	1,123,172	4.7	19.1	942,701	4.2	△ 14.3
	うち県営事業負担金・受託事業費 同級他団体施行事業	1,171,016	5.0	47.5	793,886	3.6	△ 10.7
	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	4,039,178	17.1	24.7	3,237,945	14.6	△ 5.1
その他の経費	物件費	4,005,511	16.9	△ 0.4	4,022,039	18.1	2.2
	維持補修費	204,632	0.9	6.0	193,099	0.9	2.1
	補助費等	2,706,714	11.4	14.3	2,368,538	10.6	0.1
	積立金	369,117	1.6	240.1	108,535	0.5	171.1
	投資・出資・貸付金	549,304	2.3	357.8	120,000	0.5	0.0
	繰出金	1,491,130	6.3	△ 31.3	2,171,449	9.8	△ 1.0
	小計	9,326,408	39.4	3.8	8,983,660	40.4	1.6
歳出合計		23,667,297	100.0	6.4	22,234,222	100.0	△ 0.2



一般会計性質別決算額年度推移



主要な財政指標(普通会計)

(単位：千円、%)

財政指標	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説明
歳入総額	24,620,724	23,018,033	22,995,653	
歳出総額	23,651,226	22,193,097	22,259,704	
基準財政収入額	10,490,777	10,199,853	10,041,212	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもので、次の算式により算出されます。 標準的な地方税収入×75/100+地方譲与税等
基準財政需要額	10,462,940	10,279,055	10,102,921	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政サービスを行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するもので、各行政項目ごとに、次の算式により算出されます。 $\frac{\text{単位費用}}{(\text{測定単位1当たり費用})} \times \frac{\text{測定単位}}{(\text{人口・面積等})} \times \text{補正係数}$ (補正係数：寒冷補正等)
財政力指数 (単年度)	1.00	0.99	0.99	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。通常は3か年平均が用いられます。
財政力指数 (3か年平均)	0.99	0.99	0.98	財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。
標準財政規模	13,484,458	13,257,212	13,301,954	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。 各種財政指標の算定に用いられます。
自主財源比率	64.7	66.1	65.5	$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \times 100$ $\text{自主財源} = \text{地方税} + \text{分担金及び負担金} + \text{使用料及び手数料} + \text{財産収入} + \text{寄附金} + \text{繰入金} + \text{繰越金} + \text{諸収入}$ 地方公共団体が自主的に収入し得る財源で、自主財源比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性を確保することができるといえます。
経常収支比率	93.3 (93.3)	91.2 (92.3)	94.9 (95.8)	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源収入）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。 経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。 () 内は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入から除いた場合

主要な財政指標(普通会計)

(単位：千円、%)

財政指標	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説明
実質収支	936, 675	815, 718	723, 974	実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源（事業繰越一支払繰越） 形式収支＝歳入決算額－歳出決算額
実質収支比率	6. 9	6. 2	5. 4	実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100 概ね5%程度が望ましいとされています。
公債費負担比率	10. 8 (10. 8)	10. 5 (10. 5)	10. 3 (10. 3)	地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。 公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。 () 内は、繰上償還を除いた場合
地方債現在高	17, 182, 056	16, 901, 167	17, 179, 011	住民基本台帳人口1人当たりの地方債現在高は、各年度ごとに地方債現在高を1月1日現在の住民基本台帳人口(令和2年1月1日は、72, 479人)で除して算出しています。
住民基本台帳人口 1人当たりの 地方債現在高 (円)	237, 063	233, 251	239, 185	
実質赤字比率	－ (12. 90)	－ (12. 92)	－ (12. 92)	健全化判断比率の一つで地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。「－」は、実質赤字額がないことを示します。 () 内は、本市における早期健全化基準
連結実質赤字 比率	－ (17. 90)	－ (17. 92)	－ (17. 92)	健全化判断比率の一つで水道や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。「－」は、連結実質赤字額がないことを示します。 () 内は、本市における早期健全化基準
実質公債費比率 (3か年平均)	3. 1 (25. 0)	3. 0 (25. 0)	2. 9 (25. 0)	健全化判断比率の一つで地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。 () 内は、本市における早期健全化基準
将来負担比率	－ (350. 0)	－ (350. 0)	－ (350. 0)	健全化判断比率の一つで地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。「－」は、地方債をはじめとする将来負担額を基金等の充当可能財源等が上回っていることを示します。 () 内は、本市における早期健全化基準

予算の概要掲載事業の主要施策成果一覧

款	項	目	細目	庁舎地震対策事業	担当課	総務課
02	01	01	06		区分	臨時
一般管理費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
11,739,000				11,592,900	146,100	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					11,739,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					11,592,900	
目的				実施内容		
防災拠点である市役所庁舎において、発災時も支障なく災害への対応を図るとともに、平時においても市民が安心して来庁でき、また職員も職務に専念できるよう、従来からの耐震対策を補充するものです。				庁舎の窓ガラスについて、従前より飛散防止フィルムが貼付されていなかった窓ガラスを対象に全フロア飛散防止フィルムを貼付し、併せて、窓ガラスの強度にも影響するシーリングの再打設も実施し、市役所庁舎の地震対策のさらなる強化を図ります。		
成果及び今後の取組						
今回窓ガラスへの飛散防止フィルムの貼付とシーリングの打直しを行うことで、地震対策におけるガラス面の強度の確保を図ることができました。 これにより、市役所庁舎においては、地震対策事業として、平成17年度に耐震補強工事、平成28年度に書架等の転倒防止対策を講じてきたなかで、一連の庁舎地震対策事業は完了となります。 今後も、平時の点検を行いながら、市民が安心して来庁でき、また職員も職務に専念できるよう、安全性の確保に努めてまいります。						

款項目細目 0210010501020602 一般管理費 公民館費				外壁打診調査事業		担当課	総務課 生涯学習スポーツ課
区分		臨時					
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算額－決算額 (不用額)			
4,051,000		1,587,600		2,463,400			
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	市債	その他			
					4,051,000		
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	市債	その他			
					1,587,600		
目的			実施内容				
40年を経過した市役所及び中央公民館について、外壁面の劣化・損傷も懸念されることから、これまで庁舎において平成24年度にも赤外線による劣化状況の調査等を行ってきました。10年に一度を目安に外壁面の打診調査が求められていることを受け、改めて当該調査を実施し、もって外壁タイルが剥離・落下するリスクを事前に検知することで、公共施設保全計画に則した施設の長寿命化を図ることを目的とするものです。			市役所庁舎及び中央公民館の外壁タイル全面に対し、高所作業車等を使用し、目視によりタイルの劣化状況を確認するとともに、打診棒での打診により外壁タイルの浮沈状況を調査しました。				
成果及び今後の取組							
打診法、外観目視法による外壁打診調査の結果、外壁のタイルには早急に対処が必要なほどの劣化状況は見受けられませんでした。そのため、当面は特段の対処の必要はないものと判断されました。 今後も、施設の劣化状況を把握し、長寿命化及び建物の適正な維持管理をしてまいります。							

款	項	目	細目	県営かんがい排水事業	担当課	土木課
06	01	04	02		区分	新規
農地費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
3,184,000				3,183,012	988	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	3,184,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	3,183,012	
目的				実施内容		
事業対象区域は重要なインフラと交差し、住宅密集地等を縦貫しており、大規模地震により本施設が被災した場合、周辺への深刻な被害が想定されます。耐震性向上を図り、大規模地震による被害を未然に防止するとともに、農業用水の安定供給により農業生産の維持、農業経営の安定化を図るものです。				県が実施する事業に対し、国の示すガイドライン（土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針）に基づいて関係市等が事業費（財源）負担するものです。令和元年度事業内容は、現地測量及び詳細設計業務委託に対し負担するものです。		
成果及び今後の取組						
令和元年度事業費は、県は国の補正予算をいただき補正予算により、40,000千円増額補正し、関係市の負担金も増額となりました。 当初予算額 事業費16,000,000円 市予算額（負担金）1,000,000円 補正予算額 事業費40,000,000円 市予算額（負担金）2,184,000円 補正後予算額 事業費56,000,000円 市予算額（負担金）3,184,000円						
今後も、明治用水西井筋地区の老朽化対策及び耐震化対策の実施のため、関係市等（豊田市、安城市、知立市、刈谷市、明治用水土地改良区）と共に推進します。						

款	項	目	細目	老朽化管きょ改修事業	担当課	土木課
08	03	03	09		区分	新規
河川改良費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額（不用額）	
2,000,000				1,987,700	12,300	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
						2,000,000
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
						1,987,700
目的				実施内容		
管路施設の老朽化による幹線道路、鉄道などの被害を未然に防ぐため、用水路や排水路の道路、鉄道の横断管の調査・診断を行い、計画的な修繕により安心安全なまちづくりを図るものです。				国道1号の横断箇所6路線（L=282m）において管内調査を実施しました。6路線の内、老朽化が確認された1路線（2箇所 L=38.5m）で管更生（内面補修）工法による修繕を実施しました。 修繕箇所：市道知立中央通線（宮腰東交差点）東側水路		
成果及び今後の取組						
管内調査を実施することにより、老朽化状況の確認ができ、老朽箇所の修繕を実施しました。 今後も、安心安全なまちづくりを目指し、継続的に緊急輸送道路となる幹線市道や軌道下横断或いは軌道隣接部の埋設管きょの調査・修繕により、事故の未然防止に努めます。						

款	項	目	細目	耐震改修促進事業	担当課	建築課
08	05	01	05		区分	継続
建築総務費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
3,049,000				2,767,055	281,945	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	1,381,000	548,000			1,120,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	1,333,000	525,170			908,885	
目的				実施内容		
発生の可能性が高いと言われている大規模な地震に対し、市民の生命や財産を守るため、知立市耐震改修促進計画2014(事業年度平成26年度～令和2年度)に基づき市民の防災に対する意識を向上させることにより、知立市内の建築物の耐震化促進を図ります。				施	・民間木造住宅耐震診断28件実施しました。 ・既設民間住宅等耐震化促進費補助（木造解体）4件実施しました。 ・ブロック塀等撤去費補助8件実施しました。 ・耐震診断ローラー作戦を1回実施しました。 ・耐震改修相談会を2回実施しました。	
成果及び今後の取組						
民間木造住宅耐震診断：当初目標件数100件に対して実績28件となりました。 既設民間住宅等耐震化促進費補助（木造解体）：当初目標件数15件に対して実績4件となりました。 ブロック塀等撤去費補助：当初目標件数10件に対して実績8件となりました。 広報、ダイレクトメール、相談会等啓発を行いました。実績件数が目標件数に達しませんでした。令和2年度においては、命を守るために耐震改修の大切さをわかっていただけるような啓発の方法等を研究し実施していきます。 また、耐震改修促進計画の改定の年となるため、件数が伸び悩む原因をさらに追究し現状に合った施策を研究し実施していきます。						

款	項	目	細目	耐震改修事業	担当課	建築課
08	05	01	06		区分	継続
建築総務費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
6,000,000				6,000,000	0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	2,500,000	1,250,000			2,250,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	2,500,000	1,250,000			2,250,000	
目的				実施内容		
発生の可能性が高いと言われている大規模な地震に対し、市民の生命や財産を守るため、知立市耐震改修促進計画2014(事業年度平成26年度～令和2年度)に基づき知立市内の建築物の耐震化を図ります。				・ 民間木造住宅耐震改修費補助（一般型）5件実施しました。		
成果及び今後の取組						
民間木造住宅耐震改修費補助（一般型）：当初目標件数16件に対して実績5件となりました。 広報、相談会等啓発を行いました。実績件数が目標件数に達しませんでした。 令和2年度においては、命を守るために耐震改修の大切さをわかっていただけるような啓発の方法等を研究し実施していきます。特に耐震シェルターにおける周知啓発に力をいれていきます。						

款	項	目	細目	市町村防災情報システム運用事業	担当課	安心安全課
09	01	03	02		区分	新規
防災費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
1,345,000				1,344,552	448	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
		364,000			981,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
		363,000			981,552	
目的				実施内容		
災害時の情報の収集・伝達を行う機能を強化し、災害対応業務の負担を軽減することで、住民の避難・被災状況の把握や、避難情報等の発信、救援物資の配送等を適切に行うことが可能となります。また、システムの導入により、 ・災害対策本部業務の省力化 ・県、マスコミへの報告業務の負担軽減 ・情報一元管理による災害情報の漏れ抜けの防止 ・避難情報等の一括配信による業務の迅速化 などの効果が期待できます。				愛知県の防災情報システムに接続・連携し、本市の防災情報の省力化、迅速化及び一元化を図るためシステムを構築し、令和元年9月より運用開始しました。 初期設定委託業務 1,091,880円 ライセンス使用料 252,672円		
成果及び今後の取組						
9月からシステム運用を開始し、10月12日の台風19号、10月25日の大雨においてシステムを活用した情報の連携や伝達、発信を実施しました。10月25日の大雨では、「避難準備・高齢者等避難開始（レベル3）」を発令し、避難者はみえませんでした。避難所の開設、市民や関係機関への情報の伝達・連携に努めました。今後もシステムを最大限活用し、市民の生命・財産を守っていきます。						

款	項	目	細目	防犯カメラ設置費補助金交付事業	担当課	安心安全課
02	01	16	06		区分	継続
防犯対策費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額（不用額）	
1,555,000				402,985	1,152,015	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					1,555,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					402,985	
目的				実施内容		
防犯カメラの購入費用に対し補助金を交付することで、市内の防犯カメラの普及を進め、犯罪の起きにくいまちづくりを促進します。				地域の防犯カメラとして機能するよう設置していただいた町内会や、駐車場や店舗等の事業主等に対し、補助金を交付しました。 ・申請件数 3件 ・カメラ設置台数 6台 ・録画装置設置台数 3台 ・補助金交付額 374,000円		
成果及び今後の取組						
令和元年度に関しては、申請件数8件（カメラ設置32台、録画装置設置8台）の見込みに対しまして、申請件数3件の実績となりました。しかし、事業を開始した平成24年度から令和元年度末までの交付実績は申請件数44件（カメラ設置113台、録画装置設置41台）で、多発する自動車関連犯罪などを抑止する効果を生み、地域の防犯力を高めることができました。 令和2年度の補助金交付見込みは、申請件数8件（カメラ設置32台、録画装置設置8台）、金額1,600千円としていきますので、より多くの補助申請をいただくことができるよう、事業のPR、広告の方法等を研究し、実施していきます。						

款	項	目	細目	社会福祉協議会補助金	担当課	福祉課	
03	01	01	03		区分	継続	
社会福祉総務費							
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)		予算額－決算額 (不用額)	
10,949,000				10,949,000		0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金		市債	その他		
						10,949,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金		市債	その他		
						10,949,000	
目的				実施内容			
社会福祉法人知立市社会福祉協議会の法人運営部門を支援することで、法人の経営の安定化を図るものです。 法人運営が安定することにより、専門職員の地域福祉への貢献意識を醸成し、支援を必要とする地域福祉活動が活性化していくことが効果として期待されます。				社会福祉法人知立市社会福祉協議会の経営の安定を図るため、法人運営部門の人件費4名分の1／2を補助するものです。			
成果及び今後の取組							
誰もが生涯を通しいきいきと心豊かに暮らせる社会を実現できるよう、地域に住む高齢者も障がい者もすべての人がともに生き、ともに創る新たな「共生・共創のまちづくり」に取り組む必要があります。地域共生社会の実現に向け、地区社会福祉協議会など様々な活動を行っています。令和3年度より地域包括支援センターを2箇所とし、更なる高齢者福祉の向上を目指し、また、障がい者相談支援センターにおいては、今後も相談支援員の増員を図り、令和3年度の基幹相談支援センターの設置に向け、準備を進めています。							

款	項	目	細目	緊急時の受入対応体制支援事業	担当課	福祉課
03	01	03	09		区分	新規
障害者福祉費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額ー決算額 (不用額)	
420,136				70,000	350,136	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					420,136	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					70,000	
目的				実施内容		
(目的) ・対象となる障がい者の安定した生活の支援 ・緊急時に障がい者を受け入れる事業所の確保 ・緊急時に障がい者を受け入れる事業所での支援の充実				緊急時の受入対応体制支援事業を行う事業所に対し、補助金を交付します。		
成果及び今後の取組						
令和元年度は、1件の実績がありました。 通所事業所がお盆休みに入った後、保護者の急死があり、宅配給食業者からの通報により、障がい者を保護し、協定を結んでいる事業所に7日間の短期入所をお願いしました。 今回の事例は、通所事業所が協定を結んでいる事業所であったためスムーズに緊急時の受入れを行ってもらえました。 今後は、協定事業所を増やすとともに、協定事業所の利用者以外の受入れも可能となるように調整していきます。						

款	項	目	細目	障害者相談支援事業	担当課	福祉課
03	01	03	10		区分	拡充
障害者福祉費						
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算額ー決算額 (不用額)		
35,171,000		35,169,232		1,768		
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	10,551,300	5,275,650			19,344,050	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	10,550,770	5,275,385			19,343,077	
目的		実施内容				
障がい者及びその支援者に関する様々な相談、課題等について、継続的かつ柔軟に相談・支援し、行政機関、医療機関、福祉関係事業所等への橋渡し役として活動するとともに、相談等の依頼者である障がいの者の尊厳が守られ、かつ障がいの者の自立を支援し、安心でいきいきと暮らせるように支援していくことを目的としています。		障がい者施策全般の説明や調整、利用申請の補助等基本的相談業務、自立支援協議会の会議進行の補助を行うほか、市の指定事業所である「指定特定相談支援事業所・指定障がい児相談支援事業所」として「サービス等利用計画・障害児通所支援計画」の策定も行います。 また、令和2年度の基幹相談支援センターの設置に向け、知立市社会福祉協議会に委託する障がい者相談支援センターの人員を増員し、体制を強化します。				
成果及び今後の取組						
令和元年度障がい者相談支援センター事業実績						
・社会福祉協議会 相談実績 18歳未満1,651名 18歳以上3,727名						
計画作成 18歳未満 272名 18歳以上 386名						
・けやきの会 相談実績 18歳未満 952名 18歳以上2,210名						
計画作成 18歳未満 55名 18歳以上 95名						
基幹相談支援センターの準備のため、相談員6名体制の配置を計画していましたが、人員不足により、5名体制となり、令和2年度から基幹相談支援センターを設置することができませんでしたので、令和3年4月設置に向けて、令和2年度中に準備を進めます。						

款	項	目	細目	障がい者計画等策定事業	担当課	福祉課
03	01	03	17		区分	臨時
障害者福祉費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額（不用額）	
4,275,000				4,174,400	100,600	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					4,275,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					4,174,400	
目的				実施内容		
障がい者の自立と社会参加を支えつつ、障がい者が個人としての尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営むことができるよう各種施策の充実を図り、障がい者が社会との活弁な関わりを持ち、地域社会に貢献する十分な機会を得ながら、いきいきと暮らせる豊かなまちづくりを目指すものです。				第4期知立市障がい者計画は、障がい者のための施策に関する基本的な計画であり、第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画は、各施策を推進するように障害福祉サービスなどの具体的な見込みと確保策を定めた計画です。 令和元年度においては、アンケート調査を行い、報告書を作成しました。		
成果及び今後の取組						
・ 障がい者計画等策定事業委託料 3,916,000円 ・ 障害者自立支援協議会委員報酬 122,400円 ・ 人にやさしいまちづくり推進協議会委員報酬 136,000円 アンケート回収結果：身体障害者手帳所持者 861件配布中423件回収（回収率49.1％） 療育手帳所持者 299件配布中151件回収（回収率50.5％） 精神障害者保健福祉手帳所持者 465件配布中205件回収（回収率44.1％） 特別な支援が必要な子ども400件配布中176件回収（回収率44.0％） 市内事業所1,113件配布中281件回収（回収率25.3％） このアンケート調査の結果も踏まえ、令和2年度中に計画を策定します。						

款	項	目	細目	児童発達支援センター開設事業	担当課	子ども課
03	02	01	04		区分	新規
児童福祉総務費						
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算額－決算額 (不用額)		
51,000		51,000		0		
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					51,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					51,000	
目的			実施内容			
この事業を実施することで、未就学の障がいのある子ども又はその可能性のある子どもに対し、本人への発達支援を行うほか、子どもの発達の基盤となる家族への支援を行います。 また、地域における中核的な支援機関として地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進します。			令和2年度4月からの開所に向けて愛知県に許可申請を行いました。必要な調理器具、食器を購入しました。			
成果及び今後の取組						
令和2年度4月より児童発達支援センター「知立市立ひまわり園」を開所し、1日あたり定員12名で日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行います。開園時間は月曜日～金曜日の9時～15時です。						

款	項	目	細目	生活困窮者 子どもの学習・生活支援事業				担当課	福祉課
03	01	01	11					区分	継続
社会福祉総務費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額－決算額 (不用額)	
5,500,000				5,500,000				0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金		市債		その他			
	2,750,000							2,750,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金		市債		その他			
	2,750,000							2,750,000	
目的				実施内容					
生活困窮世帯への養育相談や学び直しの機会の提供、義務教育の子に対して学習支援を行うことにより、進学や中退防止に繋げることで「貧困の連鎖」の防止となるよう支援するものです。				令和元年度は6名の生徒が参加し、水曜日の18～20時に学習会を年間計40回開催する中で、個々の状況に応じた支援を行いました。 併せて、学校との連携を図るため、参加者の担任と委託先と市で情報交換をする場を設け、学校での様子を聴くとともに、学習支援の参加時の様子を伝え合うことで、情報共有はもちろん、支援に繋げるための一助としました。					
成果及び今後の取組									
新型コロナウイルスの影響により、令和2年3月の学習会は開催できませんでしたが、参加者及び保護者に個別で連絡をとり、その中で状況確認と受験支援を行いました。 参加者のうち4名が中学3年生であり、全員が希望校への進学を果たすとともに、他の参加者にとっても学習の場であるとともに、居場所としての場の役割を果たしていたことが伺えました。 令和2年度においても、個々に寄り添った支援をしていくとともに、進学に必要な情報提供をしていきます。									

款	項	目	細目	福祉医療助成事業	担当課	国保医療課
03	01	06	01,02,03 05,07,12		区分	継続
福祉医療費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
714,581,000				676,157,673	38,423,327	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	4,004,000	230,139,000		34,413,000	446,025,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	3,245,163	209,023,581		33,689,625	430,199,304	
目的				実施内容		
医療機関の窓口等での自己負担分の医療費を助成することで、子ども、母子・父子家庭、身体や精神に障がいのある人や、高齢のひとり暮らしの人などが安心して医療を受けられるものです。				受給対象者について、医療機関の窓口等での医療費自己負担分を助成しました。		
成果及び今後の取組						
令和元年度は以下のとおり助成を行いました。今後も引き続き、受給者が安心して医療を受けられるよう、適正な事業運営に努めていきます。						
①	子ども医療助成事業	助成額	354,796,110円	年平均受給者数	10,048人	
②	障害者医療助成事業	助成額	103,085,100円	年平均受給者数	662人	
③	母子家庭等医療助成事業	助成額	31,362,309円	年平均受給者数	830人	
④	精神障害者医療助成事業	助成額	63,434,071円	年平均受給者数	981人	
⑤	後期高齢者福祉医療助成事業	助成額	104,507,594円	年平均受給者数	1,010人	
⑥	未熟児養育医療助成事業	助成額	6,744,569円	受給者数	29人	

款	項	目	細目	第2次健康知立ともだち21計画等 中間評価事業	担当課	健康増進課
04	01	01	04		区分	臨時
	04	06				
保健衛生総務費 保健事業費						
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)			予算額ー決算額 (不用額)	
1,846,000		1,791,200			54,800	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
						1,846,000
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
						1,791,200
目的				実施内容		
現在、推進中である「第2次健康知立ともだち21計画」及び「第2次知立市食育推進計画」の実質的な改善効果を中間段階で確認できるよう、目標設定後5年を目途に中間評価を行い、諸活動の成果を適切に評価し、今後の健康増進、食育推進の取り組みに反映させていくためのものです。				(1) アンケート調査の実施 (2) アンケート調査結果の集計、課題の抽出 (3) 調査結果報告書作成 (4) 各項目別評価（目標に関する整理、今後の課題・対策） (5) 中間評価の総括、報告書の作成 (6) 保健対策推進会議にて審議		
成果及び今後の取組						
中間評価として、統計データやアンケート調査により得られた結果から、計画目標の達成状況が「悪化している」や「変化がない」の判定が全体の60%となり、今後の課題です。この計画を実行性のある計画として着実に推進していくために、計画後半に向けた活動戦略を明確にできました。						

款	項	目	細目	骨髄提供者等支援事業	担当課	健康増進課
04	01	02	01		区分	新規
予防費						
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算額－決算額 (不用額)		
210,000		0		210,000		
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					210,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					0	
目的		実施内容				
骨髄バンク事業において、骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に対して負担の軽減を図る事を目的とするものです。		補助金交付に関する申請件数は0件でした。 広報・啓発活動として、広報、ホームページ掲載の他、福祉健康まつり時に、啓発を行いました。その他、愛知県と連携した周知啓発として県内の骨髄提供者助成実施市町村として新聞等に掲載しました。				
成果及び今後の取組						
骨髄提供者の負担軽減のため、引き続き周知啓発していきます。						

款	項	目	細目	特別の理由による任意予防接種費用助成事業	担当課	健康増進課
04	01	02	01		区分	新規
予防費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
100,000				32,976	67,024	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					100,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					32,976	
目的				実施内容		
対象者の経済的負担を軽減するとともに、予防接種を行うことで疾病の発生及びまん延の予防を図るものです。				骨髄移植手術その他の治療により、既に受けた定期予防接種の予防効果が期待できなくなった場合、再度同種の予防接種を受ける際の費用を助成しました。 実施件数 5件		
成果及び今後の取組						
疾病の発生及びまん延の予防を図るため、個人情報に配慮しながら医療機関と連携して実施していきます。						

款	項	目	細目	住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業	担当課	環境課
04	01	07	04		区分	継続
環境対策費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
9,300,000				9,168,000	132,000	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
		1,853,000			7,447,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
		1,802,000			7,366,000	
目的				実施内容		
太陽光発電システムの設置とともに、充電した電気の自家消費及び電力の効率的な利用を促すため、住宅の省エネ・創エネ・蓄エネ性能の設置に対して補助することにより、温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化防止の促進を図り、市民の暮らしの低炭素化を推進することを目的としています。				一体的導入（太陽光発電・HEMS・蓄電池）	22件	
				一体的導入（太陽光発電・HEMS・V2H）	0件	
				家庭用エネルギー管理システム（HEMS）	11件	
				定置用リチウムイオン蓄電システム	18件	
				家庭用燃料電池システム	21件	
				電気自動車等充電設備（V2H）	0件	
				太陽熱利用システム	1件	
				次世代自動車	0件	
成果及び今後の取組						
年度途中で、予算額に達したため、一部の項目の受付を終了しました。分散型エネルギーシステム導入を促進するため、補助単価の見直しを図り、補助件数を増加できるよう検討します。						

款	項	目	細目	外国語版ごみ出し ガイドブック作成事業	担当課	環境課
04	02	01	02		区分	臨時
清掃総務費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
2,864,000				2,811,672	52,328	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					2,864,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
		1,406,000			1,405,672	
目的				実施内容		
外国人に対し、ごみの適切な排出とごみの減量化を浸透させるため、外国人向けにガイドブックを作成することにより、外国人の分別意識及び分別精度を高める効果を見込むものです。				英語版1,000部、中国語版1,000部、ポルトガル語版2,000部、ベトナム語版1,000部、スペイン語版600部を作成し、外国人の多い知立団地自治会及びUR事務所を通じて、また、市民課で転入手続きの際に配布し、周知しました。ごみの出し方等の啓発をしました。		
成果及び今後の取組						
町内のごみ集積所の立番を廃止したことにより、一部地域において分別及び排出マナーの低下が見受けられました。 マナーの低下を防ぐためにガイドブック等を積極的に活用し、外国人も含めすべての住民が、理解しやすい啓発方法を研究し実施していきます。						

第2章 人々が集う交流のまちづくり

款	項	目	細目	空家対策事業	担当課	建築課
08	05	01	10		区分	拡充
建築総務費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額ー決算額 (不用額)	
964,000				774,700	189,300	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	100,000	50,000		500,000	314,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	100,000	50,000		0	624,700	
目的				実施内容		
知立市空家等対策計画（平成30年度～令和9年度）に基づき、少子高齢化社会の進行により増加している市内の空家等に対し、市民の生命、身体又は財産を保護し、その生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用の促進を図ります。				知立市空家等の適切な管理に関する条例を施行し、市内の緊急安全措置を要する空家に対し措置を実施しました。 危険空家解体促進費補助1件実施しました。 空家無料相談会を開催し、空家の適正管理や除却に関する事項について所有者へ周知啓発をいたしました。		
成果及び今後の取組						
危険空家解体促進費補助：当初目標件数3件に対して実績1件となりました。 令和2年度は空家所有者へのさらなる周知啓発を行い、適正管理していただき、危険空家となる物件が出ないよう引き続き推進していきます。また、新たな空家の把握、適正管理されていない空家所有者への指導や相談会による周知啓発に努め、安心安全なまちとなるような施策を研究していきます。						

款	項	目	細目	市営住宅改善等事業	担当課	建築課
08	05	02	04		区分	継続
住宅管理費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
31,981,000				31,425,200	555,800	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	12,166,000			10,000,000	9,815,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	12,166,000			10,000,000	9,259,200	
目的				実施内容		
ストック総合活用計画で「改善」判定となった、比較的住戸面積の大きい住宅の設備機能を現在の生活水準に適合させることで、若年層・子育て世帯の居住を誘導し、団地単位で健全な自治会活動が行えるよう、バランスの取れたコミュニティ形成を図ります。 また、公営住宅等長寿命化計画を改定し、今後の中長期的な管理方針を定め、市営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減をします。				市営八橋住宅C棟16戸の浴室改善工事として、浴室に浴槽、給湯器の設置及び浴室内装改修を行いました。 市営八橋住宅C棟の物置等改修工事として、物置及び自転車置場の更新を行いました。 計画期間が令和元年度で切れるため、計画期間を令和2年度～令和11年度とした、第2期知立市公営住宅等長寿命化計画を策定しました。		
成果及び今後の取組						
令和元年度に予定していた事業は目標どおりすべて実施・完了しました。 市営八橋住宅C棟については、浴槽や給湯設備を市が設置することで入居者負担を軽減するとともに、コンクリート打ち放しであった浴室内装をユニットバス化することで居住性が向上しました。引続き令和2年度において、市営八橋住宅D棟の浴室改善に取り組んでまいります。 また、第2期知立市公営住宅等長寿命化計画で中長期的な視点に立ち、市営住宅ストックの維持管理方針を定めており、それに基づき市営住宅ストックの長寿命化、ライフサイクルコスト縮減を図っていきます。						

款	項	目	細目	美しい並木道再生事業	担当課	土木課
08	02	02	03		区分	継続
道路維持費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
11,400,000				11,293,700	106,300	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
			10,700,000			700,000
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
			10,700,000			593,700
目的				実施内容		
市道南陽通線の街路樹は、樹齢30年を超過し老朽（老木）化が著しく倒木の恐れがあるため、育成状況の悪い街路樹を植替えし、街路樹の再整備（美しい並木道への再生）を図るものです。				街路樹植替工事 L=220.0m 高木植栽（コブシ） N=21本 低木植栽（ツツジ） N= 6本		
成果及び今後の取組						
平成28年度より市道南陽通線における美しい並木道再生事業（街路樹植替工事）に着手し、令和元年度も引続き実施しました。令和2年度以降も継続して事業を推進し、令和3年度の事業完了を目指します。						

款	項	目	細目	幹線市道路面緊急補修事業	担当課	土木課
08	02	02	04		区分	継続
道路維持費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
48,068,000				48,043,600	24,400	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	11,798,000		26,000,000		10,270,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	11,798,000		26,000,000		10,245,600	
目的				実施内容		
1・2級幹線市道は、近年、大型車両の飛躍的な増大と舗装の経年劣化が重なり、部分的な補修では限界にきています。この様な状況下では、舗装面の損傷穴に落下する車両事故が憂慮される為、舗装修繕計画（個別施設計画）を策定し、効率的かつ効果的な舗装修繕の実施により、舗装を保全し安全に通行できる道路の維持を図るものです。				委託 舗装修繕計画策定委託 L=47.68km（47路線） 工事（路面緊急補修工事） 市道八ツ田新林線 L=215.1m A=1,391.9㎡ 市道牛田町八橋1号線 L=334.7m A=1,832.3㎡		
成果及び今後の取組						
平成28年度より事業着手し、令和元年度は2路線の工事を実施しました。令和2年度も継続して事業を推進します。また、令和3年度以降は、今回策定した第2期舗装修繕計画（個別施設計画）に基づき事業を推進します。 第1期舗装修繕計画 計画期間：5年（平成28年度～令和2年度） 第2期舗装修繕計画 計画期間：5年（令和3年度～令和7年度）						

款	項	目	細目	知立中央通線道路改良事業	担当課	土木課
08	02	03	05		区分	継続
道路新設改良費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
92,500,000				91,423,739	1,076,261	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金		市債	その他	48,800,000
	23,000,000			20,700,000		
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金		市債	その他	47,723,739
	23,000,000			20,700,000		
目的				実施内容		
上重原町13号線は、小中高校生の通学に使用されていますが、踏切幅員が狭い上、交通量が多く非常に危険な踏切でした。このため平成23年度までに、知立中央通線と上重原町13号線の交差点に信号設置が可能な踏切構造改良（踏切拡幅等）を完了し、引続き知立中央通線に右折帯を設置し、交差点改良を行い歩行者の安全確保と車両交通の円滑化により、交通事故防止を図るものです。				道路改良工事 L=254.1m 右折帯設置、歩道整備（両側） 支障移転補償 電柱、架空線移設他		
成果及び今後の取組						
平成25年度より事業着手し、令和元年度に知立中央通線の工事を実施しました。併せて、愛知県公安委員会により定周期信号機も設置され事業完了しました。						

款	項	目	細目	東上重原西中線歩道整備事業	担当課	土木課
08	02	03	06		区分	継続
道路新設改良費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
61,014,896				60,941,700	73,196	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
		27,750,000	30,800,000		2,464,896	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
		27,750,000	29,400,000		3,791,700	
目的				実施内容		
一般国道419号の市への移管（県管理から市管理）に関する覚書に基づき、平成24年度より愛知県が歩道設置事業を実施し、平成27年度に猿渡川に架かる猿渡橋歩道橋が完成しました。これにより、平成28年度から同路線が市に移管され、歩道未整備区間（上重原町本郷交差点～西中町西中苑交差点）の歩道を整備し、歩車道を分離し歩行者の安全確保により、交通事故防止を図るものです。				委託 道路修正設計委託 L=0.15km 工事 歩道設置工事 L=151.3m		
成果及び今後の取組						
平成25年度より事業着手し、令和元年度は猿渡川（猿渡橋歩道橋）北側の歩道設置工事を実施しました。令和2年度に残工事（舗装工）を実施し、事業完了を目指します。						

款	項	目	細目	牛田町八橋1号線道路改良事業	担当課	土木課
08	02	03	11		区分	継続
道路新設改良費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
6,000,000				5,097,400	902,600	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	2,200,000				3,800,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	2,200,000				2,897,400	
目的				実施内容		
牛田町八橋1号線と名古屋鉄道三河線（豊田方面）が交差する三河知立10号踏切が、通学路における危険踏切であることから踏切道改良促進法により改良すべき踏切として指定を受けた為、踏切構造改良（歩道設置）及び踏切前後の道路改良（歩道整備）により、歩行者の安全確保を図るものです。				委託 道路詳細設計委託 L=0.1km		
成果及び今後の取組						
令和元年度は、道路詳細設を実施しました。令和2年度は、詳細設計を基に道路改良（歩道整備）工事を実施し、併せて、鉄道軌道敷内の踏切構造改良（歩道設置）工事を名古屋鉄道に委託し、事業完了を目指します。						

款	項	目	細目	谷田町11号線道路改良事業	担当課	土木課
08	02	03	14		区分	新規
道路新設改良費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
0				0	0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					0	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					0	
目的				実施内容		
県道安城知立線と牛田西中線の交差点において、愛知県により県道側に右折帯を設置する交差点改良事業が実施されます。この事業に伴い、交差点に近接し県道に鋭角に接続している谷田町11号線について、県道に直角に接続させる道路改良を行うことで歩行者の安全確保及び通行する車両交通の円滑化を図るものです。				県施行の交差点改良事業の進捗状況に合わせて、未実施となりました。		
成果及び今後の取組						
県施行の交差点改良事業の進捗に合わせ、用地買収、道路改良工事を実施し、令和5年度の事業完了を目指します。						

款	項	目	細目	橋梁長寿命化修繕事業	担当課	土木課
08	02	04	03		区分	継続
橋梁維持費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
5,800,000				5,799,400	600	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					5,800,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					5,799,400	
目的				実施内容		
道路交通の安全性を確保する上で、これまでの事後保全的な対応から、計画的かつ予防的な対応に転換するため、また、コストの縮減を図るため、平成27年度より開始した道路橋定期点検業務の診断結果に基づき橋梁個別施設計画を策定し、橋梁の修繕を行い、更新時期の平準化、ライフサイクルコストの最小化を図るものです。				橋梁法定定期点検の判断区分Ⅱの橋梁の内、橋梁個別施設計画に基づき、予防保全として9橋の橋梁長寿命化修繕を実施しました。 (桐山橋、桜木橋、泥川橋、長田西橋、長田南2号橋、恩田1号橋、返萬燈1号橋、割目川橋、上伊勢橋)		
成果及び今後の取組						
橋梁個別施設計画により、令和元年度も引続き、計画的な橋梁の修繕を実施しました。 今後も計画的な修繕を実施することにより、ライフサイクルコストの最小化を図ります。						

款	項	目	細目	長田排水路改修事業	担当課	土木課
08	03	03	05		区分	継続
河川改良費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
59,466,600				59,082,274	384,326	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					59,466,600	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					59,082,274	
目的				実施内容		
知立土地区画整理事業（S31～S39）により築造された長田排水路は、築造後50年近く経過しており、護岸等の施設の老朽化が著しく、地震・大雨等の災害により護岸が崩壊し、排水路に隣接している建物が損傷を受けることとなります。災害発生の有無に関わらず、現状のまま放置すると、護岸崩壊の恐れがあるため、既設排水路を整備し、安心安全なまちづくりを図るものです。				排水路改修工事 函渠設置（B1200×H700） L=141.4m 防護柵設置（H1100） L= 66.5m 支障移転補償 電柱撤去4本 仮設電柱設置4本		
成果及び今後の取組						
平成30年度より函渠（ボックスカルバート）設置工事に着手し、令和元年度も引続き函渠（ボックスカルバート）設置工を実施しました。 令和2年度以降も継続して事業を推進し、令和4年度の事業完了を目指します。						

款	項	目	細目	前田排水路改修事業	担当課	土木課
08	03	03	07		区分	継続
河川改良費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
8,562,400				8,562,400	0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					8,562,400	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					8,562,400	
目的				実施内容		
大雨の際、上流部の宅地開発や田畑の減少で排水量が増加することにより、既設雨水管の排水能力が不足し、何度となく道路冠水が発生している区域です。排水能力の改善のため早急に整備する必要があり、排水経路を再検討し、排水路を整備することにより安心安全なまちづくりを図るものです。				排水路改修工事 函渠設置（B600×H600） L=26.8m		
成果及び今後の取組						
平成30年度に排水検討を行い、詳細設計を実施しました。 この結果に基づき令和元年度より函渠（ボックスカルバート）の設置工を実施し、令和3年度の事業完了を目指します。						

款	項	目	細目	北引馬野排水路改修事業	担当課	土木課
08	03	03	08		区分	新規
河川改良費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
10,726,600				10,726,600	0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					10,726,600	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					10,726,600	
目的				実施内容		
旧用水として使用されてきた北引馬野排水路は、施設の老朽化ならびに施設構造上の問題から、排水能力が乏しく、この区域は大雨により浸水被害が発生しています。旧名鉄線路用地の宅地化に伴い、早急に周辺の雨水処理や冠水対策の整備をする必要があり、雨水排水処理に支障をきたしている地区の排水整備を行ない、水害のない安心安全なまちづくりを図るものです。				排水路設計委託 詳細設計 L=70.0m 排水路改修工事 管渠設置 (HPφ300) L=67.0m		
成果及び今後の取組						
令和元年度は、管渠（ヒューム管）の設置工を実施し、冠水区域の改善を図り完了できました。						

款	項	目	細目	八橋東西線整備事業	担当課	都市計画課
08	04	02	05		区分	継続
街路事業費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	繰 越 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)
59,270,000				42,143,571	15,200,000	1,926,429
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	25,800,000		23,200,000		10,270,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	19,900,000		17,900,000		4,343,571	
目的				実施内容		
都市計画道路の整備により、広い歩道が設置でき、通行車両、歩行者の安全が確保され、安心安全・良好なまちづくり整備に寄与できるとともに、市民の移動性及び利便性の向上が図られます。				令和元年度は、用地購入（公社買戻し）1件と道路築造工事を行い、事業を推進しました。道路築造工事は、関係者等との調整により繰越工事としています。 ・用地購入：1件（1,659㎡） ・工 事：道路築造工事（L=74m、舗装585㎡等） （繰越明許予算：国費5,900千円、市債5,300千円、一般財源4,000千円）		
成果及び今後の取組						
平成28年2月に都市計画変更を行った翌年の平成29年度に事業を開始し、平成30年度から用地買収、令和元年度に一部の区間において道路築造工事を行いました。 八橋地区における安全で円滑な交通処理や近隣市への広域アクセス道路として利便性が向上するため、花園里線とあわせて供用開始するよう順調に進んでいます。 今後も用地取得、道路築造工事を進めて、早期に事業完了を目指します。						

款	項	目	細目	知立環状線整備事業	担当課	都市計画課
08	04	02	06		区分	継続
街路事業費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
36,950,000				36,500,476	449,524	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	10,402,000		9,300,000		17,248,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	10,402,000		8,400,000		17,698,476	
目的				実施内容		
都市計画道路の整備により、広い歩道が設置でき、通行車両、歩行者の安全が確保され、安心安全・良好なまちづくり整備に寄与できるとともに、市民の移動性及び利便性の向上が図られます。				令和元年度は、道路築造工事と物件補償1件等を実施し、事業を推進しました。 ・工 事：道路築造工事（L=72m、舗装652㎡等） ・物件補償：1件 （工作物）		
成果及び今後の取組						
平成22年度に事業を開始し、平成24年度から用地買収、物件補償を行い、令和元年度に一部の区間において道路築造工事を行いました。 知立駅付近連続立体交差事業の関連事業として、県道安城ハツ田知立線の付け替えに伴う接続区間（知立市施工区間）について、連立事業の計画に合わせて整備を行うことで交通の円滑化が図られるため、県街路事業とあわせて供用開始するよう順調に進んでいます。 今後も用地取得、道路築造工事を進めて、関連事業にあわせて事業完了を目指します。						

款	項	目	細目	花園里線整備事業	担当課	都市計画課
08	04	02	07		区分	継続
街路事業費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
45,700,000				44,420,180	1,279,820	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	11,867,000		10,600,000		23,233,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	11,867,000		10,200,000		22,353,180	
目的				実施内容		
都市計画道路の整備により、広い歩道が設置でき、通行車両、歩行者の安全が確保され、安心安全・良好なまちづくり整備に寄与できるとともに、市民の移動性及び利便性の向上が図られます。				令和元年度は、道路築造工事を実施し、令和元年度末までに全区間約490mのうち約175mの区間を供用開始しました。 ・工 事：舗装新設工事 (L=160m、舗装1,561㎡等) 排水施設設置工事 (ブロック積擁壁工1式等) 附帯工事(舗装修繕、防護柵等)		
成果及び今後の取組						
平成25年度に事業を開始し、平成27年度から用地買収、令和28年度から工事に着手しました。 八橋地区における安全で円滑な交通処理や近隣市への広域アクセス道路として利便性が向上するため、近隣市と調整しながら整備を進めています。 今後も道路築造工事を進めて、早期に事業完了を目指します。						

款	項	目	細目	知立南北線整備事業	担当課	都市計画課
08	04	02	08		区分	継続
街路事業費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額ー決算額 (不用額)	
5,487,000				4,932,400	554,600	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					5,487,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					4,932,400	
目的				実施内容		
都市計画道路の整備により、広い歩道が設置でき、通行車両、歩行者の安全が確保され、安心安全・良好なまちづくり整備に寄与できるとともに、市民の移動性及び利便性の向上が図られます。				令和元年度は、道路等予備設計を実施しました。 ・委託：道路等予備設計委託業務（L=0.24km）		
成果及び今後の取組						
知立駅周辺整備関連事業として、本路線の元国道1号線以北の未整備区間を知立駅周辺土地区画整理事業の整備にあわせ整備することにより、駅周辺の交通処理を円滑にするため、関連事業と調整しながら事業化にむけた検討を進めています。 今後は関係機関と協議を進めて、早期の事業着手を目指します。						

款	項	目	細目	機織池整備事業	担当課	財務課
02	01	06	01		区分	臨時
資産経営費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
11,019,000				8,112,500	2,906,500	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					11,019,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					8,112,500	
目的				実施内容		
長年、地域の課題となっていた普通財産（新林町平草 機織池）について、新林町から提出された要望書を踏まえ、今後のあり方を明確にすることで、普通財産の有効利用を図ることを目的とします。				新林町と協議しながら整備計画の検討を実施し、公園整備の方針及び設計を作成しました。 ・基本計画図作成 ・施設整備方針作成		
成果及び今後の取組						
実施時期については、関係各課との協議を進め、また早期実現に向けて、予算の確保についても検討を続けていきます。						

款	項	目	細目	知立駅周辺土地区画整理事業	担当課	都市開発課
08	04	05	04		区分	継続
都市開発費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	繰 越 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)
696,493,000				541,593,309	143,800,000	11,099,691
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	286,859,000	53,900,000	175,000,000	49,728,000	131,006,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	209,989,000	34,127,996	121,300,000	39,058,656	137,117,657	
目的				実施内容		
知立駅周辺市街地における、その立地ポテンシャルに見合った拠点の強化と商業地の活性化、並びに都市環境の改善に向け鉄道高架事業に合わせ、道路や公園をはじめとする都市基盤の機能強化を図ると共に中心市街地活性化に向けた新たな都市機能整備を目的とします。				建物移転補償 7件（他テナント5件、工作物2件） 都市計画道路（築造） W=12m L=60m 区画道路（築造） W=12m L=50m 排水路築造 φ300～φ700 L=222m 街区整地 A=1,585㎡ 調査設計 物件調査1件、営業調査2件 排水路設計 L=69m		
成果及び今後の取組						
建物移転率 82％（平成30年度）→89％（令和元年度） 進捗率（事業費）74％（平成30年度）→77％（令和元年度） 今後は、都市計画道路や駅前広場の整備を段階的に行っていきます。 また、知立市無電柱化推進計画を作成し知立南北線等の無電柱化を進めていきます。						

款	項	目	細目	知立連続立体交差事業	担当課	都市開発課
08	04	05	06		区分	継続
都市開発費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
1,125,783,000				1,125,783,000	0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
			900,600,000	225,183,000	0	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
			900,600,000	225,183,000	0	
目的				実施内容		
鉄道を高架化することにより、10箇所の踏切を除去し、都市交通の円滑化及び踏切事故の解消、そして鉄道によって分断された市街地の一体化による都市機能の向上を図ります。				本体工事（高架橋工事） 一式 用地買収及び借地 一式		
成果及び今後の取組						
名鉄名古屋本線における高架本体工事及び仮駅舎への切り替え等を実施しました。 今後においても、継続的に事業主体である愛知県と調整を図りながら、事業完了に向けて円滑に推進していきます。						

款	項	目	細目	西新地地区土地利用計画調査事業	担当課	まちづくり課
08	04	05	13		区分	継続
都市開発費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額ー決算額 (不用額)	
202,000				148,990	53,010	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					202,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					148,990	
目的				実施内容		
知立駅前広場に近接する街区に、知立市の玄関口としてふさわしい魅力と活力のある施設を整備することにより、中心市街地を活性化することを目的としています。 事業効果として、駅周辺の人口の増加、まちの賑わいの創出、税収の増加等の期待が出来ます。また、当地区は狭あい道路が多く、老朽化した木造住宅が密集している地区のため、防災機能の向上も図られます。				市街地再開事業の事業内容・計画の熟度を高めるために、住居棟、商業棟などの計画検討を行い、さらに民間デベロッパー等へのヒアリングを行いました。さらに地権者へのヒアリングを行い合意形成の促進に努めました。		
成果及び今後の取組						
令和元年度は、地区内の権利者へのヒアリングをすることで合意形成の促進に努め、都市計画決定の手続きを進める予定でしたが、未賛同者の同意を得られるまでには至りませんでした。また市街地再開事業の事業計画については、民間事業者へのヒアリングを行うことにより実現性の高い計画となるよう検討を進めました。 今後はさらに事業計画の検討を進めるとともに、権利者の合意形成の促進に努め都市計画決定の手続きが行えるように施行者である都市再生機構と事業を推進します。						

款	項	目	細目	知立駅南土地区画整理事業	担当課	都市開発課
08	04	05	15		区分	継続
都市開発費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
7,500,000				6,105,000	1,395,000	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					7,500,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					6,105,000	
目的				実施内容		
鉄道高架事業の事業効果を更に高めるため、駅南地区の交通環境を一体的に改善すると共に、魅力ある都市空間を形成させるため、都市機能の更新を図ることを目的とします。				知立駅南地区での新たな土地利用などの可能性や市場性の調査を実施しました。		
成果及び今後の取組						
知立駅南地区への事業進出の可能性やこの地区のポテンシャルを把握するための調査を実施したところ、商業機能や子育て施設を併設したマンションなどの可能性があることが分かりました。 令和2年度は、大型事業所の建物調査や機械設備の調査を行い、事業費の把握に努めます。						

款	項	目	細目	地域公共交通事業	担当課	まちづくり課
08	04	01	03		区分	継続
都市計画総務費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額ー決算額 (不用額)	
122,069,000				119,305,246	2,763,754	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	3,750,000			1,000,000	117,319,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	3,750,000			1,000,000	114,555,246	
目的				実施内容		
路線バスの廃止や少子高齢化の進展等による市民のニーズに対応するため、市内における重要な公共交通手段の一つとして平成12年度よりミニバス運行を実施しています。この事業により高齢者、子ども等交通弱者の移動手段を確保でき、公共施設、鉄道駅、病院、商業施設等へ運行することで、市民の社会参加促進や生活利便性の向上を図ります。				ミニバスを知立駅を発着地として、公共施設、鉄道駅、病院、商業施設等を巡回し、市内5路線を運行しました。 (各路線の運行便数は9～11便/日です) 安全で利用しやすい交通を提供するために老朽化したミニバス車両の更新をし、タクシー事業者へはUDタクシー導入補助金支給しました。さらにミニバス利用促進のためにタイヤ改正や中学生無料乗車などの施策を行いました。		
成果及び今後の取組						
令和元年度は持続可能な公共交通ネットワーク形成のために、ミニバスの慢性的な遅延対策、過密ダイヤの解消として運行便数を減便するダイヤ改正を行いました。さらに安全で利用しやすい交通を提供するために、3コースのミニバス車両の更新をし、UDタクシーの導入補助金を事業者へ4台分支給しました。 公共交通の一つであるミニバスの令和元年度乗車人員は、305,617人(対前年比 3,613人減)でした。昨年度より乗車人員が減少した理由は、コロナウィルス感染症の感染拡大による外出自粛要請によるもので、4月から2月までの乗車人員をみると前年度比4,253人増となっていました。3月の乗車人員が前年度比7,866人減となったことにより年間の乗車人員が減少に転じてしまいました。 今後もミニバス利用者の維持・増加に努めるとともに持続可能な公共交通の形成を目指していきます。						

款	項	目	細目	知立連続立体交差関連事業	担当課	都市開発課
08	04	05	07		区分	継続
都市開発費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額ー決算額 (不用額)	
44,274,000				40,977,687	3,296,313	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
		41,636,000		1,784,000	854,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
		38,479,381		1,781,136	717,170	
目的				実施内容		
三河知立駅を現在の場所から竜北中学校南側に移設することにより公共交通圏域が拡大し、知立市北部のまちづくりに寄与するものです。 また、移設駅に駅前広場を整備するとともに周辺道路等を改良することで、安全な歩行者空間の確保を図ります。市道山町17号線関連においても、地元住民の生活道路として安全な自転車・歩行者空間の確保を図ります。				水路築造工事 L=101.0m 所有権移転委託業務 N=1件 用地購入 N=1件 物件移転補償 N=1件		
成果及び今後の取組						
知立連続立体交差事業における名鉄三河線に必要な移設駅関連事業及び市道山町17号線関連事業を実施しました。 今後は、移設駅へのアクセスするための道路整備や駅前広場の整備等を知立連続立体交差事業に併せて推進していきます。						

款	項	目	細目	市制50周年事業	担当課	企画政策課
02	01	08	14		区分	臨時
企画費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額ー決算額 (不用額)	
7,390,000				4,503,111	2,886,889	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	1,500,000			1,500,000	4,390,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	1,537,952			1,496,000	1,469,159	
目的				実施内容		
市制施行50周年の節目にあたり、知立市の礎を築いてきた先人達の功績を称えとともに、未来の知立市を築いていく次世代の育成に取組み、市への愛着や誇りの醸成を図ることを目的とします。また、自助・共助の概念が行渡るような取組みにより市の活性化を図ります。				切手シートを1,000シート作成と、PR部長の北川綾巴氏や、実演販売士のボス水野氏の出演による、知立市の魅力を紹介するシティプロモーション動画を制作しました。 市制50周年事業実行委員会を立上げ、11月8日の特別事業を「ちりゅう50祭(さい)」と命名し、実行計画書を策定しました。また、GCFとふるさと納税制度を活用し、事業資金である寄附金を募りました。		
成果及び今後の取組						
記念切手シートは、令和2年7月末までで493シート販売しました。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響でイベント等での販売は困難ですが、完売を目指します。シティプロモーション動画は、現在、市のHPや刈谷ハイウェイオアシスのオアシス館で視聴できますが、引き続き動画データの貸出しやイベント等での放映により魅力の発信を図ります。ちりゅう50祭については、同日にディズニーリゾートのスペシャルパレードを招致し、世界記録挑戦やマルシェ等を実施する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症により、令和3年度の10月又は11月頃に延期となりました。寄附金については、税制改正でふるさと納税制度による返礼品が市内在住の寄附者へは原則出せなくなり、市内在住者からの寄附金がほぼ半減したものの、市外在住者や市内企業の寄附金が増額し、令和2年7月末までで約2,955万円集まりました。事業の実施は不透明ですが、実施の際は目標金額の3,000万円を目指します。						

款	項	目	細目	八橋かきつばた園整備事業	担当課	経済課
07	01	03	09		区分	臨時
観光費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額ー決算額 (不用額)	
7,866,522				7,829,580	36,942	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					7,866,522	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					7,829,580	
目的				実施内容		
知立市の重要な観光資源である、八橋かきつばた園の花の生育不良の原因と思われる病原菌の排除を目的として、かきつばた池の土壌入れ替えを実施することにより、かきつばたの生育を図ります。				平成29年度から継続して土壌入替工事を実施するとともに、地下水揚水設備設置工事や水流改良工事等を実施しています。 平成31年度・令和元年度は無量壽寺本堂西の13・14・15号池(約218㎡)の土壌入替工事を実施し、また、各年度において、土壌入替工事のほか、水流改良のため、給排水工事や配水管の分岐工事なども実施しました。		
成果及び今後の取組						
平成29年度から、県及び西三河農林水産事務所と八橋旧蹟保存会、市担当で八橋かきつばた再生協議会を設置し、花の生育・開花状況などから再生計画・対策を協議し、平成29年度は「水深、水量、水流の確保と水温を下げる」、平成30年度は「感染源を絶つ」、令和元年度は「管理の徹底」を対策テーマとして工事・作業を実施しました。県の専門員の指導のもと令和元年度には来場された観光客の方から、「今年は良く咲いてるね」とうれしい評価をいただきました。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、まつりの中止に加え、かきつばた園を閉園しました。清掃作業等ができない状況の中、花の生育は昨年並みでした。今年度の対策テーマは「管理の継続」で、必要に応じて土壌入替工事や水流改良等を行い、県の専門員の指導、八橋旧蹟保存会の協力のもと取組みを進めます。						

款	項	目	細目	観光交流センター管理運営事業	担当課	経済課
07	01	03	24		区分	継続
観光費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額ー決算額 (不用額)	
2,094,000				2,022,133	71,867	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	2,094,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	1,262,085	
	760,048					
目的				実施内容		
旧東海道沿い、かつての池鯉鮒宿に位置する知立駅北地区商店街の一角に観光交流センターを設置し、観光客に対し、歴史、文化その他の観光に関する情報の提供や観光客と市民との交流の促進となる観光案内施設としての確立を目指します。				・知立市マスコットキャラクターの活用を行いました。 ・知立の歴史文化等、観光に関する情報を収集し、来訪者に提供しました。ユネスコ無形文化遺産、池鯉鮒宿、八橋かきつばた、弘法さん等の写真パネルや資料の展示をしました。 ・山車文楽の実演（平成29年度のみ）、観光ガイドボランティア等による観光ガイド、その他関係団体との事業連携を行いました。		
成果及び今後の取組						
知立市の観光情報の発信拠点としている施設であり、例年行われている観光行事（かきつばたまつり、知立まつり等）については、当施設も関連した展示等を行っていますが、集客が想定人数を達成できていない現状にあるため、現状の形式にとらわれない行事に取り組むことが必要と考えています。 令和2年6月1日から、知立市史や市制50周年記念切手の物品販売を行い、今後、知立ブランド特産品やマスコットキャラクター「ちりゅっぴ」関連グッズ販売等について、取り組みを広げていく予定です。						

款	項	目	細目	企業立地推進事業	担当課	企業立地推進課
02	01	17	01		区分	新規
企業立地推進費						
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算額－決算額 (不用額)		
4,662,000		4,610,737		51,263		
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					4,662,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
				1,000,000	3,610,737	
目的				実施内容		
新たな産業ゾーンを形成し造成することにより、企業の新規立地や市内企業の事業拡大を推進し、安定的な税收確保を図るものです。				都市計画マスタープランにおいて位置付けを検討している産業促進拠点6地区について、整備に向けた整備優先地区の選定及び当該地区の基本計画の策定、整備手法の検討、企業立地に関するアンケート調査、企業訪問や整備に向けた課題の整理を行う委託業務を行いました。		
成果及び今後の取組						
整備優先地区の選定では、企業からの広大な土地需要ニーズにも対応可能な八橋地区が優先整備地区とし、基本計画図を作成しました。 今後の取組として、整備課題の計画区域内及び区域周辺地権者や農業関係者との合意形成、事業主体も含め開発方式の決定、農地法・農振法に基づく農地転用や農振除外手続き、河川法や道路法に基づく管理者との協議、誘致企業の検討等が挙げられたことを踏まえ、先進市の状況や企業誘致の方法等を参考にし、知立市にとって最適な工程や開発方法を庁内の関係部局と連携を図りながら、企業誘致事業を推進していきます。						

款	項	目	細目	かきつ畑プロジェクト推進事業	担当課	経済課
06	01	03	04		区分	継続
農業振興費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
607,660				607,660	0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					607,660	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					607,660	
目的				実施内容		
市街化区域等にある小さな農地を有効利用し、野菜・花き等を生産する多様な担い手を育成し、農への理解者を増やすと共に、生産から消費までのサイクルを作るものです。				市内で農業体験農園を通じ農業の担い手育成に資する事業を行う団体に補助金を交付するとともに、イベントや小冊子により市民が農へ触れる機会を増やしました。		
成果及び今後の取組						
①農への関心や理解を高める（農林水産省農山漁村振興交付金を一部活用） ・令和元年11月23日 「知立の農！Know！マーケット」開催 369名参加 消耗品費40千円 ・令和2年2月11日 「えきまえ農マルシェ」開催 816名参加 消耗品費88千円 ・中学生向けに小冊子を作成し配布 ②担い手育成支援 ・市内で農業体験農園を通じ農業の担い手育成に資する事業を行う団体に補助金を交付 480千円 ③無人販売スタンド設置（農林水産省農山漁村振興交付金を活用） ・市内の生産緑地等に野菜の無人販売スタンドを設置						

第3章 次代を担う子どもを豊かに育むまちづくり

款	項	目	細目	公立保育園第三者評価事業	担当課	子ども課
03	02	03	03		区分	臨時
保育園費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額（不用額）	
1,485,000				873,400	611,600	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					1,485,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					873,400	
目的				実施内容		
公正・中立な第三者機関より専門的かつ客観的な立場からの評価を受け、公立保育園運営のサービスの向上を図ることを目的とするものです。 前回実施から9年が経過したため、現状の課題等を客観的に把握し、サービス向上を図るとともに、組織力の向上を目指します。				平成31（令和元）年度及び令和2年度で、公立保育園10園について受審します。 平成31（令和元）年度においては、来迎寺、知立南、八橋、高根、宝の5園を受審しました。 評価にあたっては、全職員による自己評価、利用者アンケート、評価機関による訪問調査が行われました。 評価の結果は、報告書にまとめられ、子ども課及び各園にフィードバックされました。		
成果及び今後の取組						
第三者機関主導で、自己評価、利用者調査を実施したうえで調査を受けた結果が示されるので、客観的に評価を受け止めることができます。 また、各園の特色や良い点が明確に評価されているため、人事異動等による職員の交替があっても、園の特色を保っていくことができます。 全体としては、各園の良い点や欠点を市全体で共有することができ、統一的に課題を見出すことができます。 次年度（令和2年度）に残りの5園の評価を実施するので、全ての評価がそろった以降、全体で取り組むべき課題を確認し、改善に向けた取り組みを行っていきます。						

款	項	目	細目	逢妻保育園乳児保育事業	担当課	子ども課
03	02	03	04 06		区分	臨時
保育園費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額（不用額）	
2,642,350				2,642,350	0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					2,642,350	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					2,642,350	
目的				実施内容		
乳児の待機児童解消のため、乳児保育を実施していない逢妻保育園で乳児保育を行えるよう環境整備を整え、乳児の受入れをするものです。				平成31年度（令和元）年度においては、保育室（0歳児及び1歳児用）及び調理室の改修工事を実施しました。保育室の改修は、床にカーペットを貼り、手洗い場を設置するものです。（1,210,000円） 消耗品については、乳児受入れに必要な、いすや食器、マット等の購入で、465,970円でした。 備品については、乳児用体重計やひなん車、テーブル等の購入で、966,380円でした。		
成果及び今後の取組						
令和2年度から0歳児及び1歳児の受入れを開始し、3歳児の受入れを中止しました。4月1日時点では、待機児童数がゼロとなりました。 令和2年度は、引き続き2歳児の受入れに向けて保育室を改修し、あわせてトイレの改修も行います。これにより、令和3年度から2歳児の受入れを開始し、3歳児及び4歳児の受入れを中止します。令和4年度以降は0歳児から2歳児の受入れ及び一時保育の受入れのみとし、3歳児から5歳児の受入れを中止します。						

款	項	目	細目	上重原西保育園保全事業	担当課	子ども課
03	02	03	42		区分	臨時
保育園費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額ー決算額 (不用額)	
187,387,680				177,348,078	10,039,602	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	11,287,680	
			92,700,000	83,400,000		
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	8,048,078	
			85,900,000	83,400,000		
目的				実施内容		
経年劣化により更新の必要があると診断された上重原西保育園の大規模改修工事を実施し、施設の長寿命化及びより安全・安心な保育園運営を図るものです。				上重原西保育園の屋根、外壁、内部等の改修を行いました。 建築工事で127,413,000円、機械工事で44,554,400円、防犯機器移設工事ほか980,678円、工事費合計172,948,078円となりました。 また、工事が工期限内に適切に行われるよう工事監理業務について委託しました。(4,400,000円)		
成果及び今後の取組						
公立保育園は、昭和40年代から50年代に建設されたものが大多数であり、どの施設も老朽化が進んでいます。そのような状況においては、「知立市公共施設保全計画」に基づき、計画的に施設の長寿命化を図っていく必要があります。 今後も計画的に各園について予防修繕を行ってまいります。						

款	項	目	細目	昭和児童センター通訳増員事業	担当課	子ども課
03	02	04	01		区分	拡充
児童福祉施設運営費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額ー決算額 (不用額)	
712,000				711,200	800	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					712,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
		355,000			356,200	
目的				実施内容		
昭和地区には日本語を常用としない外国人が多く暮らしており、昭和児童センターに訪れても言葉が通じないことから、うまくセンターの利用が薦められず、利用者の定着につながらないこと、また外国人は言葉が通じないことにより孤立化することがあり、外国人親子の居場所や交流の場所が必要です。				昭和児童センターの乳幼児親子教室等にポルトガル語等の通訳者を設置することによって、より外国人親子が利用しやすい環境を整えました。 外国人親子が安心して遊んだり、情報交換したりできる子育て支援の一環としての居場所を提供しました。		
成果及び今後の取組						
昭和児童センターの乳幼児親子教室等にブラジル語とタガログ語の通訳者を設置し、外国人親子が利用しやすい環境を整えました。 今後も引き続き通訳者を配置し、幅広い方が安心して利用できる子育ての支援施設として充実させていきます。						

款	項	目	細目	昭和児童センター保全事業	担当課	子ども課
03	02	04	03		区分	臨時
児童福祉施設運営費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
6,728,000				6,727,320	680	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	777,000				5,951,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	2,007,000				4,720,320	
目的				実施内容		
災害時の避難所でありながら、建物全体の老朽化が顕著である昭和児童センターは、特に屋根防水の老朽化が著しく、このまま放置すると雨漏りや躯体の腐食の恐れがあるため改修するものです。				災害時の避難所でありながら、建物全体の老朽化が顕著である昭和児童センターの屋根を改修することにより、建物のさらなる老朽化や腐食を防止し、すべての利用者にとって快適な施設を目指しました。		
成果及び今後の取組						
○屋上防水改修工事 契約 令和元年5月14日 6,717,600円 変更契約 令和元年6月18日 9,720円 合計額 6,727,320円 工期 令和元年5月15日～8月13日 特定財源 次世代育成支援対策施設整備交付金（国1/3）2,007千円 今後も地域に開かれた子育て支援施設として、児童センター事業を充実させて運営していきます。						

款 項 目 細目				児童・生徒支援事業 (刈谷市立特別支援学校通学者負担金)		担当課	学校教育課
10	01	03	02			区分	継続
学校教育指導費							
予 算 現 額 (円)		決 算 額 (円)		予算額－決算額 (不用額)			
7,617,000		7,616,567		433			
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他			
					7,617,000		
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他			
					7,616,567		
目的				実施内容			
肢体不自由の障がいがある児童生徒が義務教育を受ける際に、刈谷市立特別支援学校に通学することによって、個々のニーズにあった専門的な支援や指導を受けることが可能となります。また、市内の学校での指導等が困難な児童生徒にとって、隣接する刈谷市に通学できることで、身体への負担も軽減でき、本人にとってより適切な支援を受ける選択肢を増やすことができます。				肢体不自由が主障がい、市内の小中学校において適切な支援・指導が困難な児童生徒7名が刈谷市立特別支援学校に在学し、支援を受けるための運営費を負担金として支払いました。			
成果及び今後の取組							
肢体不自由が主障がいの児童生徒が、これまで片道1時間以上かけて通学していた岡崎特別支援学校等から、刈谷市立特別支援学校に通学可能になったことにより、児童生徒及び保護者の心身に係る負担が軽減されます。今後も引き続き、刈谷市立特別支援学校と市内小中学校職員との交流を通して、知立市の特別支援教育の充実につなげていきたいと考えています。							

款	項	目	細目	少人数学級事業				担当課	学校教育課
10	01	03	04					区分	継続
学校教育指導費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額－決算額 (不用額)	
64,326,000				62,922,372				1,403,628	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金		市債		その他			
					216,000		64,110,000		
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金		市債		その他			
					162,809		62,759,563		
目的				実施内容					
小学校の学級編成において、40人を下回る学級編成基準（35人）を設定し、生活面や学習面においてきめ細かな指導を実施することで、児童の円滑な学校生活への適応を図るものです。 さらに、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに、既習の活用など発展的学習の展開といった質の高い教育にもつながります。				市内7小学校の小学3年生から6年生のクラスに11名の少人数学級対応教員を配置しました。36人以上40人以下で1クラスを編成する学級が、18人以上35人以下の児童数で編成することができ、一人の担任が指導する児童が少なくなることで、児童の些細な変化にも対応できました。					
成果及び今後の取組									
1学級の人数が35名以下になったことにより、一人一人の学習の様子を把握しやすくなり、個に応じた指導を徹底することができました。また、クラスが増え、教員も増えることにより、校外学習や屋外学習での安全面の確保がしやすくなり、体験活動の充実を図ることができました。									

款	項	目	細目	子どもサポート教員配置事業	担当課	学校教育課	
10	01	03	08		区分	拡充	
学校教育指導費							
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)		予算額－決算額 (不用額)	
28,578,530				28,155,328		423,202	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金		市債	その他	28,508,450	
					70,080		
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金		市債	その他	25,720,777	
		2,351,000			83,551		
目的				実施内容			
特別な支援を必要とする児童等への教育的支援を行うため、各小中学校に「子どもサポート教員」を配置することにより、一人ひとりの教育的ニーズに応じた個性の伸長を目指し、外国人児童生徒へのきめ細かな対応を図るとともに不登校やいじめのない学校環境づくりが期待できます。				学級担任と協力して、特別な支援を必要とする児童等のそばに寄り添い、教科指導の補助や自立支援などの教育的支援を行いました。また、常にそばに寄り添う必要のない場合は、チームティーチングや少人数に分けて指導を行うなど、きめ細かな対応を行いました。			
成果及び今後の取組							
特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にあります。よって、普通学級での学習に一人では適応しきれず、普通学級での生活にストレスを感じている児童生徒も少なくありません。そうした児童生徒に対し、担任あるいは教科担任一人で対応することは、その他の児童生徒への影響もあります。そこで、子どもサポート教員が、主に特別な支援の必要な児童生徒に寄り添いながら個別の指導を行うことは、その子を救うだけではなく、その他の多くの児童生徒を救うことにもつながっています。今後は、更なる人員確保に向け、関係部局と相談をし、インクルーシブ教育の充実を図っていきます。							

款	項	目	細目	教科書改訂事業	担当課	教育庶務課
10	02	02	03		区分	継続
教育振興費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
21,367,000				21,256,468	110,532	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					21,367,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					21,256,468	
目的				実施内容		
教師用の教科書及び指導書を配布することで、授業における指導を円滑にし、学校教育の水準維持・向上を図ることを目的としています。				小学校における学習指導要領改訂に向け、対応した教科書・指導書を教師向けに購入し、配布しました。 ・配布場所：各小学校（7校）		
成果及び今後の取組						
令和2年度から小学校において次期学習指導要領が全面実施となり、それに伴う教育環境を整備することができました。 ・令和2年度小学校教師用教科書購入 2,441冊 ・令和2年度小学校教師用指導書購入 1,487冊 ・令和2年度小学校指導用教材購入 28点						

款	項	目	細目	大型備品整備事業 (中学校)	担当課	教育庶務課
10	03	01	09		区分	拡充
学校管理費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
10,480,000				10,297,368	182,632	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					10,480,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					10,297,368	
目的				実施内容		
老朽化した備品の更新や、ICT機器の整備により、教育環境を向上させることを目的としています。				設置から10年が経過した牛乳保冷庫について、更新を行いました。また、中学校から要望の多い大型ディスプレイを普通教室分導入し、ICT教育推進のための環境整備を行いました。		
成果及び今後の取組						
教育環境の整備を図ることができました。 ・牛乳保冷庫の更新 竜北中学校及び知立南中学校 ・60インチ大型ディスプレイの導入 3中学校（計54台） 今後も引き続き、教育環境向上のため、備品整備に努めていきます。						

第5章 芸術や文化を大切にするまちづくり

款	項	目	細目	市民体育館営繕事業 (柔剣道場エアコン設置工事)				担当課	生涯学習スポーツ課
10	06	03	02					区分	臨時
体育施設管理費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額ー決算額 (不用額)	
8,658,000				7,821,000				837,000	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金		市債		その他			
								8,658,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金		市債		その他			
				7,800,000				21,000	
目的				実施内容					
市民体育館は、事務所、会議室及びロビー以外にはエアコン設備が無く、利用者からエアコン設置の要望が出ていました。特に夏場は室温が高く、高齢者や女性の体操教室、乳幼児の親子体操など、熱中症の危険性が高いと思われる方の利用が多い柔・剣道場では、エアコンによる室温管理が必要でした。				柔・剣道場に各2台ずつエアコンを設置しました。 天井吊形 冷房能力:20.0Kw 4台					
成果及び今後の取組									
エアコンによる室温管理が可能となったことにより、利用者の熱中症予防と利便性の向上を図ることができました。									

款	項	目	細目	市民体育館 屋根防水外壁改修事業				担当課	生涯学習スポーツ課
10	06	03	02					区分	臨時
体育施設管理費									
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)				予算額－決算額 (不用額)	
71,376,000				69,505,700				1,870,300	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金		市債		その他			
								71,376,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源							一般財源	
	国庫支出金	県支出金		市債		その他			
								69,505,700	
目的				実施内容					
防水シート及び外壁を修繕することにより、施設の長寿命化を図ることを目的としました。				屋根の防水工事及び外壁タイル改修工事により、建物の長寿命化を図りました。 また、屋上給水管の保温材を修繕することにより、光熱費の抑制を図り、既に使われていない配管、給水棟等を撤去することにより、落下等による鉄道等の事故を防止しました。					
成果及び今後の取組									
施設の長寿命化を図ることができました。建物の外壁などにできる亀裂やひび割れ等は、修繕が遅れることで状態が悪化してしまうため、今後も優先順位をつけながらこまめに修繕を行っていきます。									

款	項	目	細目	文化芸術推進基本計画策定事業	担当課	文化課
10	05	07	02		区分	臨時
文化振興費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
2,893,000				2,893,000	0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	1,650,000				1,243,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	1,446,500				1,446,500	
目的				実施内容		
文化芸術推進基本計画の策定は、文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に寄与するものです。				文化芸術推進基本計画は令和元年度から同2年度まで2カ年で策定する予定です。元年度は、知立市文化芸術推進会議を設けて検討を行い、市民アンケート調査及び関係団体へのヒアリング調査等、計画作成のための基礎調査を実施しました。		
成果及び今後の取組						
令和元年度は、知立市文化芸術推進会議を設置し、計画策定のための基礎調査を実施することができました。2年度は、計画骨子をとりまとめ、パブリックコメントを実施したうえで計画を策定していきます。計画期間は10年、5年目に見直しを予定しています。策定後は計画内容の実施と充実に努め、進捗状況について掌握していきます。						

款	項	目	細目	文化会館空調設備等改修事業	担当課	文化課
10	05	07	04		区分	臨時
文化振興費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額（不用額）	
11,231,000				11,231,000	0	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
				5,615,000	5,616,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
				5,132,160	6,098,840	
目的				実施内容		
文化会館の省エネ設備（空調設備・LED照明等）の導入費用の支援が見込まれ、実効的・継続的な温室効果ガス排出の削減が期待できます。				二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）（1号事業）を活用して策定された「地方公共団体実行計画事務事業編」に即し、2号事業（＝補助率1/2）を活用し、文化会館への省エネ設備等導入に向けた改修工事の設計を委託により実施しました。		
成果及び今後の取組						
令和元年度は、文化会館への照明設備・空調設備・BEMS（Building Energy Management System＝ビルエネルギー管理システム）導入に向けた改修工事の設計を委託により実施しました。 令和2年度に、本設計に基づく改修工事を実施する予定です。						

款	項	目	細目	文化会館屋上改修事業	担当課	文化課
10	05	07	04		区分	臨時
文化振興費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
49,469,000				49,468,100	900	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
						49,469,000
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
						49,468,100
目的				実施内容		
屋上からの雨漏りは大小ホールの舞台機構、音響、照明の関連機器などにも悪影響を及ぼすなどさらなる損失を招く恐れがあります。早期に改修工事を実施することにより、故障による不利益を与える可能性を回避でき、安定的な文化活動の推進を図ることが出来ます。				開館から20年を迎えた施設屋上の防水シートの劣化が進んでいます。このうち優先度の高いかきつばたホール屋上について防水改修工事を実施しました。		
成果及び今後の取組						
今回の改修工事により、かきつばたホールについて当面は雨漏り等の危険性がなくなりました。今後、他の部分の劣化状況についても経過観察するなど長寿命化に向けた維持管理を行います。						

款	項	目	細目	市史編さん事業費	担当課	文化課
10	05	09	01		区分	継続
市史編さん費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
32,244,000				29,453,954	2,790,046	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
				19,000	32,225,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
				13,307	29,440,647	
目的				実施内容		
過去に刊行した知立市史は、約40年が経過し、その間に、知立市は、発展変貌し、文化財の発掘等新たな発見がある一方で、戦前の様子等古い記録を持つ市民の高齢化や、生活様式の変化、古いものの破棄や建物の老朽化で、次代への伝承が困難になってきています。歴史文化、自然環境を明らかにし、調査、資料収集及び分析を行い、後世や未来のまちづくりに寄与するために、新編市史の編さんに取組みます。				・新編知立市史別巻「八橋編」刊行及び八橋編刊行のための調査活動及び校正等業務 ・編さん委員会、編集委員会、各部会等開催 ・令和2年度刊行予定の通史編（原始・古代・中世・近世）の執筆を行うため、調査・取材・データの収集・分析を各部会等の方針による活動の実施 ・平成30年度刊行の「民俗」記念講演会開催 ・古文書等データ化業務		
成果及び今後の取組						
事業年度 平成20年度 ～ 令和5年度 総事業費 461,883千円（令和元年度決算額を含む） 刊行済みの新編市史は資料編として「池鯉鮒宿本陣御宿帳」「原始・古代・中世」「近代・現代」「近世」「自然」「民俗」及び別巻「文化財編」があります。令和元年度は別巻「八橋編」の刊行及び各部会等で集められた資料（史料）のうち古文書等は44,000コマ、埋蔵文化財調査資料のフィルムスキャンは11,000コマをデジタルデータ化し、各種媒体への保存作業を行いました。 令和2年度は、通史編（原始・古代・中世・近世）の執筆及び校正を行うと共に、通史編（近代・現代）刊行に向け調査活動及び準備を行います。本編（通史編）「原始・古代・中世・近世」は令和2年度刊行予定、「近代・現代」は来年度刊行予定です。別巻「ジュニア編」、「デジタル版」の刊行については通史編刊行後の予定です。						

第6章 知立が輝くための仕組みづくり

款	項	目	細目	旅券事務事業	担当課	市民課
02	03	01	04		区分	継続
戸籍住民基本台帳費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
2,611,000				1,918,912	692,088	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
				651,000	1,960,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
				665,545	1,253,367	
目的				実施内容		
県から平成31年4月1日より旅券申請・交付事務の権限移譲を受け、知立市民が身近な窓口である市民課にて手続きができるようにし、利便性の向上を図るものです。				旅券法に基づき、一般旅券の発給（査証欄増補を含む）申請の受理、一般旅券の交付、一般旅券の返納の受理及び還付について、1階市民課窓口で実施しました。 また、旅券交付時に必要な手数料は、市民課で販売する収入印紙及び県証紙で旅券受領者が納付しました。 申請及び交付の受付時間は、平日午前9時から午後5時（休業日：土曜・日曜、祝日及び年末年始12月29日から1月3日）。		
成果及び今後の取組						
実績 （件数は、新規、記載事項変更・増補申請及び紛失届件数）						
・一般旅券申請件数 2,255件						
・一般旅券交付件数 2,194件						
今後の取り組み						
旅券申請に対する書類審査や説明など、滞在時間の短縮などスムーズな手続きが行えるよう改善を図りながら実施していきます。						

款	項	目	細目	ふるさと応援寄附金推進事業	担当課	財務課
02	01	04	04		区分	継続
財政管理費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
22,335,000				18,101,625	4,233,375	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
				4,000	22,331,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
				2,918	18,098,707	
目的				実施内容		
知立市を愛し、応援しようとする個人から広く知立市に対する寄附を募ることで、財源確保が見込まれるとともに、寄附者に対して地元特産品等を贈呈することにより、地元産業の振興にも寄与するものです。				令和元年度から、税制改正による法規制により、ふるさと納税に係る指定制度が創設されました。 法令の適合要件を確認の上、既存及び新規事業者へ指定制度の説明、返礼品の充実等のため、訪問し、調整した結果、9月にカホン、3月にベッドを返礼品として復活させ、拡充を図りました。		
成果及び今後の取組						
ふるさと応援寄附金の見込み額（目標額）50,000千円に対し、実績は48,130千円であり、目標額に届きませんでした。 新たな返礼品の開発・返礼品の見直し不足が要因で目標額には届きませんでしたが、平成30年度のふるさと応援寄附金38,954千円と比較して増加し、平成28年度の98,800千円余（災害応援寄附金除く。）をピークに減少傾向が続いていた状況から、増加に転じました。また、平成30年10月から返礼品の発注等を市が直営で行うことができるようシステムを構築した結果、ふるさと応援寄附金制度の実施に係る経費率が減少しています。 令和2年度のふるさと応援寄附金の見込み額は60,000千円としていますので、より多くの寄附をいただくことができるよう返礼品の見直し・拡充を図り、ポータルサイトや、PR、広告の方法等を研究し、実施していきます。						

款	項	目	細目	公共施設のあり方検討事業 (公共施設保全計画策定事業)	担当課	財務課
02	01	06	09		区分	臨時
資産経営費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額（不用額）	
5,800,000				5,799,600	400	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					5,800,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					5,799,600	
目的				実施内容		
平成26年3月に策定した知立市公共施設保全計画（前保全計画）は、計画と実施状況との乖離が課題となっていました。 この課題に対応し、より実行性のある計画とするため、知立市公共施設保全計画改定版を策定するものです。				【平成30年度】 ①前保全計画に基づく保全実施状況の整理 ②施設別管理方針の検討 ③公共施設白書等による施設重要度の整理 ④劣化状況調査の実施 【令和元年度】 ⑤保全に係る基準等の設定及び見直し ⑥保全計画案の策定 ⑦パブリックコメントの実施、計画案の補修正及び確定		
成果及び今後の取組						
前保全計画では、劣化状況のみを基として対象施設全ての長寿命化を検討しましたが、今回は施設の重要度やあり方を加味して計画を見直し、予防保全を行う施設と、事後保全を行う施設との差別化を図りました。またS造（軽量鉄骨造）の目標耐用年数を60年から80年に延伸しました。さらに大規模改修にかかる費用について、知立市の実績額を基に算定し直し、2026年度までの実行性のある計画を盛り込んだ内容に改訂しました。 今後は、改訂した計画内容を反映した個別施設計画を令和2年度末に策定する予定です。						

款	項	目	細目	地方税共通納税システム導入事業	担当課	税務課
02	02	01	02 04		区分	新規
税務総務費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不用額)	
11,223,000				11,193,632	29,368	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					11,223,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					11,193,632	
目的				実施内容		
納税者の一層の利便性向上を図るとともに事務の一層の効率化を促進することを目的とします。				納税データを受け入れをするために、総合収納システムや基幹システムの改修を行い、法人市民税や個人住民税（特別徴収）について令和元年10月から地方税共通納税システムの運用を開始しました。		
成果及び今後の取組						
この事業は、平成29年に総務省より地方税共通納税システムの構築について「全地方団体で収納できることを前提」に「原則として平成30年度に基幹税務システムの改修を行うこと等所用の対応」が必要となったために実施したものです。 今後も使用料や基本料は毎年発生しますが、納税者の一層の利便性向上を図るため、引き続き実施させていただく予定です。						

款	項	目	細目	国民健康保険事業国民健康保険特別会計			担当課	国保医療課
							区分	
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)			予算額－決算額（不用額）	
5,259,708,000				5,192,244,195			67,463,805	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源			一 般 財 源				
	国庫支出金	県支出金	その他	保険税	その他			
	5,941,000	3,502,751,000	1,466,000	1,221,566,000	527,984,000			
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源			一 般 財 源				
	国庫支出金	県支出金	その他	保険税	その他			
	6,105,000	3,464,592,886	695,495	1,213,620,250	507,230,564			
目的				実施内容				
被保険者の拠出（税）を主な財源として必要な給付を行うことで、相互扶助により生活の安定の確保を図ります。 また、特定健康診査等各種保健事業により、被保険者の健康増進とともに医療費の適正化を図ります。				平成30年度から県域化となり、示された納付金を納付する代わりに、保険給付に要した費用について交付を受ける制度となり、主に以下の事業を実施しました。 ○保険給付 ・療養の給付、出産育児一時金、葬祭費 等 ○特定健康診査・特定保健指導 ○糖尿病重症化予防事業				
成果及び今後の取組								
県が示す標準保険料率に近づけるため、段階的に保険税の引き上げを行っており、併せて赤字補填分の繰出は令和2年度より行わず、基金にて対応します。 今後は、実績に伴う金額のみの繰出となるよう計画していきます。								

款				項				目				細目				土地取得事業 土地取得特別会計				担当課		財務課	
																				区分			
予 算 現 額 (円)								決 算 額 (円)								予算額－決算額 (不用額)							
30,449,000								26,818,927								3,630,073							
予算現額 財源内訳 (円)				特 定 財 源												一 般 財 源							
				基金借入金				基金利子				地方債 (市債)								その他			
				28,850,000				1,344,000												253,000			
決算額 財源内訳 (円)				特 定 財 源												一 般 財 源							
				基金借入金				基金利子				地方債 (市債)								その他			
				25,869,719				696,607				0								252,601			
目的																実施内容							
各事業の円滑な執行に資することを目的とし、事前に計画的な用地取得を行うことにより、事業費の平準化を図ります。																公共事業用地の先行取得のための借入れ、基金利子の積み立てによる土地開発基金の適切な管理および貸付可能な保有地の賃貸運用を実施しました。							
成果及び今後の取組																							
都市計画事業等の施行に伴い、必要となる公共用地に関して当該事業の施行に先立ち取得する必要がある場合は、一般会計に代わって当該用地を取得できるように、適切な管理を進めていきます。																							

介護保険事業 介護保険特別会計（地域支援事業） （一般介護予防事業）					担当課	長寿介護課
					区分	
予 算 現 額（円）			決 算 額（円）		予算額－決算額（不要額）	
19,871,000			18,212,966		1,658,034	
予算現額 財源内訳 （円）	特 定 財 源				一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	支払基金交付金	その他	保険料	その他
	4,372,000	2,484,000	5,365,000	0	5,166,000	2,484,000
決算額 財源内訳 （円）	特 定 財 源				一 般 財 源	
	国庫支出金	県支出金	支払基金交付金	その他	保険料	その他
	3,993,645	2,276,621	4,917,501	0	4,748,578	2,276,621
目的				実施内容		
介護を社会全体で支え合うことで、介護が必要な人に、本人やその家族の意向に沿った介護サービスが、充分受けられる供給体制を推進します。 介護保険事業の円滑な実施により、元気な高齢者も介護が必要な状態となった高齢者も、住み慣れた地域で、安心して生活を送ることが出来るとともに、介護が必要な人を支える家族の負担軽減が図られます。また、総合事業の実施により介護予防事業を充実させ、介護給付費の抑制を図ります。				平成30年度より第7期介護保険事業計画がスタートし、地域包括ケアシステムの深化と推進を基本目標の柱としています。そのための体制づくりとして令和2年度に新しく開設する地域包括支援センターの開設準備を進めました。 ケアプランの質の向上を目的に、ケアマネジャー向けにリハビリテーション専門職を派遣する事業を開始し、また、地域における介護予防づくりを充実するために、「やるっぴ！まちかど運動教室」の拡充に努めました。		
成果及び今後の取組						
要介護・要支援と判定された人が、介護サービスを利用した際に、負担割合に応じて保険給付分を2,946,380,000円給付しました。 地域包括支援センターは予定通り令和2年4月1日に開設することができました。リハビリテーション専門職の派遣は16件実施し、ケアプラン作成に役立てていただきました。「やるっぴ！まちかど運動教室」は8カ所（平成30年度末）から12カ所（令和元年度末）まで増やすことができました。今後も介護予防に資する事業を充実するとともに、地域包括支援センターを中核に、医療・介護従事者、民生委員、地域で活動している人との繋がりを強化して、必要な人に支援の手が届くように努めていきます。						

款	項	目	細目	後期高齢者医療事業 後期高齢者医療特別会計		担当課	国保医療課
						区分	
予 算 現 額（円）				決 算 額（円）		予算額－決算額（不用額）	
815,862,000				810,346,810		5,515,190	
予算現額 財源内訳 （円）	特 定 財 源			一 般 財 源			
	国庫支出金	県支出金	その他	保険料	その他		
				721,227,000	94,635,000		
決算額 財源内訳 （円）	特 定 財 源			一 般 財 源			
	国庫支出金	県支出金	その他	保険料	その他		
				717,746,000	92,600,810		
目的				実施内容			
国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、国民全体で公平に支える制度として運営し、高齢者の健康と福祉の増進を図るものです。				後期高齢者医療制度は、都道府県ごとに設置された後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営しており、市の主な役割は以下のとおりです。 ・保険料の徴収 ・保険証等の引渡し ・各種申請や届出の受付 ・制度に関する広報及び窓口相談			
成果及び今後の取組							
被保険者から保険料の徴収を行い、広域連合に納付しました。調定額723,673,900円に対し、収納額は717,746,000円で、徴収率は99.2%でした。 被保険者は年々増加しており、令和元年度末は、平成30年度末より205人増え、7,449人となりました。今後団塊の世代が加入し始めるとさらなる増加が見込まれますが、広域連合と緊密に連携し、保険料収納率の向上等、制度の適切な運営に努めていきます。							

予算	款	項	目	管路耐震化事業 (重要給水施設配水管布設)	担当課	水道課
4条	01	01	02		区分	継続
配水設備増補改良費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不要額)	
74,613,000				69,485,900	5,127,100	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	15,000,000		12,000,000	10,000,000	37,613,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	15,000,000		12,000,000	10,000,000	32,485,900	
目的				実施内容		
知立市地域防災計画に基づき、後方支援病院として指定されている民間総合病院（富士病院）や避難所として指定され被災時の応急給水が必要となる給水拠点へ給水することが目的です。 新たな耐震管を整備することにより、震災等の非常時に医療活動を担う後方支援病院や応急給水拠点となる指定避難所等への安定した給水を確保することが可能となります。				耐震管（ダクタイル鋳鉄管φ500）を311m布設し、事業の延伸を図りました。		
成果及び今後の取組						
平成29年度に開始した八橋配水場を起点とする整備の3年目に当たる令和元年度も計画通りの施工ができました。 当初の計画よりも1年早い令和4年度に、富士病院までの区間の整備が完了できる見込みです。富士病院到達後も引き続き事業を継続し、応急給水拠点までの整備を進めていきます。						

予算	款	項	目	管路耐震化事業 (老朽管布設替)	担当課	水道課
4条	01	01	02		区分	継続
配水設備増補改良費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額ー決算額 (不要額)	
34,962,400				46,564,100	△ 11,601,700	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					34,962,400	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源				一般財源	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					46,564,100	
目的				実施内容		
安定した水道水を供給するため、老朽管の更新を図ることで平常時の漏水等、水道事故の被害を防止します。また、布設替時には、耐震管を採用することで地震災害等に強い水道管路の構築を図ります。				南陽地区において870mの老朽管の布設替えを行いました。		
成果及び今後の取組						
令和元年度をもって予定していた南陽地区の老朽管の布設替が全て完了しました。 耐震化率は、17.6%（平成30年度末）から19.1%（令和元年度末）に上昇しました。 令和2年度からは、新池地区の老朽管布設替を進めていきます。						

予算	款	項	目	災害時応急資機材等整備事業	担当課	水道課
4条	01	01	02		区分	継続
配水設備増補改良費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不要額)	
41,998,000				34,898,600	7,099,400	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					41,998,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
					34,898,600	
目的				実施内容		
地震等の災害時において可能な限り水道水を供給するため、応急給水資機材及び応急給水施設を整備します。また水道事業者として通信手段を確保することで災害対応業務を迅速に実施して水道施設の早期復旧に努めます。				応急給水拠点16箇所に配備するため仮設水槽（1000L）と給水スタンドを23セット購入しました。 また、知立浄水場、八橋配水場において電力供給がストップしてしまった際も応急給水が継続できるように、給水ポンプ、発電機等必要な備品を購入しました。		
成果及び今後の取組						
予定していた資材の購入は完了しました。今後は、災害時において、効率的かつ状況に応じた臨機応変な応急給水活動を実施できるよう、具体的活動方法などを確立していきます。						

予算	款	項	目	下水道ビジョン策定事業	担当課	下水道課
3条	01	01	05		区分	臨時
総係費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)		予算額ー決算額 (不要額)
7,270,000				7,269,600		400
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
						7,270,000
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
						7,269,600
目的				実施内容		
平成22年3月（2009年度）策定の「知立市下水道ビジョン」が令和元年度（2019年度）で期間満了となることから、新たに令和2年度（2020年度）から10年間の「知立市下水道ビジョン」を策定するものです。				平成30年度（2018年度）から令和元年度（2019年度）までの2年を掛けて、新たな「知立市下水道ビジョン」を策定しました。これまでの下水道事業の進捗状況や課題等の精査、将来の目標に向けての施策の検討を行い、知立市上下水道事業審議会、パブリックコメントにてご意見を頂き、令和元年12月議会で可決されました。		
成果及び今後の取組						
基本理念「安心して快適に暮らせるまちづくりを担う下水道」に基づき、4つの基本目標「快適な暮らしの実現」、「安全で安心なまちづくり」、「事業の継続性の確保」、「地域住民との連携」の実現に向け、下水道の効率的な普及促進、老朽化した施設の維持管理や改築更新、地震時においても下水道機能を確保するための地震対策、多発する局地的集中豪雨に伴う水害に対応するための浸水対策、財政健全化への施策などを今後も進めていくための道標となる中期計画です。 今回の「知立市下水道ビジョン」は、2020年度から2029年度までの10年間の計画ですが、5年後の中間年次（2024年度）に施策の進捗状況の検証を行い、この結果を基に修正し、その後の5年間の実施計画に反映させていただきます。						

予算	款	項	目	公共下水道事業 (下水道建設)	担当課	下水道課
4条	01	01	01		区分	継続
污水管渠整備費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不要額)	
650,974,000				614,748,465	36,225,535	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	190,000,000		419,500,000		41,474,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	190,000,000		360,100,000		64,648,465	
目的				実施内容		
下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保身に資するものです。				知立市の下水道普及率は平成30年度66.6%から令和元年度67.6%（＋1.0%）に、供用面積は653.6haから666.8ha（＋13.2ha）に増加し、未普及事業として污水管を全延長6,744.8m布設しました。		
成果及び今後の取組						
知立市下水道ビジョンでは令和11年度までに下水道普及率80.0%を目指すものとなっており、令和元年度時点から12.4%増加させる計画となっています。今後、更なる工事の進捗が必要となり、事業費の確保と共に工事費縮減のため、新たな工法、材料使用条件の緩和など行っていく予定です。						

款	項	目	細目	下水道施設支障移転事業	担当課	下水道課
4条	01	01	01		区分	継続
污水管渠整備費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額（不要額）	
135,900,000				90,238,320	45,661,680	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	74,934,980	
				60,965,020		
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	29,273,300	
				60,965,020		
目的				実施内容		
県事業等に係る支障移転工事について、雨水管・污水管などの下水道施設を移設または再築します。 愛知県事業である「知立連続立体交差事業」、区画整理事業である「知立駅周辺土地区画整理事業」は下水道管の支障移転を負担金により行います。 また、都市計画道路事業（(都)知立環状線整備事業、(都)本郷知立線整備事業）は占用者として移設が必要となった管路の支障移転を行います。				平成12年度から令和5年度予定の「知立連続立体交差事業」において、令和元年度は全延長245.8mの移設再築を行いました。 平成11年度から令和8年度予定の「知立駅周辺土地区画整理事業」において、令和元年度は全延長424.8mの移設再築を行いました。 平成28年度から令和5年度予定の「都市計画道路事業」は全延長138.8mの移設再築を行いました。		
成果及び今後の取組						
支障移転の事業主体は下水道ではないため全体の事業が遅れないよう、常に事業主体と情報共有を行い、下水道施設支障移転事業を行っていく必要があります。 「知立連続立体交差事業」及び「知立駅周辺土地区画整理事業」については負担金事業ではありますが、「都市計画道路事業」については単独費事業となるため、主体事業の工程を中心に考えるだけでなく、公営企業である下水道事業費が効率的かつ費用を抑えるよう取り組んでいく必要があります。						

款	項	目	細目	ストックマネジメント事業	担当課	下水道課
4条	01	01	01・02		区分	継続
污水管渠整備費 雨水施設整備費						
予 算 現 額 (円)				決 算 額 (円)	予算額－決算額 (不要額)	
134,040,000				117,214,900	16,825,100	
予算現額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	50,000,000		71,800,000		12,240,000	
決算額 財源内訳 (円)	特 定 財 源					一般財源
	国庫支出金	県支出金	市債	その他		
	50,000,000		61,400,000		5,814,900	
目的				実施内容		
下水道の全施設を対象とした計画で、施設の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を行い、施設の管理を行っていくものです。 施設としては西町低区第2排水区の浸水対策施設の落合ポンプ場の改築更新と、布設から50年以上経過した昭和処理分区の污水管（陶管）の改築更新があります。				平成29年度にストックマネジメント計画を策定し、令和元年度より改築更新の工事を始めました。 雨水として落合ポンプ場の電気機器改築更新の実施を行いました。汚水として昭和処理分区に布設される污水管（陶管）の改築更新を824.2m行いました。		
成果及び今後の取組						
落合ポンプ場、污水管の改築更新を行ったことにより、共に施設の長寿命化をライフサイクルの観点からも行うことが出来ました。 今後の取り組みとして、落合ポンプ場は引き続き、耐用年数の経過した電気機器、機械機器の改築更新を行い、施設の機能維持を図ります。昭和処理分区の污水管（陶管）につきましては、全延長9,972.6m（内824.2m改築済み）の改築更新を継続していきます。 また、現在のストックマネジメント計画の計画期間は令和4年度までのもののため、令和4年度に計画更新を予定しております。						

一 般 会 計 決 算 状 況

1款 市税

1項 市民税

6,477,583,162 円

1目 個人(市民税)

5,458,854,554 円(2.7%増)

個人については、前年度に比べ 141,758,055 円の増収となりました。

2目 法人(市民税)

1,018,728,608 円(10.5%減)

法人については、前年度に比べ 119,692,792 円の減収となりました。

2項 固定資産税

4,840,502,060 円

1目 固定資産税

4,839,598,460 円(3.2%増)

固定資産税については、土地・家屋・償却資産の増収により、前年度に比べ 148,372,855 円の増収となりました。

2目 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

903,600 円(3.1%減)

国有資産等所在市町村交付金及び納付金については、前年度に比べ 29,000 円の減収でした。

3項 軽自動車税

138,447,139 円

1目 軽自動車税

138,447,139 円(5.0%増)

軽自動車税については、前年度に比べ 6,581,609 円の増収であり、これは軽自動車税に環境性能割が導入されたこと等によるものです。

4項 市たばこ税

421,989,518 円

1目 市たばこ税

421,989,518 円(0.7%増)

市たばこ税については、前年度に比べ 3,098,273 円の増収となりました。

6項 都市計画税

1,056,217,461 円

1目 都市計画税

1,056,217,461 円(2.0%増)

都市計画税については、前年度に比べ 20,938,304 円の増収となりました。

都市計画税充当事業	都市計画税充当率	充当額(千円)	総事業費(千円)
街路事業	5.6%	59,059	1,327,205
公園事業	1.0%	10,240	15,729
下水道事業	45.3%	478,680	696,888
土地区画整理事業	14.9%	157,470	803,730
都市計画事業関連の地方債償還費	33.2%	350,767	510,666

2款 地方譲与税

1項 地方揮発油譲与税

38,502,015 円

1目 地方揮発油譲与税

38,502,015 円(9.6%減)

地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が、市町村の道路整備財源として譲与されるもので、前年の4月1日現在で道路台帳に記載されている市町村道の延長と面積(2分の1の額を道路の延長、他の2分の1を道路の面積)によりあん分した額が6月、11月、3月に譲与され、前年度に比べ4,095,985円の減収となりました。

2項 自動車重量譲与税

110,881,000 円

1目 自動車重量譲与税

110,881,000 円(5.5%増)

自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額が、市町村の道路整備財源として譲与されるもので、地方揮発油譲与税と同様、市町村道の延長と面積によりあん分した額が6月、11月、3月に譲与され、前年度に比べ5,789,000円の増収となりました。

3項 森林環境譲与税

2,660,000 円

1目 森林環境譲与税

2,660,000 円(皆増)

間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用として令和元年度から譲与されるもので、総額の9割に相当する額を私有林人工林面積(5/10)、林業就業者数(2/10)、人口(3/10)であん分した額が9月、3月に譲与され、以下の事業に充当しました。

歳出 【森林環境譲与税 充当事業一覧】

担当課	事業名(概要)	決算額	決算額のうち森林環境譲与税充当額
子ども課	木の玩具セット(保育園に配備)	512,600	257,196
	木の玩具セット (子育て支援センターに配備)	34,107	17,113
	木の玩具セット(児童センターに配備)	45,665	22,912
生涯学習スポーツ課	野外センターテント架台支柱取替工事	3,873,100	1,943,318
	野外センター管理棟ベランダ手摺修繕工事	836,000	419,461
合 計		5,301,472	2,660,000

3款 利子割交付金

1項 利子割交付金

12,256,000 円

1目 利子割交付金

12,256,000 円(54.7%減)

道府県に納入された利子割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3が市町村に交付されるもので、当該市町村に係る個人の道府県民税の額の当該道府県計に対する割合で当該年度前3年度内の各年度に係るものの平均値により算定した額が8月、12月、3月に交付され、前年度に比べ14,789,000円の減収となりました。

4款 配当割交付金

1 項 配当割交付金

85,250,000 円

1 目 配当割交付金

85,250,000 円(10.6%増)

道府県に納入された配当割額に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、当該市町村に係る個人の道府県民税の額の当該道府県計に対する割合で当該年度前 3 年度内の各年度に係るものの平均値により算定した額が 8 月、12 月、3 月に交付され、前年度に比べ 8,181,000 円の増収となりました。

5款 株式等譲渡所得割交付金

1 項 株式等譲渡所得割交付金

44,047,000 円

1 目 株式等譲渡所得割交付金

44,047,000 円(24.7%減)

道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、当該市町村に係る個人の道府県民税の額の当該道府県計に対する割合で当該年度前 3 年度内の各年度に係るものの平均値により算定した額が 3 月に交付され、前年度に比べ 14,445,000 円の減収となりました。

6款 地方消費税交付金

1 項 地方消費税交付金

1,170,807,000 円

1 目 地方消費税交付金

1,170,807,000 円(5.2%減)

地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が市町村に交付されるもので、国勢調査の結果による市町村の人口及び経済センサス基礎調査の結果による従業者数によりあん分した額が 6 月、9 月、12 月、3 月に交付され、前年度に比べ 63,780,000 円の減収となりました。
参考 一般財源分 633,724 千円 社会保障財源分 537,083 千円

地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費

歳入 地方消費税交付金(社会保障財源分) 537,083 千円

歳出 【社会保障施策に要する経費】

(単位千円)

区分 (決算統計)	目名および主な細目名	経費	うち一般財源	
			うち地方消費税 交付金 (社会保障財源分)	
社会福祉費	社会福祉総務費、国民健康保険特別会計繰出事業、障害者福祉費、福祉手当費、福祉医療費等	2,170,018	938,300	109,119
老人福祉費	老人福祉費、後期高齢者医療費、介護保険特別会計繰出金事業等	1,403,254	1,210,775	140,806

児童福祉費	児童福祉総務費、児童福祉手当費、保育園費、児童福祉施設運営費等	3,989,445	1,800,499	209,388
生活保護費	生活保護総務費、扶助費等	576,118	182,461	21,219
保健衛生費	保健衛生総務費、予防費、母子保健事業費、保健事業費等	531,376	486,271	56,551
合 計		8,670,211	4,618,306	537,083

7款 自動車取得税交付金

1 項 自動車取得税交付金

44,935,747 円

1 目 自動車取得税交付金

44,935,747 円(47.5%減)

自動車取得税収入額に100分の95を乗じた額の10分の7に相当する額が市町村に交付されるもので、配分は自動車重量譲与税と同様、市町村道の延長と面積によりあん分した額が8月、12月、3月に交付され、令和元年10月1日からの自動車税環境性能割の導入に伴い、自動車取得税が廃止されたため、前年度に比べ40,727,253円の減収となりました。

8款 環境性能割交付金

1 項 環境性能割交付金

13,859,000 円

1 目 環境性能割交付金

13,859,000 円(皆増)

令和元年10月1日からの自動車税環境性能割の導入に伴い、自動車税環境性能割収入額に100分の95を乗じた額の100分の47に相当する額が市町村に交付されるもので、配分は自動車取得税交付金と同様、市町村道の延長と面積によりあん分した額が12月、3月に交付されました。

9款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

84,916,000 円

1 目 地方特例交付金

84,916,000 円(30.3%増)

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるもので、住宅借入金等特別税額控除に加え、令和元年度は、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、控除又は減収見込額を基礎として算定された額が4月、9月に交付され、前年度に比べ19,734,000円の増収となりました。

2 項 子ども・子育て支援臨時交付金

193,675,000 円

1 目 子ども・子育て支援臨時交付金

193,675,000 円(皆増)

令和元年10月1日から開始された幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、令和元年度は、消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、所得階層別の児童数等に基づき算定された地方負担相当額が子ども・子育て支援臨時交付金として3月に交付されました。

10款 地方交付税

1 項 地方交付税

334,477,000 円

1 目 地方交付税

334,477,000 円(76.2%増)

○ 普通交付税

0 円

地方交付税法の規定に基づき、平成 31 年 4 月 1 日現在の基礎数値により算定されたもので、令和元年度は、普通交付税の不交付団体となり、前年度に比べ 79,202,000 円の減収となりました。

区 分	金 額(千円)
基準財政需要額A	10,462,940
基準財政収入額B	10,490,777
交付基準額(A－B)C	△27,837
調整額等D	0
決定額(C－D)	△27,837

○ 特別交付税

334,477,000 円

定められた統一基準により算定する普通交付税と異なり、普通交付税における基準財政需要額の算定方法によって補足されなかった特別の財政需要に対する補填措置等によって算定されたもので、前年度に比べ、223,897,000 円の増収となりました。

11款 交通安全対策特別交付金

1 項 交通安全対策特別交付金

10,024,000 円

1 目 交通安全対策特別交付金

10,024,000 円(3.6%減)

道路交通法の規定による反則金収入を原資として、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を用いて算定され、道路交通安全施設整備事業の財源措置として 9 月、3 月に交付されるもので、前年度に比べ 370,000 円の減収となりました。

12款 分担金及び負担金

1 項 負担金

247,162,870 円

1 目 民生費負担金

247,162,870 円(26.7%減)

区 分	令和元年度 (円)	平成 30 年度 (円)	増減率(%)
老人ホーム措置費用徴収金	295,200	87,900	235.8
保育所通常保育料（滞納繰越分を含む）	233,587,100	317,114,100	△26.3
私的契約児保育料（滞納繰越分を含む）	3,750,800	10,021,000	△62.6
延長保育料	1,249,500	1,646,100	△24.1
一時保育料	6,584,950	6,315,800	4.3
休日保育料	281,600	251,200	12.1
病児・病後児保育料	144,000	164,000	△12.2
未熟児養育医療負担金	1,269,720	1,386,050	△8.4

13 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

117,092,345 円

3 目 衛生使用料

14,282,240 円(3.7%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成 30 年度 (円)	増減率(%)
浄苑	14,255,400	13,752,400	3.7

4 目 商工使用料

1,534,352 円(20.3%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成 30 年度 (円)	増減率(%)
八橋史跡保存館	136,770	62,610	118.4
弘法下駐車場	757,000	764,000	△0.9
井戸尻駐車場(八橋)	453,900	0	皆増

5 目 土木使用料

76,005,763 円(5.2%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成 30 年度 (円)	増減率(%)
道路占用料	34,640,905	28,782,666	20.4
河川占用料	201,704	198,642	1.5
法定外公共用物占用料	6,651,160	5,449,226	22.1
市営住宅	25,467,405	25,213,729	1.0
改良住宅	4,452,704	4,442,626	0.2

7 目 教育使用料

25,189,475 円(11.2%減)

区 分	令和元年度 (円)	平成 30 年度 (円)	増減率(%)
小学校	1,495,380	1,703,020	△12.2
中学校	1,693,140	2,141,140	△20.9
公民館	5,314,990	6,676,530	△20.4
文化広場	601,810	922,030	△34.7
野外センター	1,166,970	1,488,270	△21.6
市民体育館	9,898,770	10,429,780	△5.1
昭和グラウンド	475,480	531,540	△10.5
昭和テニスコート	2,846,020	2,966,720	△4.1

2 項 手数料

129,224,416 円

1 目 総務手数料

23,549,150 円(2.6%減)

区 分	令和元年度 (円)	平成 30 年度 (円)	増減率(%)
徴税	3,207,150	3,391,800	△5.4
戸籍住民謄抄本交付等	20,342,000	20,780,550	△2.1

2 目 民生手数料

34,430,000 円(11.8%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成 30 年度 (円)	増減率(%)
児童クラブ育成料(滞納繰越分を含む)	34,430,000	30,805,000	11.8

3 目 衛生手数料

67,607,046 円(3.6%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成 30 年度 (円)	増減率(%)
犬登録等	2,244,930	2,338,880	△4.0
霊きゆう車	0	85,100	皆減
し尿汲取	6,160,020	6,553,475	△6.0
埋立処理	24,646	24,520	0.5
清掃許可	1,000	69,000	△98.6
可燃ごみ等収集運搬	57,371,850	54,578,980	5.1
粗大ごみ処理	934,000	914,000	2.2
特定家庭用機器収集運搬	870,600	709,600	22.7

4 目 土木手数料

3,638,220 円(6.0%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成 30 年度 (円)	増減率(%)
屋外広告物許可	1,024,980	1,305,000	△21.5
開発行為許可等	2,586,140	2,111,060	22.5

14款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

3,078,728,615 円

1 目 民生費国庫負担金

2,173,796,625 円(0.3%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成 30 年度 (円)	増減率(%)
更生医療扶助費	29,013,607	30,132,375	△3.7
特別障害者手当等給付費	16,974,450	16,793,542	1.1
保険者支援負担金	41,651,244	40,025,973	4.1
補装具費	4,815,739	4,848,299	△0.7
障害福祉サービス費	434,797,444	390,835,482	11.2
相談支援給付費	5,765,902	7,964,990	△27.6
療養介護医療費	3,516,071	3,455,921	1.7
障害児通所給付費	93,537,520	82,532,335	13.3
障害児相談支援給付費	3,248,156	590,430	450.1

育成医療扶助費	150,546	148,657	1.3
生活困窮者相談支援事業費	13,050,000	11,775,000	10.8
住居確保給付費	1,188,000	1,485,000	△20.0
低所得者介護保険料軽減負担金	9,191,405	2,261,295	306.5
被保護者就労支援事業	965,137	971,137	△0.6
児童扶養手当	64,546,986	52,844,206	22.1
未熟児養育医療負担金	2,509,650	2,225,000	12.8
児童入所施設措置費	519,493	4,432,877	△88.3
児童手当	885,436,999	906,503,332	△2.3
子どものための教育・保育給付費	171,271,801	131,039,804	30.7
子育てのための施設等利用給付費	11,311,475	0	皆増
生活保護費	380,335,000	476,048,000	△20.1

2 目 教育費国庫負担金

65,149,500 円(皆増)

区 分	令和元年度 (円)	平成 30 年度 (円)	増減率(%)
子育てのための施設等利用給付交付金	65,149,500	0	皆増

2 項 国庫補助金

823,336,750 円

1 目 総務費国庫補助金

65,915,900 円(243.4%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成 30 年度 (円)	増減率(%)
社会保障・税番号制度システム整備費(総務省分)	2,391,000	6,210,000	△61.5
社会保障・税番号制度システム整備費(厚労省分)	2,412,000	0	皆増
地方創生推進交付金	4,089,400	4,000,708	2.2
個人番号カード交付事務費	3,616,000	3,794,000	△4.7
個人番号カード交付事業費	9,711,000	5,191,000	87.1
プレミアム付商品券事務費補助金	28,162,000	0	皆増
プレミアム付商品券事業費補助金	15,534,500	0	皆増

2 目 民生費国庫補助金

142,996,000 円(44.2%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成 30 年度 (円)	増減率(%)
地域生活支援事業費	34,625,000	35,015,000	△1.1
生活困窮者就労準備支援事業	288,000	320,000	△10.0
生活保護適正実施推進事業	2,821,000	3,559,000	△20.7
生活困窮者子どもの学習・生活支援事業	2,750,000	2,750,000	0
自立支援システム改修費	2,345,000	0	皆増
次世代育成支援対策施設整備交付金	2,007,000	0	皆増
子ども・子育て支援交付金	54,094,000	52,294,000	3.4
児童虐待・DV 対策等総合支援事業費	651,000	2,083,000	△68.7
母子家庭等対策総合支援事業費	1,162,000	1,162,000	0
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	82,000	123,000	△33.3
母子家庭等対策総合支援事業費 (10/10)	1,729,000	0	皆増

子ども・子育て支援事業費	20,852,000	0	皆増
母子家庭等対策総合支援事業費(2/3)	280,000	0	皆増
保育対策総合支援事業費	7,424,000	0	皆増
子ども・子育て支援交付金(10/10)	11,878,000	0	皆増

3目 衛生費国庫補助金

8,529,000円(230.7%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	増減率(%)
循環型社会形成推進交付金	248,000	0	皆増
疾病予防対策事業費等補助金	5,348,000	421,000	1,170.3
母子保健衛生費補助金	2,933,000	2,158,000	35.9

4目 農林水産業費国庫補助金

200,000円(25.0%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	増減率(%)
農業費補助金(農業農村多面的機能支払事業)	200,000	160,000	25.0

5目 土木費国庫補助金

414,349,850円(47.4%減)

区分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	増減率(%)
社会資本整備総合交付金(通学路等の生活空間における安全・安心の確保)(防災・安全)	2,200,000	0	皆増
社会資本整備総合交付金(個別施設計画に基づく橋梁・トンネル・大型構造物の長寿命化対策の推進)(防災・安全)	6,050,000	0	皆増
社会資本整備総合交付金(橋梁長寿命化及び耐震化の推進による安心・安全な道路交通網の確保)(防災・安全)	0	2,777,000	皆減
社会資本整備総合交付金(安全で快適な生活道路の整備)(防災・安全)	11,798,000	25,872,000	△54.4
社会資本整備総合交付金(安全で快適な生活道路の整備)	31,767,000	60,500,000	△47.5
社会資本整備総合交付金(「100年に一度のまちづくり」の実現に向けて)	59,638,000	136,992,000	△56.5
社会資本整備総合交付金(「100年に一度のまちづくり」の実現に向けて)[繰越明許分]	24,210,000	3,120,000	676.0
防災・安全交付金(「100年に一度のまちづくり」の実現に向けて)	183,753,000	161,951,150	13.5
防災・安全交付金(「100年に一度のまちづくり」の実現に向けて)[繰越明許分]	70,304,850	52,745,000	33.3
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	3,750,000	0	皆増
社会資本整備総合交付金(愛知県における安全で快適な住環境整備)	100,000	325,750,000	△99.9
社会資本整備総合交付金(愛知県地域住宅整備計画)	16,946,000	14,780,000	14.7
社会資本整備総合交付金(住宅・建築物の安全性の向上と居住環境の改善[防災・安全])	3,833,000	3,384,000	13.3

6目 教育費国庫補助金

191,346,000円(566.5%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	増減率(%)
要保護児童生徒援助費補助金	85,000	62,000	37.1
特別支援教育就学奨励費補助金	1,519,000	1,544,000	△1.6
学校教育設備整備費(理科教育等設備整備)補助金	999,000	902,000	10.8
学校施設環境改善交付金 (知立南小学校公共下水道接続工事)	10,044,000	0	皆増
学校施設環境改善交付金(繰越明許分) (知立小学校及び来迎寺小学校大規模改造(トイレ) 事業)	47,018,000	0	皆増
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(繰越明 許分)	118,255,000	0	皆増
幼稚園就園奨励費補助金	13,012,000	26,203,000	△50.3
子ども・子育て支援交付金	219,000	0	皆増
教育支援体制整備事業費補助金	195,000	0	皆増

3項 委託金

16,445,740円

1目 総務費委託金

2,666,000円(36.4%増)

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減率(%)
自衛官募集事務委託金	24,000	26,000	△7.7
中長期在留者住居地届出等事務費	2,642,000	1,929,000	37.0

2目 民生費委託金

13,779,740円(15.0%減)

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減率(%)
国民年金事務費	12,984,807	15,958,059	△18.6
年金生活者支援給付金事務費委託金	535,933	0	皆増
特別児童扶養手当事務費	259,000	258,440	0.2

15款 県支出金

1項 県負担金

841,373,596円

1目 民生費県負担金

760,362,219円(7.2%増)

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減率(%)
保険基盤安定負担金(国民健康保険事業)	98,920,631	95,036,205	4.1
保険者支援負担金(国民健康保険事業)	20,825,622	20,012,986	4.1
補装具費	2,407,869	2,032,741	18.5
更生医療扶助費	14,506,803	15,066,187	△3.7
障害福祉サービス費	217,430,211	196,100,063	10.9
保険基盤安定拠出金(後期高齢者医療事業)	66,896,561	67,276,046	△0.6
相談支援給付費	2,851,462	3,691,580	△22.8
療養介護医療費	1,758,035	1,727,960	1.7

障害児通所給付費	46,768,760	40,033,641	16.8
障害児相談支援給付費	1,624,078	1,527,741	6.3
育成医療扶助費	75,273	74,328	1.3
低所得者介護保険料軽減負担金	4,595,703	1,130,647	306.5
民生委員・児童委員活動等費用弁償費	6,286,570	0	皆増
未熟児養育医療負担金	1,254,825	1,112,500	12.8
児童入所施設措置費等負担金	259,746	2,216,438	△88.3
児童手当	185,380,331	188,020,833	△1.4
施設型教育・保育給付費等負担金	73,601,550	59,629,880	23.4
子育て支援施設等利用給付費負担金	5,655,737	0	皆増
生活保護費	9,242,052	14,739,503	△37.3

2 目 土木費県負担金

81,011,377 円(19.8%増)

区 分	令和元年度(円)	平成 30 年度(円)	増減率(%)
区画整理事業県負担金	27,375,000	0	皆増
区画整理事業県負担金(繰越明許分)	8,404,000	17,684,000	△52.5
連続立体交差事業県負担金	45,232,377	18,477,568	144.8
連続立体交差事業県負担金(繰越明許分)	0	31,480,000	皆減

2 項 県補助金

465,629,012 円

1 目 総務費県補助金

5,287,000 円(355.0%増)

区 分	令和元年度(円)	平成 30 年度(円)	増減率(%)
人権啓発市町村事業費	175,000	162,000	8.0
元気な愛知の市町村づくり補助金	1,000,000	1,000,000	0
元気な愛知の市町村づくり補助金(チャレンジ枠)	4,112,000	0	皆増

2 目 民生費県補助金

356,096,852 円(21.2%増)

区 分	令和元年度(円)	平成 30 年度(円)	増減率(%)
後期高齢者福祉医療費	44,817,000	45,830,000	△2.2
障害者医療費	45,797,000	46,051,000	△0.6
障害者医療事務費	219,000	207,000	5.8
精神障害者医療費	12,016,000	11,929,000	0.7
精神障害者医療事務費	73,000	64,000	14.1
特別障害者手当等支給費	2,430,450	2,283,850	6.4
後期高齢者福祉医療事務費	361,000	351,000	2.8
西丘文化センター運営費	4,975,000	4,841,000	2.8
老人クラブ活動等事業費	1,556,000	1,613,000	△3.5
介護保険利用者負担金助成事業費	40,000	52,000	△23.1
地域生活支援事業費	17,312,000	17,507,000	△1.1
共同生活援護支援事業費	1,893,432	1,810,992	4.6
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費	179,950	207,450	△13.3
介護施設等整備事業費	56,317,000	0	皆増
1 歳児保育実施費	9,350,000	5,586,000	67.4
産休代替職員設置費	202,760	0	皆増

子ども医療費	87,304,000	87,779,000	△0.5
子ども医療事務費	1,247,000	1,255,000	△0.6
母子家庭等医療費	15,408,000	13,851,000	11.2
母子家庭等医療事務費	159,000	150,000	6.0
ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	67,000	91,000	△26.4
第三子無料化事業費	3,389,000	3,098,000	9.4
低年齢児途中入所円滑化事業費	2,300,000	2,700,000	△14.8
地域子ども・子育て支援事業費	48,402,000	46,403,000	4.3
施設型教育・保育給付費等補助金	263,260	248,642	5.9

3目 衛生費県補助金

6,033,500円(33.7%減)

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	増減率(%)
不妊治療費助成事業費補助金	823,000	702,000	17.2
浄化槽設置整備事業費補助金	100,000	149,000	△32.9
健康増進事業費補助金	3,057,000	2,958,000	3.3
風しんワクチン接種事業費補助金	12,500	32,500	△61.5
住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	1,802,000	2,254,000	△20.1
地域自殺対策強化事業費補助金	239,000	3,007,000	△92.1
骨髄提供者助成事業費補助金	0	—	

4目 農林水産業費県補助金

9,506,500円(19.6%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	増減率(%)
農業委員会交付金	1,866,000	1,840,000	1.4
経営所得安定対策推進事業費補助金	3,232,000	2,997,000	7.8
農地利用最適化交付金	1,296,000	0	皆増
農業農村多面的機能支払事業補助金	3,112,500	3,112,500	0

5目 商工費県補助金

696,240円(15.1%減)

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	増減率(%)
消費生活活性化基金事業費補助金	696,240	819,970	△15.1

6目 土木費県補助金

41,096,170円(79.4%減)

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	増減率(%)
交通安全施設整備事業費補助金(1/2)	27,750,000	26,000,000	6.7
あいち森と緑づくり事業費補助金(10/10) 美しい並木道再生事業	10,700,000	3,181,000	236.4
あいち森と緑づくり事業費補助金(10/10) 緑の街並み推進事業	650,000	5,950,000	△89.1

あいち森と緑づくり事業費補助金(10/10) 県民参加緑づくり事業	171,000	161,000	6.2
市街地再開発事業費補助金(1/4)	0	162,810,000	皆減
住宅・建築物耐震改修等事業費補助金(1/4)	1,825,170	1,639,375	11.3

7目 消防費県補助金

717,000 円(36.3%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	増減率(%)
南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金(1/3)	669,000	526,000	27.2
愛知県消防団加入促進事業費補助金(1/2)	48,000	0	皆増

8目 教育費県補助金

46,195,750 円(243.4%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	増減率(%)
放課後子ども教室推進事業費補助金(2/3)	13,402,000	13,451,000	△0.4
私立幼稚園授業料等軽減補助金	32,793,750	0	皆増

3項 委託金

155,551,799 円

1目 総務費委託金

154,718,214 円(2.1%減)

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	増減率(%)
県民税徴収取扱委託金	121,651,749	128,846,623	△5.6
参議院議員選挙委託金	19,756,289	0	皆増
県議会議員選挙委託金	9,852,658	5,540,556	77.8
県知事選挙委託金	0	18,547,536	皆減
在外選挙人名簿登録事務委託金	10,096	9,710	4.0
統計調査費委託金	3,437,422	5,138,363	△33.1

3目 衛生費委託金

12,571 円(1.8%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	増減率(%)
地下水位調査委託金	12,571	12,343	1.8

4目 教育費委託金

754,523 円(84.0%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	増減率(%)
キャリアスクールプロジェクト推進事業委託金	105,000	210,000	△50.0
道徳教育地域支援事業委託金	0	200,000	皆減
英語指導力向上事業委託金	649,523	0	皆増

4項 県交付金

3,346,366 円

1 目 市町村事務移譲交付金

3,346,366 円(250.7%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成 30 年度 (円)	増減率(%)
市町村事務移譲交付金	3,346,366	954,072	250.7

16款 財産収入

1 項 財産運用収入

39,308,285 円

1 目 財産貸付収入

35,097,723 円(10.4%増)

土地貸付	貸付箇所	延面積 (㎡)	金 額(円)
普通財産(長期貸付)	長篠町新田東地内外 19 件	8,687.82	9,067,978
普通財産(短期貸付)	長篠町大山地内外 4 件	2,218.61	956,024
都市計画施設整備基金取得財産	西二丁目 1 番 7 外 8 件	3,066.87	17,025,502
公有財産(西丘コミュニティセンター敷地)	西丘町西丘 33 番地 2	2.6	62,634

建物貸付	貸付箇所	金 額(円)
知立市総合庁舎	広見三丁目 1 番地	473,015
公共施設屋根貸し	広見三丁目 1 番地 外 9 件	1,332,530
物品貸付	貸付箇所	金 額(円)
給食センター厨房機器	八ツ田町川畔 123-1	586,532

2 目 利子及び配当金

4,210,562 円(15.2%増)

区 分		令和元年度(円)	平成 30 年度(円)	増減率(%)
基金利子	財政調整基金	263,607	761,463	△65.4
	都市計画施設整備基金	1,169,494	817,270	43.1
	奨学基金	64,431	31,880	102.1
	一般廃棄物処理施設等整備事業基金	295,559	192,407	53.6
	減債基金	328,724	213,997	53.6
	総合公園整備事業基金	251,547	163,756	53.6
	子ども施設整備基金	575,729	374,795	53.6
	学校施設整備基金	555,040	395,043	40.5
	市制 50 周年事業基金	2,429	0	皆増
株式配当金		704,002	704,002	0

2 項 財産売却収入

370,908,367 円

1 目 不動産売却収入

369,748,727 円(143.1%増)

土地売却	売却箇所	面積(㎡)	金額(円)
普通財産(財務課)	宝町刈谷道 44 番 8 外 3 件	270.37	31,096,635
普通財産(まちづくり課)	山町大林 54 番 外 4 筆	2,555.13	333,910,000
普通財産(都市開発課)	堀切 1 丁目 31 番 外 1 件	41.24	4,742,092

2目 物品売払収入

1,159,640円(12.6%増)

物品売払	売払内容	台数(台)	金額(円)
自動車	集中管理車	1	52,000
自動車	業務車(環境課リフト車)	1	107,640
自動車	小型バス(まちづくり課ミニバス)	1	1,000,000

17款 寄附金

1項 寄附金

59,741,229円

1目 一般寄附金

42,608円(752.2%増)

内 容	金 額(円)
市政一般のため 3件	42,608

2目 総務費寄附金

57,133,894円(23.6%増)

内 容	金 額(円)
企業版ふるさと納税(企業立地を通じた地方創生のため) 1件	1,000,000
市制50周年事業(市内個人、法人、募金) 54件	8,003,894
ふるさと応援寄附金 1,466件	48,130,000

○ 寄附金のうち、ふるさと応援寄附金

使 途	件 数	金 額 (円)
人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくり	505	17,270,000
人々が集う交流のまちづくり	91	2,935,000
次代を担う子どもを豊かに育むまちづくり	483	15,820,000
互いの人権を尊重し、思いやりの心を育むまちづくり	34	1,090,000
芸術や文化を大切にするまちづくり	122	4,045,000
市制50周年事業(市外個人)	231	6,970,000
合 計	1,466	48,130,000

3目 民生費寄附金

236,141円(44.5%減)

内 容	金 額(円)
福祉のため 5件	236,141

4目 衛生費寄附金

1,328,586円(200.4%増)

内 容	金 額(円)
レジ袋収益金 2件	467,501
魚アラ公社の残余財産寄付	861,085

8目 商工費寄附金

1,000,000円(増減なし)

内 容	金 額(円)
知立まつり(個人分)	1,000,000

18款 繰入金

1 項 基金繰入金

480,358,136 円

1 目 財政調整基金繰入金

135,498,000 円(皆増)

内 容	金 額(円)
財政調整基金繰入金	135,498,000

2 目 都市計画施設整備基金繰入金

259,964,136 円(68.2%増)

内 容	金 額(円)
都市計画施設整備基金繰入金	259,964,136

3 目 市制 50 周年事業基金繰入金

1,496,000 円(皆増)

内 容	金 額(円)
市制 50 周年事業基金繰入金	1,496,000

4 目 子ども施設整備基金繰入金

83,400,000 円(皆増)

内 容	金 額(円)
子ども施設整備基金繰入金	83,400,000

19款 繰越金

1 項 繰越金

824,936,311 円

1 目 繰越金

824,936,311 円(12.1%増)

区 分	令和元年度 (円)	平成 30 年度 (円)	増減率(%)
前年度繰越金	815,718,311	723,973,468	12.7
繰越事業費等充当財源繰越金	9,218,000	11,975,000	△23.0

20款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

28,962,219 円

1 目 延滞金

28,962,219 円(1.4%減)

区 分	金 額(円)
市税延滞金	28,962,219

2 項 市預金利子

277,394 円

1 目 市預金利子

277,394 円(22.5%増)

区 分	金 額(円)
市預金利子	277,394

3 項 貸付金元利収入

110,501,000 円

1 目 小規模企業等振興資金貸付金元利収入

100,000,000 円(増減なし)

区 分	金 額(円)
元金	100,000,000

2 目 商工中金貸付金元利収入

5,000,500 円(0.0%増)

区 分	金 額(円)
元金	5,000,000
利子	500

3 目 東海労働金庫貸付金元利収入

5,000,500 円(0.0%増)

区 分	金 額(円)
元金	5,000,000
利子	500

5 目 住宅新築資金等貸付金元利収入

500,000 円(増減なし)

区 分	金 額(円)
滞納繰越分	500,000 円

4 項 受託事業収入

32,263,088 円

1 目 後期高齢者医療広域連合受託事業収入

32,263,088 円(2.2%増)

区 分	金 額(円)
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	32,263,088

5 項 雑入

595,100,471 円

4 目 過年度収入

45,743,345 円(42.6%減)

区 分	金 額(円)
障害児入所給付費等国庫負担金	3,622,697
障害児入所給付費等県負担金	1,811,348
障害者自立支援給付費国庫負担金	6,803,432
障害者自立支援給付費県負担金	3,401,717
児童手当交付金(国庫)	4,170,666
児童手当県費負担金	3,569,665
児童入所施設措置費国庫負担金	187,034

児童入所施設措置費県負担金	93,517
区画整理事業県負担金	19,328,000
学校施設環境改善交付金(国庫)	470,000
ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金(国庫)	1,182,000

5目 雑入

549,355,378円(1.5%減)

区 分	金 額(円)
保険金収入	1,160,500
収入印紙売りさばき手数料	654,095
保育士給食費徴収金	18,586,550
高額療養費等返納金	28,157,361
各種健診等徴収金	1,548,800
消防団退職者報償金	6,390,000
独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金	2,858,220
刊行物等頒布収入	264,500
学校給食費徴収金	275,612,208
有料駐車場指定管理者納入金	71,800,000
派遣職員人件費等負担金	9,037,094
職員駐車場料金	4,150,000
光熱水費実費徴収金	752,558
有料広告料	2,975,836
雇用保険掛金	1,733,686
行政連絡員負担金	1,517,490
コミュニティ事業助成金	1,300,000
古紙類売却代金	1,401,715
水道事業庁舎使用負担金	2,725,779
市町村振興協会新宝くじ交付金	9,864,000
市町村振興協会基金交付金	19,387,000
クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	200,000
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	10,560,000
保育実習謝礼金	309,400
防犯灯設置工事費負担金	552,960
ひとり親家庭等日常生活支援事業負担金	13,200
園児等主食代徴収金	3,969,960
障害者宅配給食食券代金	1,351,200
後期高齢者医療制度特別対策補助金	773,000
福祉医療費返納金	4,257,544
生活保護法に基づく返還金等	17,346,599
児童クラブ間食代	5,294,800
障害児通所支援事業過年度給付費等返還金	1,440,000
地域活動支援センター市外利用者負担金	693,020
古布売却代金	165,584
アルミ缶等売却代金	4,258,185
生びん売却代金	27,035

ペットボトル等有償入札拠出金	8,656,921
特定農地貸付賃料	505,000
マスコットキャラクターLINEスタンプ販売収入	20,895
プレミアム付商品券余剰金	314,000
月極駐車場料金	2,653,500
放置自転車移動経費保管料	190,100
事務所管理費負担金	294,067
知立山土地区画整理事業清算金	1,412,896
災害時出動傷害等保険返戻金	577,560
防災行政ラジオ設置負担金	188,000
園児等給食費徴収金	19,140,490

21款 市債

1項 市債

1,975,300,000円

1目 民生債

85,900,000円(皆増)

2目 土木債

1,200,400,000円(6.6%増)

4目 教育債

689,000,000円(皆増)

市債の内訳

【通常分】

() 据置期間

事業名	金額(円)	借入先	利率(%)	償還期間
保育園園舎改修事業	65,900,000	愛知県市町村振興協会	0.010 固定金利	10(2)
	20,000,000	全国市有物件災害共済会	0.003 固定金利	10(2)
知立中央通線道路改良事業	20,700,000	地方公共団体金融機構	0.005 固定金利	10(1)
幹線市道路面緊急対策事業	26,000,000	地方公共団体金融機構	0.005 固定金利	10(1)
東上重原西中線歩道整備事業	29,400,000	地方公共団体金融機構	0.005 固定金利	10(1)
知立連続立体交差事業	900,600,000	地方公共団体金融機構	0.005 10年見直し	20(1)
知立駅周辺土地区画整理事業	89,900,000	地方公共団体金融機構	0.008 10年見直し	20(1)
	31,400,000	愛知県市町村振興協会	0.010 固定金利	10(2)
知立環状線整備事業	8,400,000	地方公共団体金融機構	0.005 固定金利	10(1)
花園里線整備事業	10,200,000	地方公共団体金融機構	0.005 固定金利	10(1)
八橋東西線整備事業	17,900,000	地方公共団体金融機構	0.005 固定金利	10(1)

知立南小学校公共下水道整備事業	12,700,000	愛知県市町村振興協会	0.010 固定金利	10(2)
市民体育館柔剣道場空調設備整備事業	7,800,000	地方公共団体金融機構	0.005 固定金利	10(1)

【繰越明許費分】

() 据置期間

事業名	金額(円)	借入先	利率(%)	償還期間
知立駅周辺土地区画整理事業	65,900,000	地方公共団体金融機構	0.005 10年見直し	20(1)
小学校空調設備整備事業	166,900,000	財政融資資金	0.003 固定金利	10(1)
	175,100,000	碧海信用金庫	0.150 固定金利	10(1)
中学校空調設備整備事業	69,000,000	財政融資資金	0.003 固定金利	10(1)
	73,500,000	碧海信用金庫	0.150 固定金利	10(1)
小学校トイレ改修事業	184,000,000	財政融資資金	0.030 固定金利	15(1)

1款 議会費

1項 議会費

255, 507, 661 円

1目 議会費

255, 507, 661 円 (2.9%増)

○ 議会の状況(平成31年・令和元年中)

議会の開催状況

区分	招集回数(回)	会期日数(日)	本会議日数(日)
定例会	4	90	26
臨時会	1	1	1

提出議案の内訳及び審議結果

区分		提出件数 (件)	原案可決 (件)	原案否決 (件)	撤回承認 (件)	継続審査 (件)
市長提出議案	条例	53	53	0	0	0
	予算	32	32	0	0	0
	決算	7	7	0	0	0
	専決処分	1	1	0	0	0
	その他	19	19	0	0	0
	計	112	112	0	0	0
議員提出議案	条例	1	1	0	0	0
	決議	0	0	0	0	0
	意見書	3	3	0	0	0
	その他	3	3	0	0	0
	計	7	7	0	0	0
総計(報告除く)		119	119	0	0	0

請願・陳情の処理状況

区分	受理件数(件)	審議対象件数(件)	審議結果		
			採択(件)	不採択(件)	その他(件)
請願	0	0	0	0	0
陳情	39	30	5	25	0

その他の開催状況

委員会・協議会		開催数(回)
常任委員会	企画文教委員会	6
	市民福祉委員会	6
	建設水道委員会	6
	予算・決算委員会	8
	予算・決算委員会(企画文教分科会)	4
	予算・決算委員会(市民福祉分科会)	4
	予算・決算委員会(建設水道分科会)	3
議会運営委員会		11
特別委員会	知立駅周辺整備特別委員会	2
	議会改革特別委員会	14

全員協議会	5
各派代表者会議	11
市議会だより編集委員会	13
政策討論会	0
議会報告会	4

○ 議員視察（004 委員会調査事業）

常任委員会視察

732,790 円

企画文教委員会	京都府京都市：小中学校一貫教育について 京都府福知山市：LINE 株式会社との「LINE パートナースhip自治体」の提携について (11 月 11 日～11 月 12 日)
市民福祉委員会	神奈川県横浜市：プラスチック対策について 茨城県ひたちなか市：子育て支援・多世代交流施設整備事業について (11 月 12 日～11 月 13 日)
建設水道委員会	岐阜県飛騨市：空家対策について 公共交通について 岐阜県高山市：水道の民間委託について (11 月 14 日～11 月 15 日)

特別委員会視察

488,840 円

議会改革特別委員会	山口県山陽小野田市：議会改革の取組について(議会モニター、議会報告会について) 山口県防府市：議会改革の取組について(議会モニター、議会報告会について) (2 月 4 日～2 月 5 日)
-----------	--

所管施設巡視

企画文教委員会	知立南中学校、知立市文化会館、福祉体育館、西丘文化センター (10 月 9 日)
市民福祉委員会	知立老人保健施設、知立南保育園、中央子育て支援センター、保健センター、第 1・第 2 不燃物処理場 (10 月 23 日)
建設水道委員会	知立駅付近連続立体関連事業(移設駅周辺)、八橋配水場、花園里線整備事業(道路築造工事)、土地区画整理事業(予定地区)(上重原蔵福寺地区)、知立中央通線道路改良事業(道路改良工事)、知立駅周辺土地区画整理事業、知立駅付近連続立体交差事業 (11 月 18 日)

○ 市議会だより（007 議会だより発行事業）

4,887,867 円

発行回数(回/年)	4
配布先	全世帯
発行部数(部)	125,200

- 政務活動費補助金 (009 政務活動事業)

2, 686, 198 円

2款 総務費

1 項 総務管理費

1, 303, 173, 138 円

1 目 一般管理費

670, 170, 987 円 (6. 3%増)

- 庁舎の維持管理 (003 庁舎維持管理事業)

公務が円滑に執行できるよう庁舎の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

- 庁用備品購入 (003 庁舎維持管理事業)

435, 292 円

事務用机、椅子

- 施設整備 (006 庁舎営繕事業)

17, 046, 840 円

工事(委託)名	工事(委託)内容	請負業者	工事(委託)費(円)
外壁打診調査委託業務	庁舎外壁の劣化状況打診調査業務	(株)ユキ商事	1, 031, 940
庁舎照明設備等改修工事設計委託業務	照明設備等の LED 化工事に係る設計委託業務	(株)ムラ設備設計事務所	4, 422, 000
庁舎地震対策工事	庁舎窓ガラスへの飛散防止フィルム貼付及びシーリング打替	(有)伯栄	11, 592, 900

2 目 文書管理費

54, 350, 915 円 (0. 5%増)

- 行政連絡員報酬 (001 行政連絡員事務事業)

24, 623, 022 円 (37 人分)

文書区分	件数(件)
宛名文書、封書、葉書	256, 199
広報、全戸配布文書等	905, 685
計	1, 161, 884

- 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 (003 文書管理事務事業)

34, 000 円 (5 人分)

会議	開催回数(回)
情報公開・個人情報保護審査会	1

- 例規集データベース更新等委託 (003 文書管理事務事業)

4, 474, 450 円

- 複写機等借上 (003 文書管理事務事業)

2, 513, 976 円

複写機、印刷機 他

- コピー代等消耗品 (003 文書管理事務事業) 3,493,679 円
- 郵便料 (004 文書発送事務事業) 17,907,152 円

3 目 広報費

25,644,267 円 (2.9%増)

- 「広報ちりゅう」の発行 (001 広報広聴事務管理事業)

22,597,075 円

発行回数	月 2 回(1 日・16 日)
配布先	市内全戸
発行部数(部)	年間 747,900 部(1 回あたり 31,150~31,200 部)

- ホームページシステム借上 (001 広報広聴事務管理事業)

1,962,000 円

アクセシビリティに配慮したホームページ作成・公開システムの借上

4 目 財政管理費

22,483,506 円 (42.2%減)

- 新公会計制度コンサルティング委託料 (001 財政事務管理事業)

2,750,000 円

- 新公会計システム保守管理委託料 (001 財政事務管理事業)

462,000 円

- 基金等積立状況 (002 財政調整基金積立事業)

名称	元本積立(円)	利子積立(円)	計(円)	(参考)元本取崩し(円)
財政調整基金	0	263,607	263,607	135,498,000

- 基金等積立状況 (003 減債基金積立事業)

名称	元本積立(円)	利子積立(円)	計(円)	(参考)元本取崩し(円)
減債基金	0	328,724	328,724	0

- ふるさと応援寄附金制度の推進に要した費用 (004 ふるさと応援寄附金推進事業)

単位:円

返礼品調達	返礼品送付	広報費用	決済等費用	その他事務費用	合計
13,337,345	2,222,891	101,200	521,576	1,918,613	18,101,625

5 目 会計管理費

12,281,849 円 (2.3%増)

- 歳入システムに要した費用 (002 歳入事務委託事業)

9,610,264 円

歳入システム処理手数料

2,579,764 円

歳入システム処理委託料

7,030,500 円

- 指定金融機関出納事務手数料 (003 指定金融機関管理事業)

1,853,000 円

6 目 資産経営費

52,520,055 円 (13.3%減)

○ 建物総合損害共済委託契約状況 (001 土地・建物管理事業)

2,268,297 円

区分	加入面積(㎡)	共済責任額(千円)	分担金(円)
建物等	155,501	35,286,920	2,268,297

○ 雑草処理委託 (001 土地・建物管理事業)

758,640 円

委託場所	延面積(㎡)	金額(円)
知立市長篠町大山地内外 16 箇所	6,122.12	758,640

○ 機織池整備工事設計委託 (001 土地・建物管理事業)

8,112,500 円

委託場所	委託内容	金額(円)
新林町平草地内	基本設計図作成、施設整備方針作成	8,112,500

○ 土地借上 (001 土地・建物管理事業)

15,909,700 円

利用目的	借上場所	面積(㎡)	借上料(円)
職員駐車場	知立市広見二丁目地内外 1 箇所	2,536.75	5,035,900
来庁者駐車場	知立市広見三丁目地内外 2 箇所	4,682.00	10,873,800

○ 財産管理工事 (001 土地・建物管理事業)

499,950 円

工事箇所	工事内容	金額(円)
東栄二丁目地内外 1 箇所	視線誘導標設置工事 外	499,950

○ 車両修繕 (003 自動車等管理事業)

992,797 円

区分	延台数(台)	金額(円)
点検	21	648,920
修繕	17	343,877

○ 自動車損害共済委託契約状況 (003 自動車等管理事業)

936,766 円

区分	車両共済	損害賠償共済対物(1,000万円)	損害賠償共済対人(無制限)	自転車保険(赤色TS)	計
分担金(円)	449,736	290,323	193,107	3,600	936,766

○ 自動車運転業務委託 (003 自動車等管理事業)

945,507 円

区 分	委託回数等	委託料(円)
小型バス	61 回	945,507

○ 自動車借上 (003 自動車等管理事業)

1,782,580 円

区 分	利用回数等	借上料(円)
小型バス借上	3 回	132,840
大型バス借上	21 回	1,649,740

- 自動車購入 (003 自動車等管理事業)

3, 190, 350 円

区分	購入台数(台)	金額 (円)
プリウスPHV	1	3, 190, 350

- 公共施設保全計画策定委託 (009 公共施設のあり方検討事業)

5, 799, 600 円

区分	内容	金額(円)
公共施設保全計画改訂委託	今後の公共施設のあり方をふまえた、実行性のある公共施設保全計画への改訂 (平成 30 年度・令和元年度の 2 年契約 総額 14, 439, 600 円)	5, 799, 600

7 目 契約管理費

6, 076, 632 円 (4. 6%増)

- 知立市契約検査管理システム保守委託業務 (003 契約検査管理システム運用事業)

1, 831, 200 円

- 知立市契約検査管理システム機器借上 (003 契約検査管理システム運用事業)

1, 126, 224 円

8 目 企画費

20, 218, 559 円 (3. 0%減)

- 人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 (005 企画事務管理事業)

人口減少の克服、地方創生を目的として平成 27 年度に策定した総合戦略に基づき、若手職員プロジェクトによるフェイスブックやインスタグラムを通じた情報発信、シティプロモーションに取り組むとともに、企業との包括協定締結や大学との共同事業など、産・官・学との連携事業に取り組みました。

また、第 2 期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (2020～2024 年度) を、各施策と SDG s の 17 の目標と関連付けて策定し、人口ビジョンも更新しました。

- 第 6 次知立市総合計画改定委託業務 (005 企画事務管理事業) 繰越明許費

814, 000 円

平成 27 年度から 10 年間の計画である第 6 次知立市総合計画の施策評価を実施し、基本構想・基本計画を改定しました。

- 市制 50 周年事業 (014 市制 50 周年事業、015 市制 50 周年事業基金積立事業)

平成 29 年度に策定した基本構想に基づき、シビックプライドや市民協働の醸成、シティプロモーションの推進を目的として、市制 50 周年記念切手シートの作成や、シティプロモーション動画を制作しました。また、公募市民や各種団体等、市職員のプロジェクトチームで構成された実行委員会により企画・立案した特別事業の実行計画の策定や、事業実施に向け、寄附金(GCF) による資金調達に努めました。

9 目 秘書管理費

4, 352, 560 円 (23. 8%増)

- 交際費 (001 秘書事務管理事業)

139, 108 円

弔意		賞・祝品		会費		見舞い		その他		合計（円）	
5 件	22,400	8 件	101,750	0 件	0	0 件	0	3 件	14,958	16 件	139,108

- 時事行財政情報検索サービス使用料（001 秘書事務管理事業）

654,000 円

10 目 人事管理費

50,084,697 円(12.9%増)

- 人事情報総合システム借上等事業（004 人事事務管理事業）

5,566,320 円

職員の履歴管理、辞令発行、給与計算等を行うシステムの借上及び保守

- 職員研修事業（006 職員研修事業）

3,920,205 円

一般研修

研修名	研修内容	参加人員
新規採用職員職場体験	体験学習を通し公務員としての自覚の修得	10
初級職員研修	職務を遂行するうえで必要な法規等の基礎知識の修得	15
新規採用職員予定者研修	公務員としての基礎知識の修得	28

特別研修

研修名	研修内容	参加人員
メンタルヘルス研修	メンタル不調の未然防止、早期発見と適切な対応について学び、メンタルヘルス対策意識を高める	39
交通安全・人権・情報セキュリティ研修	安全運転の励行を習慣づける・人権擁護を推進・情報セキュリティ	291
普通救命講習会	普通救命講習会 I	37
中核職員研修	職場での役割を認識し、組織の目標達成および業務効率化に役立つ知識と実践力を身につける	40
リーダー研修（課長・課長補佐・係長職向け）	職場でのハラスメントの判断、対応及び予防等、管理職としてのリーダーコミュニケーション及びラインケアについて、必要な知識と実践力を身につける	56
「チームで働く力」が身に付く研修	職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な能力を身につける	21
接遇フォローアップ研修	接遇マナーの基本を再確認し、電話・窓口・来客応対に求められるスキルの向上及びクレーム対応のスキルの習得する	40
部局長に学ぼう	実践的な知識や考え方を身につける	70
人事評価制度評価者研修	人事評価の進め方と評価の仕方	8
人事評価制度被評価者研修	人事評価の基礎理解と課題設定及び自己評価の仕方	23

派遣研修

研修名		研修内容	参加人員
市町村振興 協会研修セ ンター	部長研修	部長の役割	4
	課長研修	課長の役割	3
	課長補佐研修	課長補佐の役割	7
	地方自治法研修	事例研究	1
	民法研修(家族法)	事例研究	1
	民法研修(財産法)	事例研究	1
	法制執務研修(基礎)	事例研究	4
	法制執務研修(実務)	事例研究	4
	地方税研修(市民税)	事例研究	1
	地方税研修(土地)	事例研究	1
	地方税研修(家屋)	事例研究	1
	地方税研修(徴収)	事例研究	1
	プレゼンテーション研修(管 理職員コース)	議会におけるプレゼンテーション能力と答 弁書作成能力の向上	3
	プレゼンテーション研修(一 般職員コース)	プレゼンテーションの基本や技術を修得	1
	クレーム対応研修	現場対応能力の向上	1
	タイムマネジメント研修	タイムマネジメント能力の向上	2
	問題解決能力向上研修	効果的・効率的な遂行に活かせる問題解決能 力の向上	1
	税外債権徴収事務研修	公債権及び私債権の債権管理・回収の知識の修得	1
	複式簿記研修(基礎)	複式簿記の基礎知識の修得	2
	複式簿記研修(実務)	簿記検定 3 級レベルの知識の修得	1
	財政担当初任者実務研修	地方財政制度に関する基本的な知識の修得	1
	採用面接研修	採用面接技術の向上	1
	政策形成のための情報分析研修	政策形成と情報分析に必要な知識の修得	1
	政策立案研修	政策立案の基礎知識の修得	1
	女性職員キャリアアップ研 修(一般職員コース)	キャリアデザインとワークライフバランス に関する知識の修得	1
	J K E T 指導者養成研修	公務員倫理を考える講師を養成	2
	オープンセミナー・特別セ ミナー	広い視野と高度な識見の修得	6
西三河7市町 職員研修協 議会	新規採用職員後期研修	地方公務員として必要な基礎知識の修得	17
	一般職員前期研修	担当職務の知識技能を修得	15
	一般職員中期研修	問題解決能力と創造力を養う。	14
	一般職員後期研修	政策形成能力を養う。	13
	新任係長研修	監督者の役割	2
	現任係長研修	管理監督技能の向上	4

その他	自治大学校第2部	中堅幹部として必要な行政管理能力の修得	1
	自治大学校第3部	上級幹部として必要な行政管理能力の増進	2
	自治大学校第1・2部特別課程	中堅幹部として必要な行政管理能力の修得	1
	国土交通大学校	土木・建築等専門的知識修得	1
	市町村職員中央研修所	行政項目毎の専門知識修得と実務遂行能力の向上	1
	全国市町村国際文化研修所	行政項目毎の専門知識修得と実務遂行能力の向上	8
	全国建設研修センター	土木・建築等専門的知識修得	3
	日本経営協会等民間研修専門団体	行政において必要とされる各種専門講座	2
	定住自立圏合同研修	定住自立圏(刈谷市・知立市・高浜市・東浦町)職員合同研修会	38

○ 職員安全衛生管理事業 (007 職員安全衛生管理事業)

5,083,112 円

職員の健康の確保及び働きやすい職場環境の形成を促進するため、諸事業を実施しました。

定期健康診断

1,797,180 円

健康診断項目	人数(人)
血圧測定	363
胸部X線撮影(間接)	352
血液検査(肝機能・腎機能等)	363
心電図検査	363
聴力検査	363
尿検査	363
身長・体重	363
視力検査	363
腹囲検査	359
診察	363
HCV抗体検査	4
総合判定	363

職員採用時健康診断

286,880 円

健康診断項目	人数(人)
血圧測定、胸部X線撮影(間接)、血液検査(肝機能・腎機能等)、心電図検査、聴力検査、尿検査、身長・体重、視力検査、腹囲検査、HBs検査、診察、総合判定	37

B型肝炎検査、予防ワクチン接種

75,784 円

B型肝炎検査(13人)、B型肝炎予防ワクチン接種(1人)、破傷風予防ワクチン接種(5人)
--

メンタルヘルス相談事業

155,000 円

職員の健康管理を目的に毎月1回の相談事業を実施

ストレスチェック

385,000 円

職員のメンタルヘルス不調の未然防止を目的に毎年度 1 回の実施

○ 職員採用事業（008 職員採用事業）

299,404 円

職員採用試験に関する委託業務他

○ 職員互助会負担金（009 職員福利厚生事業）

2,615,286 円

会員掛金の 2 分の 1 に相当する額を負担（給料又は報酬の額に 1,000 分の 1.5 を乗じて得た額）

11 目 交通安全対策費

19,104,025 円(1.1%減)

厳しい交通事故情勢を踏まえ、交通安全スローガンとして「ストップ・ザ交通事故～高めようモラル守ろうルール～」を合言葉として掲げ、市民一人ひとりが交通ルールの目的や意味を理解し、交通事故の防止と交通安全意識の高揚が図られるよう各種事業を実施しました。

交通事故発生状況

区分	令和元年	平成 30 年	増減数	増減率(%)
物損事故件数(件)	2,414	2,478	△64	△2.6
人身事故件数(件)	275	319	△44	△13.8
死者(人)	1	2	△1	△50.0
重傷(人)	11	6	5	83.3
軽傷(人)	332	387	△55	△14.2
死傷者計(人)	344	395	△51	△12.9

○ 学童等の路上交通指導及び交通安全指導事業（001 交通指導員設置事業）

14,272,282 円

学童等の通学時における交通安全指導等を実施 交通指導員 7 人・地区交通指導員 4 人を配置

○ 交通安全推進事業（002 交通安全推進事業）

4,269,413 円

交通安全教育として保育園児、幼稚園児、小、中学校児童・生徒及びその保護者、並びに高齢者に対する交通安全教室を開くとともに、交通少年団、幼児交通安全クラブの活動にも力を入れ、交通安全意識を高めました。

交通安全教育

名称	対象	開催回数	実施内容
集合訓練	園児・保護者	68	幼児の交通安全教室
幼児交通安全クラブ総会・定例会・研修会	クラブリーダー・保育園園長	3	総会、各クラブの体験発表会、クラブリーダー育成の研修会
新入学児童交通安全教室	新入学児童・保護者	7	各小学校の新入学児童を対象に交通安全教室
交通立番講習会	新入学児童の保護者	7	児童の登下校時の立番方法の指導
自転車交通安全教室	小学生	9	正しく安全な自転車乗り方教室
交通安全街頭啓発	交通少年団	6	パレード等による交通安全啓発

交通安全ポスター募集	小・中学生	応募点数 2,013 点	交通安全ポスター展(中央公民館)
高齢者交通安全啓発活動	高齢者	1	交通マナーを身につけて交通事故から自身を守るための啓発活動

地域における交通安全対策

交通安全立看板を事故防止のため設置 帽子やのぼり旗等の配付

各季の交通安全運動における街頭啓発キャンペーン等

運動名	実施事業
春の交通安全運動 5 月 11 日～20 日(10 日間)	5 月 13 日 一斉街頭監視(南陽通り) 5 月 14 日 高齢者を交通事故に遭わせない大作戦(市内大型店舗) 5 月 17 日 地元特産品(きゅうり) で交通安全運動キャンペーン (J A あいち中央知立支店) 5 月 20 日 交通事故死ゼロの日(市内主要交差点)
夏の交通安全運動 7 月 11 日～20 日(10 日間)	7 月 11 日 一斉街頭監視(南陽通り) 7 月 16 日 歩行者優先の思いやり運転大作戦(市内大型店舗) 7 月 18 日 園児に対する交通安全教室(新林保育園) 7 月 19 日 飲酒運転根絶大作戦(知立駅)
秋の交通安全運動 9 月 21 日～30 日(10 日間)	9 月 24 日 一斉街頭監視(南陽通り) 9 月 24 日 早めのライト点灯大作戦(市内大型店舗) 9 月 25 日 高齢ドライバー教室(市内自動車学校) 9 月 30 日 交差点事故をなくそう大作戦(知立駅) 9 月 30 日 交通事故死ゼロの日(市内主要交差点) 9 月 21 日 小中学生による交通安全啓発ポスター展示(中央公民館) ～29 日
年末の交通安全運動 12 月 1 日～10 日(10 日間)	12 月 2 日 一斉街頭監視(南陽通り) 12 月 3 日 交差点事故防止出張講座(ハツ田町公民館) 12 月 3 日 横断歩道は止まって(トマト)譲ろう大作戦 (J A あいち中央知立支店) 12 月 9 日 高齢者を交通事故に遭わせない大作戦(市内大型店舗) 12 月 9 日 猿渡小学校交通安全少年団交通安全啓発活動(猿渡小学校) 12 月 10 日 交通事故死ゼロの日(市内主要交差点)

○ ミニバス乗車券交付 (008 運転免許証自主返納支援事業)

562,330 円

高齢者による交通事故を減少させるため、運転免許証を自主返納した市内在住の満 65 歳以上 75 歳未満の高齢者を対象に、ミニバス乗車券を交付しました。

区分	交付人数(人)
新規	50
更新	29

12 目 公平委員会費

117,680 円 (7.5%減)

○ 公平委員会委員報酬 (001 公平委員会事務管理事業)

47,600 円

会議	出席者(人)
知立市公平委員会(4月25日知立市役所にて開催)	3
愛知県公平委員会連合会総会(5月9日知多市にて開催)	1
全国公平委員会連合会東海支部総会(5月21日知多市にて開催)	1
愛知県公平委員会連合会事務研究会(10月11日あま市にて開催)	2
全国公平委員会連合会通常総会(10月25日東京都港区にて開催)	0

13目 電算管理費

281,306,564円(11.4%減)

○ 情報系システム管理(001 情報系システム運用事業)

情報系システムのネットワーク及び機器等の管理(機器保守、更新及び改修)を実施しました。

委託料

7,552,513円

内容	金額(円)
財務会計システム保守管理委託	3,139,200
システム保守等委託	2,062,803
統合型GISシステム保守委託	1,308,000
無停電電源装置保守点検委託	614,760
システム修正委託	392,000

使用料及び賃借料

68,511,093円

内容	金額(円)
通信回線使用料	7,417,995
電子計算機借上	55,461,450
ウイルス対策ソフト更新料	867,888
情報セキュリティ強化対策機器借上	4,613,760

○ 情報システム事務処理(002 情報システム事務管理事業)

負担金、補助及び交付金

6,561,566円

内容	金額(円)
あいち電子自治体推進協議会分担金	6,287,110

(講習会等)

研修科目	内容	参加者
セキュリティ研修 15分コース	全職員に対して、ネットワークや情報システムの情報資産のセキュリティに関して啓発を行いました。	全職員
情報セキュリティ研修 30分コース	新規採用職員に対して、ネットワーク環境下における基礎的な知識と情報セキュリティの教育を行いました。	新規採用職員
eラーニング研修	総務省が実施するマイナンバー制度に関する『eラーニングによる情報連携に向けた研修』を全職員が受講し、基礎知識やセキュリティの啓発を図りました。	全職員

○ 基幹系システム運用（003 基幹系システム運用事業）

事務の迅速化、効率化を図るため情報処理機器等による事務処理を実施しました。

（基幹系システム処理）

区分	主な処理内容
統計関係	人口ピラミッド・町別人口・年齢別表の作成、市民所得推計
選挙関係	選挙定時登録処理等の実施
住民記録関係	住民記録・印鑑登録証明書発行オンラインの実施、住民記録各種リストの作成
戸籍関係	戸籍謄本・抄本発行オンラインの実施
福祉関係	福祉サーバ用住記、税情報作成
保健事業関係	各種健診等対象者リスト、受診票等の作成 健康管理システム連携情報作成
国保関係	国民健康保険税の賦課計算及び納付書・台帳等の作成
税関係	住民税・軽自動車税・固定資産税・法人市民税・収納・宛名・口座オンライン実施、 各税の賦課計算、各種納付書・台帳等の作成
年金関係	異動情報の作成、免除対象者一覧の作成
教育関係	学齢簿・入学通知書・就学児童生徒名簿の作成、学区別児童生徒数調査
住民情報連携関係	介護、上下水道への住民情報等の連携

委託料

70,406,063 円

内容	金額(円)
社会保障・税番号制度対応システム整備委託	15,451,800
基幹系システム保守等委託	20,330,612
福祉総合システム保守委託	9,397,825
戸籍システム等保守委託	6,284,940
健康管理システム保守委託	3,986,784

使用料及び賃借料

112,718,874 円

内容	金額(円)
基幹系システム使用料	11,418,840
基幹系システム借上	81,000,336
福祉総合システム借上	4,721,796
健康管理システム借上	5,638,968
戸籍システム借上	4,239,216

負担金、補助及び交付金

5,313,000 円

内容	金額(円)
社会保障・税番号制度中間サーバ交付金	5,313,000

14 目 市民協働費

44,707,102 円(10.1%減)

○ 町内会活動補助事業（002 町内会活動事業費）

25,511,326 円

地域住民の生活環境の向上と地域の連帯感の育成等を目的とし、町内会活動に対する補助を行いました。

区分	内容	金額(円)
区長報償金	月額 28,000 円	10,416,000
町内会活動事業補助金	均等割(30,000 円/町)、人口割(50 円/人)、世帯割(200 円/世帯)、面積割(5,000 円/0.1 km ²)	12,566,100
町内会事務員設置費用補助金	補助率 2/3(上限 120,000 円) 20 町内	1,976,999

○ 地域コミュニティ推進事業 (004 コミュニティ推進事業)

1,384,280 円

地域コミュニティを推進するため補助を行いました。

内容	金額 (円)
来迎寺学区地区コミュニティ推進協議会活動費補助金	80,000
コミュニティ助成事業補助金 八橋町町内会	1,300,000

○ 人権対策・男女共同参画推進事業 (006 人権対策推進事業)

1,228,227 円

人権問題の正しい理解と解決、男女共同参画意識の高揚を図ることを目的にさまざまな啓発事業を実施するとともに国・県・各団体主催の大会、研修会に参加しました。また、女性悩みごと相談を毎月 2 回実施しました。

内容	金額(円)
各大会等研修旅費・参加負担金	286,690
女性相談員賃金	151,130
人権講演会企画委託料	363,440

啓発事業

事業名	講師・演題	参加者
人権問題を考える講演会	講師 石黒 由美子氏 (シンクロナイズドスイミング北京オリンピック日本代表) 「夢をあきらめない」	171 人
DV理解の出前講座	講師 亀井 かな氏 (かけこみ女性センターあいち) 「DVと児童虐待について考える」	36 人

女性悩みごと相談

相談件数 (年間)	33 件
-----------	------

○ 国際交流補助事業 (009 国際交流・都市間交流事業)

54,280 円

○ 多文化共生の推進 (010 多文化共生推進事業)

1,571,545 円

多文化共生センターにおいて外国人相談事業をしました。また、多文化共生の地域づくりを目指して、筆耕翻訳業務と日本語教室学習支援事業の補助をしました。

内容	金額(円)
外国人相談臨時職員賃金	389,370
筆耕翻訳料	293,813
日本語教室学習支援事業補助金	882,000

○ ボランティア・市民活動の推進 (011 市民活動推進事業)

5,689,130 円

ボランティア・市民活動へのより多くの市民の参加を目的に、ボランティア・市民活動センター運営に対する補助や衣浦定住自立圏市民活動情報サイトの運営を行いました。

内容	金額(円)
ボランティア・市民活動センター運営費補助金	5,487,000
衣浦定住自立圏市民活動情報サイト負担金	200,000

○ 町内会公民館等整備事業 (012 町内会公民館等整備事業)

5,651,806 円

町内会掲示板の設置や修繕や町内会公民館修繕、AED設置、公民館施設警備、公民館建物・用地の賃借料に対する補助をしました。

区分	交付町内会数	金額(円)
掲示板等修繕	7	645,250
公民館建設等補助金	増改築	0
	修繕	2,961,812
	警備費	99,824
	AED設置	0
	賃借料	1,944,920
	窓ガラス飛散防止	0

○ 西丘コミュニティセンター管理 (014 コミュニティセンター維持管理事業)

1,884,000 円

西丘町内会(指定管理者)に管理業務を委託し、周辺地域住民との連帯コミュニティ活動の推進を図りました。

内容	金額(円)
西丘コミュニティセンター管理運営委託料	1,884,000

○ もやいこハウス施設管理 (017 もやいこハウス施設管理事業)

「施設管理一覧表」を参照してください。

○ 輝くまちづくり提案事業補助金交付事業 (019 輝くまちづくり提案事業補助金交付事業)

32,000 円

市民が積極的にまちづくりに参画し、市民と行政が協働してまちづくりを進めることができるよう、市民活動を支援することを目的に補助をしました。

内容	件数	金額(円)
市民提案型事業補助金	1	32,000

15 目 市民相談費

5,185,118 円(2.9%減)

○ 相談事業の実施

社会福祉協議会に委託し、法律相談等の相談業務を行いました。市役所内において、市民相談並びに外国人の生活に必要な通訳業務を行いました。

相談業務

相談区分	場所	開催回数(回)	件数(件)
法律相談	福祉の里八ツ田	24	135
結婚相談	福祉の里八ツ田	47	75
心配ごと相談等	福祉の里八ツ田	24	16
市民相談	市役所	192	386
外国人相談	市役所	240	5,386

16 目 防犯対策費

29,182,879 円(1.0%増)

○ 防犯対策

防犯対策として、防犯ボランティア団体への支援、防犯パトロール活動、啓発活動等の事業を実施しました。

犯罪（刑法犯）認知件数

区分	令和元年	平成 30 年	増減数	増減率 (%)
刑法犯計(件)	484	545	△61	△11.2
窃盗犯計(件)	326	395	△69	△17.5
侵入盗(件)	32	36	△4	△11.1
乗物盗(件)	123	150	△27	△18.0
非侵入盗(件)	171	209	△38	△18.2

○ 自主防犯活動奨励金（002 防犯対策推進事業）

452,200 円

知立市安全で住みよいまちづくり防犯条例の趣旨に基づき、地域でパトロールする自主防犯活動に対して奨励金を支給しました。

○ 安城知立防犯協会連合会負担金（002 防犯対策推進事業）

941,000 円

○ 暴力追放市民会議負担金（002 防犯対策推進事業）

100,000 円

○ 携帯メールによる不審者情報連絡網

市内及び近隣地域で発生した不審者情報をきずなメールで配信しました。（平成 21 年 10 月開始）

（令和 2 年 3 月 25 日現在配信数）

配信回数	保護者	地域住民	計
14	8,540	2,429	10,969

○ 委託関係（004 夜間防犯パトロール事業）

区分	内容	金額（円）
夜間防犯パトロール 委託業務	青パト巡回 平成 31 年 4 月 20 日～令和 2 年 3 月 27 日	8,116,234

○ 防犯カメラ設置管理（005 駐輪場防犯カメラ設置事業）

3,479,152 円

設置場所	台数
(仮) 栄1丁目自転車駐車場	4
牛田駅自転車駐車場(北)	4
牛田駅自転車駐車場(南)	5

○ 補助金 (006 防犯カメラ設置費補助金交付事業)

申請件数	カメラ設置台数	録画装置設置台数	金額 (円)
3	6	3	374,000

○ 防犯灯管理 (008 防犯灯管理事業)

13,872,517 円

防犯灯 4,331 基(うち、LED4,278 基)の維持・管理を実施しました。

費目	金額 (円)
電気料	7,286,610
修繕料	1,152,019
借上料(LED 化契約分 : 3,337 基)	4,283,688
工事請負費(新設 : 44 基)	1,150,200

17 目 企業立地推進費

4,610,737 円 (皆増)

○ 委託関係 (002 企業立地推進事業)

4,510,000 円

産業促進拠点 6 地区について整備に向けた整備優先地区の選定及び当該地区の基本計画の作成、事業化に向けた課題等の検討を実施しました。

名称	内容	金額 (円)
産業促進拠点整備基本計画策定委託業務	計画準備、基礎的条件の整理、整備優先地区の選定、基本計画、整備手法の検討及び課題整理	4,510,000

18 目 諸費

775,006 円 (32.8%減)

○ 知立市平和祈念式 (001 平和祈念式事業)

349,600 円

名称	実施年月日	内容
知立市平和祈念式	令和元年 10 月 26 日	中央公民館講堂で戦没者遺族らと平和祈念式を挙行併せて平和映画の上映会を実施

2 項 徴税費

308,032,745 円

1 目 税務総務費

308,032,745 円 (4.7%増)

○ 地方税共通納税システム導入委託(002 市民税賦課事務事業)

10,325,000 円

○ 地方税電子申告支援サービス使用(002 市民税賦課事務事業)

846,600 円

○ 課税データ入力業務委託(002 市民税賦課事務事業)

2,176,809 円

- 固定資産評価業務委託(003 資産税賦課事務事業)
8,800,000 円
- 固定資産システム業務委託(003 資産税賦課事務事業)
10,032,250 円
- 歳入システム処理手数料(004 徴税事務事業)
12,515,227 円
- 歳入システム処理委託 (004 徴税事務事業)
3,464,334 円
- 休日窓口相談及び収納実績

区分	年度	税目	件数	金額(円)
収納	現年	市県民税	4	34,700
		軽自動車税	1	10,800
		固定資産税	2	236,900
		国民健康保険税	2	22,200
		その他の料金	0	0
	過年	市県民税	22	504,162
		軽自動車税	0	0
		固定資産税	1	33,000
		国民健康保険税	25	561,238
		その他の料金	0	0
	合計		57	1,403,000
相談	来庁者		68	
	電話		18	
	合計		86	

- 固定資産評価審査委員会委員報酬 (006 固定資産評価審査委員会運営事業)
0 円

会議	審査申出件数(件)	開催回数(回)
固定資産評価審査委員会	0	0

- 評価替鑑定評価調査委託料 (014 評価替関連事務事業)
13,101,330 円

3 項 戸籍住民基本台帳費

136,676,566 円

1 目 戸籍住民基本台帳費

136,676,566 円(4.9%増)

- 住民基本台帳人口推移 (年報)

	令和2年1月1日現在	平成31年1月1日現在	増減率(%)
男	38,288	38,424	△0.4
女	34,075	34,035	0.1
計	72,363	72,459	△0.1

- 住民基本台帳事由別 H31.1.1～R1.12.31 (年報)

	出生	死亡	転入	転出	その他増	その他減
男	396	285	3,668	3,797	23	141
女	324	256	2,492	2,463	17	74
計	720	541	6,160	6,260	40	215

○ 本籍、人口、世帯数(令和2年3月31日現在) (外国人含む)

本籍数(戸)	本籍人口(人)	人口(人)	世帯数(世帯)
22,789	58,450	72,392	32,541

○ 住民基本台帳届出件数 H31.1.1~R1.12.31 (年報)

区分	件数(件)
転入届	5,105
転居届	1,081
転出届	4,947
世帯変更	813
職権記載等修正	5,729

職権記載等修正:番地修正、職権消除、転出取消、その他の項目修正等

○ 戸籍届出件数 (令和元年度中)

	窓口(本籍)	窓口(非本籍)	他区市町村からの送付件数	合計
出生(件)	327	350	229	906
死亡(件)	379	131	113	623
婚姻(件)	337	173	407	917
離婚(件)	77	19	65	161
入籍(件)	82	9	53	144
転籍(件)	276	2	248	526
その他(件)	187	18	83	288
計(件)	1,665	702	1,198	3,565

その他(件):養子縁組・養子離縁・認知・氏の変更等

○ 戸籍住民基本台帳事務の主な交付等件数

区分	窓口	コンビニ	公用	合計
戸籍・除籍の謄抄本交付	12,824	214	2,780	15,818
住民票の写し	37,623	1,198	3,197	42,018
戸籍の附票	1,057	41	1,295	2,393
印鑑証明書	20,488	1,077	33	21,598
その他証明等	3,518	-	45	3,563

その他証明等:戸籍記載事項証明書、戸籍届出受理証明書、身分証明書等

○ 登録者件数

区分	件数(件)
印鑑登録者	3,400

○ 個人番号カード交付状況 (令和2年3月31日時点)

人口(人)(基準平成31年1月1日)	交付件数(件)	交付率(%)
72,459	10,407	14.4

○ 旅券事務(004旅券事務事業)

1,918,912円

○ 一般旅券申請・交付件数 (H31. 4. 1～R2. 3. 31)

区分	申請 (件)	交付 (件)
新規 10 年	1, 339	1, 304
新規 5 年	842	830
記載事項変更	57	57
査証欄増補	3	3
紛失届	14	—
計	2, 255	2, 194

4 項 選挙費

31, 177, 158 円

1 目 選挙管理委員会費

1, 436, 219 円 (26. 6%増)

○ 選挙管理委員会委員報酬 (001 選挙管理委員会運営事業)

1, 019, 998 円 (4 人分)

会議・定例会	回数(回)
選挙人名簿 登録及び抹消 (定時)	4
在外選挙人名簿 登録及び抹消 (定時)	4
選挙人名簿 登録及び抹消 (選挙時)	1
在外選挙人名簿 登録及び抹消 (選挙時)	1
全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会	1
全国市区選挙管理委員会連合会東海支部総会	1
愛知県各市選挙管理委員会連合会定例会	1

2 目 選挙啓発費

123, 745 円 (14. 1%減)

○ 明るい選挙啓発ポスター作品募集 (001 選挙啓発事業)

96, 245 円

報償品として文具等購入、特選 9 人 入選 20 人 参加賞 430 人

3 目 参議院議員選挙費

19, 756, 289 円 (皆増)

○ 投票の状況 (令和元年 7 月 21 日執行)

	当日有権者数(人)	投票者数(人)	棄権者数(人)	投票率(%)
参議院議員選挙	56, 031	30, 379	25, 652	54. 22

4 目 県議会議員選挙費

9, 860, 905 円 (78. 3%増)

○ 投票の状況 (平成 31 年 4 月 7 日執行)

	当日有権者数(人)	投票者数(人)	棄権者数(人)	投票率(%)
県議会議員選挙	55, 609	25, 008	30, 601	44. 97

5 項 統計調査費

2, 999, 597 円

1 目 指定統計費

2, 908, 189 円 (38. 8%減)

○ 工業統計調査 (001 指定統計調査事業)

令和元年 6 月 1 日現在で、製造業に属する事業所を対象に、事業所数、従業者数、製造出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにするための調査を実施しました。 調査対象 182 事業所

○ 経済センサス基礎調査 (001 指定統計調査事業)

令和元年 6 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日の期間で、事業所及び企業の活動状態を調査し、すべての産業分野における従業者規模等の基本的構造を明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報を整備することを目的に調査を実施しました。 調査対象 2,806 事業所

○ 全国家計構造調査 (001 指定統計調査事業)

令和元年 10 月及び 11 月の 2 か月間、家計の構造を所得、消費、資産の 3 つの側面から総合的に把握し、家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を明らかにすることで、社会保障政策の検討などの基礎資料を得ることを目的に調査を実施しました。 調査対象 48 世帯

○ 農林業センサス (001 指定統計調査事業)

令和 2 年 2 月 1 日現在で、農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に調査を実施しました。 調査対象 125 経営主

2 目 人口動態調査費

70,995 円 (1.1%増)

○ 人口動態調査票 (令和元年度中)

区分	枚数
出生票	684
婚姻票	513
離婚票	96
死亡票	511
死産票	11

3 目 諸統計費

20,413 円 (2.7%増)

○ 統計書の発行 (001 諸統計事務事業)

統計資料を広く活用するため「知立の統計」及び「西三河の統計」を発刊しました。

6 項 監査委員費

20,116,514 円

1 目 監査委員費

20,116,514 円 (1.0%増)

監査等を実施するにあたっては、事務の執行及び経営に係る事業の管理が住民福祉の増進に寄与し、最小の経費で最大の効果を挙げようになされているか、また、その組織及び運営の合理化が図られているかを重点に次のとおり実施し、その結果を議会及び長へ報告するとともに公表しました。

○ 例月出納検査

毎月 1 回、一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、基金等について実施しました。

○ 定期監査

年間を通じて、全部局を対象に実施しました。

○ 財政援助団体等監査

財政援助団体のうち、文化課の所管に属する以下のものについて3月に実施しました。

対象団体	監査内容
知立市文化協会	補助金を交付している文化課及び知立市文化協会の関係書類に基づき、補助金交付事務が適切に処理されているかを審査するとともに、補助団体の帳簿そのほか関係書類により、補助金が交付の目的に沿って適正に執行されているかについて審査しました。

○ 工事監査

令和元年度施工工事のうち、以下のものについて10月及び11月に実施しました。

所 属	対象工事
都市計画課	道路築造工事（都市計画道路知立環状線）
下水道課	公共下水道築造工事（YT1011号外）

○ 決算審査

平成30年度決算等について、次のとおり実施しました。

実施期間	対象
5月31日～6月27日	水道事業会計決算
6月24日～8月13日	一般会計決算、特別会計決算、基金運用状況

○ 健全化判断比率・資金不足比率審査

平成30年度決算について、次のとおり実施しました。

実施期間	対象
7月12日～8月13日	一般会計、特別会計、水道事業会計

○ 住民監査請求等

住民監査請求等はありません。

3款 民生費

1項 社会福祉費

4,129,903,798円

1目 社会福祉総務費

684,305,948円(9.1%減)

○ 社会福祉協議会補助事業（003社会福祉団体補助事業）

10,949,000円

職員人件費(4人分)を補助し、市社会福祉協議会運営に対し寄与しました。

○ 障がい者グループ補助事業（003社会福祉団体補助事業）

90,000円

補助団体数	3
-------	---

○ 国民健康保険特別会計繰出金（005国民健康保険特別会計繰出事業）

384,413,084円

【保険基盤安定繰出金】

低所得者の保険税軽減分等を公費で負担しました。

	令和元年度	平成 30 年度	比較
保険税軽減分	131, 894, 175	126, 714, 940	5, 179, 235
保険者支援分	83, 302, 489	80, 051, 946	3, 250, 543
計	215, 196, 664	206, 766, 886	8, 429, 778

保険税軽減状況（退職被保険者分を除く）

	世帯数				人員			
	7 割	5 割	2 割	計	7 割	5 割	2 割	計
医療分	1, 593	866	883	3, 342	2, 094	1, 502	1, 601	5, 197
後期高齢者支援金分	1, 593	866	883	3, 342	2, 094	1, 502	1, 601	5, 197
介護納付金分	666	307	276	1, 249	713	358	342	1, 413

【その他繰出金】

国民健康保険特別会計へ公費補填をすることにより、財政運営の安定化を図りました。

		令和元年度	平成 30 年度	比較
法定分	職員給与費等繰出金	53, 820, 214	79, 409, 591	△25, 589, 377
	出産一時金	12, 856, 653	15, 953, 000	△3, 096, 347
	財政安定化支援繰出金	13, 730, 000	12, 373, 000	1, 357, 000
	小計	80, 406, 867	107, 735, 591	△27, 328, 724
法定外分	福祉医療波及分	45, 583, 000	38, 729, 000	6, 854, 000
	特定健診等繰出金	28, 766, 012	30, 320, 029	△1, 554, 017
	独自軽減	9, 355, 541	9, 196, 437	159, 104
	その他繰出金	5, 105, 000	38, 263, 534	△33, 158, 534
小計		88, 809, 553	116, 509, 000	△27, 699, 447
計		169, 216, 420	224, 244, 591	△55, 028, 171

○ 避難行動要支援者名簿作成事業（006 社会福祉事務管理事業）

避難行動要支援者名簿対象数（人）	3, 486
------------------	--------

○ 福祉活動専門員設置費補助事業（009 福祉活動専門員設置費補助事業）

4, 804, 000 円

地域における民間社会福祉活動の推進方策について調査、企画、連絡調整を行う職員の人件費を補助し、福祉の向上に努めました。

○ 生活困窮者自立相談事業（011 生活困窮者自立支援事業）

13, 011, 045 円

知立市社会福祉協議会へ委託し、保護に至る前の段階での支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立に努めました。

新規相談受付件数	124
----------	-----

○ 生活困窮者子どもの学習・生活支援事業（011 生活困窮者自立支援事業）

5, 500, 000 円

こどもNPOへ委託し、生活保護世帯や生活困窮世帯における子どもの「貧困の連鎖」の悪循環を改善するため、個別の学習支援や社会体験活動などの居場所づくりとなる取り組みを定期的に行いました。

参加者数	6	実施回数	40
------	---	------	----

○ 住居確保給付金（011 生活困窮者自立支援事業）

1,389,400 円

離職等により経済的に困窮し、住居喪失者又は住居喪失のおそれがある者に住宅費を支給するとともに、就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行いました。

支給者数（延べ 支給月）	36
--------------	----

○ 成年後見支援事業（013 成年後見支援事業）

6,094,000 円

知立市社会福祉協議会へ委託し、高齢者や障がい者及び支援を必要とする市民の権利や財産等を守るため、成年後見支援センターを設置し、成年後見制度の周知に努めました。

相談件数(件)	88	内、新規相談件数	15
---------	----	----------	----

	認知症高齢者	知的障がい	精神障がい	高次脳機能障害	その他
主たる対象種別 相談件数(件)	64	6	18	0	0

2 目 老人福祉費

649,427,853 円(21.0%増)

緊急通報装置の設置など在宅福祉サービスを推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう努めました。

○ 緊急通報装置設置（001 緊急通報システム整備事業）

8,492,093 円

	緊急通報装置	福祉電話
前年度末台数(台)	393	9
設置台数(台)	31	2
廃止台数(台)	52	2
年度末台数(台)	372	9

○ 老人施設入所扶助事業（002 老人福祉施設措置事業）

2,125,739 円

	平成 30 年度末入所者数(人)	入所者数(人)	退所者数(人)	令和元年度末入所者数(人)
養護老人ホーム	1	0	0	1

○ 敬老金等支給事業（003 敬老事業）

3,273,740 円

対象年齢	支給額(円)	支給人数(人)
数え 88 歳	10,000	272
数え 100 歳	30,000	16
最高齢者	30,000(商品券)	1

数え 80 歳(525 人)の方については、お祝い状を送付

○ 敬老事業（003 敬老事業）

1,888,900 円

実施地区	実施内容	会場	参加者数(人)
知立東ブロック	敬老祝賀会等	中山公民館 他	274
知立西ブロック	敬老祝賀会等	宝町公民館 他	277
猿渡東ブロック	懇親会等	長篠公民館 他	371
猿渡西ブロック	敬老祝賀会等	上重原公民館 他	188
昭和ブロック	敬老祝賀会等	昭和老人憩の家 他	195
牛橋ブロック	敬老懇親会等	牛田町公民館 他	220

○ 老人スポーツ振興事業（004 老人クラブ活動推進事業）

303,000 円

事業名	実施日	参加者数(人)
老人スポーツ大会	9 月 27 日	560
グラウンドゴルフ大会	5 月 24 日、11 月 8 日	380
愛知県老人クラブゲートボール大会	9 月 12 日	7

○ 芸能文化事業（004 老人クラブ活動推進事業）

181,000 円

事業名	実施日	参加者数(人)
芸能発表会	2 月 5 日	600
囲碁・将棋大会	9 月 6 日	57

○ 老人クラブ育成事業（004 老人クラブ活動推進事業）

3,038,432 円

連合会(連合会)	1
単位老人クラブ(クラブ)	53
会員数(人)	2,906
男性会員(人)	1,403
女性会員(人)	1,503

○ 高齢者いきがい活動事業（004 老人クラブ活動推進事業）

88,000 円

事業名	事業内容	活動人数(延べ 人)
高齢者いきがい講座(8 回)	交通安全、防犯対策等	600

○ 介護保険特別会計繰出事業（007 介護保険特別会計繰出事業）

528,412,272 円

介護給付費繰出金	368,057,820
地域支援事業（総合事業）繰出金	13,943,052
地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）繰出金	16,125,304
その他一般会計繰出金	110,130,096
低所得者保険料軽減分繰出金	20,156,000

○ 寝具洗濯・乾燥 (010 寝具洗濯・乾燥事業)

436,384 円

利用実人員(人)	63
利用人数(延べ 人)	108
実施回数	年4回(5月、8月、11月、2月)

○ 高齢者ミニバス運賃無料化事業 (011 外出支援事業)

10,398,700 円

利用者人数(延べ)	103,987 人
-----------	-----------

○ 高齢者外出支援事業 (011 外出支援事業)

3,148,010 円

区分	年度末現在登録者数(人)	利用者数(延べ 人)
要介護認定(1～5) 高齢者	34	409
身体障害者手帳等所持高齢者	26	567

○ 日常生活用具給付 (013 日常生活用具給付事業)

0 円

電磁調理器(件)	0
自動消火器(件)	0
火災警報機(件)	0

○ 在宅ねたきり高齢者訪問理美容サービス (015 理美容サービス事業)

21,000 円

事業名	年度末現在対象者数(人)	支給対象者数(延べ 人)
在宅ねたきり高齢者訪問理容サービス事業	6	21

○ 高齢者等住宅改善費補助事業 (017 住宅改善費補助事業)

3,927,000 円

補助件数(件)	49
---------	----

補助限度額 1 件 10 万円(市町村民税非課税世帯等 1 件 15 万円)

○ 介護保険利用者負担金助成 (018 介護保険利用者負担助成事業)

74,331 円

区分	支給対象者数(延べ 人)
訪問介護利用者負担額助成金	0
社会福祉法人による減免措置	2
介護保険利用者負担額軽減助成費	10

○ 在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給 (020 在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給事業)

732,000 円

事業名	年度末現在対象者数(人)	支給対象者数(延べ 人)
在宅ねたきり高齢者等介護人手当	21	244

○ シルバー人材センター運営費補助金（022 シルバー人材センター補助事業）

24,197,000 円

事業名	会員数(人)
シルバー人材センター補助事業	428

○ 介護施設等整備事業費補助事業（025 介護施設等整備事業費補助事業）

57,589,300 円

事業名	件数(件)
介護施設等整備事業費補助事業	2

3 目 障害者福祉費

1,354,600,514 円 (8.2%増)

障がい者の自立、社会復帰を目標として、障害福祉サービス費の支給、地域生活支援事業の実施、補装具費・日常生活用具費の支給など、必要な支援を行い、福祉の向上に努めました。

○ 障がい者の手帳

身体障害者手帳交付者(人)	1,705
療育手帳交付者(人)	471
精神障害者保健福祉手帳交付者(人)	530

○ こころの健康カフェ事業（007 精神障害者福祉事業）

こころの健康に不安や問題を抱える当事者等同士で話し合える場、交流できる場の提供、一般市民向けの心の健康に関する啓発を目的として実施しました。

68,726 円

事業内容	参加数（人）
・こころ・ほっと・カフェ 令和元年 11 月 19 日 メープルけやき	31
・こころの健康講座 令和 2 年 1 月 24 日 中央公民館 大会議室	94

○ 補装具費支給事業（009 自立支援給付事業）

10,300,774 円

身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするための器具を購入（修理）するための費用の一部を支給しました。

種別	交付件数(件)	修理件数(件)	計(件)
義肢	3	5	8
装具	13	0	13
座位保持装置	1	4	5
盲人安全つえ	0	0	0
眼鏡	2	0	2
補聴器	8	15	23
車いす	9	11	20
電動車いす	0	1	1
在位保持いす（児）	1	0	1
起立保持具（児）	0	0	0
歩行器	0	0	0
歩行補助つえ	2	0	2
重度障害者用意思伝達装置	0	0	0
計	39	36	75

○ 障害福祉サービス費支給事業（009 自立支援給付事業）

911, 234, 143 円

各種の障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給しました。

【居宅介護】

自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービス

実利用者数(人)	85
延時間(h)	15, 077
公費負担額(円)	87, 650, 457

【重度訪問介護】

重度の障がいがあり、常に介護を必要とする人に、自宅で入浴、排せつ、食事の介助や外出時の移動補助を行うサービス

実利用者数(人)	3
延時間(h)	10, 202
公費負担額(円)	28, 917, 758

【行動援護】

自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行うサービス

実利用者数(人)	0
延時間(h)	0
公費負担額(円)	0

【同行援護】

安全かつ快適に視覚障がい者への「移動の支援」を行い「視覚情報の提供」を行うサービス

実利用者数(人)	15
延時間(h)	1, 554
公費負担額(円)	4, 861, 911

【療養介護】

医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理看護および日常生活の世話をを行うサービス

実利用者数(人)	9
延利用日数(日)	6, 840
公費負担額(円)	25, 992, 230

【生活介護】

常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供するサービス

実利用者数(人)	94
延利用日数(日)	21, 389
公費負担額(円)	241, 205, 923

【短期入所】

自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービス

実利用者数(人)	40
----------	----

延利用日数(日)	1,377
公費負担額(円)	17,453,193

【共同生活援助】

主に夜間において、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービス

実利用者数(人)	60
延利用日数(日)	17,762
公費負担額(円)	125,736,585

【施設入所支援】

施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービス

実利用者数(人)	29
延利用日数(日)	8,828
公費負担額(円)	38,877,794

【自立訓練（機能訓練）】

自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の向上のために必要な訓練を行うサービス

実利用者数(人)	4
延利用日数(日)	189
公費負担額(円)	1,793,295

【自立訓練（生活訓練）】

自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、生活能力向上のために必要な訓練を行うサービス

実利用者数(人)	1
延利用日数(日)	15
公費負担額(円)	220,740

【宿泊型自立訓練】

障がい福祉サービス等を利用している者でまた地域移行をめざしている対象者に、一定期間、居住の場を提供し生活能力の向上等のため泊まりによる訓練を行うサービス

実利用者数(人)	1
延利用日数(日)	36
公費負担額(円)	242,574

【就労移行支援】

一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス

実利用者数(人)	31
延利用日数(日)	3,358
公費負担額(円)	32,705,539

【就労継続支援（A型）】

一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓

練を行うサービス（利用者の一定割合は事業所との雇用契約を結ぶもの）

実利用者数(人)	60
延利用日数(日)	10,734
公費負担額(円)	90,357,034

【就労継続支援（B型）】

一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス（雇用契約を結ばないもの）

実利用者数(人)	148
延利用日数(日)	25,404
公費負担額(円)	199,660,115

【就労定着支援】

就労に向けた一定の支援を受けて通常の事業所に新たに雇用された障がい者につき、一定の期間にわたり、就労の継続を図るために必要な事業主、障がい福祉サービス事業所、医療機関等との連絡調整等を行います。

実利用者数(人)	13
延利用日数(日)	95
公費負担額(円)	3,066,701

【計画相談支援】

障がい福祉サービス支給決定に係る障害者のサービス等利用計画の策定及び相談を行うサービス

実利用件数(件)	381
公費負担額(円)	10,701,463

○ 障害児施設給付事業（019 障害児施設給付事業）

196,621,571 円

【児童発達支援】

就学前の障がい児の自主性と社会性を高め、日常生活への適応能力の増進を図るサービス

実利用者数(人)	54
延利用日数(日)	5,494
公費負担額(円)	62,258,250

【保育所等訪問支援】

主に通園中の障害児に訪問支援を実施することにより、保育所等の安定した利用を促進するサービス

実利用者数(人)	6
延利用日数(日)	29
公費負担額(円)	521,568

【放課後等デイサービス】

小学校から高校までの障がい児を中心に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行うサービス

実利用者数(人)	119
延利用日数(日)	13,908
公費負担額(円)	127,024,007

【障害児相談支援】

通所給付決定に係る障がい児及びの保護者に対して、計画相談支援、相談支援を行うサービス

実利用者数(人)	170
公費負担額(円)	6,038,597

○ 強度行動障害者支援事業 (009 自立支援給付事業)

290,000 円

強度行動障害者の安定した生活を支援するため、当該強度行動障害者が利用する指定事業所を運営する事業者に対し、予算の範囲内において知立市強度行動障害者支援事業補助金を交付しました。

○ 緊急時の受入対応体制支援事業 (009 自立支援給付事業)

70,000 円

障害者等の安定した生活を支援するため、緊急時の受入対応体制支援事業について、協定を結んだ「指定事業所」を運営する事業に対し、緊急時受入対応の提供を受けた者 1 人につき、緊急時受入対応 1 日あたり 1 万円を支給しました。

○ 障害者相談支援委託事業 (010 地域生活支援事業)

35,169,232 円

福祉サービスを必要とする障がい者や家族が、障がい者福祉施策等の相談や情報入手の支援を行ないます。事業所は相談支援を基本とし、特に社会福祉協議会は他の相談支援機関の指導的役割を担い、虐待対応、成年後見支援制度の利用への助言や他の事業所の相談支援員の育成、他の機関とのネットワークを構築する業務を行ないます。また指定相談支援事業所として相談支援センターけやきが基本相談部分を支援します。

社会福祉法人 知立市社会福祉協議会	24,316,232
社会福祉法人 けやきの会	10,853,000

○ 地域活動支援センター委託事業 (010 地域生活支援事業)

8,762,360 円

障がい者に対して創作的活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センター事業を行いました。

講座開催回数(回)	289
講座受講延人数(人)	1,446
給食利用延人数(人)	543
送迎利用延人数(人)	1,466

○ かとれあワークス管理等委託事業 (010 地域生活支援事業)

平成 27 年度から地域活動支援センターⅢ型が開始し、指定管理者にて適切な管理運営に努めました。指定管理者は特定非営利活動法人かとれあ福祉ネットです。

委託名	金額(円)
かとれあワークス管理等委託事業	20,023,000
地域活動支援センター利用延人数(人)	2,309
実利用者数(人)	22

○ 障がい者社会参加支援事業(010 地域生活支援事業)

375,000 円

内容	時期	参加人数（延べ人数）
障害者の自立と社会参加の促進を図る目的 ボウリング大会(イーグルボウル)	10月5日（土）	110人

内容	時期	参加人数（延べ人数）
草の根フェスティバル「愛知県警察音楽隊 カラーガード隊」「笑いヨガ」「手話コーラ スとチアダンスのコラボ」 パティオ(花しょうぶホール)	令和2年2月15日(土)	300人

○ 日常生活用具費支給事業（010 地域生活支援事業）

13,662,917 円

障がい者（児）の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具を購入する際に要する費用の一部を支給しました。

種別	件数	種別	件数
特殊寝台	3	電気式たん吸引器	6
特殊マット	4	酸素ボンベ運搬車	0
特殊尿器	0	盲人用体温計（音声式）	0
体位変換器	1	盲人用体重計	0
移動用リフト	2	動脈血中酸素飽和度測定器	0
移動・移乗支援用具	1	点字器	0
入浴補助用具	3	情報通信支援用具	0
便器	0	視覚障害者用ポータブルレコーダー	1
特殊便器	0	視覚障害者用活字文書読上げ装置	0
T字状・棒状のつえ	0	視覚障害者用拡大読書器	0
歩行支援用具	0	盲人用時計	0
頭部保護帽	1	聴覚障害者用通信装置	2
火災警報器	0	聴覚障害者用情報受信装置	0
自動消火器	0	人工喉頭	1
電磁調理器	0	ストマ用装具	1,129
聴覚障害者用屋内信号装置	1	紙おむつ	225
透析液加温器	3	収尿器	1
ネブライザー（吸引器）	1	居宅生活動作補助用具	0
住宅改修費	0	洗腸器具	0

○ 移動支援事業（010 地域生活支援事業）

15,080,035 円

屋外での移動が困難な障がい者（児）に対し、外出のための支援を行うサービスを利用するために必要な費用の一部を支給しました。

実利用者数(人)	69
延時間(h)	5,091

○ 日中一時支援事業（010 地域生活支援事業）

42,651,895 円

障がい児（者）の日中における一時的な見守り及び活動の場を提供するサービスの利用に係る費用の一部を支給しました。

実利用者数(人)	84
延利用回数(回)	8,062

○ タクシー料金助成 (011 交通機関等利用助成事業)

6,783,080 円

身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者がタクシーを利用した場合に料金の一部を助成しました。

○ 自立支援 (更生) 医療支給事業 (016 自立支援医療事業)

50,984,215 円

身体障がい者が身体の機能の回復を図るために必要となる医療費を支給しました。

種別	入院(件)	金額(円)	入院外(件)	金額(円)
肢体不自由	0	0	0	0
心臓機能障害	8	52,600	0	0
腎臓機能障害	15	921,037	76	41,891,753
免疫機能障害	0	0	6	8,118,825
計	23	973,637	82	50,010,578

○ 自立支援 (育成) 医療支給事業 (016 自立支援医療事業)

344,684 円

身体障がい児の障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる医療費を支給しました。

種別	入院(件)	金額(円)	入院外(件)	金額(円)
聴覚・平衡機能障害	0	0	0	0
音声・言語・そしゃく機能障害	0	0	8	94,226
肢体不自由	1	84,112	1	6,262
心臓機能障害	1	157,868	1	2,216
計	2	241,980	10	102,704

○ 身体障害者サービス (024 身体障害者センター事業)

5,500,650 円

身体障がい者の方等の各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等のための場所を提供し、福祉の向上に努めました。

施設利用状況 (身体障害者福祉センター)

年間延べ利用者数(人)	月平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
1,687	140.6	5.7

主な業務 (身体障害者福祉センター)

事業名	金額(円)
身体障害者デイサービス事業	4,096,000

デイサービス事業実施状況 (身体障害者福祉センター)

事業名	実施回数(回)	延べ利用者数(人)
パソコン教室	21	97
太極拳教室	18	43
笑いヨガ	10	26
手作りのへや	7	33

ボッチャ体験教室	1	8
----------	---	---

○ 身体障害者福祉センターの維持管理（024 身体障害者センター事業）

施設が円滑に運営できるよう身体障害者福祉センターの維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

4 目 西丘文化センター運営費

6,408,435 円(1.2%減)

○ 西丘文化センター運営事業（001 施設管理運営事業）

721,000 円

各種講座開催事業

地域住民のニーズに応じ実行性ある各種講座を開催することによって、社会的文化的向上を図るとともに、周辺地域住民との交流を深めながら人権問題に対する理解と協力の推進を図りました。

室名	個人利用者数(人)	団体利用者数(人)	団体利用回数(回)
相談室	79	170	36
生活改善室	4	466	63
会議室	154	1,414	170
教養娯楽室	218	50	10
西丘文化センターまつり	-	1,000	-
計	455	3,100	279

各種講座実施状況

講座名	期間	回数(回)	参加者(延べ 人)
編物教室	4 月～10 月	10	98
料理教室	4 月～2 月	10	186
3B 体操教室	4 月～7 月	10	94
カラオケ教室	5 月～10 月	10	307
篆刻教室	5 月～10 月	10	65
パッチワーク教室	8 月～1 月	10	126
タイ式ヨガ (ルーシーダットン)	4 月～9 月	10	169
フラダンス教室	5 月～11 月	10	46
Kokedama（苔玉）教室	12 月～2 月	2	12
ミモザリース作り教室	2 月	2	12
ハンギングバスケット 教室	11 月	2	12
盆踊り、太鼓講習会	6 月～7 月	7	324
夏休み子ども教室	7 月～8 月	3	44

交流促進講座

事業名	実施時期	回数(回)	参加者(延べ 人)
アクセサリー教室	4 月～7 月	10	129
手描き友禅教室	4 月～8 月	10	48
民謡教室	4 月～7 月	10	52
茶華道教室	5 月～10 月	10	58

○ 西丘文化センターまつり委託 (001 施設管理運営事業)

200,000 円

地域住民の一層の連帯と交流・親睦の輪を広げることを目的とし、開催しました。

内容	時期	参加人数(延べ人数)
作品の展示、発表会、バザー	11 月 16 日(土)・17 日(日)	1,000

○ 西丘文化センター設備整備事業 (001 施設管理運営事業)

104,204 円

図書保有状況

令和元年度購入冊数	65 冊
保有合計	879 冊

図書貸出し状況

年間貸出し冊数	407 冊
年間利用人数(延べ人数)	222 人

○ 西丘文化センターの維持管理 (001 施設管理運営事業)

「施設管理一覧」を参照してください。

5 目 福祉手当費

88,897,915 円(0.5%減)

○ 特別障害者手当等支給状況 (001 特別障害者手当等支給事業)

24,981,440 円(延べ1,010 人)

○ 心身障害者扶助料支給状況 (004 心身障害者手当支給事業)

63,894,500 円(延べ20,826 人)

6 目 福祉医療費

676,157,673 円(3.2%増)

○ 子ども医療費助成状況 (001 子ども医療助成事業)

区分	県の制度	市の単独制度	合計
助成額(円)	181,098,609	173,697,501	354,796,110
受給者数(年平均)	4,332	5,716	10,048
1 人当たり助成額(円)	41,805	30,388	35,310
受診件数(延べ 件)	77,218	71,633	148,851
1 件当たり助成額(円)	2,345	2,425	2,384
1 人当たり受診件数(件)	17.8	12.5	14.8
助成額対前年度比(%)	100.7	104.7	102.6

○ 障害者医療費助成状況 (002 障害者医療助成事業)

区分	内容
助成額(円)	103,085,100
受給者数(年平均)	662
1 人当たり助成額(円)	155,718
受診件数(延べ 件)	13,872
1 件当たり助成額(円)	7,431
1 人当たり受診件数(件)	21.0

助成額対前年度比(%)	105.0
-------------	-------

○ 母子家庭等医療費助成状況 (003 母子家庭等医療助成事業)

区分	内容
助成額(円)	31,362,309
受給者数(年平均)	830
1人当たり助成額(円)	37,786
受診件数(延べ 件)	10,004
1件当たり助成額(円)	3,135
1人当たり受診件数(件)	12.1
助成額対前年度比(%)	105.0

○ 精神障害者医療費助成状況 (005 精神障害者医療助成事業)

区分	内容
助成額(円)	63,434,071
受給者数(年平均)	981
1人当たり助成額(円)	64,663
受診件数(延べ 件)	21,594
1件当たり助成額(円)	2,938
1人当たり受診件数(件)	22.0
助成額対前年度比(%)	111.1

○ 後期高齢者福祉医療費助成状況 (007 後期高齢者福祉医療助成事業)

区分	内容
助成額(円)	104,507,594
受給者数(年平均)	1,010
1人当たり助成額(円)	103,473
受診件数(延べ 件)	27,607
1件当たり助成額(円)	3,786
1人当たり受診件数(件)	27.3
助成額対前年度比(%)	100.3

○ 未熟児養育医療助成状況 (012 未熟児養育医療事業)

区分	内容
助成額(円)	6,744,569
受給者数	29
1人当たり助成額(円)	232,571
受診件数(延べ 件)	66
1件当たり助成額(円)	102,190
助成額対前年度比(%)	92.3

7 目 福祉施設管理運営費

56,066,125 円(5.8%減)

○ 高齢者サービス (001 高齢者サービス運営事業)

高齢者の方の教養の向上、レクリエーション等のための場所を提供し、いきがいきづくり、心身の健康を

図る等、福祉の向上に努めました。

施設利用状況（老人福祉センター）

年間延べ利用者数(人)	月平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
21,938	1,828	75.6

主な業務（老人福祉センター）

事業名	金額(円)
高齢者サービス事業	8,656,192

事業実施状況（老人福祉センター）

事業名	実施回数(回)	延べ利用者数(人)
フラダンス広場	12	268
書道広場	11	78
フラワーアレンジメント広場	11	222
映画会	3	166
認知症予防講座	1	28
終活セミナー	1	26
やさしいヨガ広場	11	158

○老人憩の家（002 老人憩の家施設管理運営事業）

施設利用状況

施設名	年間延べ利用者数(人)	月平均利用者数(人)	1日平均利用者数(人)
昭和老人憩の家	2,305	192.1	8.1

老人憩の家維持管理

施設が円滑に運営できるよう老人憩の家の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○地域福祉センター（004 地域福祉センター管理運営事業）

施設利用状況

個人利用者数(人)	団体利用者数(人)	団体利用回数(回)
13,527	23,613	2,149

ほか、福祉健康まつりに約3,000人

部屋別利用状況

部屋名	利用者数(人)
ボランティア市民活動センター	3,798
おもちゃ図書館	394
しょうぶ	2,126
かきつばた	1,914
うめ	2,781
もも	2,910
さくら	4,367
視聴覚室	3,040
調理室	220

れんげ	976
団体共用室	0
録音室	159
相談室	230
ボランティア会議室	2,603
ボランティアルームA・B	1,901
その他(デイサービス・講座等)	9,721
計	37,140

地域福祉センター管理運営

地域福祉の拠点として「地域福祉センター」の管理に関する業務等を平成18年度より指定管理者制度を導入し実施しています。指定管理者は社会福祉法人知立市社会福祉協議会です。

委託名	金額(円)
知立市地域福祉センター指定管理	24,831,584

○ いきがいセンター (005 いきがいセンター管理運営事業)

施設利用状況

利用者数(人)	利用回数(回)
13,058	1,259

部屋別利用状況

部屋名	利用者数(人)
たんぽぽ	437
はぎ	641
ひまわり	451
すずらん	331
1階和室	200
第1講座室	2,789
第2講座室	2,550
第3講座室	1,553
2階和室	361
TOMOちゃん	2,449
リフォーム	774
作業棟	522
計	13,058

いきがいセンター管理運営

平成22年6月1日より、いきがいセンターとして開設しました。指定管理者は公益社団法人シルバー人材センターです。

委託名	金額(円)
知立市いきがいセンター指定管理	15,369,525

○ 老人福祉センターの維持管理 (006 老人福祉センター施設管理事業)

施設が円滑に運営できるよう老人福祉センターの維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

8目 国民年金費

417,258 円 (83.5%減)

○ 国民年金事務管理事業 (002 国民年金事務管理事業)

令和元年度の年金制度改正に対応するためにシステムの改修を行いました。

委託名	請負業者	金額(円)
国民年金システム改修委託業務	富士通(株)東海支社	363,000

○ 国民年金受給状況

区分	令和元年度(人)	平成30年度(人)	比較(人)
老齢年金	170	219	△49
障害年金	8	8	0
母子年金	0	0	0
寡婦年金	9	9	0
老齢基礎年金	13,752	13,523	229
障害基礎年金	756	748	8
遺族基礎年金	138	134	4
老齢福祉年金	0	0	0
計	14,833	14,641	192

○ 国民年金加入状況

区分	令和元年度(人)	平成30年度(人)	比較(人)
第1号被保険者	6,686	6,717	△31
第3号被保険者	6,469	6,654	△185
任意加入被保険者	84	83	1
計	13,239	13,454	△215

○ 国民年金保険料納付状況

区分	令和元年度	平成30年度	比較
納付対象月数(月)	54,694	56,489	△1,795
納付実施月数(月)	35,637	36,038	△401
納付率(%)	65.16	63.8	1.36
保険料額(円)	16,410	16,340	70

○ 納付形態

区分	令和元年度(人)	平成30年度(人)	比較(人)
納付書	2,906	2,995	△89
クレジットカード払い	345	298	47
口座振替	1,384	1,487	△103
計	4,635	4,780	△145

○ 免除者数

区分		令和元年度(人)	平成30年度(人)	比較(人)
法定免除		405	402	3
申請免除	全額	695	639	56
	3/4	46	51	△5
	半額	38	48	△10
	1/4	30	19	11
	小計	809	757	52
学生納付特例		781	743	38
納付猶予		254	236	18
計		2,249	2,138	111

9 目 後期高齢者医療費

613,622,077 円(4.6%増)

○ 後期高齢者健康診査(002 後期高齢者健康診査事業)

生活習慣病を早期に発見することにより、適切に医療につなげて重症化を予防することを目的とし実施しました。

対象者	受診者	受診率(%)	金 額(円)
7,244	3,277	45.2	37,113,256

○ 療養給付費負担金 (003 後期高齢者医療保険事業)

後期高齢者医療広域連合に対し、医療費の負担対象額の12分の1に相当する額を負担しました。

内 訳	金 額(円)
現年分	466,940,000

○ 広域連合事務費負担金 (003 後期高齢者医療保険事業)

11,748,853円

○ 保険基盤安定繰出金 (003 後期高齢者医療保険事業)

低所得者等の保険料軽減分を公費で補填(市1/4・県3/4)しました。

軽減割合	対象者(人)	軽減額(円)
7割軽減	2,187	66,922,951
5割軽減(本人)	595	13,175,312
5割軽減(被用者保険の被扶養者)	51	937,844
2割軽減	922	8,159,308
計	3,755	89,195,415

2 項 児童福祉費

3,957,823,847 円

1 目 児童福祉総務費

146,601,119 円(7.4%減)

○ 家庭相談室運営事業 (003 家庭相談室運営事業)

4,233,312 円

要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、知立市虐待等防止ネットワーク協議会の実務者会議を12回、個別ケース検討会議を30回開催しました。また、児童相談として209件の相談・指導を実施しました。
--

児童虐待対応件数（新規）

年齢	身体的虐待	性的虐待	ネグレクト	心理的虐待	合計
3歳未満	2	0	1	4	6
3歳以上就学前	3	0	5	5	13
小学生	9	0	6	17	32
中学生	4	0	4	8	16
高校生・その他	4	0	0	7	11
合計	22	0	15	41	78

○ 障害児療育事業（004 心身障害児療育事業）

7,759,510 円

身体や精神に何らかの遅れや障がいのある児童の療育の場として「ひまわりルーム」を週 5 回開設し、基本的な生活習慣の基礎づくりや社会性を育成しました。また、公認心理師による保護者の面接・相談（41 件）、保育士・保健師による保護者の面接・相談（111 件）などの子育て支援も行いました。
--

親子通所療育事業「ひまわりルーム」利用児童数

クラス	0歳児 (人)	1歳児 (人)	2歳児 (人)	3歳児 (人)	4歳児 (人)	5歳児 (人)	合計 (人)
月木クラス(主に2歳児)	0	0	17	2	0	0	19
火金クラス(主に2歳児)	0	0	16	2	0	0	18
水クラス(1歳児)	0	21	0	0	0	0	21
合計	0	21	33	4	0	0	58

○ ひとり親家庭自立支援事業（009 ひとり親家庭自立支援事業）

2,887,472 円

ひとり親家庭の自立支援として、就業相談をはじめ、生活全般にわたる相談・指導を実施、また一時的に生活援助が必要なひとり親家庭等に支援員を派遣するひとり親家庭等日常生活支援事業を行いました。

ひとり親家庭自立支援事業内訳

項目	内容	委託料(円)
ひとり親家庭等日常生活支援事業	家庭生活支援員の派遣 2 家庭 36 回	120,460

ひとり親家庭自立支援給付金事業内訳

項目	内容	給付金の額(円)
自立支援教育訓練給付金事業	「介護福祉士実務者研修」受講費用の 6 割 相当額 2 件	71,060
高等職業訓練促進給付金事業	看護専門学校(全日制 3 年コース) 月額 100,000 円×6 月 1 件	600,000

○ 施設措置事業（010 施設措置事業）

1,095,914 円

母子生活支援のために、母子生活支援施設に入所させ、保護及び自立推進のための生活の支援等を行いました。
--

措置の状況

措置の内容	措置件数	措置費の額(円)
母子生活支援施設の入所	1 件 【1 世帯(2 人)】	1, 095, 914

○ 基金積立状況 (012 子ども施設整備基金積立事業)

名称	元本積立(円)	利子積立(円)	計(円)	(参考)元本取崩し(円)
子ども施設整備基金	0	575, 729	575, 729	83, 400, 000

○ 委託業務 (013 子ども・子育て支援事業計画策定事業)

第2期子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

委託名	内容	令和元年度 委託料(円)	次年度繰越明許費 (円)
子ども・子育て支援事業 計画策定委託業務	子育て支援のための施策を総合的に推進 するための計画を平成 30・令和元年の 2 か年で策定する業務	3, 586, 000	3, 586, 000

○ 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給状況 (014 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付業務)

区分	内容
支給件数	12
支給額(円)	210, 000

2 目 児童福祉手当費

1, 493, 004, 256 円(1.1%増)

○ 児童手当支給状況 (001 児童手当支給事業)

区分	月額(円)	算定基礎延べ児童数(人)	金額(円)
3 歳未満被用者	15, 000	20, 058	300, 870, 000
3 歳未満非被用者	15, 000	2, 433	36, 495, 000
小学校修了前被用者(第1子・第2子)	10, 000	49, 968	499, 680, 000
小学校修了前被用者(第3子以降)	15, 000	5, 622	84, 330, 000
小学校修了前非被用者(第1子・第2子)	10, 000	7, 178	71, 780, 000
小学校修了前非被用者(第3子以降)	15, 000	1, 180	17, 700, 000
中学校修了前	10, 000	18, 975	189, 750, 000
特例給付	5, 000	14, 154	70, 770, 000
施設等入所児童	10, 000	12	120, 000
計		119, 580	1, 271, 495, 000

○ 遺児手当支給状況 (002 遺児手当支給事業)

区分	内容
支給件数	5, 294
支給額(円)	18, 403, 200

○ 児童扶養手当支給状況 (004 児童扶養手当支給事業)

区分	内容
支給件数	4, 786
支給額(円)	195, 124, 090

3目 保育園費

2, 167, 709, 126 円(11. 0%増)

○ 公立保育園運営費支出状況

区分	金額(円)	構成比(%)
人件費(パート賃金等を含む) 正規 148 人、臨時職員 160 人	1, 192, 162, 637	85. 0
管理費	74, 695, 616	5. 3
事業費	136, 552, 251	9. 7
計	1, 403, 410, 504	100. 0

○ 市内認可保育施設利用状況

区分	施設数(施設)	種別	保育施設利用児童数(延べ 人)
公立保育園	10	支給認定	13, 904
		私的	417
私立保育園	3	支給認定	5, 312
		私的	6
保育園計	13		19, 639
小規模保育事業所	2	支給認定	321
総計	15		19, 960

○ 一時保育事業等の利用状況

区分	施設数	利用児童数(延べ 人)
一時保育	4	3, 682
延長保育	12	4, 937
休日保育	1	288
病児・病後児保育	1	72

○ 病原性大腸菌O-157 等対策事業 (003 保育園事務管理事業)

職員の検便について、サルモネラ菌・赤痢菌・O-157 の検査を実施しました。

1 人当たり金額(円)	実施人数(延べ 人)	金額(円)
125	3, 414	465, 196

○ 子ども・子育て支援システム改修委託料 (003 保育園事務管理事業)

令和元年 10 月から開始した保育の無償化に対応するため、公私立保育園及び小規模保育事業所、私立幼稚園、認可外保育所に入園・入所している児童に係る情報を管理するシステムを改修しました。

内容	金額 (円)
システム改修費	11, 162, 800

○ 保育の無償化事務に係る備品購入費 (003 保育園事務管理事業)

保育の無償化に係る事務のため、職員の増員及び書類等管理、市民の問合せに迅速に対応できるよう、備品を購入しました。

内容	金額 (円)
事務机及びいす、文書保管庫、A I 翻訳機等の購入	1, 870, 574

○ 保育園の維持管理 (004 保育園維持管理事業)

児童の健全育成が円滑にできるよう園舎の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 備品購入費（004 保育園維持管理事業）

新型コロナウイルス感染症対策のために公立保育園に空気清浄機を設置しました。

区分	内容	金額（円）
公立保育園（10 園）	31 台	2,347,400

○ 民間保育園運営事業（005 私立保育園等運営事業）

547,095,188 円

民間保育園 3 園、小規模保育事業所 2 園等に対する委託料・補助金等

○ 施設等利用扶助費（005 私立保育園等運営事業）

2,208,845 円

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポート事業に係る利用扶助として、償還払いを行いました。

認可外保育施設 55 人、ファミリーサポート事業 0 人、預かり保育事業 261 人
（人数は、1 月に 1 日以上利用した人数の令和元年 10 月から令和元年 12 月の合計）

○ 施設整備（006 施設整備事業）

15,426,890 円

○ 子育て支援センター事業（031 子育て支援センター事業）

19,075,966 円

中央子育て支援センター、来迎寺子育て支援センター（来迎寺児童センター内）及び南子育て支援センター（知立南保育園内）を開設し、プレイルーム開放、育児講座、育児相談、子育てサークル支援等を実施しました。また、子育てガイドブックを日本語版 3,000 部、ポルトガル語及び英語版を各 400 部ずつ作成し、子育て世代に配布しました。

支援センター利用実績（3 支援センター合計）

プレイルーム開放	会館日数	264 日
	利用者数	38,265 人
育児講座等	開催回数	94 回
	参加人数	2,933 人
子育て相談		881 件
サークル活動	開催回数	192 回
	参加人数	2,039 人

○ 利用者支援事業

子育て世代包括支援センター（利用者支援事業（基本型））を設置し、随時、子育てしている保護者等との面接・電話相談を実施しました。相談記録簿をつけ、関係機関との情報共有を図り、健やかな子どもの成長、発達を支援するように努めました。

保健センターより紹介

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
紹介件数	7	11	14	5	5	0	0	6	4	6	2	1	61
継続利用件数	2	9	10	5	2	0	0	5	4	3	1	0	41

直接相談内容

仕事の間の預かり先	ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業
発達障がい児をもつ親の集まり	育児サークル「輪はッは！」
母入院の為子どもの預かり先	子育て短期利用事業、ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業
転入の際の療育について	保健センター、ひまわりルーム(親子通所療育事業)
子どもの養育環境・生活困窮について	家庭児童相談員、社会福祉協議会
保護者による園の送迎が困難	ファミリー・サポート・センター事業
保育園・幼稚園の情報について	ともだち広場(園庭開放)事業、異年齢児交流事業
第2子出産時、第1子の預かり先	ファミリー・サポート・センター事業、一時預かり事業・産後ケア事業
病気の時の受診先	ガイドブック配布

○ ファミリー・サポート・センター事業 (032 ファミリーサポートセンター事業)

2,459,425 円

地域において育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、相互援助活動を行いました。

会員数

会員区別	人数 (人)
依頼会員	333
両会員	35
提供会員	76
合計	444

援助件数

援助件数	2,272
------	-------

○ 保育園保全事業 (042 保育園保全事業)

178,032,308 円

委託料

委託内容	請負業者	委託費(円)
上重原西保育園園舎改修工事監理委託業務	(株)青島設計	4,400,000
保育用品運搬委託業務	日本通運(株)三河支店	302,830

工事費

工事内容	請負業者	工事費(円)
上重原西保育園園舎改修工事	(建築工事) 共和建設工業(株) (機械工事) タブチ住設機工(株)	172,948,078

4 目 児童福祉施設運営費

150,509,346 円(13.3%増)

○ 児童館利用状況

区分	行事参加(人)	個人利用(人)	会場利用(人)	体力増進(人)	計(人)
来迎寺児童センター	5,047	14,848	152	491	20,538
昭和児童センター	10,731	5,938	67	633	17,369

西児童センター	4,200	15,545	38	479	20,262
花山児童センター	3,445	7,049	82	323	10,899
南児童センター	4,672	9,848	29	685	15,234
計	28,095	53,228	368	2,611	84,302

○ 放課後児童保育状況

放課後児童クラブの実施について、7小学校区で実施しました。

区分	利用児童数(延べ 人)
来迎寺児童クラブ(のびっこクラブ)	18,427
昭和児童クラブ(ニコニコクラブ)	12,376
西児童クラブ(あすなろクラブ)	18,036
花山児童クラブ(豆の木クラブ)	18,572
南児童クラブ(つばさクラブ)	13,743
猿渡児童クラブ(どんぐりクラブ)	7,592
ハツ田児童クラブ(はやぶさクラブ)	10,924
計	99,670

○ 児童館等の維持管理 (001 児童福祉施設事務管理事業)

児童の健全な遊び場の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 備品購入費 (001 児童福祉施設事務管理事業)

新型コロナウイルス感染症対策のために児童クラブに空気清浄機を設置しました。

区分	内容	金額(円)
児童クラブ (7 施設)	31 台	1,817,640

○ 補助事業 (001 児童福祉施設事務管理事業)

区分	内容	金額(円)
地域組織活動	活動費補助(4 クラブ)	510,400

○ 各種工事 (003 施設整備事業)

施設名	工事内容	請負業者	工事費(円)
昭和児童センター	屋上防水工事	シンカ建設(株)	6,727,320
南児童センター	クラブ室床張替工事	共和建設工業(株)	1,146,960

3 項 生活保護費

585,336,957 円

2 目 扶助費

514,438,429 円(16.9%減)

生活保護法は、生活に困窮するすべての国民に対して、その程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助成することを目的としています。

○ 保護世帯の動向

区分	令和2年3月末		平成31年3月末		増減	
	世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数
高齢者	134	145	144	155	△10	△10
母子	6	19	7	22	△1	△3

傷病障害	83	95	95	111	△12	△16
その他	33	53	52	75	△19	△22
計	256	312	298	363	△42	△51

○ 生活保護費扶助事業 (001 法定扶助事業)

区分	人数(延べ 人)	扶助費(円)	構成比(%)
生活扶助費	3,246	157,224,007	30.5
住宅扶助費	3,584	101,805,638	19.8
教育扶助費	153	1,008,024	0.2
医療扶助費	2,917	233,011,516	45.3
出産扶助費	0	0	0.0
葬祭扶助費	9	1,046,193	0.2
生業扶助費	15	230,769	0.1
施設事務費	36	6,089,676	1.2
介護扶助費	480	13,666,934	2.6
就労自立給付金	4	355,672	0.1
進学準備給付金	0	0	0.0
計	10,444	514,438,429	100.0

4 項 災害救助費

0 円

1 目 救助費

0 円

災害又は火災若しくは火災に伴う消火活動により、被害を受けた世帯の市民である世帯主に対し、災害見舞金を支給します。

実績なし

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

662,678,414 円

1 目 保健衛生総務費

186,706,483 円(7.9%増)

○ 保健センターの維持管理 (002 施設管理事業)

事業が円滑かつ適正に執行できるように保健センターの維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 救急医療情報休日診療 (003 救急医療対策事業)

16,869,536 円

区分	内容	金額(円)
在宅当番医制運営委託料	在宅当番医制の運営事務費	918,450
在宅当番医制運営費補助金	刈谷医師会知立支部の実施する休日・夜間診療業務及び知立市歯科医師会の実施する休日診療業務に対しての補助金	12,460,800
広域第二次救急医療病院群輪番制病院運営費負担金	衣浦西尾地域輪番制病院運営費補助金	3,405,126

○ 災害用医療対策事業 (013 災害用医療対策事業)

762,471 円

災害時に市民の生命と身体を守る活動を行う医療救護所に医薬品及び医療資器材を補充・交換をしました。

2 目 予防費

236,757,679 円(1.1%減)

○ 予防接種実施状況【定期接種】(001 予防接種事業)

予防接種法に基づく各種の個別予防接種を実施しました。子宮頸がん予防ワクチンは平成 25 年度より、積極的勧奨を差し控えています。平成 31 年度より風しん追加的対策事業(3 か年)を開始しました。

区分	対象者(人)	接種者(人)	実施率(%)
4 種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ) 第 1 期 初回 第 1 回	726	723	99.6
4 種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ) 第 1 期 初回 第 2 回	726	713	98.2
4 種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ) 第 1 期 初回 第 3 回	726	720	99.2
4 種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・不活化ポリオ) 第 1 期 追加	692	699	101.0
2 種混合(ジフテリア・破傷風) 第 2 期	661	496	75.0
不活化ポリオ(小児マヒ) 第 1 回	0	0	0
不活化ポリオ(小児マヒ) 第 2 回	0	0	0
不活化ポリオ(小児マヒ) 第 3 回	0	1	0
不活化ポリオ(小児マヒ) 追加	0	2	0
B 型肝炎 第 1 回	726	711	97.9
B 型肝炎 第 2 回	726	708	97.5
B 型肝炎 第 3 回	726	664	91.5
B C G (結核)	726	709	97.7
日本脳炎 第 1 期 初回 第 1 回	698	675	96.7
日本脳炎 第 1 期 初回 第 2 回	702	701	99.9
日本脳炎 第 1 期 追加	752	610	81.1
日本脳炎 第 2 期	1,501	991	66.0
MR (麻しん・風しん) 第 1 期	701	641	91.4
MR (麻しん・風しん) 第 2 期	633	606	95.7
水痘 第 1 回	701	644	91.9
水痘 第 2 回	701	697	99.4
子宮頸がん 第 1 回	307	1	0.3
子宮頸がん 第 2 回	307	2	0.7
子宮頸がん 第 3 回	307	1	0.3
ヒブ 第 1 回	726	710	97.8
ヒブ 第 2 回	726	686	94.5
ヒブ 第 3 回	726	689	94.9
ヒブ 追加	726	635	87.5
小児用肺炎球菌 第 1 回	726	718	98.9
小児用肺炎球菌 第 2 回	726	729	100.4
小児用肺炎球菌 第 3 回	726	712	98.1
小児用肺炎球菌 追加	726	655	90.2
インフルエンザ 60 歳以上 65 歳未満 (心臓、じん臓、呼吸器、免疫機能に障がいのある者)	7	7	100.0

インフルエンザ 65 歳以上		14, 529	8, 680	59. 7
成人用肺炎球菌ワクチン		1, 876	448	23. 8
風しん追加的対策	抗体検査	4, 311	743	17. 2
	予防接種	184	137	77. 5

○ 風しんワクチン予防接種助成事業

妊娠を希望する女性又はパートナーで風しんの抗体価が低い人に対して、風しんワクチン接種費用の助成を行いました。

区分	接種者(人)
MR (麻しん風しん混合)	83
風しん	12

○ 特別の理由による任意予防接種費用助成事業

32, 976 円

骨髄移植手術その他の治療により、既に受けた定期予防接種の予防効果が期待できなくなった場合、再度同種の予防接種を受ける際の費用を助成しました。

○ 骨髄提供者等支援事業

0 円

平成 31 年度より、骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に対して、負担の軽減を図ることを目的に開始しました。

3 目 母子保健事業費

109, 193, 499 円(4. 1%減)

○ 妊婦・産婦・乳幼児健康診査・相談実施状況

妊婦・産婦・乳幼児の健康の保持増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、母子保健法に基づき、各種健康診査を実施しました。

区分	実施回数(回)	対象者(人)	実施者数(人)	受診率(%)
3・4 か月児健診	31	708	691	97. 6
1 歳 6 か月児健診	16	701	689	98. 2
3 歳児健診	14	608	604	99. 3
育児相談	22	－	947	－
電話相談	随時	－	1, 815	－
家庭訪問指導(その他・不在含む)	随時	－	(延) 1, 792	－
養育支援家庭産後ヘルパー派遣事業	随時	－	0	－
妊産婦・乳児健康診査	年間	736	(延) 10, 094	－
妊産婦歯科健康診査	年間	736	271	36. 8

○ 母子保健指導、健康教育実施状況

安心・安全な妊娠・出産を支援するため、妊産婦とその家族に健康教育を実施しました。また、母親等の育児不安の解消と子どもの健やかな成長を支援するため、健康講座や歯科保健教育等を実施し、母子の健康の保持増進に努めました。

区分	実施回数(回)	実施者数(人)
母子健康手帳交付	集団(99 回)・随時	736

パパママ教室	11	160
離乳食講習	11	399
親子教室、要観察児相談等	22	234
フッ化物無料塗布(0～3歳児)	1	181
2歳児フッ化物塗布	2	115
1歳6か月児フッ化物塗布	16	425
家族計画指導	31	691
思春期教室	22	778

○ にじいろニコニコ事業

子育て世代包括支援センター（利用者支援事業（母子保健型））を設置し、随時、面接・電話相談・家庭訪問（こんにちば赤ちゃん訪問含む）を実施し、健やかな妊娠・出産や子どもの成長、発達を支援するように努めました。

区分	実施者数(人)
マタニティ応援プラン作成	800
お誕生おめでとう電話	710
心理士による面接	0
おっぱい相談	68
パパママクラス	160人/11回
こんにちば赤ちゃん訪問事業	668
産後ケア（宿泊）	33日/7人
産後ケア（通所）	10日/4人
産後家事援助費助成	128日/18人

○ 母子保健補助事業実施状況

母体の健康の保持及び乳児の心身の健全な育成のため、また不妊治療を行う夫婦に対して助成事業を行いました。

区分	実施者数(人)
一般不妊治療費助成事業	121
母子栄養食品支給事業	0

4目 保健事業費

85,826,828円(3.3%減)

○ 保健事業対策（001 保健事務事業）

区分	内容	交付先	金額(円)
医療機関協力事業補助金	保健事業の協力	刈谷医師会知立支部	1,400,000
医療機関協力事業補助金	保健事業の協力	知立市歯科医師会	435,000
食品衛生協会補助金	健康診断・衛生指導等	食品衛生協会安城支部知立分会	20,000

○ 「知立の健康」編集発行（001 保健事務事業）

保健行政のまとめとして「ちりゅうの健康」（120部）を編集発行しました。

○ 自殺対策推進事業（003 自殺対策推進事業）

439,354 円

「知立市こころ応援計画」により、地域自殺対策強化事業費補助金を活用して、自死による死亡者数減少のため下記の事業を実施しました。

区分	実施回数（回）	参加者数（人）
メンタルチェックシステム	随時	14,341
自殺対策啓発（福祉・健康まつり）	1	411
ゲートキーパー研修	3	241

○ がん検診推進事業（004 がん検診推進事業）

58,169,545 円

各種がん検診により、疾病の早期発見に努めています。検診と同時に啓発等をおり交ぜ、予防対策としても充実を図っています。

区分	集団検診受診者（人）	医療機関受診者（人）	受診総数（人）
胃がん検診	537	592	1,129
子宮がん検診（頸部）	789	1,127	1,916
乳がん検診	731	1,074	1,805
肺がん・結核検診	659	2,527	3,186
肺がん検診（喀痰検査）	50	47	97
大腸がん検診（便潜血検査）	752	2,692	3,444
前立腺がん検診	145	1,981	2,126

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に基づき、子宮頸がん及び乳がん検診において、検診受診の動機付けによるがん検診の受診促進のため、対象者にクーポン券を送付しました。

区分	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
子宮頸がん検診	372	29	7.8
乳がん検診	474	97	20.5

○ 健康相談（005 健康教育・健康相談事業）

健康相談は心身の健康に関する個別の相談に応じ、又は健康診査結果について必要な指導及び助言を行い、日常生活習慣改善による健康管理等について実施しました。

保健センター及び地区会場

相談内容	実施回数（回）	延べ相談者数（人）
病態別、歯周疾患、骨粗鬆症、心身の健康全般	195	475

○ 健康教育（005 健康教育・健康相談事業）

生活習慣病の予防及び健康の保持増進に関する正しい知識の普及を図り、積極的に自らの健康を自ら守るという認識と自覚を高める健康教育を実施しました。また、健康についての意識の高揚を図り市民の健康づくりを増進するため、社会福祉協議会が主催する福祉健康まつりに共催して実施しました。

保健センター、地区公民館等

内容	実施回数（回）	参加者数（人）
歯周疾患	4	621
骨粗鬆症	2	83
病態別（肥満、高血圧など生活習慣病（含む医師講座））	25	1,596
一般（健康に関すること）	179	7,453
計	210	9,753

福祉・健康まつり（福祉の里ハツ田）

内容	延べ参加者数(人)
健康相談・健康教育(医師相談、眼底検査など)	1,533
歯科相談、教育	397
骨粗鬆症	58
お薬相談(パッチテスト等)	298
計	2,286

○ 訪問指導（005 健康教育・健康相談事業）

療養上の保健指導が必要である人及びその家族に対し、保健師等が訪問し、必要な保健指導を実施しました。

実人数(人)	延べ人数(人)
2	4

○ 健康手帳の交付（005 健康教育・健康相談事業）

健康手帳は、高齢化に伴う身体の健康の保持のため、自らの健康管理と適切な医療の確保に資するため、健康診査、健康相談等の結果を記録していくため交付しました。

交付人数(人)	792
---------	-----

○ 健康推進員活動（006 健康知立ともだち 21 推進事業）

第 2 次健康知立ともだち 21 計画に基づき、健康づくりに取り組もうとする市民を支援し、地域の中でのリーダーと共に連携しながら、地域に根ざした活動を 18 地区（延べ参加人数 2,048 人）で推進しました。

区分	内容	交付先	金額(円)
健康推進員活動事業費補助金	地域の健康づくり活動	各町内会	701,722

○ 健康知立マイレージ事業（006 健康知立ともだち 21 推進事業）

主体的な健康づくりへの動機付け支援として、ポイントを貯めながら健康づくりに取り組む事業を平成 27 年度より開始しました。

参加実人数（人）	参加延人数（人）
553	1,503

○ 8020・9020 運動事業（006 健康知立ともだち 21 推進事業）

80 歳以上で自分の歯を 20 本以上保っている人を 8020 達成者として（達成者数 104 人）、90 歳以上で自分の歯を 20 本以上保っている人を 9020 達成者として（達成者数 9 人）知立歯科医師会の協力のもと表彰しました。

○ 健康知立ともだち 21 計画等中間評価業務（006 健康知立ともだち 21 推進事業）

平成 27 年度から令和 6 年度までの 10 年間の計画期間である「第 2 次健康知立ともだち 21 計画」及び「第 2 次知立市食育推進計画」について、進捗状況や改善効果等を確認するため、中間評価を行いました。

委託料（円）	1,628,000
--------	-----------

○ 健康診査（008 健康診査事業）

19,811,213 円

各種健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げる為、実施しました。

区分	集団検診受診者(人)	医療機関受診者(人)	受診総数(人)
一般健康診査	0	10	10
結核検診(X・P) ※	659	5,354	6,013
ミニドック(総合健診)	未実施	179	179
18～39 歳健診	143	未実施	143
成人歯科健診	未実施	688	688
脳ドック検診	未実施	248	248
骨粗鬆症検診	384	未実施	384
肝炎ウイルス検診 (B型・C型)	171	421	592

※肺がん・結核健診として実施を含める

5 目 浄苑費

29,174,879 円(1.2%減)

○ 逢妻浄苑利用状況等

区分	市内(件)	市外(件)	計(件)
12 歳以上	425	279	704
6 歳以上 12 歳未満	1	0	1
6 歳未満(死産児含む)	10	8	18
犬・猫 その他	309	—	309
計	745	287	1,032

○ 逢妻浄苑の維持管理費 (001 施設管理運営事業)

「施設管理一覧」を参照してください。

主な委託業務

区分	内容	金額(円)
逢妻浄苑業務	火葬等業務	14,564,000

○ 工事請負費 (002 施設整備事業)

工事名	内容	請負業者	工事費(円)
3 号炉耐火物等改修工事	3 号炉主燃・再燃室改修	富士建設工業(株)	2,311,200
自動ドア装置工事	炉前自動ドア装置取替工事	共和建設工業(株)	1,034,000

6 目 環境衛生費

1,180,706 円(4.1%増)

○ 狂犬病予防事業 (001 環境衛生事業)

874,770 円

区分	件数	金額(円)
狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務委託	2,329	692,499
犬の鑑札交付手数料徴収事務委託	130	42,312

○ 有害鳥獣等駆除事業 (001 環境衛生事業)

13,080 円

種類	アライグマ	タヌキ
頭数	3	1

7目 環境対策費

13,838,340 円(19.7%減)

○ 調査測定事業 (001 環境対策事業)

大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭等によって人の健康又は生活環境にかかる被害が生ずることのないように環境測定を実施しました。

大気関係分析委託業務 1,298,000 円

調査名	測定地点(地点数)	測定回数(回)
降下ばいじん	1	12
二酸化硫黄	2	2
一酸化炭素	2	1
ダイオキシン類	1	2

水質関係分析委託業務 924,000 円

区分	測定地点(地点数)	測定回数(回)
主要河川(猿渡川、逢妻男川、吹戸川)	5	6
その他の河川(丸山川、割目川、長篠川、水干川、御手洗川)	5	2
ダイオキシン類	1	2
工場排水	1	1

自動車騒音振動測定分析委託業務 1,287,000 円

区分	測定地点(地点数及び対象路線)	
道路交通騒音測定及び面的評価	2	知立東浦線(2.6 km)
自動車 騒音	6	国道1号、23号、155号、主要地方道知立東浦線、
振動	2	県道安城知立線

○ 公害苦情件数 (001 環境対策事業)

1 環境基本法に基づく騒音、振動、悪臭など7公害に対するもの	23 件
2 あき地・環境美化推進条例に基づく雑草に対するもの	28 件
※ その他ペットのフン害、生活騒音などあり	

○ 地下水位調査 (001 環境対策事業)

月1回1地点(市で実施)

○ 各種届出状況 (001 環境対策事業)

届出の種類	届出件数(件)
特定建設作業届出(騒音規制法)	400
特定建設作業届出(振動規制法)	204
特定建設作業届出(騒音県条例)	922
悪臭関係工場等届出	1

○ 「知立の環境」編集発行 (001 環境対策事業)

環境行政のまとめとして「知立の環境」(60部)を編集発行しました。

○ 浄化槽設置整備事業補助金（003 合併処理浄化槽普及促進事業）

572,000 円

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、汲取り式や単独浄化槽から合併処理浄化槽へ切り替えに要する費用の一部を補助しました。
7 人槽：1 件 572,000 円

○ 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金(004 住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業)

9,168,000 円

区分	件数	金額(円)
一体的導入（太陽光発電・HEMS・蓄電池）	22	5,500,000
一体的導入（太陽光発電・HEMS・V2H）	0	0
家庭用燃料電池システム	21	2,100,000
定置用リチウムイオン蓄電システム	18	1,440,000
家庭用エネルギー管理システム(HEMS)	11	88,000
電気自動車等充給電設備（V2H）	0	0
住宅用太陽熱利用システム	1	40,000
次世代自動車	0	0

2 項 清掃費

1,358,638,375 円

1 目 清掃総務費

51,235,958 円(24.4%増)

市民のごみに対する意識の高揚を図るため、7 万人クリーンサンデーの開催及び小学生向け小冊子、啓発用パンフレット等を作成しました。また、3R の推進と CO₂ の削減のためリユースマーケットやフードドライブ、緑のカーテンコンテストを開催して、市民の環境負荷低減についての意識の高揚を図りました。
そのほか、不法投棄等監視カメラを不法投棄多発場所や町内の集積所に設置することで、不法投棄の防止をはかりました。

○ 環境審議会委員報酬（002 廃棄物減量推進事業）

81,600 円(延べ 12 人分)

会議	回数(回)
環境審議会	2

○ 賃金（002 廃棄物減量推進事業）

9,935,807 円

作業員・分別作業員 5 人分	7,080,322
廃棄物減量推進員 4 人分	2,855,485

○ ごみ出しガイドブック(外国語版)（002 廃棄物減量推進事業）

2,811,672 円

5,600 部(中国語 1,000 部、英語 1,000 部、ポルトガル語 2,000 部、スペイン語 600 部、ベトナム語 1,000 部)

○ ごみ出しカレンダー(外国語版含む)（002 廃棄物減量推進事業）

562,100 円

41,500 部(日本語 38,000 部、中国語 500 部、英語 600 部、ポルトガル語 1,600 部、スペイン語 400 部、

ベトナム語 400 部)

- 7 万人クリーンサンデー (002 廃棄物減量推進事業)

1,214,811 円

参加者 4,786 人 収集ごみ量 1,697.1kg

- 小学生向け小冊子 (002 廃棄物減量推進事業)

216,150 円

「ごみのゆくえ」750 部 (小学校 4 年生社会科副読本)

- 緑のカーテンコンテスト (002 廃棄物減量推進事業)

78,460 円

応募件数 7 件

- フードドライブ (002 廃棄物減量推進事業)

開催日	場所	持ち込み人数	回収量
10 月 1 日～10 月 31 日	市役所、Geeen Trust	54	337.6 kg

※10 月 20 日は福祉健康まつりでも実施しました。

- リユースマーケット (002 廃棄物減量推進事業)

開催日	場所	参加者数	出店者数
11 月 9 日	福祉の里八ツ田、メープルけやき	330	31

- 生ごみ堆肥事業補助金 (002 廃棄物減量推進事業)

225,600 円

区分	補助基数(基)	金額(円)
電動生ごみ処理機	15	213,400
コンポスト容器	4	11,200
ぼかし専用容器	1	1,000

- 自動車購入 (002 廃棄物減量推進事業)

1,737,933 円

区分	購入台数 (台)	金額 (円)
リフト車	1	1,737,933

2 目 塵芥処理費

1,181,440,680 円 (0.4%増)

経済発展に伴う大量生産、大量消費は、生活様式の多様化や利便性の向上をもたらしましたが、一方で廃棄物の排出量の増大をはじめとする環境への負荷を生み出してきました。ごみの減量化及び資源の再利用が環境問題にとって重要な課題となっています。

このような状況の中、平成 31 年 4 月より、町内ごみ集積所において立番制度を廃止するとともに不燃物の分別種類を細分化しました。ごみ分別アプリ「知立市ごみチェッカー」、「ごみ出しガイドブック」等により、適切な分別を確保しました。

○ ごみ収集 (002 ごみ収集事業)

区分	内容	金額(円)
再生資源回収奨励報償金	登録団体 39 団体 古紙 1,000,287 kg、古布 5,870 kg 金属類 8,007 kg	2,660,372
ごみ袋購入	4,475,000 枚 可燃(大) 3,400,000 枚 プラ(大) 315,000 枚 可燃(小) 560,000 枚 プラ(小) 200,000 枚	23,664,923
ごみ袋売りさばき手数料	登録店舗 97 店舗	5,004,830
ごみ収集運搬委託料	可燃ごみ(週2回) 103,550,000 円、粗大ごみ(週1回) 3,593,600 円 資源・不燃ごみ(月4回) 135,705,000 円	242,848,600
動物死体運搬処理委託料	204 件 (犬 0 件、猫 145 件、その他 43 件、現物なし 16 件)	687,506
ペットボトル中間処理委託料	166,434 kg	8,882,288
プラスチック製容器包装 ごみ中間処理委託料	プラスチック製容器包装ごみ 367,710kg	18,435,914
プラスチック製容器包装 ごみ等再商品化業務委託料	559,100 kg 内訳 ガラスびん 51,060 kg ペットボトル 163,360 kg プラスチック製容器包装ごみ 344,680 kg	243,777
使用済乾電池・蛍光管運 搬処理委託料	24,100kg 内訳 乾電池 17,850kg、蛍光管 6,250kg	2,273,189
ガラス・陶磁器類再資源 化委託料	ガラス・陶磁器 175,930 kg	3,834,536
小型家電再資源化委託料	小型家電 60,580kg	3,070,122

ごみ収集量

区分	収集(t)	許可業者(t)	直接搬入(t)	計(t)
可燃ごみ	11,727	4,303	2,775	18,805
不燃ごみ	408	0	156	564
粗大ごみ	20	4	1,022	1,046
計	12,155	4,307	3,953	20,415

資源ごみ収集量

区分	収集量(t)
びん	293
アルミ缶	49
スチール缶	45
ペットボトル	163
プラスチック製容器包装ごみ	345
古紙類 古布	308
ガラス・陶磁器類	176
スプレー缶	15
使用済小型家電	128
計	1,522

○ 食用廃油回収事業（002 ごみ収集事業）

区分	内容	金額(円)
食用廃油回収委託	回収所 13 箇所、食用廃油を回収し、肥料を作る。 回収量 4,307 kg、肥料製造量 17,536 kg	6,738,380

○ 不燃物処理場維持管理（003 不燃物処理場維持管理事業）

区分	内容	金額(円)
不燃物処理場受付派遣委託	不燃ごみ・資源ごみの受付及び分別指導・整理、 びん分別作業 来場者数 82,114 名	12,650,766
不燃物処理場管理委託	草刈等場内整備作業	5,618,650
浸出液処理施設管理委託	浸出液処理施設運転管理委託(週 2 回)	4,120,200
水質等分析委託料	最終処分場の地下水及び処理水の水質等分析委託	781,000

○ 不燃物処理場整備（004 不燃物処理場整備事業）

区分	内容	金額(円)
浸出液処理施設修繕工事	浸出液処理施設の修繕（ポンプ、配管等の取替）	1,676,200

○ 分別地区集積所維持管理事業（005 分別地区集積所維持管理事業）

区分	内容	金額(円)
ごみ行政協力地区報償金	指定 31 地区 54 集積所・均等割 1 町内会 50,000 円、 世帯割 1 世帯 100 円、箇所割 1 箇所 50,000 円	7,493,300

○ 分別地区集積所維持管理事業（005 分別地区集積所維持管理事業）

工事内容等	箇所数	請負業者	工事費(円)
屋根等の修繕工事	3 箇所	(有)伯栄 他	389,600
集合住宅分別看板取替委託	164 箇所	(有)伯栄	605,000
集積所整備工事	1 箇所	(株)折山工務店	853,200

○ 刈谷知立環境組合（007 刈谷知立環境組合分担金繰出事業）

区分	内容	金額(円)
刈谷知立環境組合	可燃ごみの焼却処理及び粗大ごみの破碎処理等	821,140,000

(うち投資的経費 198,687,660 円)

刈谷知立環境組合 ごみ処理量

区分	収集 (t)	許可業者 (t)	直接搬入 (t)	計 (t)
可燃ごみ	37,766	15,866	10,027	63,659
粗大ごみ	277	6	3,642	3,925

粗大ごみは、不燃ごみを含みます。

3 目 し尿処理費

125,961,737 円(4.1%増)

し尿を計画的に収集し、適切に処理しました。

○ し尿収集事業（001 し尿処理事業）

委託料

区分	内容	金額（円）
し尿収集運搬委託	定額制月1回収集 従量制随時申込みにより収集	35,316,000
し尿処理事務委託	豊田市逢妻衛生プラントへの事務委託	90,625,739

し尿収集量

し尿(kℓ)	浄化槽汚泥(kℓ)	計(kℓ)
765	17,292	18,057

3項 上水道費

10,000,000 円

1目 上水道費

10,000,000 円(増減なし)

区分	内容	金額(円)
上水道事業出資金	管路耐震化事業	10,000,000

5款 労働費

1項 労働諸費

5,251,208 円

1目 労働諸費

5,251,208 円(0.1%増)

働く市民の福祉向上のため、労働相談、労働関係団体補助事業のほか予託事業を実施しました。

○ 労働関係団体補助金（004 労働推進事業）

216,000 円

交付先	金額(円)
愛知県労働者福祉協議会西三河支部	180,000
職業訓練法人 愛知県建設職業訓練協議会	36,000

○ 預託金事業（005 労働金庫預託事業）

5,000,000 円

区分	預託先	貸付先	貸付件数(件)	貸付金額(円)
勤労者資金	東海労働金庫刈谷支店	地元勤労者	149	1,446,130,000

6款 農林水産業費

1項 農業費

91,774,415 円

1目 農業委員会費

7,931,428 円(15.4%増)

- 農業委員会 (001 農業委員会運営事業)
農地異動等処理状況

種別	件数(件)	面積(m ²)
農地法第3条(所有権移転、賃借権等設定許可申請)	7	8,694.00
農地法第4条(自己所有地の農地転用)許可	2	877.00
農地法第4条(自己所有地の農地転用)届出	15	7,701.85
農地法第5条(所有権、賃借権を農地転用)許可	13	20,386.00
農地法第5条(所有権、賃借権を農地転用)届出	87	50,595.10
農地法第18条(賃貸借の解約通知)	14	21,518.00
贈与、相続税の納税猶予に関する証明	27	91,755.47
農用地利用集積計画(利用権設定)	162	428,811.00

- 農業者年金基金委託事業 (001 農業委員会運営事業)
農業者年金受給者

区分	人数(人)
農業者年金経営移譲年金受給者	2
農業者年金老齢年金受給者	8

3目 農業振興費

6,388,858 円(0.2%増)

- 農業経営所得安定対策事業 (001 農業経営所得安定対策事業)

水稻作付目標面積(ha)	水稻作付面積(ha)	達成率(%)	実施農家数(戸)
266	171	64.2	421

- 水田畦畔除去事業 (001 農業経営所得安定対策事業)

120,000 円

作業効率の向上のため、農地の畦(けい)畔を除去する3認定農業者に補助を行いました。

- 特定農地貸付地管理委託事業 (004 農業振興対策事業)

444,720 円

市民農園3園(八橋38区画、来迎寺12区画、上重原51区画)の草刈等の農園管理を委託し施設の保全を行いました。

- かきつ畑プロジェクト推進事業 (004 農業振興対策事業)

607,660 円

イベント開催を通じて、一般市民の農への関心を高め、多様な担い手を確保育成するため、都市農業や都市農地の必要性を周知しました。
--

- 農業振興指導事業 (005 農業団体等補助事業)

500,000 円

地域農業振興指導事業として、7団体の各種農業団体への補助を行いました。

- 農用地利用改善組合育成事業 (005 農業団体等補助事業)

339,100 円

上重原地区農用地利用改善組合他 6 地区の改善組合の行う生産調整の取りまとめ等集落全体の農業生産を高めるための組織の育成及び運営等に対して補助を行いました。

○ 良質米生産推進事業（005 農業団体等補助事業）

492,020 円

3ha 以上の連担化

区分	米種	面積(㎡)
西中地区	コシヒカリ、あいちのかおり	147,021
八ツ田地区	コシヒカリ、あいちのかおり	237,275
上重原地区	コシヒカリ、あいちのかおり	293,949
谷田地区	コシヒカリ、あいちのかおり	211,876
八橋地区	コシヒカリ、あいちのかおり	57,753
牛田地区	コシヒカリ、あいちのかおり	36,235
計		984,109

○ 景観形成作物奨励事業（005 農業団体等補助事業）

220,740 円

区分	面積(㎡)
西中地区	4,297
八ツ田地区	3,812
上重原地区	2,928
計	11,037

4 目 農地費

23,039,030 円(16.9%増)

○ 負担金関係（002 土地改良促進事業）

9,883,412 円

区分	内容	金額(円)
明治用水土地改良負担金他	明治用水パイプライン協議会 前年度修繕費負担金 外 6 件	6,032,473
県営事業負担金	県営かんがい排水事業負担金 外 1 件	3,850,939

○ 工事請負関係（004 土地改良施設改良事業）

2,541,000 円

工事名	内容	請負業者	工事費(円)
舗装修繕工事	市道池端 2 号線 外 1 件 L=120.0m A=360.0㎡	(株)神真組知立支店	2,541,000

○ 負担金関係（005 環境保全向上対策事業）

4,150,000 円

区分	内容	金額(円)
多面的機能支援負担金	支援(2 地区)	4,150,000

7款 商工費

1項 商工費

309,528,846 円

1目 商工総務費

44,299,596 円 (10.2%増)

○ 商工総務事務 (003 商工総務事務事業)

170,009 円

区分	金額(円)
名鉄三河線複線化促進期成同盟会負担金	10,000

2目 商工振興費

209,123,958 円 (23.5%増)

中小企業振興基本条例に基づいた中小企業振興会議を開催しました。

また、中小企業振興を目的とした各種補助金交付事業や小規模企業等振興資金預託事業を実施しました。
第三セクターの知立まちづくり株の運営について、公益上必要と認められる経費を補助しました。

○ 商工振興推進事業 (006 商工振興推進事業)

22,919,531 円

区分	内容	金額(円)
中小企業振興会議	委員報酬	88,400
中小企業団体県大会負担金	中小企業団体への負担金	15,000
創業支援事業計画に基づく創業支援事業補助金	市役所・商工会・金融機関での窓口相談 週末創業個別相談会	438,891
街路灯等電灯料補助金	(知立市商工会への補助金分) 街路灯 423基、アーケード 220㎡	1,737,000
	(知立銀座商店街協同組合) 街路灯31基	73,000
若手後継者育成講座補助金	若手後継者育成に関わる講座への負担金	95,140
商工振興事業補助金	経営改善普及事業・一般事業	14,537,000
信用保証料事業補助金	小規模企業等振興資金、経済環境適応資金	3,920,100
新規創業事業補助金	家賃補助 5件、改装費補助 2件	1,840,000

○ 相談業務 (007 消費者行政事業)

1,216,827 円

相談区分	場所	開催回数(回)	件数(件)
消費生活相談	市役所市民相談コーナー	190	131

○ 補助金 (008 小規模事業者経営改善資金利子補給事業)

311,000 円

区分	内容	交付先	金額(円)
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	小規模事業者経営改善資金利子への補助 30件	知立市商工会	311,000

○ 補助金 (009 知立まちづくり株式会社運営費補助事業)

38,000,000 円

区分	内容	交付先	金額(円)
知立まちづくり(株)運営事業費補助金	知立まちづくり(株)の運営費のうち公益上必要と認められる経費の補助	知立まちづくり(株)	38,000,000

○ 預託金 (011 小規模企業等振興資金預託事業)

105,000,000 円

区分	預託先	貸付先	貸付件数(件)	貸付金額(円)
小規模企業等振興資金	金融機関 15 店舗	市内中小企業	42	174,940,000
中小企業振興資金	商工中金熱田支店	市内中小企業	5	710,000,000

○ プレミアム付商品券事業 (017 プレミアム付商品券事業)

41,676,600 円

令和元年 10 月から実施された消費税・地方消費税率引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券の発行・販売等の事業を実施しました。

区分	金額 (円)	内容等
印刷製本	86,400	<商品券の内容> 1 冊 5,000 円(1 枚 500 円券の 10 枚綴・1 人 5 冊まで)の商品券を 4,000 円で購入できます。
郵便料	2,081,552	
申請書等作成業務委託	2,736,720	
システム導入委託	5,313,000	<商品券購入引換券交付件数> 低所得者(非課税世帯) 2,080 人 子育て世帯 2,487 人 合計 4,567 人
取扱店集約事務委託	1,909,800	
商品券販売委託	10,708,150	
税情報データ抽出作業委託	486,000	<商品券販売・使用実績> 販売冊数: 15,613 冊 使用済(換金済)商品券: 155,345 枚 商品券使用率: 99.5%
翻訳業務委託	74,860	
プレミアム付商品券事業費補助金	15,534,500	

3 目 観光費

56,105,292 円(68.8%減)

歴史、史跡に恵まれた知立市の観光資源を活かした各種観光行事の充実に努め、地域の活性化を図りました。

知立市を PR するために、知立市マスコットキャラクターちりゅっぴを活用しました。

かきつばた再生に向け、池の土入替工事等、整備を行いました。

○ 主な観光行事

まつり名・期間	主な行事	参加者等
史跡八橋 かきつばたまつり 4 月 25 日～5 月 19 日	ミスかきつばたコンテスト 史跡八橋かきつばたを写す会 俳句会、短歌大会 等	ミス応募者 50 人 写す会応募作品 387 点(入選等 26 点) (期間中入場者 14 万人)
知立公園 花しょうぶまつり 5 月 25 日～6 月 20 日	知立公園花しょうぶを写す会 知立からくり人形実演 さつき展 等	写す会応募作品 304 点(入選等 20 点) (期間中入場者 13 万人)
第 20 回 知立よいとこ祭り 8 月 24 日(土)	路上総踊り ステージ・路上イベント等	総踊り参加者 792 人 (20 チーム) 当日来場者数 2 万人

○ 観光総務事業（006 観光振興推進事業）

3,467,636 円

区分	金額(円)
愛知の旅宣伝協議会負担金	405,000
観光ガイドボランティア養成講座講師報償金	30,000
観光情報発信システム負担金	443,954
イルミネーション事業補助金	1,500,000
衣浦定住自立圏観光パンフレット作成負担金	847,000

○ 観光施設の維持管理（007 観光施設維持管理事業）

市内観光施設が、常に清潔で安全かつ楽しく利用できるよう努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 観光施設管理運営委託（008 観光施設管理運営事業）

5,919,717 円

区分	委託先	金額(円)
八橋かきつばた園	八橋旧蹟保存会	1,669,580
知立公園花しょうぶ園	花菖蒲育成会	1,904,447
駐車場料金徴収業務(八橋・弘法下)	(公社)シルバー人材センター	594,500
八橋史跡保存館・燕子庵	八橋旧蹟保存会	692,420
駐車場等警備業務(弘法)	ユーアイ警備保障(株)	837,120
弘法山公園管理運営業務	弘栄会	221,650

○ 観光施設整備工事（009 観光施設整備事業）

9,267,058 円

工事名	請負業者・内容等	金額(円)
八橋かきつばた園整備工事	(有)伯栄、(有)豊寿園、(株)豊光設備等	7,829,580
弘法山公園トイレ解体工事	共和建設工業(株)	656,478
知立公園用駐車場整備工事	(有)豊寿園	781,000

○ 観光行事委託（011 八橋かきつばたまつり推進事業）

6,634,000 円

区分	請負業者・内容等	金額(円)
かきつばたまつり	知立市観光協会	5,067,000
ミスかきつばたコンテスト		1,567,000

○ 観光行事委託（012 知立まつり推進事業）

4,482,000 円

区分	委託先	金額(円)
知立まつり	知立市観光協会	4,482,000

○ 観光行事委託 (013 知立よいとこまつり推進事業)

6,330,000 円

区分	委託先	金額(円)
知立よいとこ祭り	知立市観光協会	6,330,000

○ 観光協会事務委託 (014 観光協会事務委託事業)

1,205,000 円

区分	委託先	金額(円)
観光協会事業推進費	知立市観光協会	1,205,000

○ 観光行事委託 (015 花しょうぶまつり推進事業)

1,582,000 円

区分	委託先	金額(円)
花しょうぶまつり	知立市観光協会	1,582,000

○ 公式マスコットキャラクター活動推進事業 (021 公式マスコットキャラクター活動推進事業)

1,629,439 円

区分	委託先	金額(円)
公式マスコットキャラクター活動推進事業委託料	知立市観光協会	1,449,000

○ 観光行事委託 (023 ユネスコ無形文化遺産イベント事業)

1,000,000 円

区分	委託先	金額(円)
ユネスコ無形文化遺産活動事業委託	知立市観光協会	1,000,000

○ 観光交流センター管理運営事業 (024 観光交流センター管理運営事業)

観光交流センターの適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

8款 土木費

1 項 土木管理費

101,557,864 円

1 目 土木総務費

99,232,027 円(8.4%減)

○ 委託関係 (006 土木施設台帳管理事業)

区分	内容	金額(円)
土木施設台帳補正委託	道路台帳 新規 1.4 km、修正 2.6 km、合計 4.0 km 排水路台帳 排水路延長 0.9 km	12,100,000

○ 委託関係 (008 自転車対策事業)

区分	金額(円)
放置自転車防止パトロール委託外 3 委託	9,954,330

○ 工事関係 (008 自転車対策事業)

区分	内容	請負業者	金額(円)
路面表示設置工事	自転車放置禁止区域路面表示設置 7 箇所	名阪興業(株)	517,000

2 目 駐車場費

2,325,837 円(25.8%増)

○ 知立市駅前有料駐車場利用状況

平成 18 年度より知立市駅前駐車場は、指定管理者制度を導入しており、指定管理者にて適切な管理運営に努めました。指定管理者は大成株です。

	自動車	自転車	小型二輪 (50～125 cc)	中型二輪 (126～250 cc)
平成 30 年度利用台数	152,228	39,389	5,608	327
令和元年度利用台数	147,939	38,048	4,864	599
前年対比	△4,289	△1,341	△744	272

(指定管理者「2019 年度事業報告書」より抜粋)

○ 修繕関係 (001 駅前駐車場事業)

駐車場施設の維持管理に努めました。

区分	請負業者	金額(円)
グレーチング柵修繕	共和建設工業(株)	888,840
監視盤タッチパネル修繕	アマノ(株)	653,400

○ 知立市新林月極駐車場 (002 月極駐車場事業)

国道 419 号高架下を利用し設置している月極駐車場の管理を(公社)シルバー人材センターに委託し、適切な管理運営に努めました。

区分	金額(円)
月極駐車場管理委託	492,800

2 項 道路橋梁費

538,886,503 円

2 目 道路維持費

240,231,272 円(3.4%減)

○ 委託関係 (002 道路維持管理事業)

47,959,470 円

道路維持管理

委託名	内容	金額(円)
街路樹管理委託業務	街路樹管理 1 式 外 5 件	23,962,400
道路清掃等委託業務他	草刈・清掃 1 式 外 24 件	23,997,070

○ 修繕関係 (003 道路維持補修事業)

27,495,060 円

道路施設修繕

区分	内容	請負業者	金額(円)
側溝修繕他	市道池端4号線 外64件	(株)神真組知立支店外11社	27,495,060

○ 委託関係 (003 道路維持補修事業)

4,435,600 円

道路設計委託を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
道路設計委託業務	逢妻町準市道 外1件 L=491.0m	4,435,600

○ 工事関係 (003 道路維持補修事業)

109,281,560 円

道路維持管理のため、各種修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
舗装修繕工事	市道昭和15号線 外12件 L=667.2m A=2,476.5㎡	中一建設工業(株) 外2社	21,180,280
側溝修繕工事	市道長篠弘法2号線 外8件 L=506.7m	(株)神谷土木知立営業所 外2社	40,503,100
準市道整備工事	山町準市道 外4件 L=220.7m	野々山建設(株) 外3社	20,008,960
バリアフリー対策工事他	市道南陽通線 外3件 L=69.7m 他	野々山建設(株) 外2社	16,295,520
街路樹植替工事 (美しい並木道再生事業)	市道南陽通線 L=220.0m 高木(コバシ)21本 低木(ツツジ)6本	(株)神真組知立支店	11,293,700

○ 委託関係 (004 幹線市道路面緊急補修事業)

6,883,800 円

道路維持管理のため、幹線市道の舗装修繕計画策定委託を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
舗装修繕計画策定委託業務	市道山屋敷町5号線外 47路線 L=47.68Km	6,883,800

○ 工事関係 (004 幹線市道路面緊急補修事業)

41,159,800 円

道路維持管理のため、幹線市道の舗装修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
路面緊急補修工事	市道牛田町八橋1号線 L=334.7m	中一建設工業(株)	23,261,700
路面緊急補修工事	市道八ツ田新林線 L=215.1m	関興業(株)知立営業所	17,898,100

3 目 道路新設改良費

201, 589, 287 円(18. 8%増)

○ 工事関係 (003 生活道路新設改良事業)

15, 154, 700 円

生活道路改良のため、工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
側溝改築工事	市道新池 10 号線 外 2 件 L=93. 0m	(株)神真組知立支店 外 2 社	10, 237, 700
側溝新設工事	市道牛田町山屋敷 1 号線 L=41. 5m	中一建設工業(株) 外 1 社	4, 917, 000

○ 工事関係 (004 交通安全対策事業)

25, 215, 004 円

交通安全対策のため、各種工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路反射鏡設置工事	市道上重原町 13 号線 外 5 件 N=16 基	名阪興業(株) 外 4 社	3, 040, 320
防護柵設置工事	市道東上重原西中線 外 10 件 L=272. 1m	東愛工業(株) 外 1 社	11, 074, 500
道路区画線設置工事	市道山町来迎寺線 外 2 件 L=6, 113. 0m	東愛工業(株) 外 2 社	3, 006, 470
安全対策工事他	市道昭和 12 号線 外 2 件 L=175. 0m 他	(株)神谷土木知立営業所 外 2 社	8, 093, 714

○ 工事関係 (005 知立中央通線道路改良事業)

88, 964, 788 円

道路改良工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路改良工事他	市道知立中央通線 外 6 件 L=254. 1m	野々山建設(株) 外 1 社	88, 964, 788

○ 工事関係 (006 東上重原西中線歩道整備事業)

60, 455, 700 円

歩道設置工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
歩道設置工事	市道東上重原西中線 外 1 件 L=151. 3m	(株)神谷土木知立営業所	60, 455, 700

○ 委託関係 (011 牛田町八橋 1 号線道路改良事業)

5, 097, 400 円

道路改良詳細設計委託を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
道路改良詳細設計委託業務他	詳細設計(A) L=100m 他	5, 097, 400

4 目 橋梁維持費

20,507,379 円(26.5%増)

- 工事関係 (003 橋梁長寿命化修繕事業)

5,799,400 円

橋梁長寿命化修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
橋梁長寿命化修繕工事	桐山橋 外 2 橋	(株)近藤組知立営業所	3,553,200
	長田西橋 外 5 橋	(株)前山半田営業所	2,246,200

- 委託関係 (004 橋梁等法定定期点検事業)

2,348,610 円

橋梁等法定定期点検を実施しました。

区分	内容	金額(円)
橋梁等法定点検委託業務他	地下道点検(草刈地下道 外 3 箇所) 外 1 件	2,348,610

- 負担金関係 (004 橋梁等法定定期点検事業)

12,359,369 円

橋梁等法定定期点検を実施しました。

区分	内容	金額(円)
道路橋定期点検支援業務	道路橋点検(五輪橋 外 17 橋)	12,359,369

3 項 河川費

130,217,452 円

2 目 河川維持費

26,191,636 円(5.4%増)

- 委託関係 (001 河川維持補修事業)

9,049,700 円

河川維持管理

委託名	内容	金額(円)
河川等草刈委託業務他	草刈・清掃 1 式 外 4 件	9,049,700

- 工事関係 (001 河川維持補修事業)

2,999,540 円

河川維持管理のため修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
河川修繕工事	準用河川山屋敷川 L=34.5m 河床・護岸コンクリート打設 1 式	(株)神真組知立支店	2,999,540

- 委託関係 (002 排水路維持補修事業)

4,951,036 円

排水路維持管理

委託名	内容	金額(円)
排水路清掃委託業務他	清掃 1 式 外 6 件	4,951,036

○ 工事関係 (002 排水路維持補修事業)

5,187,600 円

排水路維持管理のため修繕工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
排水路修繕工事	花山2号排水路 外2件 L=261.1m	(株)神真組知立支店 外1社	5,187,600

3目 河川改良費

88,097,346 円(61.3%増)

○ 工事関係 (001 河川改良事業)

7,702,400 円

排水路施設の改修工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
排水路改修工事	山屋敷排水路 外3件 L=354.0m	(株)神谷土木知立営業所 外4社	7,702,400

○ 工事関係 (005 長田排水路改修事業)

54,459,900 円

排水路施設の改修工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
排水路改修工事	排水路改修 L=141.5m	(株)神谷土木知立営業所	53,179,500
	排水路防護柵設置 L=66.5m	東愛工業(株)	1,280,400

○ 移設補償関係 (005 長田排水路改修事業)

4,622,374 円

支障移転を実施しました。

区分	内容	金額(円)
支障移転	電柱撤去・移設 N=4本	4,622,374

○ 工事関係 (007 前田排水路改修事業)

8,562,400 円

排水路施設の改修工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
排水路改修工事	排水路改修 L=26.8m	中一建設工業(株)	8,562,400

○ 委託関係 (008 北引馬野排水路改修事業)

1,458,000 円

排水路設計委託を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
排水路詳細設計委託業務	排水路改修設計 L=70.0m	1,458,000

○ 工事関係 (008 北引馬野排水路改修事業)

9,268,600 円

排水路施設の改修工事を実施しました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
排水路改修工事	排水路改修 L=67.0m	中一建設工業(株)	9,268,600

4 項 都市計画費

3,763,659,336 円

1 目 都市計画総務費

439,410,907 円 (5.8%増)

○ 委託関係 (002 都市計画事務管理事業)

都市計画マスタープラン・緑の基本計画を策定しました。

委託名	内容	決算額(円)	次年度繰越明許費(円)
都市計画マスタープラン・緑の基本計画策定委託業務	地域別構想の策定、計画策定	7,100,000	16,660,000

土地利用状況の調査および都市計画道路の変更検討を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
都市計画基礎調査委託業務	土地利用状況調査	3,914,900
都市計画道路変更図書作成委託業務	都市計画道路変更検討	2,860,000

○ 負担金関係 (003 地域公共交通事業)

97,873,531 円

公共施設等の利便性向上、高齢者、子ども等交通弱者の社会参加促進等を目的として、ミニバス 5 台で 5 路線を運行しています。 [運行日数 363 日・延べ利用者数 305,617 人 (前年度比 1.2%減)]

区分	金額(円)
運行協定額	127,228,401 内訳 $\left[\begin{array}{l} 1 \cdot 5 \text{ コース} \quad 54,875,268 \text{ 円} \\ 2 \cdot 3 \cdot 4 \text{ コース} \quad 72,353,133 \text{ 円} \end{array} \right]$
車両修繕等	1,136,989
料金収入	△22,646,359
補助金収入	△7,845,500

○ 負担金、補助及び交付金関係 (006 野外彫刻プロムナード事業)

野外彫刻プロムナード展彫刻作品入替等の負担金を支払いました。

区分	内容	金額(円)
野外彫刻プロムナード展振興運営委員会負担金	彫刻作品 6 体 (入替)	450,000

○ 委託関係 (007 散歩みち整備事業)

散歩みちの維持管理のため草刈を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
草刈委託業務 猿渡川堤防道路他	猿渡川、逢妻男川、割目川の散歩みちの草刈 A=12,630 m ²	1,947,400

○ 工事関係 (007 散歩みち整備事業)

散歩みち整備のため舗装工事を実施しました。

工事名	工事内容	請負業者	工事費(円)
舗装新設工事	猿渡川堤防道路 L=175m、A=349 m ²	(株)神真組知立支店	2,497,000

○ 工事関係 (008 バス停環境整備事業)

ミニバスに安全に乗降するためバス停付近の道路改修工事を実施しました。

区分	工事箇所	金額(円)
バス停乗入れ口設置工事 (2箇所)	東知立バス停、文化会館入口バス停	275,000

○ 備品購入関係 (008 バス停環境整備事業)

ミニバス利用の利便性向上のためベンチを設置しました。

区分	設置箇所	金額(円)
ベンチ購入 (2箇所)	宝3丁目バス停、中央通バス停	396,000

2目 街路事業費

129,160,377円(43.2%減)

○ 委託関係 (008 知立南北線整備事業)

都市計画道路知立南北線の道路予備設計を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
道路等予備設計委託業務	道路予備設計 L=0.24km	4,932,400

○ 工事関係 (005 八橋東西線整備事業)

道路築造工事を実施しました。

工事名	工事内容	請負業者	決算額 (円)
道路築造工事	L=74m、舗装 585 m ² 、排水構造物 1 式	中一建設工業(株)	7,800,000

○ 工事関係 (006 知立環状線整備事業)

道路築造工事を実施しました。

工事名	工事内容	請負業者	工事費(円)
道路築造工事	L=72m、舗装 652 m ² 、排水構造物 1 式	(株)神真組知立支店	33,542,300

○ 工事関係 (007 花園里線整備事業)

舗装新設工事等を実施しました。

工事名	工事内容	請負業者	工事費(円)
舗装新設工事	L=160m、舗装 1,561 m ² 、区画線工 1 式	中一建設工業(株)	15,738,800
道路排水施設設置工事	ブロック積擁壁工 1 式、舗装 950 m ²	中一建設工業(株)	19,782,400

○ 用地購入関係 (005 八橋東西線整備事業)

道路の用地購入を実施しました。

区分	内容	金額(円)
道路用地購入	2筆 A=1,659 m ²	32,264,571

3目 都市下水路費

776,901,840円(8.1%増)

○ 下水道事業会計出資等事業 (005 下水道事業会計出資等事業)

776,553,000円

雨水処理に要する経費	73,803,577 円
分流式下水道等に要する経費	81,908,150 円
流域下水道の建設に要する経費	12,584,245 円
臨時財政特例債の償還等に要する経費	15,950,780 円
維持管理費	66,505,327 円
建設改良に要する経費	410,667,745 円
その他	115,133,176 円

4 目 公園緑地費

125,667,357 円(7.9%減)

○ 公園の維持管理 (002 公園維持管理事業)

市内公園、緑地等の管理委託を実施して、常に清潔で安全かつ楽しく利用できるよう努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 工事関係 (002 公園維持管理事業)

公園維持のための各種修繕工事を実施しました。

工事名	工事内容	請負業者	工事費(円)
看板修繕工事	川畔緑地 利用看板建替 1 基	清美塗装店	169,560
ベンチ修繕工事	草刈公園 外 2 件 座板取替 4 基、ベンチ取替 6 基	(有)伯栄	2,086,400
遊具修繕工事	西ノ割公園 外 3 件 遊具部材取替等 8 基、遊具撤去 5 基	中部パーク システム(株) 外 1 社	2,938,100
排水施設修繕工事	御林公園 外 1 件 排水桝設置 1 基、排水管布設 VUφ200 L=5m	(株)テラダ	401,500
砂場砂入替工事	弘栄公園外 6 公園 川砂 V=25 m ³	(株)テラダ	467,500

○ 工事関係 (003 公園改修事業)

安全で安心な楽しい公園づくりに努めました。

工事名	工事内容	請負業者	工事費(円)
砂場猫除け ネット設置工事	昭和 3 号公園外 2 公園 グリーンネット設置	(有)伯栄	259,600

○ 緑化関係 (004 緑化推進事業)

あいち森と緑づくり事業費を利用し、市の花であるかきつばたへの愛着を深めるため、各家庭での栽培を普及するため講習会を行いました。また、緑化活動を実施する団体を育成するために、草花植付講習会を行いました。

事業名	内容	事業費(円)
緑化推進事業	かきつばた植付講習会 参加者 40 名	117,262
	草花植付講習会 参加者 20 名	54,837

あいち森と緑づくり事業費を利用し、民有地の優良な緑化に対して助成しました。

事業名	内容	事業費(円)
緑化推進事業	空地緑化 1 件	650,000

5目 都市開発費

2, 292, 518, 855 円 (0. 4%増)

○ 委託関係 (001 都市開発事務管理事業)

連続立体交差事業

委託名	内容	金額(円)
草刈委託業務	草刈面積 A=2, 029 m ²	401, 500

○ 委託関係 (003 土地区画整理事務管理事業)

住居系拡大市街地における計画的なまちづくりを推進するための業務を委託しました。

委託名	内容	金額(円)
まちづくり検討委託業務 (上重原鳥居地区)	事業方針検討、検討委員会運営補助	2, 880, 900

○ 市街地整備事務所の維持管理 (004 知立駅周辺土地区画整理事業)

事業が円滑かつ適正に執行できるように市街地整備事務所の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 物件移転 (004 知立駅周辺土地区画整理事業)

区分	契約数	契約金額(円)	決算額(円)	次年度繰越明許費(円)
駅周辺土地区画整理事業	13 件	483, 642, 149	356, 569, 149	127, 073, 000

○ 物件移転 (004 知立駅周辺土地区画整理事業) 繰越明許費

区分	契約数	金額(円)
駅周辺土地区画整理事業(昨年度より繰越)	15 件	176, 248, 000

○ 委託関係 (004 知立駅周辺土地区画整理事業)

知立駅周辺土地区画整理事業

委託名	内容	金額(円)
物件調査委託業務	建物調査 1 件、借家人 12 人	2, 398, 000
営業調査委託業務(その 1)	営業調査 1 件	1, 082, 160
営業調査委託業務(その 2)	営業調査 1 件	1, 166, 400
事業計画及び実施計画変更図書作成委託業務	事業計画作成、実施計画作成	1, 210, 000
排水路詳細設計委託業務	管渠設計 L=69. 15m	4, 647, 240

○ 工事関係 (004 知立駅周辺土地区画整理事業)

知立駅周辺土地区画整理区域内の公共施設工事を行いました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
道路築造工事	区画道路 (W=12m) L=50m	野々山建設(株)	16, 017, 100
排水路築造工事 (その 1)	L=37m φ 300 φ 450	中一建設工業(株)	4, 887, 000
排水路築造工事 (その 2)	L=135m φ 500 φ 600 φ 700	野々山建設(株)	17, 432, 800
道路舗装工事	舗装 1, 332 m ²	中一建設工業(株)	17, 977, 680
整地工事	整地 1, 320 m ² 側溝工 66m	野々山建設(株)	20, 363, 200

○ 負担金関係 (006 知立連続立体交差事業)

連続立体交差事業への費用負担により、事業実施のための本線土木工事、移転補償等を行いました。

区分	内容	金額(円)
連続立体交差事業	本線土木工事、物件移転補償、借地 他	1, 125, 783, 000

○ 委託関係 (007 知立連続立体交差関連事業)

市道山町 17 号線に関する所有権移転登記を実施しました。

委託名	内容	金額(円)
所有権移転登記委託業務	所有権移転登記 1 件	31, 536

○ 工事関係 (007 知立連続立体交差関連事業)

工事名	内容	請負業者	金額(円)
水路築造工事	大林用水 工事延長 L=101. 0m VUΦ200 L=86. 7m CSBΦ200 L=14. 1m	中一建設工業(株)	3, 490, 300

○ 公有財産購入関係 (007 知立連続立体交差関連事業) 山町地内

区分	契約数	内容	金額(円)
側道用地購入	1 件	A=105. 1 m ²	13, 569, 701

○ 物件移転関係 (007 知立連続立体交差関連事業) 山町地内

区分	契約数	金額(円)
側道物件移転補償	1 件	21, 419, 380

○ 基金等積立状況 (008 都市計画施設整備基金積立事業)

名称	土地処分及び貸付・利子積立等(円)	計(円)	(参考) 元本取崩し(円)
都市計画施設整備基金	356, 847, 088	356, 847, 088	259, 964, 136

○ 委託関係 (015 知立駅南土地地区画整理事業)

知立駅南地区の事業化を促進するための資料作成を委託しました。

委託名	内容	金額(円)
事業化促進検討委託業務	事業化促進検討 一式	6, 105, 000

○ 委託関係 (016 (仮称) 知立蔵福寺地区土地地区画整理事業)

住居系拡大市街地における土地地区画整理事業を行うための調査設計を委託しました。

委託名	内容	金額(円)
調査設計委託業務 (上重原蔵福寺地区)	都市計画決定図書作成、区画整理設計準備、計画協議資料作成、現況測量、自然環境保全調査準備	36, 858, 800

5 項 住宅費

140, 285, 643 円

1 目 建築総務費

84, 130, 741 円 (5. 5%増)

○ 委託関係 (005 耐震改修促進事業)

委託名	内容	金額 (円)
民間木造住宅耐震診断事業委託業務	診断件数 28 件	1, 300, 695

○ 負担金、補助及び交付金（005 耐震改修促進事業）

区分	件数(件)	金額(円)
既設民間住宅等耐震化促進費補助金	取り壊し 4	800,000
ブロック塀等撤去費補助金	取り壊し 8	538,000

○ その他（005 耐震改修促進事業）

区分	回数(回)
耐震診断ローラー作戦	1
耐震改修相談会	2

○ 負担金、補助及び交付金（006 耐震改修事業）

区分	件数(件)	金額(円)
民間木造住宅耐震改修費補助金（一般型）	5	6,000,000

○ 負担金、補助及び交付金（010 空家対策事業）

区分	件数(件)	金額(円)
危険空家解体促進費補助金	1	200,000

○ その他（010 空家対策事業）

市内における空家等の発生抑制を目的とし、空家等の所有者及び将来的に所有者等になることが予測される市民を対象に個別の相談会を開催しました。

区分	回数(回)
空家相談会	1

2 目 住宅管理費

54,610,196 円(4.6%増)

○ 市営住宅及び改良住宅戸数

種別	戸数(戸)
市営住宅	133
改良住宅	30
合計	163

○ 修繕関係（002 市営住宅維持管理事業）

市営住宅維持管理のための各種修繕を行いました。

修繕名	内容	金額(円)
市営住宅修繕(中山、本田、八橋及び高場住宅)	退去修繕 外 31 件	4,230,569

○ 委託関係（004 市営住宅改善等事業）

現行の知立市公営住宅等長寿命化計画が期間満了を迎えるにあたり改定を行いました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
公営住宅等長寿命化計画策定委託業務(中山住宅外 4 団地)	知立市公営住宅等長寿命化計画の改定	玉野総合コンサルタント(株)	4,334,000

○ 工事関係（004 市営住宅改善等事業）

知立市公営住宅ストック総合活用計画及び知立市公営住宅等長寿命化計画に基づき既設住宅の改善工事を行いました。

工事名	内容	請負業者	金額(円)
浴室改善工事(八橋住宅)	浴室の改善工事 C棟	(株)豊光設備	21,241,000
物置等改修工事(八橋住宅)	物置・自転車置場の改修 C棟	知立木材(資)	5,810,200

9款 消防費

1項 消防費

770,095,915 円

1目 常備消防費

731,082,679 円(5.2%増)

○ 衣浦東部広域連合負担金（003 衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業）

731,082,679 円

費 目	内 容	金額(円)
共通経費	人件費等共通費用知立市負担分	691,521,138
単独経費	消防水利維持、消防団費用等(知立市分)	39,561,541

2目 非常備消防費

11,914,454 円(13.6%増)

○ 消防団活動費（007 消防団活動推進事業）

費 目	内 容	金額(円)
消耗品費	消防団員活動服、操法用運動靴、皮手袋、ヘルメット、チェーンソー用防具等	2,175,792
一般管理備品購入費	消防ホース、バルーン投光器等	896,400
公務災害補償基金負担金	消防団員等公務災害補償共済掛金	3,299,953

○ 消防団の主な行事

行事名	期日	人数(人)	備考
入退団式	4月14日	117	退団者、入団者が一堂に会し、心新たに消防団活動に励む機会とする。
春季総合訓練	4月14日	117	新入団員の初歩的訓練、中堅団員以上の総合訓練
春季特別警戒パトロール	4月15日～4月19日	延べ87	防火・防犯意識の高揚、文化財や公共施設等の火災予防と放火等の犯罪防止のため夜間特別警戒パトロールを実施
ポンプ車操法訓練	5月13日～7月19日	延べ1,689	愛知県消防操法大会出場に備え、訓練実施（知立八ツ田小学校他）
普通救命講習会	6月9日	9	機能別分団員が救命に必要な応急手当（心肺蘇生法、AED使用法）を学ぶ
愛知県消防操法大会	7月20日	85	第64回愛知県消防操法大会（蒲郡市）に第2分団が出場
秋葉社祭礼警備	9月22日	46	警備実施
総合防災訓練	9月29日	53	通信訓練、放水訓練、応急手当訓練
観閲式	10月20日	87	優良消防団員表彰（知立小学校）

ちりゅうこどもフェスティバル	12月1日	46	こども向けの消防業務職業体験会、消防団加入促進啓発を実施（文化会館）
年末警戒	12月28日～12月30日	延べ241	各分団の管轄区域内の夜間警戒
消防出初式	1月12日	115	市役所駐車場

3目 防災費

27,098,782円（18.0%減）

○ 防災事業の主な行事

事業名	期日	人数(人)	備考
水防訓練	5月26日	200	猿渡川左岸衣浦豊田道路高架下で水防工法訓練
自主防災会連絡協議会総会	6月12日	60	連絡協議会議決案件の審議等（中央公民館大会議室）
シェイクアウト訓練	6月18日（10：00） 8月24日（18：00） 11月5日（10：00）	8,272 約2,000 8,748	市内全域で緊急地震速報放送後、身の安全を確保する訓練 保育園、小中学校等 よいとこ祭り参加者 保育園、小中学校等
小中学校初任者防災研修	8月2日	7	市内小中学校の新任教員
総合防災訓練	9月29日	3,429	猿渡小を主会場とする市内7小学校及び各町内公民館
保育士等防災研修	10月11日	12	市内保育園の保育士及び幼稚園教諭に対する研修を実施
自主防災会視察研修	1月15日	23	名古屋大学減災館にて自主防災会に対し研修を実施

○ 防災研究員派遣（001 防災事務事業）

費目	内容	金額(円)
名古屋大学受託研究員負担金	名古屋大学受託研究員等受入規程に基づき、自治体の防災力向上に関する研究を行うため職員1名を派遣する。	567,000

○ 災害対策（002 災害対策事業）

費目	内容	金額(円)
備蓄食糧購入	アルファ米、クラッカー、粉ミルク等	2,164,320
家具転倒防止器具配布	配布件数36世帯（内、高齢等取付支援世帯0世帯）	35,262
防災情報メール使用料	災害発生時等の登録者への情報発信（登録者数3,536人）	1,111,800

○ 補助金関係（002 災害対策事業）

費目	内容	金額(円)
防災士養成事業補助金	防災士取得費用に対する補助（交付件数7件）	100,720

○ 補助金関係（004 自主防災組織支援事業）

費目	内容	金額(円)
自主防災事業費補助金	防災資機材、備蓄食料等（17自主防災会へ交付）	866,000

○ 委託関係 (004 自主防災組織支援事業)

委託名	内 容	金額 (円)
自主防災活動サポート委託業務	研修会、防災訓練等のコーディネート	1, 252, 680

○ 防災倉庫備蓄整備 (005 防災倉庫整備事業)

費 目	内 容	金額(円)
防災倉庫物品購入等	簡易組立トイレ、折り畳み式リアカー、発電機等	1, 060, 290

○ 工事関係 (002 災害対策事業)

工事名	工事(設置)箇所	請負業者	金額(円)
避難所標示板設置工事	知立中学校 外4箇所	共和建設工業(株)	197, 640
避難所標示板設置工事 (その2)	知立東小学校 外2箇所	共和建設工業(株)	120, 780

○ 工事関係 (005 防災倉庫整備事業)

工事名	工事(設置)箇所	請負業者	金額(円)
防災備蓄倉庫設置工事	逢妻町公民館	共和建設工業(株)	331, 884

○ 工事関係 (010 同報無線整備事業)

工事名	工事(設置)箇所	請負業者	金額(円)
防災行政無線 (同報系屋外子局) 整備工事	山屋敷町高場地内 高場ふれあい広場	(株)日立国際電気 中日本支社	4, 492, 400

○ 備品購入関係 (011 同報無線維持管理事業)

費目	交換箇所	内容	金額(円)
防災行政無線(同報系屋外子局) 設備バッテリー交換事業	来迎寺小学校 外6箇所	劣化した屋外子局の バッテリー交換	242, 000

10款 教育費

1 項 教育総務費

325, 175, 388 円

1 目 教育委員会費

2, 204, 530 円(1. 7%減)

○ 教育委員会会議状況

	開催回数(回)	条例・規則等	人事	事業計画	その他
定例会	12	10	3	5	4
臨時会	-	-	-	-	-

2 目 事務局費

135, 714, 392 円(3. 1%増)

○ 指導主事派遣負担金(003 教育庶務事務管理事業)

指導主事派遣負担金	2名分給与等市負担分	11, 511, 023
-----------	------------	--------------

3 目 学校教育指導費

178, 218, 896 円(2. 5%減)

○ 各種研修会等開催状況

区分	内容	回数(回)
新任教員研修会	授業研究、市内巡検等	5
2年目教員研修会	授業研究会、講師を招いての研修会	2
5年目教員研修会	講師を招いての研修会	1
研修講座	講師を招いての研修会	5
特別支援学級合同事業	ふれあいの会、合同宿泊学習、合同茶会	3
実技講習会	講師を招いての実技研修会	6
職指定研修会	講師を招いての研修会	3
音楽発表会	小中合同音楽会、講師招聘	1
教育講演会	現職教育推進協議会等との共催による教育講演会	1
教育論文審査	教育論文募集・審査(審査は附属特別支援学校へ依頼)	1
教育功績表彰審査	教員の功績表彰審査と表彰	1
教育支援委員会	障がい児の就学指導	2
学校事務職員研修会・会議	学校事務職員の当面する問題と今後の課題	13

○ 委託関係 (001 教職員研修事業)

区分	内容	金額(円)
指定校研究	市が研究及び研究発表を委嘱する。	431,000
教育研究	市が指定した研究内容について研究推進委員会を組織する。	342,000
現職教育推進事業	各学校で研究主題を決め、主題に取り組む。	1,043,000

○ 賃金関係 (002 児童・生徒支援事業)

13,176,805 円

区分	金額(円)
むすびあい教室相談員(2人)	2,932,430
日本語翻訳者(3人)	4,064,000
あいフレンド指導員(3人)	567,000
発達障害児等支援補助員(13人)	2,298,000
通級対応指導教員(1人)	2,343,180
児童・生徒支援員(1人)	972,195

○ 報償関係 (002 児童・生徒支援事業)

区分	内容	金額(円)
部活動講師	15部活動の外部講師 23人	1,724,000
心の相談員	保護者、教員、児童生徒との相談 7人	3,100,000

○ 委託関係 (002 児童・生徒支援事業)

区分	内容	金額(円)
進路指導推進事業	勤労体験活動、学校説明会、進路について考える会	1,119,000
小中学校生徒指導推進事業	学校・家庭・地域が結びつきを強め、健全な児童生徒を育成するよう計画をたて実践する。	300,000
不登校・いじめ未然防止対策事業	不登校、いじめ問題の相談指導、調査広報、研修活動、むすびあい教室の運営を図る。	1,500,000
心の教室相談事業	「心の教室相談員」が生徒や保護者の相談に当ることによって、生徒の成長、発達に伴って生ずる様々な不安や悩みを和らげる。	1,830,000
小中学校各種体育事業	広く小中学校にスポーツの機会を与え、体力の増進とスポーツ精神のかん養を図る。	1,480,000

○ 使用料 (002 児童・生徒支援事業)

区分	内容	金額(円)
パソコン借上料	市費負担教員への貸与用	1,329,546

○ 負担金関係 (002 児童・生徒支援事業)

区分	内容	金額(円)
愛知教育大学連携事業	外国人児童生徒のための学習支援事業	1,000,000
刈谷市立刈谷特別支援学校通学者負担金	肢体不自由が主障がい、市内の小中学校では適切な支援・指導が困難な児童生徒が、刈谷市立刈谷特別支援学校に在学し、支援を受けるための運営費を負担金として支払う。 1,088,081 円×7 人	7,616,567

○ 報酬関係 (004 少人数学級事業)

区分	金額(円)
市費負担教員(11 人)	54,269,787

○ 共済費関係 (004 少人数学級事業)

区分	金額(円)
市費負担教員(11 人)	8,575,646

○ 児童・生徒用副読本購入 (005 夢をはぐくむ子ども事業)

区分	内容	金額(円)
小学校	ことばのきまり、たのしい体育、夏休み日誌、冬休み日誌	3,299,310
中学校	ことばのきまり、中学生の学級活動、図説中学校体育、夏休み日誌、冬休み日誌	1,370,330

○ 委託関係 (006 魅力ある学校設計事業)

区分	内容	金額(円)
魅力ある学校設計事業	子どもの実態を踏まえ、地域と連携するなどして、各学校の特色ある教育活動を推進することで、子どもたちの生きる力を育み、豊かな成長を図る。	5,000,000

○ 賃金関係 (008 子どもサポート教員配置事業)

区分	金額(円)
子どもサポート教員(12 人)	27,850,620

○ 報酬関係 (009 外国語指導助手配置事業)

区分	内容	金額(円)
英語指導助手	4 月～3 月 1 人分	3,787,200

○ 賃金関係 (009 外国語指導助手配置事業)

区分	金額(円)
小学校英語教育指導助手 (2 人)	3,942,540

○ 賃金関係 (010 学校図書推進員配置事業)

区分	金額(円)
小中学校学校図書推進員(10 人)	3,786,320

○ 報酬関係 (011 日本語指導助手配置事業)

区分	内容	金額(円)
日本語指導助手	4月～3月 2人分	7,574,400

○ 委託関係 (012 キャリアスクールプロジェクト推進事業)

区分	内容	金額(円)
キャリアスクールプロジェクト事業	職場体験学習を核として、中学1年生から3年生まで継続的なキャリア教育を実施する。	105,000

○ 報酬関係 (017 早期適応指導員配置事業)

区分	内容	金額(円)
早期適応指導員報酬	4月～3月 2人分	7,574,400

○ 賃金関係 (017 早期適応指導員配置事業)

区分	金額(円)
早期適応指導員賃金 (1人)	1,466,850

4目 奨学費

8,482,530円(9.0%増)

○ 奨学金 (001 奨学金事業)

区分	内容	交付人数(人)	金額(円)
奨学金	9,000円/月×12ヶ月×26人 (途中転出・退学者あり)	26	2,628,000

○ 補助金 (002 私立高等学校等授業料補助事業)

区分	内容	交付人数(人)	金額(円)
私立高等学校等授業料補助金	15,000円以内/年	456	5,834,130

5目 学校施設整備基金費

555,040円(40.5%増)

○ 基金等積立状況 (001 学校施設整備基金積立事業)

名称	元本積立(円)	利子積立(円)	計(円)	(参考)元本取崩し(円)
学校施設整備基金	0	555,040	555,040	0

2項 小学校費

996,458,930円

1目 学校管理費

864,389,061円(382.4%増)

施設営繕工事等を行い学校環境の整備に努めました。

○ 小学校の維持管理 (002 小学校施設管理事業)

学校運営が円滑かつ適正に執行できるよう学校施設・設備の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 工事請負費（003 小学校施設整備事業）

48,693,698 円

工事名（学校名）	工事内容	請負業者	工事費(円)
公共下水道接続工事(知立南小学校)	公共下水道接続工事一式	(株)豊光設備	31,569,340
スクリーン新設修繕工事(八ツ田小学校)	スクリーン新設及びスクリーン昇降機取替工事一式	(株)折山工務店	1,285,200
体育館床等補修工事(知立西小学校)	床等補修工事一式	(有)伯栄	1,242,000
教室ロッカー取替等工事(来迎寺小学校)	ロッカー取替等工事一式	(株)折山工務店	1,287,000
防火防排煙設備修繕工事(猿渡小学校)	防火防排煙設備修繕工事一式	初田防災設備(株)岡崎営業所	1,296,900
消防設備修繕工事(猿渡小学校)	消防設備修繕工事一式	初田防災設備(株)岡崎営業所	1,298,000

○ 工事請負費（003 小学校施設整備事業）繰越明許費

428,003,200 円

工事名（学校名）	工事内容	請負業者	工事費(円)
普通教室空調設備工事(小学校)	空調設備設置工事一式	(株)川島鉄工所、(株)三栄空調、中央プランテック(株)、(株)フコク東海	428,003,200

○ 備品購入（004 管理備品整備事業）

3,754,275 円

一般管理備品を購入し、その整備の充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
知立小学校	マグネットスクリーン、片袖机・事務用回転椅子他	466,174
猿渡小学校	クイックテント、組み合わせテーブル他	598,216
来迎寺小学校	クイックテント、ワイヤレス受信機他	562,478
知立東小学校	液晶プロジェクター、オートフィードシュレッダー他	416,418
知立西小学校	シュレッダー、閲覧テーブル他	799,361
八ツ田小学校	アルミひな段、片袖机・事務用回転椅子他	378,000
知立南小学校	配膳台、教卓他	533,628

○ 委託料（007 小学校保全事業）

13,343,000 円

委託名	内容	金額(円)
トイレ改修工事設計委託業務(猿渡小学校、知立東小学校、八ツ田小学校)	トイレ改修工事設計一式	13,343,000

○ 委託料 (007 小学校保全事業) 繰越明許費

5,280,000 円

委託名	内容	金額(円)
トイレ改修工事監理委託業務(知立小学校、来迎寺小学校)	トイレ改修工事監理一式	5,280,000

○ 工事請負費 (007 小学校保全事業) 繰越明許費

246,694,800 円

工事名 (学校名)	工事内容	請負業者	工事費(円)
トイレ改修工事(知立小学校)	トイレ改修工事一式	野々山建設(株)	152,366,500
トイレ改修工事(来迎寺小学校)	トイレ改修工事一式	野々山建設(株)	94,328,300

○ 備品購入 (012 大型備品整備事業)

1,846,800 円

一般管理備品で規模の大きいものを購入し、その整備の充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
知立小学校	牛乳保冷庫	486,000
来迎寺小学校	テーブル型冷凍庫	194,400
知立東小学校	牛乳保冷庫	486,000
知立南小学校	テーブル型冷凍庫、牛乳保冷庫	680,400

2 目 教育振興費

132,069,869 円(18.4%増)

○ 備品購入 (001 振興備品整備事業)

5,440,400 円

振興備品を購入し、教育教具の整備充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
知立小学校	理科備品、サッカーゴールネット、ソフト軽量マット他	763,741
猿渡小学校	理科備品、国語ノート黒板、スポットライト他	590,412
来迎寺小学校	理科備品、背面ロッカー、カットアウトテーブル他	550,395
知立東小学校	理科備品、万国旗、跳び箱運搬車他	912,827
知立西小学校	理科備品、ポスタープリンター、電動糸鋸器他	1,097,907
八ツ田小学校	理科備品、万国旗、ロイター板他	856,732
知立南小学校	理科備品、位置カードセット、ロイター板他	668,386

○ 備品購入 (006 音楽備品整備事業)

2,214,000 円

音楽備品を購入し、音楽教具の整備充実に努めました。

グランドピアノ (知立南小学校)

○ 要保護及び準要保護就学援助費 (002 就学援助事業)

18,428,109 円

認定者 301 人(うち、途中認定者 32 人)、入学前支給対象者 26 人
--

- 特別支援教育就学奨励費（002 就学援助事業）

2,016,921 円

認定者 68 人（うち、途中認定者 1 人）

- 図書購入（804 小学校教育振興事業）

5,941,637 円

学校図書室の図書を購入しその整備の充実に努めました。（7 校分）

3 項 中学校費

339,467,257 円

1 目 学校管理費

278,883,834 円（176.2%増）

施設営繕工事等を行い学校環境の整備に努めました。

- 中学校の維持管理（002 中学校施設管理事業）

学校運営が円滑かつ適正に執行できるよう学校施設・設備の維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

- 工事請負費（003 中学校施設整備事業）

9,593,353 円

工事名（学校名）	工事内容	請負業者	工事費（円）
柔剣道場雨漏り修繕工事（知立南中学校）	雨漏り修繕工事一式	共和建設工業（株）	1,270,588
自転車置場屋根部分修繕工事（竜北中学校）	屋根部分修繕工事一式	共和建設工業（株）	2,316,231
焼却炉撤去工事（知立南中学校）	焼却炉撤去工事一式	共和建設工業（株）	1,553,200

- 工事請負費（003 中学校施設整備事業）繰越明許費

177,380,700 円

工事名（学校名）	工事内容	請負業者	工事費（円）
普通教室空調設備工事（中学校）	空調設備設置工事一式	（株）三栄空調、（株）フコク東海	177,380,700

- 備品購入（004 管理備品整備事業）

1,890,958 円

一般管理備品を購入し、その整備の充実に努めました。

学校名	内容	金額（円）
竜北中学校	スクリーン衝立、配膳台、教卓	409,640
知立南中学校	片袖机・事務用回転椅子、折りたたみチェア縦積台車	143,064
中学校全体	片袖机・事務用回転椅子他	1,338,254

- 備品購入（009 大型備品整備事業）

10,297,368 円

一般管理備品で規模の大きいものを購入し、その整備の充実に努めました。

学校名	内容	金額（円）
竜北中学校	牛乳保冷庫	486,000

知立南中学校	牛乳保冷庫	486,000
中学校全体	教育用大型ディスプレイ	9,325,368

2 目 教育振興費

60,583,423 円(13.7%増)

○ 備品購入 (001 振興備品整備事業)

3,678,531 円

振興備品を購入し、教育教具の整備充実に努めました。

学校名	内容	金額(円)
知立中学校	理科備品、プール用コースロープ、体操マット他	1,166,684
竜北中学校	理科備品、走高跳スタンド、エバーマット他	1,436,018
知立南中学校	理科備品、走高跳スタンド、電子キーボード他	1,075,829

○ 要保護及び準要保護就学援助費 (002 就学援助事業)

19,287,127 円

認定者 182 人(うち、途中認定者 12 人)、入学前支給対象者 37 人
--

○ 特別支援教育就学奨励費 (002 就学援助事業)

1021,953 円

認定者 25 人(うち、途中認定者 0 人)

○ 図書購入 (806 中学校教育振興事業)

3,252,000 円

学校図書室の図書を購入し、その整備の充実に努めました。(3 校分)

4 項 幼稚園費

125,241,876 円

1 目 幼稚園振興費

125,241,876 円(46.1%増)

○ 補助金関係 (001 幼稚園振興事業)

幼稚園振興費

園名	園児数(人)	学級数(学級)	金額(円)
知立幼稚園	139	7	175,000
桜木幼稚園	182	7	175,000
長篠幼稚園	183	7	175,000
はなの木幼稚園	239	8	200,000
計	743	29	725,000

幼稚園就園奨励費

区 分			補助限度額(円/年)	人数(人)	補助合計額(円)
生活保護世帯	1人目	ひとり親世帯等	308,000	0	0
		それ以外	308,000	0	0
	2人目	ひとり親世帯等	308,000	0	0
		それ以外	308,000	0	0
	3人目	ひとり親世帯等	308,000	0	0
		それ以外	308,000	0	0
市民税所得割 非課税世帯	1人目	ひとり親世帯等	308,000	3	349,200
		それ以外	272,000	11	1,148,200
	2人目	ひとり親世帯等	308,000	0	0
		それ以外	308,000	2	257,400
	3人目	ひとり親世帯等	308,000	0	0
		それ以外	308,000	9	979,100
市民税所得割 77,100円以下世帯	1人目	ひとり親世帯等	272,000	4	419,800
		それ以外	139,200	24	1,996,800
	2人目	ひとり親世帯等	308,000	0	0
		それ以外	223,000	10	1,096,100
	3人目	ひとり親世帯等	308,000	0	0
		それ以外	308,000	1	121,200
市民税所得割 211,200円以下世帯	1人目		62,200	224	6,546,700
	2人目		185,000	145	12,916,700
	3人目		308,000	13	1,501,500
上記以外の世帯	1人目		0	201	0
	2人目		154,000	149	10,895,300
	3人目		308,000	8	809,000
計				804	39,037,000
市単独事業分			2,500	201	502,500
第三子軽減分			上限 120,000	42	1,758,800
合 計				1,005	41,298,300

※ 年度途中の入退園者は、月割計算しています。

※ 満3歳児及び3歳児から5歳児まで共通

※ 第3子軽減分の人数は他の項目に重複

○ 施設等利用扶助費（001 幼稚園振興事業）

80,833,300円

保育の無償化に伴い、未移行幼稚園利用者の利用料を扶助しました。

令和元年10月から令和2年2月までの利用人数実績	4,038人
--------------------------	--------

○ 私立幼稚園副食材料費補足給付（001 幼稚園振興事業）

657,276円

保育の無償化に伴い、低所得世帯の園児及び第3子以降園児の副食費について償還払いを行いました。

低所得世帯児童数 204人、第3子以降児童数 96人

5項 社会教育費

744,162,549円

1目 社会教育総務費

196,572,680円（6.9%増）

○ 協議会・審議会

内容	会場	回数(回)
青少年問題協議会	中央公民館	1
社会教育審議会	中央公民館	1
青少年健全育成連絡協議会等	中央公民館 他	5

○ 各種学級・教室等講座開設状況

内容	会場	回数(回)	人員(延べ 人)
女性学級	中央公民館	8	393
知を立てる講座	中央公民館	6	179
子育て・親育ち	中央公民館	10	120
親子ふれあいひろば	中央公民館	13	276
高齢者教室	中央公民館	8	351
生涯学習推進講座	中央公民館	6	213
人権問題を考える講演会	中央公民館	1	171
生涯学習フェスティバル 記念講演会等	中央公民館	1	3,000

○ まちづくり出前講座

内容	会場	回数(回)	人員(延べ 人)
知立市の都市計画、防災講座、健康講座	地区公民館 他	12	525

○ 家庭教育関係事業 (002 社会教育事業)

内容	会場	期間	人員(延べ 人)
家庭教育地域活動、ふれあい活動等推進事業	知立南小学校	通年	1,000

○ 成人事業 (002 社会教育事業)

内容	会場	期日	参加者(人)
成人式	文化会館(かきつばたホール)	1月12日	563

○ 各種団体への助成

区分	内容	交付先	金額(円)
小中学校PTA連絡協議会補助金	総会、役員会、三河P連総会、市P連レクリエーション大会、人権教育指導者研修会、市P連情報交換会	小中学校PTA連絡協議会	52,000
ボーイスカウト補助金	ボーイスカウトとして必要な知識を身に付けるための各種研修会、講演会へ参加	ボーイスカウト連絡協議会	96,000
ガールスカウト補助金	ガールスカウトとして必要な知識を身に付けるための各種研修会、講演会へ参加	ガールスカウト日本連盟愛知県第97団	29,000
子ども会育成連絡協議会補助金	球技大会、広報誌作成、安全に子ども会活動を行うための講習会へ参加、会場費	子ども会育成連絡協議会	750,000

○ 生涯学習のまちづくり事業 (002 社会教育事業)

実施町	内容	会場	回数(回)	人員(延べ 人)
24町内会	パッチワーク 等	各地区公民館 他	1,374	24,196

○ 賃金関係 (004 放課後子ども教室推進事業)

区分	金額(円)
放課後子ども教室推進指導員(72 人)	22, 623, 895

2 目 公民館費

56, 855, 555 円(20. 2%増)

○ 公民館利用状況

	開館日数(日)	利用回数 (回)	利用者数(人)
中央公民館	289	5, 087	106, 194
猿渡公民館	289	1, 099	11, 420

○ 公民館図書室利用状況

	利用者数(人)	貸出冊数 (冊)
中央公民館	6, 715	7, 615
猿渡公民館	716	995

○ 公民館図書室図書項目別蔵書数

	一般書 (冊)	児童書 (冊)	計 (冊)
中央公民館	7, 567	6, 598	14, 165
猿渡公民館	852	1, 518	2, 370

○ 公民館事業

事業名	会場	回数 (回)	参加者(人)
こどもニコニコひろば	中央公民館	1	300
盆踊り講習会	中央公民館	6	361
市民囲碁大会	中央公民館	1	59
ジュニア囲碁大会	中央公民館	1	13
ジュニア将棋大会	中央公民館	1	15
地域文化芸能のつどい	猿渡公民館	1	200
文化発表会	猿渡公民館	2	300

○ 備品購入 (001 中央公民館事業)

購入物品	金額(円)
図書購入 241 冊	312, 404

○ 中央公民館講座実績 (001 中央公民館事業)

講座名	回数 (回)	参加者(延べ 人)
茶道	12	123
書道	12	172
みんなで楽しむ初歩の将棋 (前期)	8	83
みんなで楽しむ初歩の将棋 (後期)	6	99
いきいき健康ヨガ	10	322
男性のためのストレッチ体操	8	111
陶芸	12	169
かな書道	12	141
免疫力UP! 心と体に優しい薬膳料理	6	104

手作り雑貨 de ガーデニング	6	111
はじめよう！運動習慣 楽しいエクササイズ	10	356
季節のおやつ・パン教室	6	144
はじめての麻雀	10	134
日舞エクササイズN O S S	8	61
トールペイント	9	87
家族が喜ぶおうちごはん	6	71
韓国語入門	10	90
ベビーとお母さんの体操Ⅰ（前期）	8	129
ベビーとお母さんの体操Ⅰ（後期）	8	81
俳句	9	152
はじめての太極拳	10	122
みんなで学ぶ囲碁講座（入門編）	9	129
「パソコン講座」はじめてのエクセル基礎（前期）	6	54
「パソコン講座」はじめてのエクセル基礎（後期）	6	47
こども絵画教室	9	118
華道（日本華道松月）	9	103
着付けとマナー	11	149
気功	10	150
ギターをひこう	8	62
叙情歌を歌いましょう（前期）	5	157
叙情歌を歌いましょう（後期）	5	148
ベビーとお母さんの体操Ⅱ（前期）	8	105
ベビーとお母さんの体操Ⅱ（後期）	8	100
「パソコン講座」はじめてのワード	6	53
「パソコン講座」役に立つワード	6	46
男の料理	6	119
お仕事帰りのヨガ	6	115
朗読ことはじめ	7	57
時短でプラス1品料理	3	35
男の家事力アップ講座（4 day 講座）	4	27
プロに教わる和菓子作り（夏）（1 day 講座）	1	37
プロに教わる和菓子作り（冬）（1 day 講座）	1	19
クリスマス花（フラワーアレンジ風）（1 day 講座）	1	16
アニメーションを作成しよう（1 day 講座）	1	17
パワーポイントでフォトアルバム（1 day 講座）	1	13
計 66 講座	323	4,738

○ 委託料（002 中央公民館管理運営事業）

委託内容	請負業者	委託費(円)
外壁打診調査委託業務	(株)ユキ商事	555,660
料理実習室換気口清掃委託業務	大成(株)	291,600
空調設備等改修工事設計委託	(株)ムラ設備設計事務所	7,667,000

○ 工事費（002 中央公民館管理運営事業）

工事内容	請負業者	工事費(円)
ダクトファン修繕工事	ティーマックス(株)	799,200
防火ダンパー修繕	(有)伯栄	615,600

○ 備品購入 (002 中央公民館管理運営事業)

購入物品	金額(円)
展示パネル、支柱、車椅子スロープ等	584,940

○ 公民館 (中央公民館) の維持管理 (002 中央公民館管理運営事業)

公民館の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 猿渡公民館講座実績 (004 猿渡公民館事業)

講座名	回数 (回)	参加者(延べ 人)
やさしい茶道 (宗偏流)	11	91
心ある生け花を (池坊)	10	126
盆栽	9	168
手編み手芸	12	126
さわやか健康体操	10	111
健康ヨガ	10	161
親子で楽しむ水彩画	8	78
折り紙	6	95
ペン字入門	6	51
～知立市の絵本作家から学ぶ～オリジナル絵本作り	7	45
はじめてのつまみ細工	5	46
フラダンス教室	7	41
身体の不具合改善！セルフケア	5	42
計 13 講座	106	1,181

○ 備品購入 (004 猿渡公民館事業)

購入物品	金額(円)
図書購入 80 冊	119,513

○ 工事費 (005 猿渡公民館管理運営事業)

工事内容	請負業者	工事費(円)
ネットフェンス取替え修繕	(有)伯栄	1,274,400

○ 公民館 (猿渡公民館) の維持管理 (005 猿渡公民館管理運営事業)

公民館の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

3 目 文化広場費

9,562,127 円 (4.8%減)

○ 文化広場利用状況

開館日数(日)	利用回数 (回)	利用者数(人)
289	1,052	15,254

○ 文化広場講座実績 (001 文化広場事業)

講座名	回数 (回)	参加者(延べ 人)
茶道(宗偏流)	11	94

ネイティブの先生から学ぶ英会話(前期)	12	129
ネイティブの先生から学ぶ英会話(後期)	12	125
魅せる写真の撮り方	6	100
目指そう姿勢美人	10	129
親子で遊ぼう歌遊び・初歩のリトミック	12	238
文法をおさらいしながら英会話	10	99
八橋歌声ひろば	5	55
音楽療法 親子ヨガ	7	134
はじめてのポルトガル語	10	82
パステル手形・足形アート(1 day 講座)	1	42
計 11 講座	96	1,227

○ 文化広場事業

事業名	期間	参加者(人)
文化のつどい	2月8日、9日(2日)	700

○ 工事費 (002 文化広場管理運営事業)

工事内容	請負業者	工事費(円)
第2研修室エアコン更新工事	(有)知立無線	599,400
池橋修繕工事	(有)伯栄	209,000

○ 文化広場の維持管理 (002 文化広場管理運営事業)

文化広場の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

4目 図書館費

68,051,669 円(16.3%減)

○ 図書等購入 (001 図書館運営事業)

購入物品	金額(円)
図書・視聴覚資料購入 9,810 点	18,588,471

○ 図書館利用状況

月	入館者数(人)	利用者数(人)	貸出点数(点)
4	16,902	6,922	33,038
5	17,934	6,750	31,888
6	19,262	7,239	35,152
7	18,727	7,861	37,591
8	22,890	8,191	38,547
9	18,000	7,051	34,379
10	19,896	7,218	34,753
11	13,466	5,206	25,504
12	16,198	6,230	30,519
1	15,104	6,566	32,337
2	18,377	6,931	34,061
3	4,558	2,544	13,711

計	201,314	78,709	381,480
---	---------	--------	---------

○ 蔵書数

種別/区分	一般書(点)	児童書(点)	その他(点)	計(点)
総記	3,647	654	0	4,301
哲学	5,906	544	0	6,450
歴史	14,241	2,370	0	16,611
社会科学	21,637	2,182	0	23,819
自然科学	11,096	4,729	0	15,825
技術	12,873	1,521	0	14,394
産業	5,004	817	0	5,821
芸術	15,005	2,531	0	17,536
言語	2,585	637	0	3,222
文学	44,372	18,186	0	62,558
郷土資料	12,888	166	0	13,054
洋書	154	861	0	1,015
絵本	0	18,255	0	18,255
紙芝居	0	2,136	0	2,136
雑誌	0	0	6,164	6,164
AV	0	0	2,299	2,299
大活字本	342	33	0	375
文庫本	6,577	0	0	6,577
参考書	9,668	0	0	9,668
外国語	183	82	0	265
計	166,178	55,704	8,463	230,345

○ 図書館活動状況

講座

事業名	時期・回数	参加者(延べ人)
はじめての小説の書き方講座	6月15、22、29日	47
夏休み親子工作教室	7月15日	21
夏休み親子折り紙教室	7月28日	21
環境学習ブックトークと簡単エコ工作	8月4日	23
文学講座	10月10、17、24、31日	161
わらべうたと絵本の会	10月19日	62
手作りカード教室	11月2日	132
「デザインとは何か？」	11月30日	29
「アニメーション・童話から方言について学ぶ」	1月4日	23
「読み聞かせから一人読みへ」	3月1日	20
大人のための製本教室	3月15、17日	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

イベント・その他

事業名	期間・回数	参加者(延べ人)
おはなし会(ぼちぼちの会)	4月～2月(11回)	229
紙芝居の会(あおみの会朗読グループ)	4月～2月(11回)	160
ストーリーテリング (おはなしの会ホットケーキ)	4月～2月(10回)	163
絵本の時間(絵本の時間ボランティア)	4月～2月(54回)	1,093
ブックスタート	4月～3月(31回)	692
映画上映会	4月～2月(11日、22回)	697
こどもの読書週間イベント	4月14、21日、5月5、12日	118
読書感想文にこんな本はいかが？	7月6日	35
一日司書	7月24、25、31日	27
ストーリーテリング(夏の日のおはなし会)	7月27日	台風のため中止
平和を考えるおはなし会	8月3日	7
夏の夜空の惑星を見よう！	8月16日	70
エプロンシアターと大型絵本のおはなし会	8月25日、12月8日、2月2日	55
ストーリーテリング(夏の夜のおはなし会)	8月31日	38
知立高校版ビブリオバトル	9月14日	28
覆面本X	10月5～20日	33(冊)
人形劇公演会	10月14日	78
本のリサイクル市	10月26、27日	761
大型紙芝居(知立の昔話)	10月27日	17
大人のための朗読会	11月3、4日	72
クリスマスのお絵かき広場	12月13～25日	780(作品)
図書館探検ツアー	12月15日	28
クリスマスのおはなし会	12月22日	141
知立よいとこ新春ふるさとかるた会	1月5日	27
ストーリーテリング(冬の日のおはなし会)	1月25日	21
ライブラリー・コンサート	3月21日	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

○ 工事関係(003 図書館管理事業)

工事名	内容	請負業者名	金額(円)
事務所LED照明工事	事務所照明のLED化	(有)知立無線	748,000

○ 図書館の維持管理(003 図書館管理事業)

図書館の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

5目 資料館費

13,649,454円(16.8%減)

○ 歴史民俗資料館利用状況

月	人数(人)	月	人数(人)	月	人数(人)	月	人数(人)
4	1,573	7	1,890	10	2,556	1	1,231
5	1,609	8	2,876	11	1,603	2	3,643
6	1,510	9	1,701	12	1,260	3	652
計		22,104					

○ 歴史民俗資料館活動状況

展示区分	展示名	期間
企画展	友好都市提携 25 周年記念企画展 伊那市の縄文土器	7 月 20 日～9 月 8 日
企画展	立藩 150 年！重原藩	10 月 5 日～ 11 月 12 日
企画展	時代でみるおひなさま 同時開催 最近の新収蔵品紹介展	2 月 1 日～ 3 月 8 日

○ 歴史民俗資料館の維持管理（002 資料館管理事業）

歴史民俗資料館の適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

6 目 文化財費

11,335,810 円(8.8%増)

○ 文化財保存事業（002 文化財保存事業）

委託名	内容	金額(円)
知立松並木保存委託業務	草刈、清掃、枝すかし、害虫防除他	5,108,400
文化財保存用地管理委託業務	荒新切遺跡、丸山古墳、牛田城跡、業平塚等	1,289,200
歴史文化保存活用推進事業委託業務	知立市歴史文化保存活用ワークショップ	440,000

工事名	内容	請負業者	金額(円)
文化財案内看板修繕工事	市内文化財案内看板を修繕	共和建設工業(株)、(株)神真組 知立支店	1,156,200

○ 市補助事業（004 文化財保存支援事業）

区分	内容	交付先	金額(円)
文化財保存事業補助金	山車修復事業外 3 件	山町祭礼惣代長外 3 件	1,206,666

7 目 文化振興費

337,954,576 円（15.1%増）

○ 文化会館管理運営（001 文化会館管理運営事業）

平成 18 年度より知立市文化会館は、指定管理者制度を導入しており、指定管理者にて適切な管理運営に努めました。指定管理者は一般財団法人ちりゅう芸術創造協会です。

委託名	金額(円)
文化会館指定管理料	259,129,000

文化会館利用状況

月	貸館利用者(人)	自主・共催事業入場者(人)	計(人)
4	11,776	1,919	13,695
5	9,702	989	10,691
6	17,833	1,309	19,142
7	11,049	1,869	12,918
8	10,253	989	11,242
9	14,688	766	15,454
10	17,998	1,075	19,073
11	23,601	2,123	25,724
12	24,238	7,692	31,930
1	11,630	467	12,097
2	13,039	1,977	15,016
3	2,383	92	2,475
計	168,190	21,267	189,457

文化会館使用率

区分	開場日数	利用日数	日利用率(%)
かきつばたホール	276	172	62.3%
花しょうぶホール	278	178	64.0%
ギャラリー	292	178	61.0%
ワークショップ室1	291	276	94.8%
ワークショップ室2	291	275	94.5%
ワークショップ室3	291	279	95.9%
講義室	292	272	93.2%
リハーサル室1	291	287	98.6%
リハーサル室2	293	291	99.3%
リハーサル室3	291	290	99.7%
リハーサル室4	291	286	98.3%
工芸室	292	267	91.4%
和室練習室	291	277	95.2%
茶室	293	206	70.3%
合計	4,053	3,534	87.0%

自主文化事業（一般財団法人ちりゅう芸術創造協会）

実施日			事業名	観客数(人)
月	日	曜		
4	9	火	平成31年度 公文協中央コース 松竹大歌舞伎	843
	20	土	三浦祐太朗 LIVE TOUR“47MELODIES”	884
5	19	日	第18回ちりゅうフレッシュコンサート	226
	25	土	おやこDEパティオ特別イベント 未就園児のための音楽会	◎189 ◎64

	26	日	知立市手話言語条例公布特別企画東京演劇集団 風 公演 『ヘレン・ケラー ～ひびき合うものたち』	314
6	9	日	The 34th BE HAPPY JAZZ FESTIVAL2019	792
7	7	日	ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」 「知立の山車文楽とからくり」保存会公演	366
	21	日	華麗なるクラシックバレエ・ハイライト ～ロシア 4 大バレエ劇場夢の競演～	498
	27	土	パティオ DE 夏休み 2019 パティオアートフェスティバル	196
8	6	火	パティオ DE 夏休み 2019 『ア・マノ（手によって）』（2019 ジョイントフェスティバル参加公演）	133
	11	日	パティオ演劇公演 2019 プリエールプロデュース 『世襲戦隊カゾクマンⅢ』	351
9	24	月・祝	ふれあいコンサート特別編 お月見ジャズコンサート	515
11	9	土	声優朗読劇フォアレーゼン～ヴェルサイユ騒動記～	382
	10	日	秋の山車文楽公演	232
	16	土	アダムのサクソ・パーティー「くらしのクラシック 2」	85
	17	日	パティオ登録アーティストによる 「ワンコイン ア・ラ・カルト」vol.1	159
	28	木	こどもアートふれあい事業中学生優れた芸術鑑賞教室（文楽）	（中学生） 650 （一般） 45
12	14	土	愛知県立芸術大学オペラ公演 2019 W. A. モーツァルト 歌劇「いっわりの女庭師」	381
	20 ～ 26	金～木	パティオ DE クリスマス 2019～海の世界のクリスマス～	6, 680
1	22	水	市民とつくる舞台芸術プロジェクト 知立市文化会館 開館 20 周年記念 『おさき玉城恋の八橋』関連事業「古典を読む朗読講座」発表会	56
2	2	日	市民とつくる舞台芸術プロジェクト 知立市文化会館開館 20 周年記念 『おさき玉城恋の八橋』プレ公演「長線がつなぐ知立と沖縄」	167
	8	土	パティオ演劇公演 2019 田上パル『Q 学』	33
	15	土	第 25 回草の根フェスティバル ー共に生きる 知立の和ー	259
	22	土	しまじろうコンサート 「とびだせ！ワクワクぼうけんランド」	780

3	13	金	北海道歌旅座昭和の歌コンサート「時代」	【公演中止】
	29	日	文珍・たい平 東西落語会	【公演中止】
通年			ふれあいコンサート	1,589
			アートで育む“ひと・こころ・まち”プロジェクト 「こどもアートふれあい事業」	5,532
4月～3月			パティオ入会地事業 ～おやこDEパティオ～	472
			パティオ入会地事業 ～ギャラリー展～	2,223
			パティオ入会地事業 ～呈茶DEパティオ～	555

備考)・受託事業として、愛知県立知立高等学校芸術鑑賞会、学校教育課主催コンサートデリバリーを実施
・パティオ登録アーティストデリバリーコンサート(登録アーティストを起用した、学校・福祉施設・近隣施設へ生の音楽を届ける事業)を開催
・教育普及・人材育成事業として、パティオDE夏休み2019伊藤キムとあそぼう!こどもおとなワークショップ、パティオDE夏休み2019高木正臣とえがこう!パティオに羽ばたけ!みんなで描く巨大超蝶、市民とつくる舞台芸術プロジェクト地域交流プログラム古典を読む朗読講座、アダムコンサート「くらしのクラシック2」関連アウトリーチ、愛知県立芸術大学オペラ公演2019歌劇《いつわりの女庭師》公開リハーサル、愛知県立芸術大学・西三河公共文化施設による「地域劇場と協働する演奏家育成プロジェクト」ならびに「アートDEコミュニケーション」の講座を開催
・支援事業として、3団体(ピアチェーレ、パティオ・シアター合唱団、パティオちりゅう少年少女合唱団)の運営サポートと「知立山車文楽保存会」の事務局運営を実施

○ 文化事業委託料 (002 文化活動推進事業)

事業名	期間	会場	参加者数(人)
市民文化のつどい	6月8日・9日・15日・16日	中央公民館	1,425
しみん芸術祭	6月23日 9月15日 10月12・19日 11月2・3・8～10日	文化会館	4,670
市民音楽祭	7月14日	文化会館	1,100
知立市美術展・小中学生美術展	10月3～6日	文化会館	1,790
演劇フェスティバル	12月15日	文化会館	525
知立ロックフェスティバル	8月11日	文化会館	325
いけばな諸流展	3月7日・8日	文化会館	中止
知立市小中学生百人一首大会	1月11日	中央公民館	98

注) しみん芸術祭の内、邦楽・日舞のつどいは台風のため中止

○ 委託料 (002 文化活動推進事業)

委託名	内容	金額(円)
文化芸術推進基本計画策定支援委託業務	文化芸術推進基本計画策定支援(2ヵ年のうち1年目)	2,893,000

○ 市補助事業 (003 文化団体支援事業)

区分	内容	交付先	金額(円)
からくり保存会補助金	保存伝承活動等	知立からくり保存会	500,000
山車文楽保存会補助金	保存伝承活動等	知立山車文楽保存会	900,000

神楽保存会補助金	保存伝承活動等	知立市神楽保存会	27,000
山車連合保存会補助金	保存伝承活動等	知立山車連合保存会	300,000
義太夫会補助金	後継者育成事業等	知立市義太夫会	100,000
文化協会補助金	文化協会活動補助	知立市文化協会	3,350,000

○ 委託料 (004 文化会館改修事業)

委託名	内容	金額(円)
空調設備等改修工事設計委託業務	文化会館空調設備等改修工事設計(カーボンマネジメント強化事業)	11,231,000

○ 工事関係 (004 文化会館改修事業)

工事名	内容	請負業者	金額(円)
屋上防水改修工事	文化会館かきつばたホール屋上改修工事	中一建設工業㈱	49,468,100

8 目 野外センター費

20,726,724 円(40.7%増)

○ 野外センター利用状況

小中学校野外活動

小学校	6 月 26 日～8 月 2 日
中学校	5 月 21 日～6 月 20 日

区分	利用数	利用者数(人)
テント	383	1,423
ケビン	80	178
計	463	1,601

一般(全体)

区分	利用数	利用者数(人)
テント 個人	19	52
テント 団体	62	365
ケビン 個人	129	556
ケビン 団体	26	103
管理棟(日帰り利用) 個人	5	67
管理棟(日帰り利用) 団体	17	376
管理棟(宿泊利用) 個人	5	47
管理棟(宿泊利用) 団体	3	17
計	266	1,583

一般(知立市分)

区分	利用数	利用者数(人)
テント 個人	8	11
テント 団体	0	0
ケビン 個人	89	382
ケビン 団体	10	38
管理棟(日帰り利用) 個人	5	67

管理棟(日帰り利用) 団体	2	38
管理棟(宿泊利用) 個人	3	31
管理棟(宿泊利用) 団体	0	0
計	117	567

○ 野外センターの維持管理 (001 野外センター管理運営事業)

野外センターの適正な維持管理に努めました。

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 工事費 (002 野外センター営繕事業)

工事内容	請負業者	工事費(円)
管理棟ベランダ手摺修繕工事	(株)ヤマウラ	836,000
法面植生マット工事	宮下建設(株)	1,067,000
テント架台支柱取替工事	(株)広瀬創建	3,873,100

9 目 市史編さん費

29,453,954 円 (0.8%減)

○ 製本関係 (001 市史編さん事業)

区分	内容	金額(円)
新編知立市史 別巻 八橋編 印刷製本	印刷製本及びデザイン、レイアウト、編集、文字監修、 校正、装丁等	5,020,400

○ 委託関係 (001 市史編さん事業)

区分	内容	金額(円)
古文書等データ化委託業務	市内に現存する歴史資料をデジタルカメラで撮影し、ハ ードディスクへの保存や紙へ出力しファイリングをする	5,203,116

6 項 保健体育費

742,424,763 円

1 目 保健体育総務費

75,544,143 円 (10.9%増)

○ スポーツ教室開催事業 (003 スポーツ振興事業)

3,405,600 円

行事名	対象	教室数	参加者等 (人)
剣道	5 歳以上	5	91
空手	小学生	4	33
バレーボール	一般女性	4	99
ソフトテニス	小学生、一般、高齢者	3	61
インディアカ	中学生以上	1	40
エアロビクス	一般女性、親子	2	45
少年野球	小学生、中学生	6	153
バドミントン	中学生以上、一般女性	2	29
バスケットボール	一般女性	1	17
柔道	4 歳から小学生	2	34
弓道	小学 3 年生以上	1	13

硬式テニス	一般、小学生とその保護者	3	112
少年スキー	小学3年から中学生	1	39
少年サッカー	4歳から小学生、5歳から小学生	2	130
合気道	中学生以上	1	10
グラウンド・ゴルフ	一般	1	21
ハンドボール	小学生	4	138
親子アイデアC体創	幼児とその保護者	3	180
ペタンク	一般	2	50
ソフトバレーボール	一般女性	2	34
リフレッシュ体操	一般女性	1	45
卓球	小学5年生以上	1	15
ソフトボール	一般女性	1	20
ミニバスケットボール	小学生	2	96
ミニバレーボール	小学4年生から6年生	1	34
陸上	小学生（低学年、中・高学年）	2	60
スポーツ吹矢	一般	2	42
体力づくり	5歳から小学2年生までの親子	1	63
キッズダンス	小学1年生から3年生	1	40
高齢者トレーニング	60歳以上	1	18
計		63	1,762

○ 各種スポーツ大会開催事業（003 スポーツ振興事業）

4,882,789 円

行事名	場所	参加者（人）
第46回知立市民歩け歩け運動	知立中学校～知立文化広場	1,500
第42回かきつばた杯女子剣道大会	福祉体育館	810
第24回知立市民ボウリング大会	イーグルボウル	102
第49回知立市民ソフトボール大会	昭和グラウンド他	中止
夏期ラジオ体操	市内42会場	延べ19,238
第49回知立市民大運動会	知立小学校	5,180
第8回シニアスポーツ大会（グラウンド・ゴルフ）	昭和グラウンド	204
第8回シニアスポーツ大会（硬式、ソフトテニス）	昭和テニスコート	56
第8回シニアスポーツ大会（ペタンク）	御林公園グラウンド	28
第14回愛知県市町村対抗駅伝競走大会	愛・地球博記念公園	選手18
第42回知立市新春武道大会	福祉体育館	516
第18回知立市マラソン大会	知立中発着 市内ロードコース	1,313
知立市総合選手権大会（16大会）	福祉体育館 他	延べ2,045
計11行事		延べ31,010

○ 全国大会等派遣事業（003 スポーツ振興事業）

674,000 円

スポーツ・文化に関する全国大会等に出場するものに対し報奨金を支給

○ スポーツ団体等育成事業（007 スポーツ団体振興事業）

3, 770, 790 円

区分	交付先	金額(円)
体育協会の活動補助	知立市スポーツ協会	3, 150, 000
スポーツ少年団の活動補助	知立市スポーツ少年団	120, 790
総合型地域スポーツクラブ活動補助	知立みなみスポーツ・文化クラブ	500, 000

○ スポーツ推進事業

3, 974, 973 円

スポーツ推進委員 30 人、スポーツ指導員 1 人によるスポーツの推進、各種スポーツ大会、研修会等の参画、市民体力テストの開催、ニュースポーツの研修・振興、地域スポーツの推進、その他スポーツ推進に必要な消耗品等

○ 総合型地域スポーツクラブ支援事業

1, 305, 800 円

総合型地域スポーツクラブ活動補助金（再掲）、スポーツ教室・北林運動広場管理委託、学校体育施設管理指導員

2 目 学校保健費

41, 667, 224 円(0. 1%増)

○ 学校医等報酬（001 校医等報酬）

26, 314, 000 円

内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、薬剤師(44 人分)

○ 委託関係（002 学校保健衛生事業）

小中学校児童生徒及び教職員の健康管理のため各種の検診委託をしました。

7, 537, 539 円

委託内容	対象者	金額(円)
小中学校児童生徒血液・心電図・尿検査	血液(中 1)尿検査(小・中全員) 心電図(小 1・小 4・中 1)	5, 284, 936
教職員健康診断・胸部 X 線直接撮影	教職員全員	2, 252, 603

○ 日本スポーツ振興センター加入状況

区分	一般児童生徒(人)	要保護児童生徒(人)	準要保護児童生徒(人)	計(人)
小学校	3, 752	11	254	4, 017
中学校	1, 768	4	164	1, 936

○ 委託関係（003 学校保健事務管理事業）

区分	内容	金額(円)
学校保健会	各種調査・研究、全国学校保健大会への参加、フッ化物洗口事業等	1, 028, 000

3 目 体育施設管理費

138, 721, 298 円(41. 6%増)

○ 体育施設（福祉体育館）の維持管理（001 市民体育館管理運営事業）

「施設管理一覧」を参照してください。

○ 委託関係（002 市民体育館営繕事業）

区分	内容	金額(円)
屋根防水外壁改修工事設計委託	屋根防水外壁改修工事の設計を委託	1,954,800

○ 工事関係（002 市民体育館営繕事業）

区分	内容	金額(円)
コンデンサー盤機器取替工事	コンデンサー盤機器の取替	1,004,400
柔剣道場空調設備設置工事	柔剣道場に空調設備を設置する工事	7,821,000
給排気等タイマー制御改善工事	給排気等タイマー制御を改善する工事	700,700
屋根防水外壁等改修工事	屋根防水のための外壁改修工事	69,505,700

○ 市民体育館利用状況

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
団体	3,330	92,464
個人	15,482	15,482
計	18,812	107,946

○ 学校体育施設開放事業（004 学校施設開放運営事業）

4,289,223 円

体育館

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
小学校	2,309	59,886
中学校	1,015	27,115
計	3,324	87,001

武道場

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
知立中学校	151	2,595
知立南中学校	160	3,075
計	311	5,670

グラウンド

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
小学校	774	48,692
中学校	114	7,570
計	888	56,262

夜間照明

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
竜北中学校	13	490
知立南中学校	108	4,120
計	121	4,610

- 体育施設（昭和グラウンド等）の維持管理（005 屋外施設管理運営事業）

「施設管理一覧」を参照してください。

- 屋外体育施設利用状況

区分	利用件数(件)	利用人員(人)
昭和グラウンド	2,554	17,872
昭和テニスコート	10,255	49,335
草刈公園グラウンド	374	33,606
昭和6号グラウンド	183	10,869
御林公園グラウンド	478	24,926
北林運動広場	314	5,733
計	14,158	142,341

※ 昭和グラウンド、昭和テニスコートの件数は延べ利用時間数

4目 学校給食センター費

486,492,098 円(5.7%減)

- 小中学校給食実施状況

給食を175回実施し、児童・生徒に栄養のバランスのとれた食事を提供しました。又、新鮮で安価な食品を使い魅力あるおいしい食事にするため、献立の多様化に努め、給食に対する理解を深めました。

区分	延べ給食数(食)
小学校	719,101
中学校	339,348
給食センター	4,968
計	1,063,417

- 小中学校PTA等の給食試食状況

市内各小中学校PTA等の方々に給食の試食をしていただき、給食に対する理解を深めました。

名称	回数(回)	延べ給食数(食)
小学校 PTA試食	21	525
小学校 学校訪問に伴う試食 他	6	48
小計	27	573
中学校 PTA試食	4	67
中学校 学校訪問に伴う試食 他	3	25
小計	7	92
合計	34	665

- 給食センターの維持管理（001 学校給食センター施設管理事業）

「施設管理一覧」を参照してください。

- 給食配送（003 学校給食運営事業）

委託名	内容	金額(円)
給食配送委託	小中学校への給食配送(年間175日)	38,730,880

○ 調理業務委託 (007 学校給食センター施設運営事業)

委託名	内容	金額(円)
学校給食センター調理業務委託料	調理業務を民間委託にて行うもの(長期契約)	95,484,000

11款 災害復旧費

0円(増減なし)

12款 公債費

1項 公債費

1,781,044,661円

1目 元金

1,694,411,142円(7.5%増)

○ 地方債の目的別現在高状況

区分		30年度末現在高 (円)	元年度中借入額 (円)	元年度中償還額 (円)	元年度末現在高 (円)
普通債	総務	62,512,120	0	10,346,199	52,165,921
	民生	914,509,687	85,900,000	88,564,969	911,844,718
	衛生	104,949,812	0	18,039,616	86,910,196
	商工	12,700,000	0	1,412,000	11,288,000
	土木	6,972,084,619	1,200,400,000	508,202,259	7,664,282,360
	消防	149,246,828	0	13,658,429	135,588,399
	教育	2,397,229,349	689,000,000	437,319,079	2,648,910,270
小計		10,613,232,415	1,975,300,000	1,077,542,551	11,510,989,864
その他	減税補てん債	289,125,132	0	62,290,919	226,834,213
	臨時財政対策債	5,998,810,084	0	554,577,672	5,444,232,412
小計		6,287,935,216	0	616,868,591	5,671,066,625
合計		16,901,167,631	1,975,300,000	1,694,411,142	17,182,056,489

2目 利子

86,633,519円(14.6%減)

○ 未償還元金の利子

86,633,519円

13款 諸支出金

1項 普通財産取得費

0円

1目 土地取得費

0円(増減なし)

特 別 会 計 決 算 状 況

国民健康保険

歳入決算額 5,192,244,195 円

歳出決算額 5,149,799,513 円

国民健康保険制度は、原則として被用者保険等の適用者以外の国民すべてを被保険者とし、病気やケガをした場合に安心して医療を受けることができるように、又は出産や死亡に関して必要な給付を行うために、加入者が普段から保険料（税）を納め医療費の負担を支えあう助け合いの制度です。

平成 30 年度より、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うことにより、制度の安定化を図ることとされました。市においては、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課、徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととなりました。

この制度により、愛知県は、保険給付に必要な費用を全額市町村へ支払い（保険給付費等交付金）、市町村は、県が各市町村の実情に踏まえた保険給付費等を勘案し、国民健康保険事業費納付金として県へ納付する制度となりました。

年度末現在加入状況

区分			令和元年度	平成 30 年度	増減
世帯数 (世帯)	総数		7,506 (7,653)	7,649 (7,842)	△143 (△189)
	一般被保険者		7,506 (7,645)	7,628 (7,789)	△122 (△144)
	退職被保険者	単独世帯	0 (3)	10 (34)	△10 (△31)
		混合世帯	0 (5)	11 (19)	△11 (△14)
被保険者数 (人)	総数		11,495 (11,807)	11,908 (12,289)	△413 (△482)
	一般被保険者		11,495 (11,798)	11,882 (12,221)	△387 (△423)
	退職被保険者		0 (9)	26 (68)	△26 (△59)
介護保険第 2 号被保険者 (人)			3,477 (3,547)	3,503 (3,656)	△26 (△109)

() は年間平均

■ 歳入歳出の内訳

歳入

区分			令和元年度(円)	平成 30 年度(円)	増減(円)
保険税	医療給付分	現年課税分	707,374,777	707,788,648	△413,871
		滞納繰越分	57,362,346	63,658,381	△6,296,035
		小計	764,737,123	771,447,029	△6,709,906
	後期高齢者支援金分	現年課税分	311,923,829	311,119,786	804,043
		滞納繰越分	22,640,225	22,118,762	521,463
		小計	334,564,054	333,238,548	1,325,506
	介護納付金分	現年課税分	106,011,621	105,280,030	731,591

		滞納繰越分	8, 307, 452	7, 779, 524	527, 928
		小計	114, 319, 073	113, 059, 554	1, 259, 519
	計		1, 213, 620, 250	1, 217, 745, 131	△4, 124, 881
国庫支出金	制度関係業務事業費補助金		715, 000	0	715, 000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		5, 225, 000	0	5, 225, 000
	災害臨時特例補助金		165, 000	768, 000	△603, 000
	計		6, 105, 000	768, 000	5, 337, 000
県支出金	保険給付費交付金（普通交付金）		3, 376, 327, 886	3, 283, 700, 015	92, 627, 871
	保険給付費交付金（特別交付金）		88, 265, 000	77, 011, 000	11, 254, 000
	計		3, 464, 592, 886	3, 360, 711, 015	103, 881, 871
一般会計繰入金			384, 413, 084	431, 011, 477	△46, 598, 393
国民健康保険事業基金繰入金			43, 461, 000	40, 915, 000	2, 546, 000
繰越金			43, 402, 513	227, 201, 583	△183, 799, 070
その他の収入			36, 649, 462	37, 915, 851	△1, 266, 389
歳入合計			5, 192, 244, 195	5, 316, 268, 057	△124, 023, 862

歳出

区分			令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減(円)
総務費			73,973,985	88,005,019	△14,031,034
保険給付費	一般被保険者分	療養給付費	2,940,924,339	2,881,652,312	59,272,027
		療養費	20,568,331	21,033,652	△465,321
		高額療養費	398,832,869	368,710,714	30,122,155
		高額介護合算療養費	282,787	243,856	38,931
		移送費	0	0	0
		小計	3,360,608,326	3,271,640,534	88,967,792
	退職被保険者分	療養給付費	2,121,503	14,890,642	△12,769,139
		療養費	15,372	60,256	△44,884
		高額療養費	472,344	1,600,524	△1,128,180
		高額介護合算療養費	0	0	0
		移送費	0	0	0
		小計	2,609,219	16,551,422	△13,942,203
	出産育児一時金		19,284,980	23,929,666	△4,644,686
	葬祭費		2,800,000	3,500,000	△700,000
	審査支払手数料		8,104,191	7,985,520	118,671
	計		3,393,406,716	3,323,607,142	69,799,574
国民健康保険事業費納付金			1,580,731,499	1,618,679,212	△37,947,713
保健事業費			51,624,026	53,309,049	△1,685,023
基金積立金			41,933,237	101,097,197	△59,163,960
その他の支出			8,130,050	88,167,925	△80,037,875
歳出合計			5,149,799,513	5,272,865,544	△123,066,031

収支差引額

区分		令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減(円)
歳入合計		5,192,244,195	5,316,268,057	△124,023,862
歳出合計		5,149,799,513	5,272,865,544	△123,066,031
収支差引額		42,444,682	43,402,513	△957,831

■ 保険給付の状況

療養給付費

	令和元年度			平成 30 年度	増減
	一般分	退職者等分	計		
被保険者数	11,798	9	11,807	12,289	△482
件数	165,060	167	165,227	162,740	2,487
保険者負担額(円)	2,940,924,339	2,121,503	2,943,045,842	2,896,542,954	46,502,888
1人当り保険者負担額	249,273	235,723	249,263	235,702	13,561
1件当り保険者負担額	17,817	12,704	17,812	17,798	14

被保険者数については、年間平均数

療養費(移送費含む)

	令和元年度			平成 30 年度	増減
	一般分	退職者等分	計		
被保険者数	11,798	9	11,807	12,289	△482
件数	2,860	1	2,861	3,223	△362
保険者負担額(円)	20,568,331	15,372	20,583,703	21,093,908	△510,205
1人当り保険者負担額	1,743	1,708	1,743	1,716	27
1件当り保険者負担額	7,192	15,372	7,195	6,545	650

高額療養費(高額介護合算含む)

	令和元年度			平成 30 年度	増減
	一般分	退職者等分	計		
件数	6,437	3	6,440	6,082	358
支給額(円)	399,115,656	472,344	399,588,000	370,311,238	29,276,762
1件当り支給額	62,003	157,448	62,048	60,886	1,162

出産育児一時金・葬祭費

		令和元年度	平成 30 年度	増減
出産育児一時金	件数	46	57	△11
	支給額(円)	19,284,980	23,929,666	△4,644,686
葬祭費	件数	56	70	△14
	支給額(円)	2,800,000	3,500,000	△700,000

出産育児一時金・・・1件当り 42 万円 葬祭費・・・1件当り 5 万円

■ 保健事業

国民健康保険の保健事業については、各行政部門と連携を図り、福祉・生きがいを含めた総合的な健康づくりの観点に立ち、次の国保総合健康づくり推進事業を実施しました。

事業名	内容
健康教育	生活習慣病予防教室
健康相談	疾病別健康相談
健康診査事業	ミニドック助成、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査と保健指導
高齢者対策事業	高齢者ゲートボール教室、高齢者グランドゴルフ教室、高齢者ペタンク教室
在宅ケア等推進事業	保健師訪問指導

健康の保持増進、体力増進事業	福祉健康まつり参加、国保保健事業等PR促進
糖尿病重症化予防事業	保健指導9名、フォローアップ3名

■ 特定健康診査と特定保健指導

生活習慣病に着目し、それを早期に発見し重症化を予防することを目的として実施しました。

特定健康診査

受診人数	受診率	金 額(円)
3,683	43.20%	40,607,470

特定保健指導

動機付け支援人数	積極的支援人数
122	31

■ 保険税適正賦課及び収納率向上特別対策事業

保険税収納体制の整備及び国民健康保険財政の安定化を図る視点から通例の事業に加え、より一層の収納事業(特別対策事業)に取り組みました。

- (1) 市税徴収嘱託員の活用
- (2) 電話による現年度分の納付催促
- (3) 口座振替の促進
- (4) キャッシュカードによる口座振替登録の簡素化
- (5) 簡易申告書の送付(2回実施)
- (6) 転入・転出者に納付勧奨
- (7) 給付を受ける滞納者に納付勧奨
- (8) 第4日曜日の収納及び納税相談窓口の開設
- (9) 短期保険証更新時の呼び出し納付勧奨
- (10) 国民健康保険税の年金天引き(特別徴収)
- (11) ペイジー・コンビニ収納サービス

土地取得

歳入決算額 26,818,927 円

歳出決算額 26,818,927 円

基金利子及び土地賃貸料を土地開発基金に積立てました。

■ 主要な歳入

区分	内容	金額(円)
土地開発基金運用収入	基金利子	696,607
	土地賃貸料	252,601
土地開発基金借入金	来迎寺町外山 30 番 1 外 (226.64 m ²)	25,869,719
計		26,818,927

■ 主要な歳出

区分	内容	金額(円)
土地取得費	需用費	10,000
	委託料	22,759
	公有財産購入費	25,836,960
土地開発基金費	土地開発基金積立金	949,208
計		26,818,927

介護保険

歳入決算額 3,411,792,608 円

歳出決算額 3,348,970,748 円

介護保険事業は、保険者を知立市とし、40歳以上のすべての人が加入者(被保険者)となり、保険料を納付していただき、介護や支援が必要になったとき認定を受けます。そして、必要な介護サービスを利用し、費用の1割を自己負担する制度として平成12年度よりスタートしましたが、27年度、地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化の制度改正により所得に応じて2割の負担、そして、30年度からは特に所得の高い被保険者については3割の負担をいただくことになったため、負担割合証の交付をしています。事業計画は3年毎に見直され、令和元年度は第7期介護保険事業計画の2年度でした。

■ 人口等(令和2年3月31日現在)

総人口(人)	65歳以上人口(人)	75歳以上人口(人)	高齢化率(%)
72,392	14,431	7,250	19.9

■ 要介護・要支援認定者等数(令和2年3月31日現在)

	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	183	218	303	429	329	224	213	171	2,070
第2号被保険者	0	5	13	7	10	9	7	11	62
計	183	223	316	436	339	233	220	182	2,132

■ 所得段階別第1号被保険者数

所得段階	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階
被保険者数(人)	1,793	925	917	2,172	2,159	2,130
所得段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階
被保険者数(人)	2,363	1,402	594	372	265	258
合 計					15,350	

■ 保険料関係

	対象者(人)	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)
普通徴収	1,671	62,816,200	55,782,800	88.8
特別徴収	13,679	779,343,800	779,689,900	100.0
滞納繰越	310	8,453,250	2,165,200	25.6
計	15,660	850,613,250	837,637,900	98.5

■ 保険料の減免

減免の種類	件数(件)	金額(円)
災害(条例第10条第1項第1号)	0	0
減額(条例第10条第1項第5号)	56	321,500
減免(条例第10条第1項第6号)	2	36,200
計	58	357,700

■ 保険給付費等

区分	金額(円)
保険給付費	2,946,379,794
(1) 居宅サービス給付費	1,574,298,773
(2) 施設サービス給付費	973,661,922
(3) 居宅サービス計画給付費	137,877,266
(4) 介護予防サービス給付費	84,416,639
(5) 介護予防サービス計画給付費	15,211,272
(6) 審査支払等手数料	1,655,405
(7) 高額介護サービス費	87,625,069
(8) 特定入所者介護サービス費	71,633,448

■ 保険給付費に対する事業計画執行率

項目	事業計画額(円)	給付額(円)	執行率(%)
居宅支援・介護サービス給付費	1,948,338,000	1,811,803,950	92.9
施設介護サービス給付費	1,058,991,000	973,661,922	91.9
その他(特定入所者、高額、高額医療合算等サービス費、審査支払手数料)	172,743,000	160,913,922	93.1
計	3,180,072,000	2,946,379,794	92.6

■ 地域支援事業

区分	金額(円)
地域支援事業費	211,937,276
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業	112,308,766
① 訪問型サービス費	26,252,435
② 通所型サービス費	57,922,232
③ 高額介護予防サービス費	154,220
④ 介護予防ケアマネジメント費	9,563,764
⑤ 一般介護予防事業費	18,212,966
⑥ 審査支払手数料	203,149
(2) 包括的支援事業費	65,372,724
(3) 任意事業費	34,255,786

【介護予防・日常生活支援総合事業】

1 介護予防・生活支援サービス事業

○訪問型サービス事業

事業名	延べ利用件数 (人)	利用回数 (回)	金額 (円)
シルバーいちごサービス事業	277	990	1,485,000

事業名	補助対象団体	延べ利用件数 (人)	利用回数 (回)	金額 (円)
住民主体サービス事業	1	25	53	50,000

○通所型サービス事業

事業名	サービス種別	延べ利用件数 (人)	利用回数 (回)	金額 (円)
やるっぴ！集中リハビリ事業	通 所 型	237	1,175	3,921,960
	訪 問 型		80	

2 一般介護予防事業

事業名	実施箇所	実施回数（回）	延べ参加者数（人）	金額（円）
やるっぴ！まちかど運動教室	12	450	7,247	3,752,498

○介護予防だよりの発行

介護予防の啓発のため、隔月「介護予防だより」を発行し、教室・講座等のPRを行いました。

593,634 円

○高齢者サロン補助事業

高齢者の閉じこもり予防、孤立感の解消並びに生きがいづくりのため、市内の高齢者サロンに対して助成を行いました。

946,780 円

補助団体数	26
-------	----

【包括的支援事業】

○地域包括支援センター運営事業

30,258,000 円

・支援者に対し、総合相談・権利擁護・介護予防ケアマネジメント等の支援を行いました。

事業内容	延べ（件）
支援者数	6,297
内 新規ケース	553
内 介護支援専門員等との連携	489

支援内容	延べ（件）
総合相談支援業務	2,230
権利擁護業務	19
介護予防ケアマネジメント業務	3,686

○在宅介護支援センター運営事業

・支援者に対し、総合相談・権利擁護等の支援を行いました。

10,713,000 円

	ヴィラトピア知立	知立老人保健施設	ほほえみの里
支援者数	449	619	259
内 新規ケース	18	38	18
内 地域包括センターと連携	18	19	59

支援内容	ヴィラトピア知立	知立老人保健施設	ほほえみの里
総合相談支援業務	522	713	259
権利擁護業務	4	6	1

・支援者に対し、実態把握・介護予防プラン作成を行いました。

980,700 円

事業名	ヴィラトピア知立		知立老人保健施設		ほほえみの里	
	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
高齢者実態把握	95	256,500	81	218,700	105	283,500
介護予防プラン作成	48	96,000	21	42,000	42	84,000

○在宅医療・介護連携推進事業

7,471,914 円

在宅医療・介護に携わる専門職の連携を推進するため、相互理解を深めるための研修や連携ツール（えんjoy ネット）の提供を行いました。また、相談窓口として刈谷・知立・高浜在宅医療・介護連携支援センターを開設しました。市民への普及啓発を行いました。

○生活支援体制整備事業

7,742,590 円

地域資源や地域ニーズの把握や不足するサービスの創出、ニーズとサービスのマッチングを行う生活支援コーディネーターを2人配置しました。

市全体の生活支援を検討する場として生活支援等サービス協議会を設置しました。また、地域にある情報を集める場として、2つの小学校区で新たに協議体を立ち上げました。既存の協議体と合わせ、6つの協議体を設置しました。

○認知症総合支援事業

7,871,750 円

・認知症初期集中支援推進事業

認知症初期集中支援チームを1チーム（医師、保健師、精神保健福祉士の3名）設置し、医療・介護に結びつくよう支援を行いました。

支援者数	13
------	----

・認知症地域支援ケア向上事業

関係者のネットワーク作り、認知症本人、家族等の支援を行う認知症地域支援推進員を2名配置しました。認知症施策に協力していただけるボランティア（オレンジメイト）の養成を行い、認知症カフェ運営やグループホームへのボランティア活動に協力をいただきました。

【任意事業】

1. 介護給付等費用適正化事業

2,057,611 円

国民健康保険団体連合会を通じて被保険者に介護給付費通知事業を実施しました。

また平成28年度より介護給付適正化システムを導入しました。

介護給付費通知手数料	介護給付適正化システム保守委託料	介護給付適正化システム借上料
232,531 円	457,800 円	1,367,280 円

2. 家族介護支援事業

○家族介護教室

160,000 円

事業内容(テーマ)	参加者(人)
講義『ヘルパー（訪問介護事業所）の事例からみる介護方法』（6/15開催）	22
講義『介護で気になるお金の事』（6/15開催）	21
講義『いつまでも私らしく』（7/20開催）	9
講義『いつまでも楽しく』（9/20開催）	8
講義『介護予防とリハビリ』（10/26開催）	13

○認知症高齢者見守り事業

14,482 円

事業内容	年度末現在利用者数（人）
位置情報サービス機器借上(バッテリー代含む)	1

○その他事業

・家族介護交流事業

250,000 円

事業内容	実施回数(回)	参加者数(人)
家族介護交流会	2	46

・紙おむつ支給事業

1,106,175 円

年度末現在利用者数(人)	68
支給人員(延べ 人)	952

3. その他事業

○介護相談員派遣事業

792,000 円

区分	内容	備考
相談員数(人)	4	
派遣施設(施設)	23	市内の介護保険施設
派遣日数(延べ 日)	141	

○宅配給食サービス事業

29,438,300 円

年度末現在利用者数(人)	189
配食数(延べ 食)	44,825

後期高齢者医療

歳入決算額 812, 142, 810 円

歳出決算額 810, 346, 810 円

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の人と一定の障がいがあると認定された 65 歳以上の人が加入する高齢者の医療制度で、愛知県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）と県内各市町村が協力して運営し、後期高齢者の医療を国民全体で公平に支える制度です。広域連合は、保険料の決定・医療の給付等の運営を、市町村は、保険料の徴収・窓口業務を行い、相互の協力連携により事務を効率的に処理し、高齢者医療の充実に努めました。

■ 被保険者数

（令和2年3月末）

区分		65 ～ 69歳	70 ～ 74歳	75 ～ 79歳	80 ～ 84歳	85 ～ 89歳	90 ～ 94歳	95 ～ 99歳	100歳 ～	計	被扶養者であつ た被保険者数
年齢別		112	163	2,980	2,189	1,308	537	136	24	7,449	66
1割負担者		107	151	2,578	1,966	1,197	486	125	19	6,629	61
上 記 のうち	一 般	58	91	1,865	1,305	742	266	74	9	4,410	46
	区分Ⅰ	20	17	206	268	231	134	31	4	911	9
	区分Ⅱ	29	43	507	393	224	86	20	6	1,308	6
3割負担者		5	12	402	223	111	51	11	5	820	5
上 記 のうち	現役並み 所得Ⅰ	4	6	243	130	66	33	3	3	488	3
	現役並み 所得Ⅱ	1	4	80	40	16	8	4	1	154	1
	現役並み 所得Ⅲ	0	2	79	53	29	10	4	1	178	1

■ 保険料率

	均等割額（円）	所得割率（％）	保険料限度額（円）
平成30・令和元年度	45, 379	8. 76	620, 000

■ 保険料関係

	件数(延べ)	調定額(円)	収入済額(円)	収納率(%)
特別徴収	30,449	365,302,200	365,584,500	100.1
普通徴収	16,986	352,952,600	350,772,600	99.4
滞納繰越	307	5,419,100	1,388,900	25.6
計	47,742	723,673,900	717,746,000	99.2

■ 主な歳入と歳出

主な歳入

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減 (円)
後期高齢者医療保険料	717,746,000	692,196,000	25,550,000
事務費繰入金	1,225,440	1,306,046	△80,606
保険基盤安定繰入金	89,195,415	89,701,395	△505,980

主な歳出

区 分	令和元年度(円)	平成30年度(円)	増減 (円)
後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	808,021,015	781,545,795	26,475,220
後期高齢者医療保険料還付金	1,063,200	912,100	151,100

■ 医療給付の状況

療養給付費

	令和元年度	平成30年度	増減
件数	185,597	168,892	16,705
療養給付費(円)	6,040,665,823	5,715,235,609	325,430,214
うち高額療養費(円)	258,098,518	242,806,796	15,291,722
うち高額介護合算療養費(円)	6,728,819	2,206,945	4,521,874

訪問看護療養費

	令和元年度	平成30年度	増減
件数	523	492	31
訪問看護療養費(円)	64,672,982	43,559,993	21,112,989

移送費

	令和元年度	平成30年度	増減
件数	0	0	0
移送費(円)	0	0	0

葬祭費

	令和元年度	平成30年度	増減
件数	391	406	△15
葬祭費(円)	19,550,000	20,300,000	△750,000

葬祭費・・・1件当たり5万円

基金の運用状況

1 財政調整基金

前年度末基金額と比較して、135,234,393 円の減少(9.10%減)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
1,486,116,182	135,498,000	263,607	0	1,350,881,789

2 減債基金

前年度末基金額と比較して、328,724 円の増加(0.16%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
201,671,367	0	328,724	0	202,000,091

3 一般廃棄物処理施設等整備事業基金

前年度末基金額と比較して、295,559 円の増加(0.16%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
181,324,619	0	295,559	0	181,620,178

4 総合公園整備事業基金

前年度末基金額と比較して、251,547 円の増加(0.16%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
154,323,895	0	251,547	0	154,575,442

5 都市計画施設整備基金

現金保有分は基金取り崩し金と基金積立金の差額 96,882,952 円の増加となりました。(前年度末基金総額との比率 12.9%増)

現金保有分の減少内訳は、連続立体交差事業への充当が 225,183,000 円、連続立体交差関連事業への充当が 1,781,136 円、駅周辺土地区画整理事業への充当が 33,000,000 円の計 259,964,136 円です。また、現金保有分の増加内訳は、土地売却収入金 338,652,092 円、基金利子 1,169,494 円、土地貸付金 17,025,502 円の計 356,847,088 円を基金に積立してしました。

また、土地保有分については 39.08 ㎡を売却処分しました。その結果、土地保有面積は、前年度末と比較しますと 0.8%の減少となりました。

区分	前年度末 基金額	減少額		増加額		決算年度末 基金額
		基金 取り崩し金	土地処分金	基金積立金	土地取得金	
現金(円)	750,528,118	259,964,136	—	356,847,088	—	847,411,070
土地(円)	699,044,353	—	9,872,946	—	—	689,171,407
計(円)	1,449,572,471	259,964,136	9,872,946	356,847,088	—	1,536,582,477
土地面積(㎡)	4,663.37	—	39.08	—	—	4,624.29

6 奨学基金

基金から発生した利子 64,431 円については、奨学金の一部にあてました。基金については、増減はありませんでした。

前年度末基金額(円)	減少額(円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額(円)
39,528,786	0	0	39,528,786

7 国民健康保険基金

前年度末基金額と比較して、1,527,763 円の減少(0.33%減)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
456,693,089	43,461,000	674,724	41,258,513	455,165,326

8 土地開発基金

前年度末基金額(計)と比較して、949,208 円の増加(0.13%増)となりました。

なお、現金は、知立市土地開発公社からの償還金(32,266,007 円)、基金利子(696,607 円)及び土地賃貸料(252,601 円)の合計額が増加し、土地取得特別会計への貸付金(25,869,719 円)が減少したため、合計 7,345,496 円が増加しました。

区分	前年度末基金額	減少額	増加額	決算年度末基金額
現金(円)	427,258,974	0	7,345,496	434,604,470
知立市土地開発公社 貸付金(円)	69,654,105	32,266,007	0	37,388,098
土地取得特別会計 貸付金(円) 土地(m ²)	227,573,438 (4,738.72 m ²)	0	25,869,719 (226.64 m ²)	253,443,157 (4,965.36 m ²)
計(円)	724,486,517	32,266,007	33,215,215	725,435,725

9 介護給付費準備基金

前年度末基金額と比較して、42,720,575 円の増加(22.23%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
192,211,034	0	307,180	42,413,395	234,931,609

10 子ども施設整備基金

前年度末基金額と比較して、82,824,271 円の減少(23.45%減)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
353,208,061	83,400,000	575,729	0	270,383,790

11 学校施設整備基金

前年度末基金額と比較して、555,040 円の増加(0.16%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
340,515,771	0	555,040	0	341,070,811

12 市制 50 周年事業基金

前年度末基金額と比較して、8,504,000 円の増加(78.25%増)となりました。

前年度末基金額 (円)	減少額 (円)	増加額 [基金利子] (円)	増加額 [元本積立] (円)	決算年度末基金額 (円)
10,868,154	1,496,000	2,429	9,997,571	19,372,154

13 一般旅券収入印紙購入基金

一般旅券発給事務に係る収入印紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成 30 年度より基金を設置・運用しました。

区 分	前年度末基金額 (円)		減少額 (円)		増加額 (円)		決算年度末基金高 (円)	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
収入印紙	250	1,490,000	4,066	24,618,000	4,315	25,990,000	499	2,862,000
預 金		2,510,000		25,990,000		24,618,000		1,138,000
合 計		4,000,000		50,608,000		50,608,000		4,000,000

施 設 管 理 一 覽 表

市庁舎維持管理(総務課) 2 款 1 項 1 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	727,593kWh	11,383,425
ガス料金	55,206 m ³	4,669,348
水道料金	3,805 m ³	905,056
施設修繕	空調用インバーター修繕、煙感知器修繕等	4,322,336
電話料金		6,254,638
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検、受付、電話交換、浄書等	44,452,463
樹木管理委託	剪定、除草、芝生管理、散水等	793,593
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ 隔週 1 回、不燃・資源ごみ 随時、機密文書の運搬及び破碎・溶解処理 随時	695,260
下水道使用料	3,805 m ³	548,789
テレビ受信料	12 台分	284,076
合 計		74,308,984

もやいこハウス維持管理(協働推進課) 2 款 1 項 17 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	3,440kWh	112,866
水道料金	31 m ³	67,454
公共下水道使用料	31 m ³	18,590
施設管理委託	清掃	504,628
施設賃借料	都市再生機構賃借料	930,504
合 計		1,634,042

身体障害者福祉センター維持管理(福祉課) 3 款 1 項 3 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	17,544.0kWh	279,898
ガス料金	476.9 m ³	45,500
水道料金	108.2 m ³	28,399
施設修繕		0
電話料金		0
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等	926,397
樹木管理委託	消毒、剪定等	65,160
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	13,080
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ、不燃ごみ(月 1 回)	10,987
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	12,307
公共下水道使用料	112.0 m ³	14,422
合 計		1,396,150

西丘文化センター維持管理(協働推進課) 3 款 1 項 4 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	8,423kWh	302,242
ガス料金	14.1 m ³	27,949
水道料金	47 m ³	21,294
電話料金		34,297
浄化槽法定検査手数料	年 1 回	10,000
施設管理委託	設備機器整備点検等	0
浄化槽保守点検委託	保守点検年 4 回、投薬年 12 回、水質検査年 1 回、清掃年 1 回	86,641
テレビ受信料	1 台分、インターネット通信利用料	36,624

土地借上料	駐車場借上料 250.7 m ²	360,574
合 計		879,621

老人福祉センター維持管理(長寿介護課)3款1項7目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	35,087.7Wh	559,802
ガス料金	1,010.5 m ³	91,004
水道料金	214 m ³	56,800
施設修繕	照明器具修繕、ビリヤード台クロス張替、DS ルームカーテン取付修繕	167,443
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等	1,852,795
樹木管理委託	消毒、剪定等	130,320
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	13,080
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	24,614
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ、不燃ごみ(月1回)	29,604
テレビ受信料	1台分	44,472
公共下水道使用料	214 m ³	28,848
合 計		2,998,782

老人憩の家維持管理(長寿介護課)3款1項7目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	100V 1,111kWh、200V 998kWh	95,423
ガス料金	5.4 m ³	22,670
水道料金	9 m ³	18,516
施設修繕	屋根破風板修繕、段差解消、手摺設置修繕、トイレ建具修繕	138,600
施設管理委託	昭和老人憩の家の管理運営	396,000
施設管理運営費補助金	各町内25の老人憩の家の管理運営	875,000
テレビ受信料	1台分	59,017
公共下水道使用料	9 m ³	9,223
都市再生機構共益金	昭和老人憩の家 共益費	48,000
合 計		1,662,449

保育園維持管理〔10園〕(子ども課)3款2項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	480,321kWh	13,266,082
ガス料金	24,730 m ³	5,339,658
水道料金	20,194 m ³	4,927,178
施設修繕	給食室・保育室等修繕	4,903,946
電話料金		1,132,169
浄化槽法定検査手数料	年1回	92,000
ピアノ調律手数料	10台	88,000
遊具点検手数料	園庭遊具保守点検	490,000
窓ガラス清掃委託	高所窓ガラス清掃	486,742
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	1,084,781
樹木管理委託	消毒、剪定	2,550,466
ごみ収集運搬委託	不燃ごみ年6回等	2,405,868
雑排水沈殿枞汚泥引抜委託	年1回程度 随時	172,222
昇降機保守点検委託	機能維持、制動点検	614,760
消防用設備・非常用通報装置保守点検委託	機能維持、制動点検	429,469

セキュリティ業務委託	機械警備(防犯、火災監視、非常通報)	915,600
テレビ受信料	10 台分	327,000
公共下水道使用料	3,374 m ³	443,757
土地借上料	新林保育園他 3 園駐車場	1,618,863
合 計		41,288,561

子育て支援センター維持管理 [主に中央子育て支援センター維持管理] (子ども課)3 款 2 項 3 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	36,087kWh	1,349,638
ガス料金	158 m ³	35,420
水道料金	184 m ³	163,148
施設修繕	木建具取付等	349,750
電話料金	3 センター分	214,095
窓ガラス清掃委託	高所窓ガラス清掃等	110,000
自動扉保守点検委託	機能維持、制動点検	16,405
昇降機保守点検委託	機能維持、制動点検	198,399
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	58,184
セキュリティ業務委託	機械警備(防犯、火災監視、非常通報) 3 センター分	170,000
テレビ受信料	1 台分	55,620
公共下水道使用料	184 m ³	16,335
土地借上料	中央子育て支援センター職員駐車場	866,000
合 計		3,602,994

児童館等維持管理 [5 館+4 クラブ] (子ども課)3 款 2 項 4 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	158,478kWh	5,210,781
ガス料金	478 m ³	96,837
水道料金	1,420 m ³	371,171
施設修繕	浄化槽修繕等	2,174,336
電話料金		659,865
浄化槽法定検査手数料	年 1 回	26,000
窓ガラス清掃等委託	ガラス・カーペット清掃	194,598
ピアノ調律手数料	1 台	8,800
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	335,956
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等(西児童センター分)	926,397
樹木管理委託	消毒、剪定等(西児童センター分)	65,160
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備(西児童センター分)	26,160
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検(西児童センター分)	12,307
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	196,867
セキュリティ業務委託	機械警備(防犯、火災監視、非常通報)	765,180
テレビ受信料	10 台分	306,072
公共下水道使用料	702 m ³	79,140
自動扉保守点検委託	機能維持、制動点検	32,810
合 計		11,488,437

保健センター維持管理(健康増進課)4 款 1 項 1 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	57,998kWh	1,110,538

ガス料金	120 m ³	30,991
水道料金	485 m ³	77,307
施設修繕	ブラインド、トイレ洗面器、駐車場ネットフェンス修繕等	337,574
電話料金		735,173
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等	8,443,120
樹木管理委託	剪定、除草等	220,000
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	340,080
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	243,052
テレビ受信料	2 台分	61,790
公共下水道使用料	485 m ³	48,873
合 計		11,648,498

逢妻浄苑維持管理(市民課)4款1項5目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	18,403kWh	646,863
水道料金	82 m ³	13,269
灯油	61,942 リットル	6,117,532
施設修繕費	収骨台車バッテリー取替 外4件	101,830
電話料金		38,583
浄化槽法定検査手数料	年1回	12,000
火葬炉等保守委託	年2回 3炉の火葬炉等保守点検	263,780
樹木管理委託	芝生・樹木管理、樹木剪定、除草等	1,744,000
夜間警備委託	警報機器による防犯・火災等の警備	170,040
浄化槽保守点検・清掃委託	投薬、水質検査、清掃等	99,203
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	38,120
テレビ受信料	1 台分	14,545
合 計		9,259,765

観光施設維持管理(経済課)7款1項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	26,726kWh	804,469
水道料金	2,082 m ³	436,680
施設修繕	トイレ修繕 外10件	1,740,320
浄化槽法定検査手数料	年1回 史跡保存館外2件	29,000
樹木等管理業務委託料	八橋かきつばた園等管理	4,991,251
浄化槽保守点検清掃委託	八橋かきつばた園他(投薬、水質検査、清掃等)	687,863
夜間警備委託	八橋史跡保存館警報機器による防犯、火災等の警備	170,040
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	162,410
弘法山公園清掃業務委託	弘法山公園等トイレ清掃、樹木消毒・剪定	135,120
公共下水道使用料	767 m ³	84,472
LED照明借上料	八橋かきつばた園、知立公園内照明	304,200
土地借上料	西町駐車場用地等(2,342.16 m ²)	1,855,824
合 計		11,401,649

観光交流センター管理(経済課)7款1項3目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	2,946kWh	55,974
水道料金	9 m ³	7,954

夜間警備委託	警報機器による防犯・火災等の警備	156,960
消防用設備等保守点検委託	機能点検・制動点検	14,164
公共下水道使用料	8 m ³	9,223
管理組合費		6,000
合 計		250,275

公園維持管理(都市計画課)8款4項4目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	35,856kWh(公園等 69 箇所)	1,561,812
水道料金	4,945 m ³ (公園等 65 箇所)	1,135,613
施設修繕	公園施設、遊具等緊急修繕 96 件	8,360,464
浄化槽法定検査手数料	年 1 回(公園等 13 箇所)	114,000
し尿汲取手数料	2 箇所	5,880
施設管理委託	除草、清掃、樹木剪定等(公園等 127 箇所)	90,852,424
公園遊具保守点検委託	遊具 404 基(公園等 79 箇所)	4,444,000
からくり時計保守点検委託	年 1 回	210,600
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等(公園等 13 箇所)	1,455,263
ごみ収集運搬委託	月平均 2 回(公園等 52 箇所)	2,345,666
公共下水道使用料	3,573 m ³ (公園等 32 箇所)	418,181
一般廃棄物処理手数料	2,080kg	20,800
合 計		110,924,703

市街地整備事務所維持管理(都市開発課)8款4項5目

区分	使用量及び内容	金額(円)
事務所借上げ料	351 m ²	1,284,000
電気料金	12,030kWh	372,963
水道料金	60 m ³	22,233
電話料金		482,030
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検等	441,120
浄化槽保守点検委託	点検・投薬年 6 回、清掃年 2 回、水質検査年 1 回	95,597
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	91,560
合 計		2,789,503

小学校維持管理 [7 校] (教育庶務課)10款2項1目

区分	使用量及び内容	金額(円)
灯油	735 リットル	75,733
電気料金	731,855kWh	12,648,895
ガス料金	24,040 m ³	6,813,351
水道料金	43,732 m ³	11,135,398
施設修繕	体育館床修繕、漏水修繕等	6,224,846
電話料金		2,462,880
浄化槽法定検査手数料	年 1 回	71,000
水質検査手数料	水道水及びプール年 1 回	356,480
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	3,212,698
樹木管理委託	除草、剪定等	4,393,359
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ週 1 回、不燃・資源ごみ月 1 回	3,458,670
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	732,480
プールろ過機保守点検委託	機能維持、制動点検、ろ過剤取替	815,100

電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	1,169,835
昇降機保守点検委託	機能維持、制動点検	1,462,541
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	742,563
受水槽等清掃委託	受水槽・高架水槽清掃、点検	475,254
テレビ受信料	7 台分	330,715
公共下水道使用料	23,379 m ³	2,290,651
合 計		58,872,449

中学校維持管理 [3 校] (教育庶務課) 10 款 3 項 1 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
灯油	1,620 ㍓	167,750
電気料金	521,639kWh	8,350,025
ガス料金	8,241 m ³	2,601,522
水道料金	24,031 m ³	6,500,805
施設修繕	防球ネット修繕、電気錠修繕等	4,196,090
電話料金		1,243,792
浄化槽法定検査手数料	年 1 回	42,000
水質検査手数料	水道水及びプール年 1 回	160,320
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	2,404,681
樹木管理委託	除草、剪定等	2,593,641
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ週 1 回、不燃・資源ごみ月 1 回	1,874,040
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	313,920
プールろ過機保守点検委託	機能維持、制動点検、ろ過剤取替	972,400
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	650,205
昇降機保守点検委託	機能維持、制動点検	596,640
消防用設備保守点検委託	機能維持、制動点検	445,537
受水槽等清掃委託	受水槽・高架水槽清掃、点検	226,746
テレビ受信料	3 台分	141,735
公共下水道使用料	13,750 m ³	2,212,318
合 計		35,694,167

公民館維持管理 [中央・猿渡] (生涯学習スポーツ課) 10 款 5 項 2 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	147,026kWh	2,641,503
ガス料金	21,483 m ³	1,844,029
水道料金	1,471 m ³	360,576
施設修繕	屋上防水修繕、煙感知器取替修繕、屋内消火栓ホース取替等	1,190,618
電話料金		228,858
施設管理委託	清掃・設備機器整備点検・エレベーター等	19,807,467
樹木等管理委託	剪定、施肥等	1,975,111
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備(猿渡公民館のみ)	104,640
自動扉保守点検委託	定期点検 年 2 回(猿渡公民館のみ)	31,848
下水道料金	1,471 m ³	204,357
合 計		28,389,007

文化広場維持管理(生涯学習スポーツ課) 10 款 5 項 3 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	23,393kWh	854,599

ガス料金	7 m ³	45,074
水道料金	469 m ³	98,182
施設修繕	茶室外壁修繕、第2研修室火災報知器修繕、茶室雨戸修繕等	377,788
電話料金		70,548
浄化槽法定検査手数料	年1回	13,000
施設管理委託	清掃・設備機器整備点検等	1,098,600
浄化槽保守点検委託	投薬、水質検査、清掃等	869,334
樹木等管理委託	剪定、除草、施肥等	1,635,000
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等の警備	104,640
自動扉保守点検委託	定期点検 年2回	31,848
テレビ受信料	1台分	14,545
合 計		5,213,158

図書館維持管理(文化課)10款5項4目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	148,849kWh	2,629,166
水道料金	755 m ³	192,660
施設修繕費	電動ラック修理等	1,302,042
電話料金		261,754
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検、緑地管理	11,094,772
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ月2回、不燃ごみ月1回他	235,158
夜間警備委託	警報装置による警備	137,340
昇降機保守管理委託	機能維持、制動点検	810,960
電気工作物保守点検委託	点検・測定及び試験	194,020
照明環境保守点検委託	照明環境制御システム保守点検	432,000
自動扉保守点検委託	定期点検年4回	104,055
公共下水道使用料	755 m ³	93,082
テレビ受信料	1台分	47,245
土地借上料	駐車場 1,072.00 m ²	2,655,849
合 計		20,190,103

歴史民俗資料館維持管理(文化課)10款5項5目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	63,790kWh	1,126,788
水道料金	325 m ³	82,567
施設修繕費	歴史民俗資料館展示室LED化等	603,860
電話料金		19,798
施設管理委託	清掃、設備機器整備点検	4,490,902
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等警備	58,860
自動扉保守点検委託	定期点検 年4回	44,595
公共下水道使用料	325 m ³	39,891
合 計		6,467,261

野外センター維持管理(生涯学習スポーツ課)10款5項8目

区分	使用量及び内容	金額(円)
灯油	1,128 ㍓	131,658
電気料金	45,371kWh	775,877
ガス料金	50 m ³	47,780

水道料金	462 m ³	252, 554
施設修繕	エアコン取替修繕、テントすのこ修繕、管理棟屋根幕板修繕等	465, 144
電話料金		68, 537
浄化槽法定検査手数料	年1回	13, 000
施設管理等委託	清掃・設備機器整備点検等、施設利用受付、管理棟・ケビン・テント管理等	5, 990, 640
夜間警備委託	警報機器による防犯、火災等警備	440, 142
樹木伐採等委託	枯木伐採	283, 800
浄化槽維持管理委託	投薬・水質検査・清掃等	437, 800
ケビン棟清掃委託	ケビン棟利用後の清掃	747, 360
草刈作業委託	施設内の雑草処理業務	381, 760
テント・テント架台管理委託	テントの設置及び撤去	1, 870, 000
夜間管理委託	宿泊客来場中の対応	1, 161, 216
電気工作物保守点検委託	自家用電気工作物の保安管理	128, 184
テレビ受信料	6 台分	30, 745
寝具等借上料	寝具リース	814, 452
合 計		14, 040, 649

体育施設維持管理(生涯学習スポーツ課) 10 款 6 項 3 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	福祉体育館(350, 877kWh)、昭和グラウンド(23, 293kWh)	5, 194, 095
ガス料金	福祉体育館(10, 107 m ³)、昭和グラウンド(2. 3 m ³)	750, 115
水道料金	福祉体育館(1, 027 m ³)、昭和グラウンド・北林運動広場(87 m ³)	587, 923
施設修繕	福祉体育館アリーナ照明・防球ネット、昭和テニスコート照明等	4, 243, 820
電話料金	福祉体育館、昭和グラウンド管理事務所	279, 685
施設管理委託	福祉体育館の清掃・機械設備管理等	14, 822, 369
屋外施設管理委託	昭和グラウンド、北林運動広場、東八鳥テニスコートの清掃、除草等管理	5, 991, 948
夜間警備委託	福祉体育館、昭和グラウンドのセンサーによる防犯、火災等機械警備	313, 920
電気工作物保守点検委託	機能維持、制動点検	196, 909
ごみ収集運搬委託	可燃ごみ、不燃ごみ(月 1 回) 他	273, 091
樹木管理委託	福祉体育館の樹木管理等	1, 042, 560
自動扉保守点検委託	定期点検 年 2 回	63, 680
テレビ受信料	福祉体育館 1 台、昭和グラウンド 1 台(キャッチ利用含む)	73, 562
施設予約システム通信使用料	福祉体育館、昭和グラウンド	73, 248
公共下水道使用料	福祉体育館(2, 628 m ³)、昭和グラウンド(248 m ³)	255, 734
合 計		34, 162, 659

学校給食センター維持管理(教育庶務課) 10 款 6 項 4 目

区分	使用量及び内容	金額(円)
電気料金	698, 299kWh	12, 526, 384
ガス料金	195, 831 m ³	16, 522, 636
水道料金	31, 697 m ³	7, 508, 613
施設修繕	ボイラー設備・配管修繕、調理場・厨房機器修繕等	8, 260, 936
電話料金		164, 916
排出ガス測定手数料	年 2 回	88, 000

浄化槽法定検査手数料	年1回	10,000
施設管理委託	消防設備保守点検、清掃作業、空調機器保守点検等	5,777,000
ボイラー維持管理業務委託	機能維持・制動点検	1,045,000
浄化槽保守点検委託	機能維持・制動点検	163,662
廃水処理施設維持管理委託	機能維持・制動点検	1,209,900
電気工作物保守点検委託	機能維持・制動点検	459,312
アクアクリン保守点検委託	機能維持・制動点検	213,640
汚泥処理委託	191.73 m ³	6,066,559
保冷機保守点検委託	機能維持・制動点検	694,267
ごみ収集運搬委託	延べ年175回	3,389,955
学校給食センター調理委託	給食調理一式	95,484,000
テレビ受信料	1台分	47,245
合 計		159,632,025

